公共下水道・農業集落排水・工業用水道

経　営　戦　略

令和７年３月

熊　本　県　大　津　町

目 次

１．経営戦略改定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
２．事業概要の整理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
２－１．事業の現況・決算実績値と策定済み経営戦略との乖離確認・・・・・・・・・・・・2
２－２．経営指標の確認（公共下水道事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
２－３．経営指標の確認（農業集落排水事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
２－４．経営指標の確認（工業用水道事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・77
３．将来の事業環境の把握・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・105
３－１．人口予測・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・105
３－２．使用料収入の将来予測（下水道事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・114
３－３．使用料収入の将来予測（工業用水道事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・123
３－４．持続可能なサービスの提供に対応する組織の見通し・・・・・・・・・・・・・・125
４．経営の基本方針の検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・127
４－１．他の計画における対象事業の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・127
４－２．経営の基本方針（将来ビジョン）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・136
５．投資・財政計画の検討（下水道事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・137
５－１．計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・137
５－２．投資試算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・137
５－３．財源試算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・143
５－４．投資以外の経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・148
５－５．収支ギャップの確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・195
５－６．収支ギャップ解消策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・197
６．投資・財政計画の検討（工業用水道事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・211
６－１．計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・211
６－２．投資試算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・211
６－３．財源試算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・215
６－４．投資以外の経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・218
６－５．収益化額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・228
６－６．投資・財政計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・228
７．効率化・経営健全化の取組（下水道事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・231
７－１．今後の投資についての考え方・検討状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・231
７－２．今後の財源についての考え方・検討状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・234
７－３．投資以外の経費についての考え方・検討状況・・・・・・・・・・・・・・・・・235
８．効率化・経営健全化の取組（工業用水道事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・238
８－１．投資についての検討状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・238
８－２．財源についての検討状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・239
８－３．投資以外の経費についての検討状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・239
９．経営戦略の事後検証、更新等に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・240
１０．経営戦略素案・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・242

１．経営戦略改定の趣旨

下水道事業は、自然環境を保全し安全で快適な住環境を形成する上で不可欠な都市基盤施設であり、本町においても昭和 56 年度から下水道事業に着手している。

現在では、公共下水道（大津処理区）と農業集落排水事業（矢護川地区、錦野地区、杉水地区、平川地区）の２つの事業を行っており、公衆衛生の向上と生活環境の改善及び浸水被害の解消など、都市の健全な発展に取り組んできている。

しかしながら、一般に下水道事業を取り巻く状況は、人口の減少等による使用料収入の低下や、施設の老朽化等による更新費の増加などの課題に直面し、下水道事業の経営環境は厳しさを増してきている。

このため、将来にわたって住民生活に重要なサービスを提供していくため、令和 2 年 4 月 1 日より、これまでの「官公庁会計（特別会計）」から地方公営企業法の財務規定を適用した「公営企業会計」に移行したところである。

また、工業用水道事業は、熊本中核工業団地へ水を給水するため、昭和 63 年度から事業に着手している。

現在では、地域経済の活性化を図るための産業基盤施設として経済の発展に大きく貢献している。

しかしながら、一般に工業用水道事業は、産業構造の変化に伴う企業の撤退や節水型機器の普及等を背景とした料金収入の減少のほか、高度成長期に整備した施設の老朽化に伴う大量更新、耐震化や資産規模の適正化、技術の継承など多くの課題を抱えている。現在、単年度の収益的収支が黒字であったとしても、更新投資を十分に行えていない、あるいは今後必要となる更新投資への備えが十分でない場合には、中長期的な視点に立った経営課題の認識と適切な対応が求められている。

これら公営企業が、将来にわたって住民生活に重要なサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう、これまでに、平成 26 年 8 月 29 日付総務省通達文書「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(総財公第 103 号･総財営第 73 号･総財準第 83 号) 及び平成 28 年 1 月 26 日付総務省通達文書「「経営戦略」の策定推進について」（総財公第 10 号・総財営第 2 号・総財準第 4 号）並びに平成 31 年 3 月 29 日付総務省通達文書「「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について」（総財公第 45 号・総財営第 34 号・総財準第 52 号）に基づき、令和 3 年 3 月に公共下水道事業、農業集落排水事業、工業用水道事業に対する経営戦略を策定している。

そこでは、下水道使用料の改定の必要性が指摘されている。その後の検討や下水道事業運営審議会を開催し、令和 6 年 4 月 1 日使用分から下水道使用料を約 15%値上げすることとなった。

今回の経営戦略の改定は、従前の総務省通達文書に加えて、令和 4 年 1 月 25 日付総務省通達文書「「経営戦略」の改定推進について」（総財公第 6 号・総財営第 1 号・総財準第 2 号）を踏まえた内容に基づき、見直しを行う。

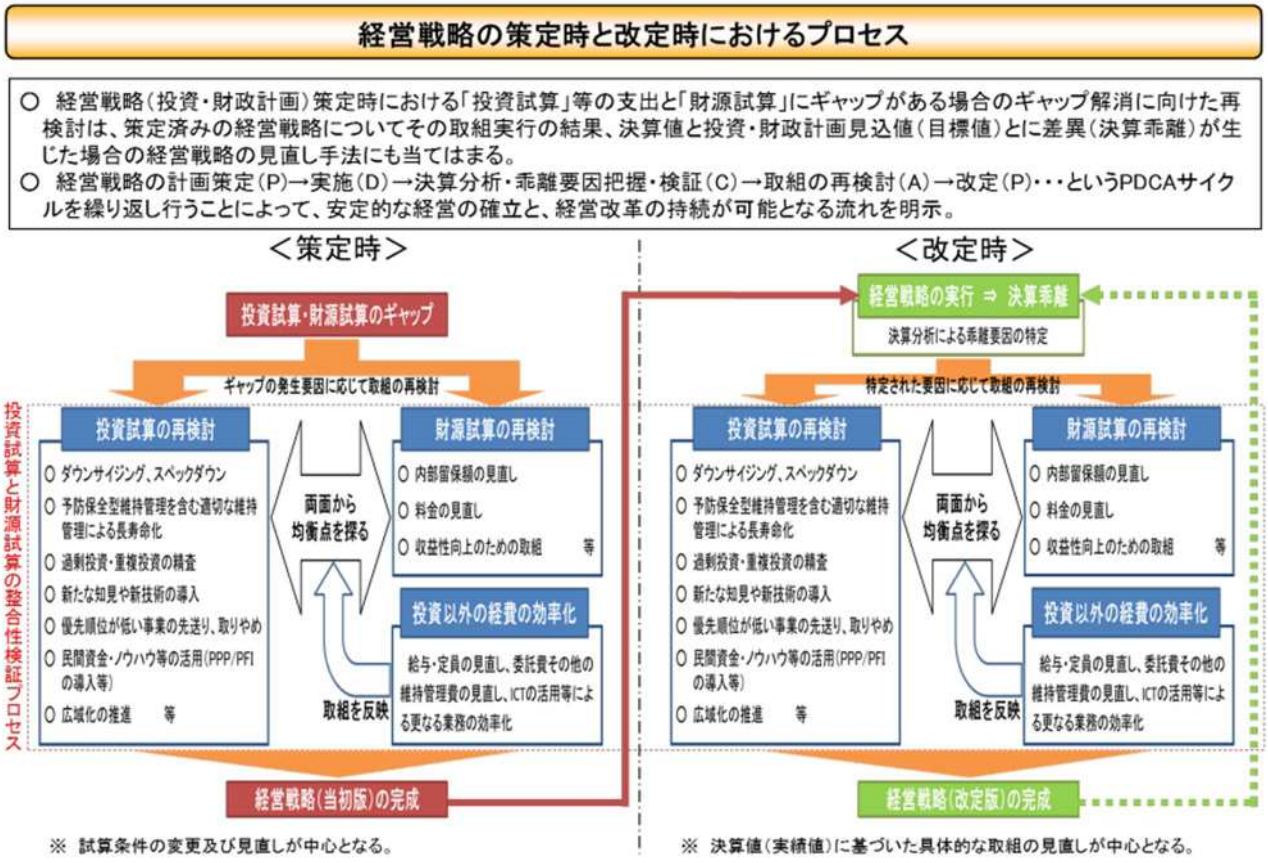
また、令和 6 年 4 月 1 日付け下水道事業課長通知「社会資本整備交付金等の交付にあたっての要件等の運用について」（国水下事第 51 号）において、使用料改定の必要性の検討に係る要件として、検証結果を踏まえ、経費回収率の向上に向けたロードマップを経営戦略に記載する。

２．事業概要の整理

２－１．事業の現況・決算実績値と策定済み経営戦略との乖離確認

本町では令和 2 年度から令和 11 年度の 10 年間を計画期間とした経営戦略（公共下水道事業、農業集落排水事業、工業用水道事業）を令和 3 年 3 月に策定している。

策定済み経営戦略と決算実績値を比較することで、乖離が生じている場合はその原因を考察する。



「経営戦略策定・改定マニュアル」（令和４年１月改訂）より

■公共下水道事業

公共下水道事業の業務報告書より、令和 2 年度から令和 5 年度の実績値を整理すると以下に示すとおりである。経費回収率、経常収支比率ともに 100%を下回っている。

表 2-1-1　業務報告書より R2～R5 の現況（公共下水道）

項目	単位	R2	R3	R4	R5
水洗化戸数	件	10,738	11,130	11,420	11,690
水洗化人口	人	25,697	26,298	26,541	26,722
有収水量	㎥	3,606,327	3,725,996	3,786,870	3,800,682
使用料収益	円	418,738,918	436,053,628	444,199,399	447,305,599
汚水処理費	円	554,580,966	543,529,723	525,975,076	559,984,010
使用料単価	円	116.11	117.03	117.30	117.69
汚水処理原価（維持管理費）	円	153.78	145.88	138.89	147.34
経常収益	円	716,413,617	719,561,714	707,232,626	715,832,659
経常費用	円	775,927,379	766,471,455	734,823,313	774,009,280
経費回収率	%	75.5%	80.2%	84.5%	79.9%
経常収支比率	%	92.3%	93.9%	96.2%	92.5%

策定済み経営戦略では、処理区域内人口、有収水量、使用料収入について見通しを整理している。この項目について、実績値と比較し整理する。

処理区域内人口について、策定済み経営戦略の予測と実績値を比較し、整理すると以下に示すとおりである。処理区域内人口は、実績値の方が小さい。

表 2-1-2　処理区域内人口の予測と実績（公共下水道）

項目	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
処理区域内人口（人）	29,882	30,091	30,300	30,510	30,719	30,928	31,113	31,297	31,482	31,666
処理区域内人口（人）　実績値	26,982	27,684	27,833	27,877						

有収水量について、策定済み経営戦略の予測と実績値を比較し、整理すると以下に示すとおりである。水洗化人口、水洗化率ともに実績値のほうが大きい。

表 2-1-3　有収水量の予測と実績（公共下水道）

項目		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
水洗化人口（人）		24,947	25,113	25,263	25,377	25,496	25,617	25,768	25,917	26,071	26,226
原単位（生活系）（ℓ/人・日）		278	278	278	278	278	278	278	278	278	278
日平均流入水量（㎥/日）	生活系	6,935	6,981	7,023	7,055	7,088	7,122	7,164	7,205	7,248	7,291
	工場	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
	計	10,135	10,181	10,223	10,255	10,288	10,322	10,364	10,405	10,448	10,491
水洗化人口（人）　実績値		25,697	26,298	26,541	26,722						
水洗化率（%）		83.5%	83.5%	83.4%	83.2%	83.0%	82.8%	82.8%	82.8%	82.8%	82.8%
水洗化率（%）　実績値		95.2%	95.0%	95.4%	95.9%						

使用料収入について、策定済み経営戦略の見通しと実績値を比較し、整理すると以下に示すとおりである。有収水量は年々増加しており、実績値が見通しを上回るようになった。使用料収入は実績値が見通しを下回っている。

表 2-1-4　使用料収入の見通しと実績（公共下水道）

項目	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
有収水量（千㎥/年）	3,699	3,716	3,731	3,753	3,755	3,768	3,783	3,808	3,814	3,829
使用料単価（円）	119.8	119.8	119.8	119.8	137.8	137.8	137.8	137.8	158.4	158.4
使用料収入（百万円）	443	445	447	450	517	519	521	525	604	607
有収水量（千㎥/年）　実績値	3,606	3,726	3,787	3,801						
使用料収入（百万円）　実績値	419	436	444	447						

経常収支比率と経費回収率について、策定済み経営戦略の見通しと実績値を比較し、整理すると以下に示すとおりである。

表 2-1-5　経常収支比率の見通しと実績（公共下水道）

経常収支比率（%）	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
策定済み経営戦略	90.0%	92.3%	91.1%	90.6%	95.7%	95.1%	93.9%	93.4%	100.7%	100.5%
実績値	92.3%	93.9%	96.2%	92.5%						

経常収支比率は、実績値が見通しを上回っているが、100%を下回っている。

表 2-1-6　経費回収率の見通しと実績（公共下水道）

経費回収率（%）	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
策定済み経営戦略	77.4%	80.6%	82.5%	82.5%	93.7%	93.0%	91.5%	90.9%	103.9%	103.5%
実績値	75.5%	80.2%	84.5%	79.9%						

経費回収率は、実績値が見通しを下回っていることが多く、100%を下回っている。

表 2-1-7　策定済み経営戦略と決算実績値 R2～R5 の比較（公共下水道）（1/2）

（単位：千円，％）

区分			令和2年度 経営戦略	令和2年度 決算額	令和2年度 差額	令和3年度 経営戦略	令和3年度 決算額	令和3年度 差額	令和4年度 経営戦略	令和4年度 決算額	令和4年度 差額	令和5年度 経営戦略	令和5年度 決算額	令和5年度 差額
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	443,537	419,202	-24,335	443,437	436,277	-7,160	447,079	444,429	-2,650	449,864	447,785	-2,079
		(1) 料金収入	443,232	418,739	-24,493	443,232	436,054	-7,178	446,974	444,199	-2,775	449,609	447,305	-2,304
		(2) 受託工事収益 (B)												
		(3) その他	305	463	158	205	223	18	105	230	125	255	480	225
		2．営業外収益	278,676	297,212	18,536	293,509	283,285	-10,224	274,820	262,804	-12,016	268,693	268,048	-651
		(1) 補助金	74,145	64,125	-10,020	62,121	61,187	-934	62,944	54,748	-8,196	58,819	54,106	-4,713
		他会計補助金	74,145	64,125	-10,020	62,121	61,187	-934	62,944	54,748	-8,196	58,819	54,106	-4,713
		その他補助金												
		(2) 長期前受金戻入	204,224	220,116	15,892	222,536	221,907	-629	211,876	208,017	-3,859	209,874	213,936	4,062
		(3) その他	307	12,971	12,664	8,852	191	-8,661		39	39		6	
		収入計 (C)	722,213	716,414	-5,799	736,946	719,562	-17,384	721,899	707,233	-14,666	718,557	715,833	-2,730
	収益的支出	1．営業費用	747,606	726,813	-20,793	750,372	722,400	-27,972	734,088	693,667	-40,421	739,233	733,598	15,059
		(1) 職員給与費	21,722	16,871	-4,851	19,181	17,267	-1,914	20,694	14,871	-5,823	20,694	15,448	15,448
		基本給		9,380	9,380		9,892	9,892		9,069	9,069		9,357	9,357
		退職給付費												
		その他		7,491	7,491		7,375	7,375		5,802	5,802		6,091	6,091
		(2) 経費	267,506	242,899	-24,607	260,599	235,617	-24,982	264,523	243,243	-21,280	265,823	277,607	11,784
		動力費												
		修繕費		1,190	1,190	2,700	3,194	494	22,077	2,404	-19,673	22,077	23,787	1,710
		材料費		97	97	200	45	-155	39	50	11	39	35,879	35,840
		その他		241,612	241,612	257,699	232,378	-25,321	242,407	240,789	-1,618	243,707	217,941	-25,766
		(3) 減価償却費	458,378	467,043	8,665	470,592	469,516	-1,076	448,871	435,553	-13,318	452,716	440,543	-12,173
		2．営業外費用	55,124	49,114	-6,010	47,642	44,071	-3,571	58,150	41,156	-16,994	54,025	40,411	-13,614
		(1) 支払利息	52,323	48,509	-3,814	45,141	44,071	-1,070	42,150	41,155	-995	38,025	40,411	2,386
		(2) その他	2,801	605	-2,196	2,501		-2,501	16,000	1	-15,999	16,000		-16,000
		支出計 (D)	802,730	775,927	-26,803	798,014	766,471	-31,543	792,238	734,823	-57,415	793,258	774,009	1,445
	経常損益 (C)-(D) (E)		△ 80,517	△ 59,513	21,004	△ 61,068	△ 46,909	14,159	△ 70,339	△ 27,590	42,749	△ 74,701	△ 58,176	-4,175
特別利益 (F)														
特別損失 (G)			8,646	5,268	-3,378	50	198	148		19	19			
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 8,646	△ 5,268	3,378	△ 50	△ 198	-148		△ 19	-19			
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			△ 89,163	△ 64,781	24,382	△ 61,118	△ 47,107	14,011	△ 70,339	△ 27,609	42,730	△ 74,701	△ 58,176	-4,175
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)				△ 64,781			△ 111,889			△ 139,498			△ 197,674	
流動資産 (J)				184,978			494,448			542,665			445,644	
うち未収金				77,676			89,863			81,858			64,569	
流動負債 (K)				406,164			661,385			666,472			467,125	
うち建設改良費分				311,476			303,215			291,663			282,678	
うち一時借入金														
うち未払金				92,055			355,431			372,282			181,478	
累積欠損金比率 （(I)/(A)-(B) ×100）				15			26			31			44	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			443,537	419,202	-24,335	443,437	436,277	-7,160	447,079	444,429	-2,650	449,864	447,785	-2,079
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

表 2-1-7　策定済み経営戦略と決算実績値 R2～R5 の比較（公共下水道）(2/2)

（単位：千円）

区分		年度	令和2年度 経営戦略	令和2年度 決算額	令和2年度 差額	令和3年度 経営戦略	令和3年度 決算額	令和3年度 差額	令和4年度 経営戦略	令和4年度 決算額	令和4年度 差額	令和5年度 経営戦略	令和5年度 決算額	令和5年度 差額
資本的収入	資本的収入	1．企業債	233,200	137,600	-95,600	259,800	302,400	42,600	218,200	240,100	21,900	150,500	106,400	-44,100
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金	140,528	140,528		134,437	134,437		106,884	122,636	15,752	76,758	171,676	94,918
		3．他会計補助金	13,314	17,523	4,209	18,185	19,745	1,560	14,342	19,717	5,375	14,342		-14,342
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金	166,800	94,340	-72,460	242,200	300,288	58,088	238,100	296,150	58,050	158,700	121,951	-36,749
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金	9,950	19,427	9,477	9,950	17,186	7,236	3,000	18,640	15,640	3,000	13,751	10,751
		9．その他												
		計 (A)	563,792	409,418	-154,374	664,572	774,056	109,484	580,526	697,243	116,717	403,300	413,778	10,478
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)											64,847	64,847
		純計 (A)-(B) (C)	563,792	409,418	-154,374	664,572	774,056	109,484	580,526	697,243	116,717	403,300	348,931	-54,369
収支	資本的支出	1．建設改良費	425,636	251,744	-173,892	542,534	645,080	102,546	510,400	585,164	74,764	340,300	202,545	-137,755
		うち職員給与費	13,314	18,353	5,039	18,185	21,566	3,381	14,342	20,088	5,746	14,342	20,822	6,480
		2．企業債償還金	306,269	305,349	-920	311,476	311,476		304,556	303,215	-1,341	292,457	291,663	-794
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他	2,693		-2,693	2,500		-2,500						
		計 (D)	734,598	557,093	-177,505	856,510	956,556	100,046	814,956	888,379	73,423	632,757	494,208	-138,549
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			170,806	147,675	-23,131	191,938	182,500	-9,438	234,430	191,136	-43,294	229,457	145,277	-84,180
補填財源		1．損益勘定留保資金		147,675	147,675		182,500	182,500		191,136	191,136		145,277	145,277
		2．利益剰余金処分額												
		3．繰越工事資金												
		4．その他												
		計 (F)		147,675	147,675		182,500	182,500		191,136	191,136		145,277	145,277
補填財源不足額 (E)-(F)			170,806		-170,806	191,938		-191,938	234,430		-234,430	229,457		-229,457
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)				3,506,304			3,497,228			3,434,113			3,248,850	

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	令和2年度 経営戦略	令和2年度 決算額	令和2年度 差額	令和3年度 経営戦略	令和3年度 決算額	令和3年度 差額	令和4年度 経営戦略	令和4年度 決算額	令和4年度 差額	令和5年度 経営戦略	令和5年度 決算額	令和5年度 差額
収益的収支分		74,145	64,015	-10,130	62,121	61,087	-1,034	62,944	54,748	-8,196	58,819	54,043	-4,776
	うち基準内繰入金	23,255	1,229	-22,026	17,942	1,035	-16,907	21,432	1,155	-20,277	21,249	1,102	-20,147
	うち基準外繰入金	50,890	62,786	11,896	44,179	60,052	15,873	41,512	53,593	12,081	37,570	52,941	15,371
資本的収支分		153,842	158,051	4,209	152,622	154,182	1,560	121,226	142,353	21,127	91,100	171,676	80,576
	うち基準内繰入金	56,533	43,219	-13,314	58,701	40,516	-18,185	52,126	37,904	-14,222	46,000	32,374	-13,626
	うち基準外繰入金	97,309	114,832	17,523	93,921	113,666	19,745	69,100	104,449	35,349	45,100	139,302	94,202
合計		227,987	222,066	-5,921	214,743	215,269	526	184,170	197,101	12,931	149,919	225,719	75,800

策定済みの経営戦略（公共下水道）と実績値を比較した結果をまとめると以下のとおり。

・処理区域内人口は、実績値のほうが小さい。
・水洗化人口は、実績値のほうが大きい。
・水洗化率は、実績値のほうが大きい。
・有収水量は、実績値が見通しを上回るようになった。
・使用料収入は、実績値が見通しを下回っている。
・経常収支比率は、実績値が見通しを上回っているが、100％を下回っている。
・経費回収率は、実績値が見通しを下回っていることが多く、100％を下回っている。

・営業外収益の補助金は、実績値が見通しを下回っている。
・経常損益は、実績値のほうが見通しよりも、マイナス幅が小さくなっている。
・資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、実績のほうが小さくなっている。
・基準内繰入金は、収益的収支分、資本的収支分ともに、実績値のほうが小さい。
・基準外繰入金は、収益的収支分、資本的収支分ともに、実績値のほうが大きい。

＜乖離が生じた原因の考察＞
・処理区域内人口は、着実に増加しているものの、見通しを下回っている。また、水洗化人口、水洗化率、有収水量は、着実に水量が増加し、見通しを上回っている。営業水量の増加や、住民票を移動していないケース等が考えられる。
・使用料収入は、実績値が見通しを下回っているものの、令和 3 年度以降は大きく乖離しているわけではない。
・経常収支比率と経費回収率は、予定外の支出や修繕工事の先送りなど、予定どおりでないため、乖離が生じたものと想定され、大きな乖離はないものと考える。

■農業集落排水事業

農業集落排水事業の業務報告書より、令和 2 年度から令和 5 年度の実績値を整理すると以下に示すとおりである。経費回収率、経常収支比率ともに 100%を下回っている。

表 2-1-8　業務報告書より R2～R5 の現況（農業集落排水）

項目	単位	R2	R3	R4	R5
水洗化戸数	件	997	1,019	1,035	1,034
水洗化人口	人	2,474	2,462	2,478	2,444
有収水量	㎥	280,513	276,695	280,093	281,772
使用料収益	円	29,954,067	30,299,709	30,944,064	31,273,445
汚水処理費	円	107,832,002	108,622,714	109,622,904	105,408,360
使用料単価	円	106.78	109.51	110.48	110.99
汚水処理原価（維持管理費）	円	384.41	392.57	391.38	374.09
経常収益	円	117,603,876	118,318,453	118,664,227	119,289,458
経常費用	円	156,128,911	156,937,402	156,782,200	151,805,247
経費回収率	%	27.8%	27.9%	28.2%	29.7%
経常収支比率	%	75.3%	75.4%	75.7%	78.6%

策定済み経営戦略では、処理区域内人口、有収水量、使用料収入について見通しを整理している。この項目について、実績値と比較し整理する。

処理区域内人口について、策定済み経営戦略の予測と実績値を比較し、整理すると以下に示すとおりである。処理区域内人口は、実績値の方が小さい。

表 2-1-9　処理区域内人口の予測と実績（農業集落排水）

項目	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
処理区域内人口（人）	2,891	2,885	2,880	2,874	2,869	2,863	2,855	2,847	2,838	2,830
処理区域内人口（人）　実績値	2,834	2,797	2,805	2,751						

有収水量について、策定済み経営戦略の予測と実績値を比較し、整理すると以下に示すとおりである。水洗化人口、水洗化率ともに実績値のほうが小さい。

表 2-1-10　有収水量の予測と実績（農業集落排水）

項目		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
水洗化人口（人）		2,551	2,585	2,619	2,652	2,687	2,720	2,712	2,705	2,696	2,689
原単位（生活系）（ℓ/人・日）		293	293	293	293	293	293	293	293	293	293
日平均流入水量（㎥/日）	生活系	747	757	767	777	787	797	795	793	790	788
	工場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	747	757	767	777	787	797	795	793	790	788
水洗化人口（人）　実績値		2,474	2,462	2,478	2,444						
水洗化率（%）		88.2%	89.6%	90.9%	92.3%	93.7%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
水洗化率（%）　実績値		87.3%	88.0%	88.3%	88.8%						

使用料収入について、策定済み経営戦略の見通しと実績値を比較し、整理すると以下に示すとおりである。有収水量は横ばい傾向であり、実績値は見通しと同程度である。使用料収入は実績値が見通しを下回っている。

表 2-1-11　使用料収入の見通しと実績（農業集落排水）

項目	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
有収水量（千㎥/年）	273	276	280	284	287	291	290	290	288	288
使用料単価（円）	117.7	117.7	117.7	117.7	136.5	136.5	136.5	136.5	158.4	158.4
使用料収入（百万円）	32	32	33	33	39	40	40	40	46	46
有収水量（千㎥/年）　実績値	238	233	238	238						
使用料収入（百万円）　実績値	30	30	31	31						

経常収支比率と経費回収率について、策定済み経営戦略の見通しと実績値を比較し、整理すると以下に示すとおりである。

表 2-1-12　経常収支比率の見通しと実績（農業集落排水）

経常収支比率（%）	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
策定済み経営戦略	70.7%	70.3%	73.4%	73.7%	77.2%	76.1%	76.1%	76.0%	79.8%	79.3%
実績値	75.3%	75.4%	75.7%	78.6%						

経常収支比率は、実績値が見通しを上回っており、100%を下回っている。

表 2-1-13　経費回収率の見通しと実績（農業集落排水）

経費回収率（%）	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
策定済み経営戦略	39.3%	38.6%	44.2%	45.4%	53.4%	52.5%	53.0%	53.2%	61.2%	60.6%
実績値	27.8%	27.9%	28.2%	29.7%						

経費回収率は、実績値が見通しを下回っており、100%を下回っている。

表 2-1-14　策定済み経営戦略と決算実績値 R2～R5 の比較（農業集落排水）（1/2）

（単位：千円，％）

区分		年度	令和2年度 経営戦略	令和2年度 決算額	令和2年度 差額	令和3年度 経営戦略	令和3年度 決算額	令和3年度 差額	令和4年度 経営戦略	令和4年度 決算額	令和4年度 差額	令和5年度 経営戦略	令和5年度 決算額	令和5年度 差額
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	30,005	29,970	-35	30,005	30,322	317	32,961	31,077	-1,884	33,432	31,568	-1,864
		(1) 料金収入	30,000	29,954	-46	30,000	30,300	300	32,956	30,944	-2,012	33,427	31,273	-2,154
		(2) 受託工事収益 (B)												
		(3) その他	5	16	11	5	22	17	5	133	128	5	295	290
		2．営業外収益	87,896	87,634	-262	87,154	87,996	842	83,674	87,587	3,913	80,949	87,721	6,772
		(1) 補助金	39,453	39,309	-144	38,016	39,659	1,643	36,704	40,354	3,650	35,290	41,850	6,560
		他会計補助金	39,453	39,309	-144	38,016	39,659	1,643	36,704	40,354	3,650	35,290	41,850	6,560
		その他補助金												
		(2) 長期前受金戻入	48,421	48,297	-124	48,319	48,314	-5	46,970	47,159	189	45,659	45,860	201
		(3) その他	22	28	6	819	23	-796		74	74		11	11
		収入計 (C)	117,901	117,604	-297	117,159	118,318	1,159	116,635	118,664	2,029	114,381	119,289	4,908
	収益的支出	1．営業費用	138,147	130,061	-8,086	139,489	132,230	-7,259	134,883	133,462	-1,421	132,627	129,899	-2,728
		(1) 職員給与費	4,542	4,071	-471	4,702	5,962	1,260	4,894	5,493	599	4,894	6,137	1,243
		基本給		2,345	2,345		3,219	3,219		3,328	3,328		3,592	3,592
		退職給付費												
		その他		1,726	1,726		2,743	2,743		2,165	2,165		2,545	2,545
		(2) 経費	37,794	30,583	-7,211	39,356	30,844	-8,512	37,647	35,438	-2,209	37,847	33,669	-4,178
		動力費		5,290	5,290	9,688	5,617	-4,071	9,000	6,979	-2,021	9,100	5,459	-3,641
		修繕費		3,427	3,427	5,087	2,465	-2,622	3,270	2,888	-382	3,270	4,105	835
		材料費				200		-200	59		-59	59		-59
		その他		21,866	21,866	24,381	22,762	-1,619	25,318	25,571	253	25,418	24,105	-1,313
		(3) 減価償却費	95,811	95,407	-404	95,431	95,424	-7	92,342	92,531	189	89,886	90,093	207
		2．営業外費用	28,570	26,068	-2,502	27,210	24,708	-2,502	24,020	23,320	-700	22,606	21,906	-700
		(1) 支払利息	26,069	26,068	-1	24,709	24,708	-1	23,320	23,320		21,906	21,906	
		(2) その他	2,501		-2,501	2,501		-2,501	700		-700	700		-700
		支出計 (D)	166,717	156,129	-10,588	166,699	156,938	-9,761	158,903	156,782	-2,121	155,233	151,805	-3,428
	経常損益 (C)-(D) (E)		△ 48,816	△ 38,525	10,291	△ 49,540	△ 38,620	10,920	△ 42,268	△ 38,118	4,150	△ 40,852	△ 32,516	8,336
特別利益 (F)														
特別損失 (G)			1,112	805	-307	50	70	20		2	2			
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 1,112	△ 805	307	△ 50	△ 70	-20		△ 2	-2			
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			△ 49,928	△ 39,330	10,598	△ 49,590	△ 38,690	10,900	△ 42,268	△ 38,120	4,148	△ 40,852	△ 32,516	8,336
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)				△ 39,330			△ 78,020			△ 116,140			△ 148,656	
流動資産 (J)				24,972			38,659			47,978			58,772	
うち未収金				4,494			4,509			4,268			3,775	
流動負債 (K)				73,789			77,087			80,153			80,861	
うち建設改良費分				71,225			72,612			74,027			75,470	
うち一時借入金														
うち未払金				2,240			3,972			5,667			4,833	
累積欠損金比率 （(I)/(A)-(B) ×100）				131			257			374			471	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			30,005	29,970	-35	30,005	30,322	317	32,961	31,077	-1,884	33,432	31,568	-1,864
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

表 2-1-14　策定済み経営戦略と決算実績値 R2～R5 の比較（農業集落排水）(2/2)

（単位：千円）

区分		年度	令和2年度 経営戦略	令和2年度 決算額	令和2年度 差額	令和3年度 経営戦略	令和3年度 決算額	令和3年度 差額	令和4年度 経営戦略	令和4年度 決算額	令和4年度 差額	令和5年度 経営戦略	令和5年度 決算額	令和5年度 差額
資本的収支	資本的収入	1．企業債												
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金	69,865	69,865		71,166	71,166		72,612	72,553	-59	74,027	73,667	-360
		3．他会計補助金												
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金												
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金	60	900	840	60	3,780	3,720		540	540		180	180
		9．その他												
		計 (A)	69,925	70,765	840	71,226	74,946	3,720	72,612	73,093	481	74,027	73,847	-180
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	69,925	70,765	840	71,226	74,946	3,720	72,612	73,093	481	74,027	73,847	-180
	資本的支出	1．建設改良費	22	21	-1	22	21	-1		70	70		9	9
		うち職員給与費												
		2．企業債償還金	69,865	69,865		71,226	71,225	-1	72,612	72,612		74,027	74,027	
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他	2,500		-2,500	2,500		-2,500						
		計 (D)	72,387	69,886	-2,501	73,748	71,246	-2,502	72,612	72,682	70	74,027	74,036	9
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			2,462	△ 879	-3,341	2,522	△ 3,700	-6,222		△ 411	-411		189	189
補填財源		1．損益勘定留保資金											189	189
		2．利益剰余金処分額												
		3．繰越工事資金												
		4．その他												
		計 (F)											189	189
補填財源不足額 (E)-(F)			2,462	△ 879	-3,341	2,522	△ 3,700	-6,222		△ 411	-411			
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)				1,288,869			1,217,644			1,145,032			1,071,006	

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	令和2年度 経営戦略	令和2年度 決算額	令和2年度 差額	令和3年度 経営戦略	令和3年度 決算額	令和3年度 差額	令和4年度 経営戦略	令和4年度 決算額	令和4年度 差額	令和5年度 経営戦略	令和5年度 決算額	令和5年度 差額
収益的収支分		39,101	39,309	208	38,016	39,659	1,643	36,704	40,354	3,650	35,290	41,850	6,560
	うち基準内繰入金	4,542		-4,542	4,702		-4,702	4,894	488	-4,406	4,894	537	-4,357
	うち基準外繰入金	34,559	39,309	4,750	33,314	39,659	6,345	31,810	39,866	8,056	30,396	41,313	10,917
資本的収支分		69,865	69,865		71,166	71,166		72,612	72,553	-59	74,027	73,667	-360
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	69,865	69,865		71,166	71,166		72,612	72,553	-59	74,027	73,667	-360
合計		108,966	109,174	208	109,182	110,825	1,643	109,316	112,907	3,591	109,317	115,517	6,200

策定済みの経営戦略（農業集落排水）と実績値を比較した結果をまとめると以下のとおり。

・処理区域内人口は、実績値のほうが小さい。
・水洗化人口は、実績値のほうが小さい。
・水洗化率は、実績値のほうが小さい。
・有収水量は、実績値が見通しを下回っている。
・使用料収入は、実績値が見通しを下回っている。
・経常収支比率は、実績値が見通しを上回っており、100％を下回っている。
・経費回収率は、実績値が見通しを下回っており、100％を下回っている。

・営業費用は、実績値が見通しを下回っている。
・営業外費用は、実績値が見通しを下回っている。
・経常損益は、実績値のほうが見通しよりも、マイナス幅が小さくなっている。
・基準内繰入金は、収益的収支分で、実績値のほうが小さい。
・基準外繰入金は、収益的収支分で、実績値のほうが大きい。

＜乖離が生じた原因の考察＞
・処理区域内人口、水洗化人口、水洗化率は、実績値が見通しを下回っているが、有収水量は横ばい傾向であり、実績値は見通しと同程度であった。また使用料収入は、実績値が見通しをやや下回っていた。営業水量の増加や、住民票を移動していないケース等が考えられる。全体的な傾向とあわせて、地区ごとの傾向を把握する必要がある。
・経常収支比率は、予定外の支出や修繕工事の先送りなど、予定通りでないため、乖離が生じたものと想定され、大きな乖離はないものと考える。
・経費回収率は、法適用以前は高かったものの、法適用後に低下している。公費負担分を除く汚水処理費が見通しよりも大きい影響が考えられる。

■工業用水道事業

工業用水道事業の業務報告書より、令和 2 年度から令和 5 年度の実績値を整理すると以下に示すとおりである。

表 2-1-15　業務報告書より R2～R5 の現況（工業用水道）

		R2	R3	R4	R5
給水事業所数	事業所	6	6	6	6
契約水量	㎥/日	3,870	3,900	3,950	3,900
給水量	㎥	1,092,486	1,160,425	1,207,551	1,178,745
基本使用水量	㎥	1,317,180	1,329,640	1,368,300	1,370,800
特定使用水量	㎥	0	0	0	0
超過使用水量	㎥	9,279	20,539	9,522	22,106
営業収益		58,926,654	61,748,266	63,174,480	64,419,540
経常収益	円	62,655,524	64,208,128	64,955,968	66,472,705
経常費用	円	58,978,074	61,793,684	63,124,340	54,540,328
経常収支比率	%	106.2%	103.9%	102.9%	121.9%

策定済み経営戦略では、水需要の予測、料金収入の見通しを整理している。この項目について、実績値と比較し整理する。

水需要について、策定済み経営戦略の予測と実績値を比較し、整理すると以下に示すとおりである。水需要は実績値のほうが小さい。

表 2-1-16　水需要の予測と実績（工業用水道）

項目	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
有収水量（千㎥/年）	1,373	1,373	1,373	1,373	1,373	1,373	1,373	1,373	1,373	1,373
有収水量（千㎥/年）　実績値	1,317	1,329	1,368	1,371						

料金収入について、策定済み経営戦略の見通しと実績値を比較し、整理すると以下に示すとおりである。有収水量はやや増加傾向であり、実績値は見通しを下回るものの、年々増加している。料金収入は実績値が見通しを下回っているものの、年々、増加している。

表 2-1-17　料金収入の見通しと実績（工業用水道）

項目	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
有収水量（千㎥/年）	1,373	1,373	1,373	1,373	1,373	1,373	1,373	1,373	1,373	1,373
料金単価（円）	48.5	48.5	48.5	48.5	48.5	48.5	48.5	48.5	48.5	48.5
料金収入（千円）	66,591	66,591	66,591	66,591	66,591	66,591	66,591	66,591	66,591	66,591
有収水量（千㎥/年）　実績値	1,317	1,329	1,368	1,371						
料金収入（千円）　実績値	60,852	62,426	63,174	64,419						

経常収支比率と料金回収率について、策定済み経営戦略の見通しと実績値を比較し、整理すると以下のとおりである。

表 2-1-18　経常収支比率の見通しと実績（工業用水道）

経常収支比率（%）	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
策定済み経営戦略	79.5%	80.8%	110.8%	99.2%	97.1%	98.6%	98.6%	99.2%	96.6%	102.4%
実績値	106.2%	103.9%	102.9%	121.9%						

経常収支比率は、実績値が見通しを上回ることが多く、100%を上回っている。

表 2-1-19　料金回収率の見通しと実績（工業用水道）

料金回収率（%）	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
策定済み経営戦略	85.0%	86.5%	110.9%	99.0%	96.9%	98.4%	98.4%	99.1%	96.3%	102.3%
実績値	106.4%	104.0%	103.0%	122.7%						

料金回収率は、実績値が見通しを上回ることが多く、100%を上回っている。

表 2-1-20　策定済み経営戦略と決算実績値 R2～R5 の比較（工業用水道）（1/2）

（単位：千円，％）

区分			年度	令和2年度 経営戦略	令和2年度 決算額	令和2年度 差額	令和3年度 経営戦略	令和3年度 決算額	令和3年度 差額	令和4年度 経営戦略	令和4年度 決算額	令和4年度 差額	令和5年度 経営戦略	令和5年度 決算額	令和5年度 差額
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	61,706	60,852	-854	61,706	62,426	720	66,591	63,174	-3,417	66,591	64,419	-2,172
		(1) 料金収入		61,705	60,852	−853	61,705	62,426	721	66,591	63,174	−3,417	66,591	64,419	−2,172
		(2) 受託工事収益	(B)												
		(3) その他		1		−1	1		−1						
		2．営業外収益		1,786	1,803	17	1,786	1,782	-4	1,885	1,782	-103	1,885	2,054	169
		(1) 補助金													
		他会計補助金													
		その他補助金													
		(2) 長期前受金戻入		1,780	1,780		1,780	1,780		1,780	1,780		1,780	2,052	272
		(3) その他		6	23	17	6	2	−4	105	2	−103	105	2	−103
		収入計	(C)	63,492	62,655	-837	63,492	64,208	716	68,476	64,956	-3,520	68,476	66,473	-2,003
	収益的支出	1．営業費用		74,287	58,927	-15,360	73,035	61,748	-11,287	61,781	63,084	1,303	68,985	54,507	-14,478
		(1) 職員給与費		11,037	9,516	−1,521	10,797	8,774	−2,023	10,797	8,448	−2,349	10,797	9,574	−1,223
		基本給		5,791	5,705	−86		5,467	5,467		4,972	4,972		5,393	5,393
		退職給付費													
		その他		5,246	3,811	−1,435		3,307	3,307		3,476	3,476		4,181	4,181
		(2) 経費		42,803	29,924	-12,879	41,772	32,508	-9,264	31,591	35,596	4,005	31,591	26,267	-5,324
		動力費		32,570	22,834	−9,736	28,250	24,435	−3,815	25,909	29,603	3,694	25,909	22,338	−3,571
		修繕費		3,000	2,043	−957	3,000	182	−2,818	1,330	955	−375	1,330		−1,330
		材料費		30		−30	30		−30						
		その他		7,203	5,047	−2,156	10,492	7,891	−2,601	4,352	5,038	686	4,352	3,929	−423
		(3) 減価償却費		20,447	19,487	−960	20,466	20,466		19,393	19,040	−353	26,597	18,666	−7,931
		2．営業外費用		5,553	51	-5,502	5,547	46	-5,501	40	40		34	33	-1
		(1) 支払利息		52	51	−1	46	46		40	40		34	33	−1
		(2) その他		5,501		−5,501	5,501		−5,501						
		支出計	(D)	79,840	58,978	-20,862	78,582	61,794	-16,788	61,821	63,124	1,303	69,019	54,540	-14,479
	経常損益		(C)-(D) (E)	△ 16,348	3,677	20,025	△ 15,090	2,414	17,504	6,655	1,832	-4,823	△ 543	11,933	12,476
特別利益			(F)												
特別損失			(G)												
特別損益			(F)-(G) (H)												
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	△ 16,348	3,677	20,025	△ 15,090	2,414	17,504	6,655	1,832	-4,823	△ 543	11,933	12,476
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)		181,164			183,268			184,784			196,398	
流動資産			(J)	84,609	115,347		79,206	138,662		82,752	152,921		67,498	175,257	
うち未収金															
流動負債			(K)		6,750			9,288			7,283			6,641	
うち建設改良費分					316			322			328			334	
うち一時借入金															
うち未払金					3,686			6,256			4,411			3,641	
累積欠損金比率			(I)/((A)-(B))×100												
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額			(L)												
営業収益－受託工事収益			(A)-(B) (M)	61,706	60,852	−854	61,706	62,426	720	66,591	63,174	−3,417	66,591	64,419	−2,172
地方財政法による資金不足の比率			((L)/(M)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額			(N)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額			(O)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模			(P)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率			((N)/(P)×100)												

表 2-1-20　策定済み経営戦略と決算実績値 R2～R5 の比較（工業用水道）(2/2)

（単位:千円）

区分		年度	令和2年度 経営戦略	令和2年度 決算額	令和2年度 差額	令和3年度 経営戦略	令和3年度 決算額	令和3年度 差額	令和4年度 経営戦略	令和4年度 決算額	令和4年度 差額	令和5年度 経営戦略	令和5年度 決算額	令和5年度 差額
資本的収入	資本的収入	1．企業債										89,600		-89,600
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金												
		3．他会計補助金												
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金												
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金												
		9．その他												
		計 (A)										89,600		-89,600
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)												
		純計 (A)-(B) (C)										89,600		-89,600
	資本的支出	1．建設改良費		28,930	28,930	6,683		-6,683	20,400	2,500	-17,900	128,800	6,498	-122,302
		うち職員給与費												
		2．企業債償還金	310	310		316	316		322	322		328	328	
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他				2,000		-2,000						
		計 (D)	310	29,240	28,930	8,999	316	-8,683	20,722	2,822	-17,900	129,128	6,826	-122,302
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			310	29,240	28,930	8,999	316	-8,683	20,722	2,822	-17,900	39,528	6,826	-32,702
補填財源		1．損益勘定留保資金		26,300	26,300					2,500	2,500		6,498	6,498
		2．利益剰余金処分額												
		3．繰越工事資金												
		4．その他		2,940	2,940		316	316		322	322		328	328
		計 (F)		29,240	29,240		316	316		2,822	2,822		6,826	6,826
補填財源不足額 (E)-(F)			310		-310	8,999		-8,999	20,722		-20,722	39,528		-39,528
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			2,500	2,481		2,184	2,165		1,862	1,843		91,134	1,515	

○他会計繰入金

（単位:千円）

区分	年度	令和2年度 経営戦略	令和2年度 決算額	令和2年度 差額	令和3年度 経営戦略	令和3年度 決算額	令和3年度 差額	令和4年度 経営戦略	令和4年度 決算額	令和4年度 差額	令和5年度 経営戦略	令和5年度 決算額	令和5年度 差額
収益的収支分													
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
資本的収支分													
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合計													

策定済みの経営戦略（工業用水道）と実績値を比較した結果をまとめると以下のとおり。

・有収水量は、実績値のほうが小さい。実績値は、年々増加している。
・料金収入は、実績値のほうが小さい。実績値は、年々増加している。
・経常収支比率は、実績値が見通しを上回ることが多く、100%を上回っている。
・料金回収率は、実績値が見通しを上回ることが多く、100%を上回っている。

・営業収益は、実績のほうが見通しよりも小さいことが多い。
・営業費用は、実績のほうが見通しよりも小さいことが多い。
・営業外費用は、実績のほうが見通しよりも小さい。
・資本的支出は、実績のほうが見通しよりも小さいことが多い。
・企業債残高は、実績のほうが見通しよりも残高が小さい。
・他会計繰入金は、実績、見通しの両方で計上していない。

＜乖離が生じた原因の考察＞
・有収水量、料金収入は、実績値が見通しを下回るものの、年々増加しており、今後も伸びていくことが想定される。
・経常収支比率、料金回収率は、実績値が見通しを上回ることが多く、100%を上回っており、今後も伸びていくことが想定される。

２－２．経営指標の確認（公共下水道事業）

総務省では、「下水道事業経営指標」を毎年度公表しており、処理区域内人口、処理区域面積 1ha あたり年間有収水量、供用開始後年数により個々の事業を類型化し、類型ごとに経営分析に有効な指標について平均値を示している。

各経営指標別の経年変化や近隣団体、全国平均及び類型平均との比較により、大津町下水道事業の現状を定量的に分析し、問題点や特殊性を明らかにする。

「下水道事業経営指標」の類型区分は、処理区域内人口別区分、有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分の組み合わせにより類型化されている。

〔処理区域内人口別区分〕

A　処理区域内人口 10 万人以上
B　処理区域内人口　5 万人以上 10 万人未満
C　処理区域内人口　1 万人以上　5 万人未満
D　処理区域内人口　5 千人以上　1 万人未満
E　処理区域内人口　5 千人未満

〔有収水量密度別区分〕

a　有収水量密度　7.5 千㎥/ha 以上
b　有収水量密度　5.0 千㎥/ha 以上　7.5 千㎥/ha 未満
c　有収水量密度　2.5 千㎥/ha 以上　5.0 千㎥/ha 未満
d　有収水量密度　2.5 千㎥/ha 未満

〔供用開始後年数別区分〕

1　供用開始後　25 年以上
2　供用開始後　15 年以上 25 年未満
3　供用開始後　 5 年以上 15 年未満
4　供用開始後　 5 年未満

総務省は「下水道事業経営指標」と同様に、「経営比較分析表」も公表している。類型化について「経営比較分析表」では、公共下水道事業において処理区域内人口区分、処理区域内人口密度区分、供用開始後年度別区分の組み合わせにより類似団体区分を設定している。「下水道事業経営指標」と比較して、「経営比較分析表」は有収水量密度別区分ではなく処理区域内人口密度区分としている点に差異がある。人口密度は、工場など事業所の立地状況が反映されない点に問題があるため、「下水道事業経営指標」では処理区域面積 1ha あたり年間有収水量（以下、「有収水量密度」という。）に基づく分類を行っている。

公共下水道の事業別分類区分は、東京都及び政令指定都市（以下「政令市等」という。）を１類型とし、その他の市町村については、上記の３区分（処理区域内人口別区分、有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分）により類型化される。

大津町公共下水道事業は、Cb1 に分類される（令和４年度現在）。

公共下水道事業の類型区分一覧表を以下に示す。

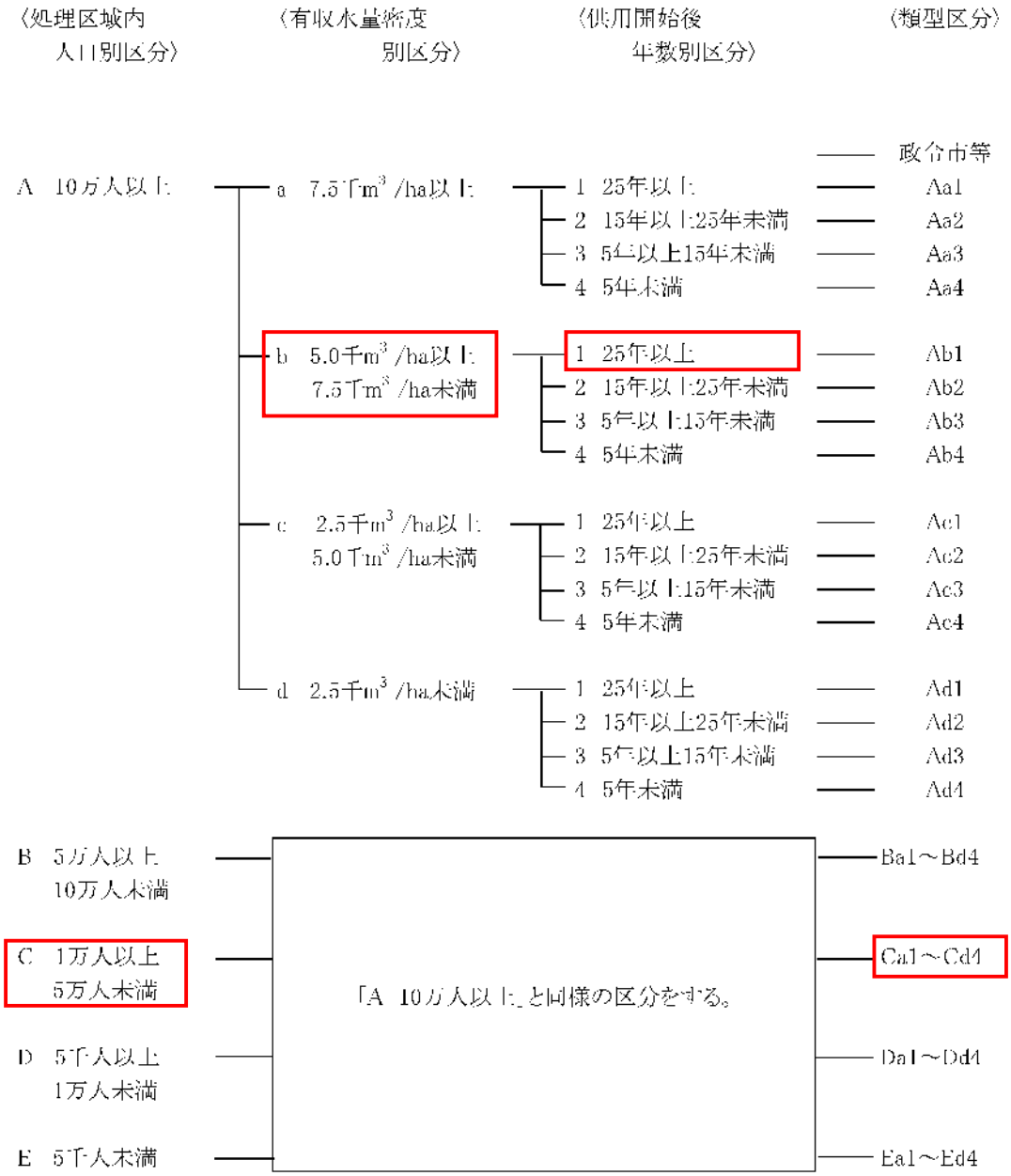


図 2-2-1　類型区分一覧表（公共下水道事業）

次ページに類型別事業数及び一般家庭使用料並びに使用料回収率の平均値を示すが、Cb1 に類型される事業数は、全 1,174 事業中 61 事業となっている（令和４年度現在）。

表 2-2-1　類型別事業数及び一般家庭使用料並びに使用料回収率平均値

公共下水道
（類型別事業数）

（単位：事業数）

有収水量密度区分 / 供用開始後年数区分 / 処理区域内人口区分	政令市等	a 7.5千m3/ha～ 供用開始後年数 1 25年以上	a 2 15年～25年	a 3 5年～15年	a 4 5年未満	b 5千m3/ha～7.5千m3/ha 供用開始後年数 1 25年以上	b 2 15年～25年	b 3 5年～15年	b 4 5年未満	c 2.5千m3/ha～5千m3/ha 供用開始後年数 1 25年以上	c 2 15年～25年	c 3 5年～15年	c 4 5年未満	d ～2.5千m3/ha 供用開始後年数 1 25年以上	d 2 15年～25年	d 3 5年～15年	d 4 5年未満	合計 政令市等	合計 供用開始後年数 1 25年以上	2 15年～25年	3 5年～15年	4 5年未満	政令市等 計	a 計	b 計	c 計	d 計	総計
政令市等	21	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	21	－	－	－	－	21	－	－	－	－	21
A　10万人～	－	67	－	－	－	49	－	－	－	54	－	－	－	－	－	－	－	－	170	－	－	－	－	67	49	54	－	170
B　5万人～10万人	－	29	－	－	－	50	1	－	－	84	1	－	－	1	－	－	－	－	164	2	－	－	－	29	51	85	1	166
C　1万人～5万人	－	11	－	－	－	61	5	－	－	236	32	6	－	105	23	－	－	－	413	60	6	－	－	11	66	274	128	479
D　5千人～1万人	－	1	－	－	－	4	－	－	－	36	17	4	－	58	44	2	－	－	99	61	6	－	－	1	4	57	104	166
E　～5千人	－	2	－	－	－	2	－	－	－	18	15	5	－	56	60	13	1	－	78	75	18	1	－	2	2	38	130	172
合計	21	110	－	－	－	166	6	－	－	428	65	15	－	220	127	15	1	21	924	198	30	1	21	110	172	508	363	1,174

（類型別一般家庭用使用料及び経費回収率平均値）

有収水量密度区分 / 供用開始後年数区分 / 処理区域内人口区分		政令市等	a 7.5千m3/ha～ 供用開始後年数 1 25年以上	a 2 15年～25年	a 3 5年～15年	a 4 5年未満	b 5千m3/ha～7.5千m3/ha 供用開始後年数 1 25年以上	b 2 15年～25年	b 3 5年～15年	b 4 5年未満	c 2.5千m3/ha～5千m3/ha 供用開始後年数 1 25年以上	c 2 15年～25年	c 3 5年～15年	c 4 5年未満	d ～2.5千m3/ha 供用開始後年数 1 25年以上	d 2 15年～25年	d 3 5年～15年	d 4 5年未満	平均
政令市等	一般家庭用使用料20m³（円／月）	2,238	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,238
	経費回収率（%）	99.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	99.9
A　10万人～	一般家庭用使用料20m³（円／月）	－	1,953	－	－	－	2,450	－	－	－	2,951	－	－	－	－	－	－	－	2,413
	経費回収率（%）	－	102.8	－	－	－	99.1	－	－	－	98.2	－	－	－	－	－	－	－	100.1
B　5万人～10万人	一般家庭用使用料20m³（円／月）	－	2,089	－	－	－	2,438	2,420	－	－	2,888	3,168	－	－	2,860	－	－	－	2,612
	経費回収率（%）	－	98.9	－	－	－	95.7	92.8	－	－	97.5	104.4	－	－	116.0	－	－	－	97.3
C　1万人～5万人	一般家庭用使用料20m³（円／月）	－	2,075	－	－	－	2,349	2,148	－	－	2,927	2,820	2,933	－	3,314	3,526	－	－	2,932
	経費回収率（%）	－	91.3	－	－	－	87.6	76.4	－	－	92.3	86.5	89.8	－	90.3	85.1	－	－	90.6
D　5千人～1万人	一般家庭用使用料20m³（円／月）	－	2,728	－	－	－	1,901	－	－	－	2,752	3,041	3,642	－	3,405	3,296	3,290	－	3,161
	経費回収率（%）	－	63.3	－	－	－	74.4	－	－	－	75.1	75.5	75.8	－	80.0	68.6	52.8	－	75.0
E　～5千人	一般家庭用使用料20m³（円／月）	－	2,008	－	－	－	4,575	－	－	－	2,702	3,229	3,168	－	3,488	3,206	3,481	3,300	3,269
	経費回収率（%）	－	147.7	－	－	－	93.0	－	－	－	71.1	86.8	54.5	－	61.0	60.3	48.9	2.6	64.8
平均	一般家庭用使用料20m³（円／月）	2,238	2,009				2,414				2,917				3,354				2,881
	経費回収率（%）	99.9	102.0				96.9				95.3				81.8				97.6

供用開始後年数 / 項目	政令市等	1 25年以上	2 15年～25年	3 5年～15年	4 5年未満	計・平均
事　業　数	21	924	198	30	1	1,174
一般家庭用使用料20m³（円／月）	2,238	2,822	3,158	3,328	3,300	2,881
経費回収率（%）	99.9	97.1	78.8	70.1	2.6	97.6

※　一般家庭用使用料20m³（円／月）は各団体の単純平均

※　経費回収率は各団体の加重平均

大津町公共下水道事業の類型区分の推移は、以下のとおりである。

表 2-2-2　大津町公共下水道事業の類型区分の推移

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
類型区分	Cb1	Cb1	Cb1	Cc1	Cb1	Cb1	Cc1	Cc1	Cb1	Cb1

有収水量密度の影響で類型区分が Cb1 と Cc1 を前後しているため、両方の区分を類型平均の比較対象とする。

近隣団体は、熊本県内の公共下水道事業より以下の 7 団体を抽出し設定した。

表 2-2-3　経営指標の比較対象とした近隣団体(公共下水道事業)

団体名	供用開始 年月日	法適用 開始年月日	現行使用料 施行年月日	経営指標 類型区分
熊本市	S35.5.1	H18.4.1	H21.9.1	政令市等
合志市	S56.4.1	H27.4.1	R1.9.1	Cb1
菊陽町	H1.3.1	H24.4.1	H17.4.1	Ca1
御船町	H6.3.31	法非適用	H21.6.1	Dc1
嘉島町	H17.9.1	法非適用	H17.9.1	Dc2
菊池市	S58.10.1	R2.4.1	H10.4.1	Cc1
宇土市	S55.1.21	H26.4.1	H7.4.1	Cc1
大津町	H1.4.1	R2.4.1	H1.4.1	Cb1

（総務省　令和 4 年度地方公営企業年鑑、下水道事業経営指標より整理）

①事業の概要

各種の下水道を総合的に調整し整備していくに当たっては、その整備目標の設定と整備の進捗度の把握を行い、更にこれを議会や住民に説明し理解を得るため、各種の下水道の整備状況を総合的に把握、評価することが不可欠である。

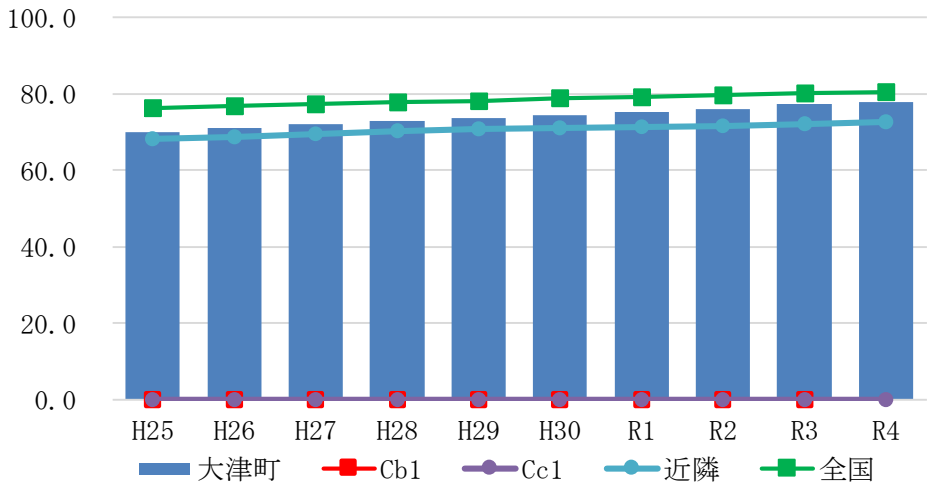
１）事業別普及率

行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合であり、当該事業の整備状況を表すものである。

事業毎に算出しているため団体全域の普及率ではない。

$$\text{事業別普及率(\%)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	70.0	71.0	72.1	72.9	73.6	74.5	75.2	76.1	77.4	77.7
Cb1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Cc1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
近隣	68.1	68.7	69.5	70.3	70.7	71.0	71.4	71.7	72.1	72.6
全国	76.2	76.7	77.3	77.8	78.2	78.8	79.2	79.6	80.1	80.4

図 2-2-2　事業別普及率

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業の普及率は、全国平均に比べ低い状況にある。また近隣平均をやや上回っている状況にある。

全国平均や近隣平均と同様に増加傾向にあり、順調に普及・拡大しているものと考えられる。

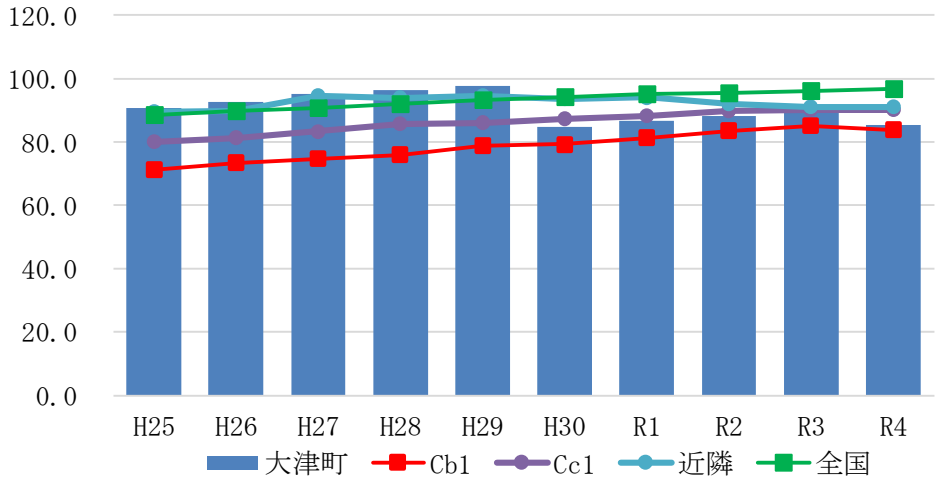
※令和５年度の大津町の事業別普及率は、77.6%。

２）進捗率

全体計画人口に占める処理区域内人口の割合であり、全体計画に対しての進捗状況を示すものである。

$$\text{進捗率}(\%) = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	90.6	92.5	95.1	96.4	97.8	84.7	86.5	88.3	90.6	85.4
Cb1	71.2	73.4	74.5	75.9	78.8	79.2	81.3	83.6	84.9	83.8
Cc1	80.0	81.3	83.3	85.6	85.9	87.3	88.1	89.8	90.2	90.1
近隣	89.3	89.9	94.4	93.9	94.7	93.4	94.0	92.1	90.9	90.9
全国	88.6	89.7	90.8	92.1	93.2	94.3	95.1	95.6	96.2	96.7

図 2-2-3　進捗率

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業の進捗率は、H29 から H30 にかけて一度減少しており、その影響で、全国平均、近隣平均よりも低い状況となっている。また類型区分 Cc1 よりも低く、類型区分 Cb1 よりも高い。

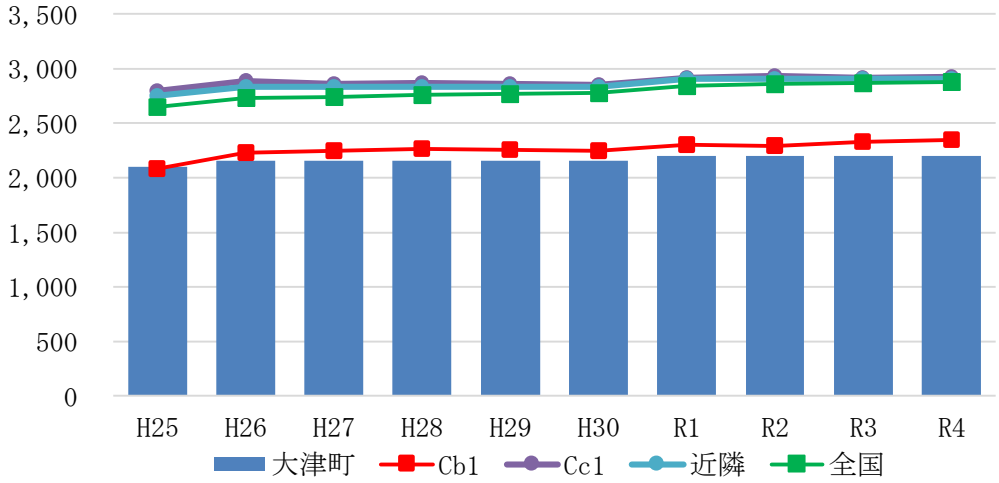
全体計画の見直しによる影響を考慮する必要があるものの、どの団体も上昇傾向を示しており、順調に普及・拡大しているものと考えられる。

※令和 5 年度の大津町の進捗率は、78.1%。

３）一般家庭使用料（1 ヶ月 20m³ あたり）

一般家庭において 1 ヶ月あたり 20m³ を使用した場合に徴収される金額のことである。

（単位：円/月）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	2,100	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,200	2,200	2,200	2,200
Cb1	2,082	2,225	2,252	2,265	2,253	2,252	2,304	2,296	2,326	2,349
Cc1	2,797	2,888	2,861	2,870	2,862	2,852	2,912	2,939	2,918	2,927
近隣	2,754	2,834	2,834	2,834	2,834	2,834	2,903	2,903	2,903	2,903
全国	2,653	2,730	2,743	2,758	2,770	2,783	2,842	2,858	2,866	2,881

図 2-2-4　一般家庭使用料（1 ヶ月 20 ㎥あたり）

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の一般家庭使用料は 2,200 円/月と全国平均、類型区分 Cc1、近隣平均に比べ低く、類型区分 Cb1 をやや下回る状況にある。令和 6 年 4 月 1 日使用分より使用料改定（値上げ）を行っている。

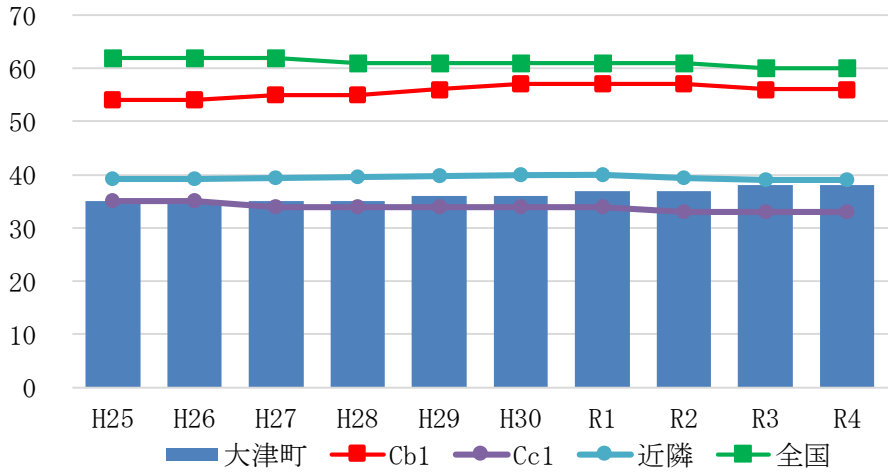
※令和 5 年度の大津町の一般家庭使用料は、2,200 円/月。

4）処理区域内人口密度

処理区域面積１ha あたりの処理区域内人口を表したものである。

$$\text{処理区域内人口密度(人/ha)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$$

（単位：人/ha）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	35	35	35	35	36	36	37	37	38	38
Cb1	54	54	55	55	56	57	57	57	56	56
Cc1	35	35	34	34	34	34	34	33	33	33
近隣	39	39	39	40	40	40	40	39	39	39
全国	62	62	62	61	61	61	61	61	60	60

図 2-2-5　処理区域内人口密度

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業の処理区域内人口密度は、全国平均、類型区分 Cb1 よりも低く、近隣平均をやや下回り、類型区分 Cc1 と同程度かやや上回る状況である。

他都市と比較し、効率性の面において不利な状況にある。

今後は、より効率的な整備区域の選定が必要になると考えられる。

※令和 5 年度の大津町の処理区域内人口密度は、38 人/ha。

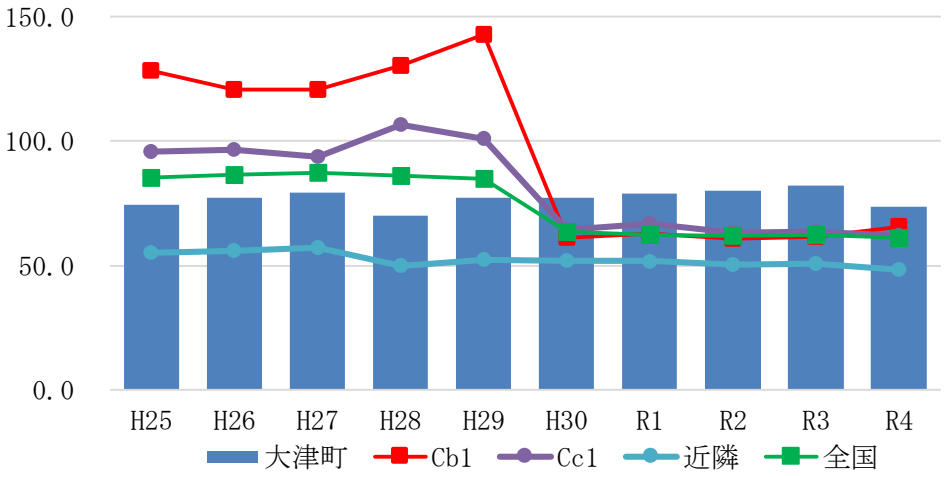
②施設の効率性

１）施設利用率

現在晴天時平均処理水量を現在処理能力(晴天時)で除したものであり、施設がどの程度利用されているのかを示すものである。

$$施設利用率(\%) = \frac{現在晴天時平均処理水量\ (m3/日)}{現在処理能力\ (晴天時)\ (m3/日)} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	74.5	77.0	79.3	70.1	77.2	77.0	78.9	80.1	82.1	73.6
Cb1	128.1	120.6	120.5	130.2	142.8	61.0	62.7	60.8	61.6	65.5
Cc1	95.5	96.4	93.8	106.4	101.0	64.4	66.7	63.0	63.5	61.8
近隣	55.1	55.8	57.0	49.9	52.1	51.8	51.6	50.1	50.7	48.2
全国	85.4	86.6	87.1	86.2	85.0	63.4	62.4	61.8	62.3	61.0

図 2-2-6　施設利用率

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業の施設利用率は、直近 3 か年では、全国平均、近隣平均、類型区分よりも高い状況にある。

今後も施設能力と処理水量のバランスに留意していく必要がある。

※令和 5 年度の大津町の施設利用率は、73.0%。

２）有収率

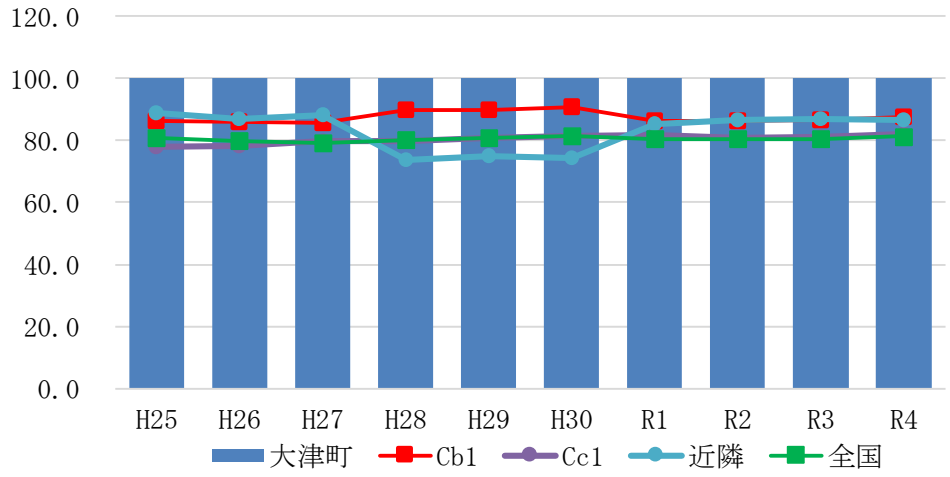
処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合であり、有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるということができる。

下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度の不明水が流入することはやむを得ないものである。

しかし、著しく有収率の低い団体にあっては、多量の不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要がある。

$$\text{有収率}(\%) = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Cb1	86.2	85.9	85.7	89.8	89.6	90.7	86.2	86.2	86.6	87.5
Cc1	77.7	78.1	79.8	79.9	80.6	81.5	81.7	80.7	81.1	82.1
近隣	88.9	86.8	88.0	73.6	74.9	74.1	85.1	86.4	86.7	86.4
全国	80.6	79.7	79.2	80.2	80.8	81.4	80.4	80.4	80.4	81.2

図 2-2-7　有収率

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業の有収率は、100%となっている。

※令和 5 年度の大津町の有収率は、100.0%。

３）水洗化率

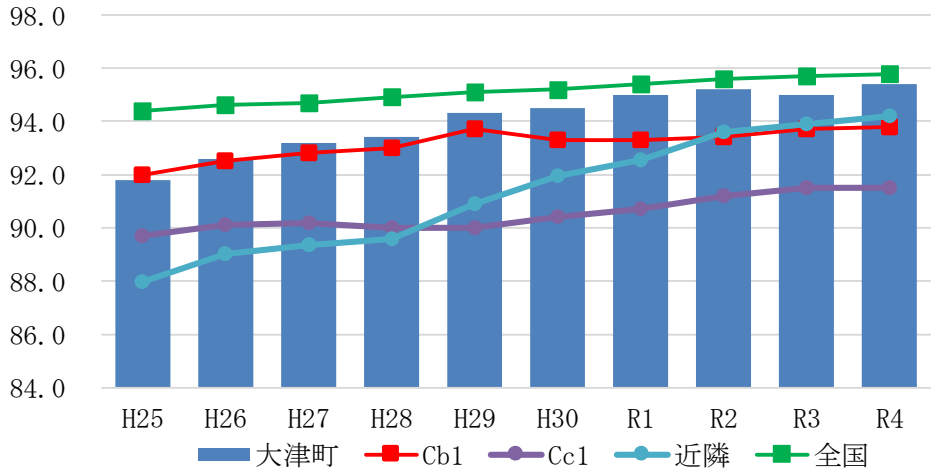
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合のことである。

下水道事業は、一般に末端管渠が整備されてから水洗化されるまで相当程度の期間を要するものである。したがって、末端管渠整備後間もない区域の多い事業体では、低い水洗化率となる場合も多いと考えられる。しかし、少なくとも類型平均と比較して低い事業にあっては、特殊な問題がないか検討する必要がある。

また、供用開始後年数が短い事業についても、100%に近づくよう常に努力しなければならない。

$$\text{水洗化率(\%)} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	91.8	92.6	93.2	93.4	94.3	94.5	95.0	95.2	95.0	95.4
Cb1	92.0	92.5	92.8	93.0	93.7	93.3	93.3	93.4	93.7	93.8
Cc1	89.7	90.1	90.2	90.0	90.0	90.4	90.7	91.2	91.5	91.5
近隣	88.0	89.0	89.4	89.6	90.9	92.0	92.6	93.6	93.9	94.2
全国	94.4	94.6	94.7	94.9	95.1	95.2	95.4	95.6	95.7	95.8

図 2-2-8　水洗化率

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業の水洗化率は、全国平均よりもやや低いものの、近隣平均、類型区分よりも高い状況である。

近隣団体や大津町の直近 10 年の水洗化率の伸びは、全国平均よりも高い。

今後もこの傾向を維持するよう、今後も引き続き下水道への接続に関する啓発活動を行っていく必要があると考えられる。

※令和 5 年度の大津町の水洗化率は、95.9%。

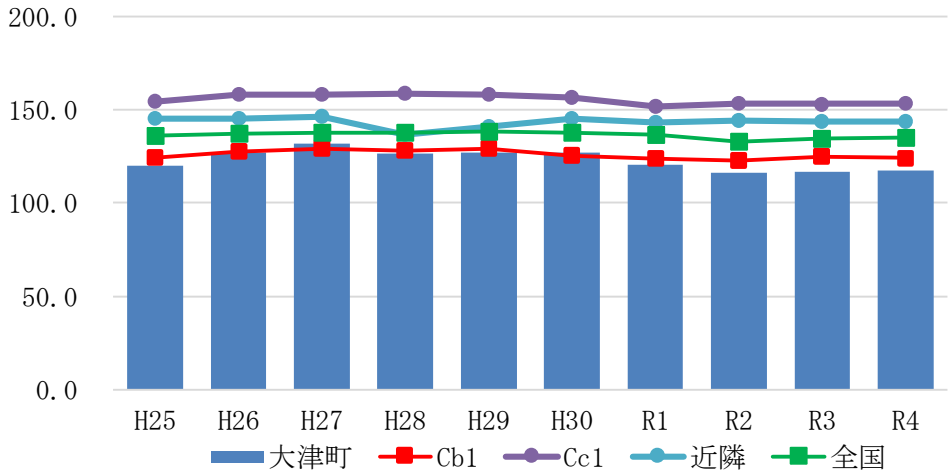
③経営の効率性

１）使用料単価

有収水量１m^3あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示すものである。

$$\text{使用料単価(円/m}^3\text{)} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$$

（単位：円/m^3）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	120.0	126.9	131.9	126.3	126.8	127.0	120.6	116.1	117.0	117.3
Cb1	124.1	127.5	129.4	128.1	129.2	125.3	123.8	122.8	124.6	124.1
Cc1	154.3	157.9	158.3	158.6	158.4	156.4	151.7	153.1	153.0	153.3
近隣	145.4	145.5	146.5	136.8	140.8	145.2	143.3	144.1	143.7	143.9
全国	136.1	137.4	137.7	137.9	138.1	138.0	136.4	132.9	134.4	134.8

図 2-2-9　使用料単価

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業の使用料単価は、全国平均、近隣平均、類型区分よりも低い状況となっており、全国平均よりも 17 円/m^3程度低い。

一方、一般家庭使用料（1 ヶ月 20m^3あたり）は、全国平均より 553～681 円/月も低く、使用料収入を大口利用者に依存している傾向にあり、経営の安定性に欠けることが考えられる。

※令和 5 年度の大津町の使用料単価は、117.7 円/m^3。

２）汚水処理原価

有収水量１m^3あたりの汚水処理費であり、その水準を示すものである。

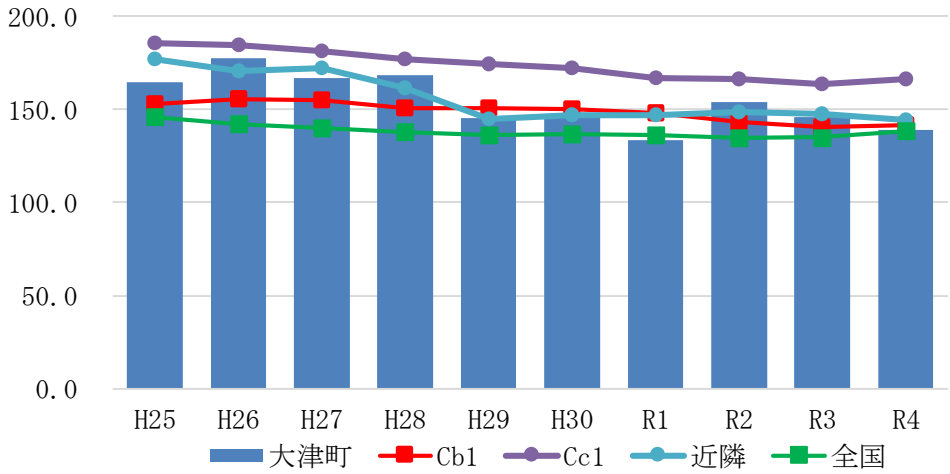
汚水処理費は、維持管理費と資本費に分けられる。

維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する経費であり、具体的には、人件費、動力費、薬品費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費によって構成される。資本費は、地方公営企業法適用企業にあっては減価償却費、企業債等支払利息（一時借入金利息を除く。）、企業債取扱諸費等の合計額である。

資本費については、すでに発行された企業債（ないし地方債）や資産の取得原価に基づき算定されものであり、下水道使用水量や使用者数の多寡にかかわりなく、償還時点においては固定的に必要とされる費用なので、短期間での削減は難しいものである。

$$\text{汚水処理原価（円/m}^3\text{）} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

（単位：円/m^3）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	164.4	177.2	166.5	168.1	145.2	147.4	133.2	153.8	145.9	138.8
Cb1	152.8	155.5	155.0	150.6	150.7	149.9	148.0	142.8	140.6	141.7
Cc1	185.4	184.3	181.4	177.1	174.1	171.9	166.9	166.0	163.5	166.0
近隣	176.7	170.2	172.3	161.4	144.7	146.7	147.0	148.2	147.4	144.5
全国	145.6	142.3	139.7	137.9	136.4	136.7	136.0	134.3	134.8	138.1

図 2-2-10　汚水処理原価

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業の汚水処理原価は、年によって増減があるものの緩やかな減少傾向にある。概ね全国平均、類型区分 Cb1 よりもやや高く、近隣平均と同程度であり、類型区分 Cc1 よりも低い状況となっている。

全体的に汚水処理原価は減少傾向にあり、今後とも低減させる努力が必要と考えられる。

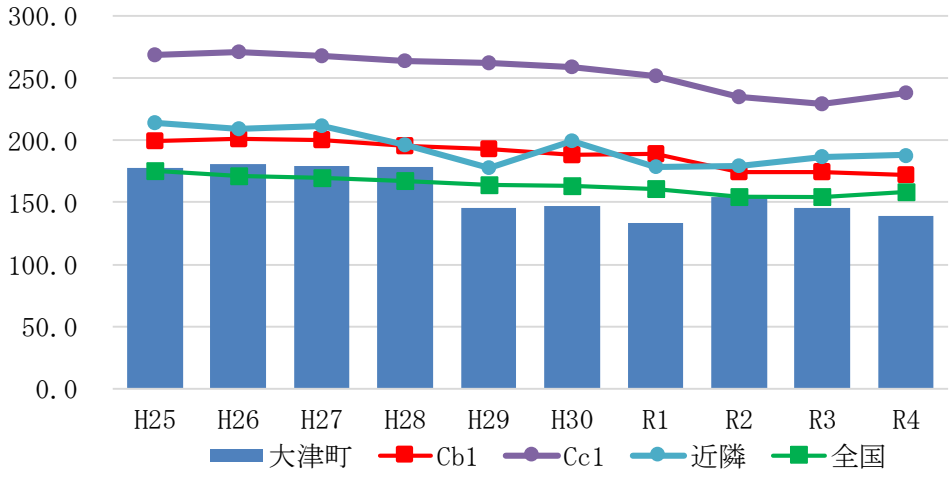
※令和 5 年度の大津町の汚水処理原価は、147.3 円/m^3。

３）汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）

平成 18 年から「分流式下水道に要する経費」が新設されたが、当該繰出しは不採算経費に対する繰出しであるため、より汚水処理原価を明確化するために、分流式下水道等に要する経費を控除する前の汚水処理原価を示している。

$$\text{汚水処理原価（円/m}^3\text{）} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

（単位：円/m³）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	177.4	180.6	178.9	178.6	145.2	147.4	133.2	154.1	145.9	138.8
Cb1	199.5	201.3	199.9	195.3	192.6	187.9	189.2	174.6	174.3	172.0
Cc1	268.6	270.6	268.0	264.0	262.0	258.8	251.4	234.6	229.5	237.8
近隣	214.1	208.7	211.5	196.4	177.5	199.4	178.4	179.4	186.6	187.7
全国	174.9	171.5	169.3	167.2	164.3	163.5	161.2	154.5	154.6	158.7

図 2-2-11　汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業の汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）は、減少傾向にあり、令和４年度は前年度に比べやや下降している。概ね全国平均と同程度であり、近隣平均、類型区分よりも低い状況となっている。

全体的に汚水処理原価は減少傾向にあり、今後とも低減させる努力が必要と考えられる。

※令和５年度の大津町の汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）は、147.3 円/m³。

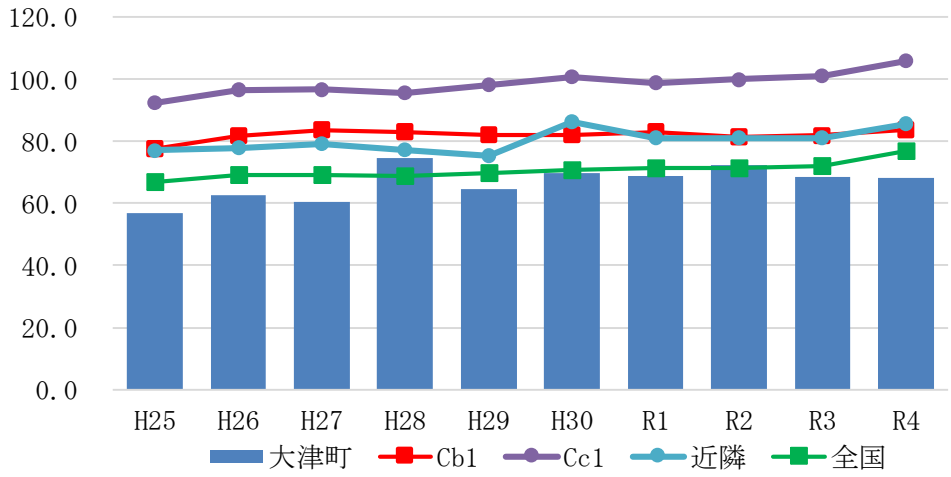
４）汚水処理原価（維持管理費）

汚水処理原価のうち、維持管理費相当額（人件費，動力費，薬品費，施設補修費，管渠清掃費等）である。

$$\text{汚水処理原価（維持管理費）（円/m}^3\text{）} = \frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$$

（※）汚水処理費（維持管理費）＝汚水に係る（管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他）

（単位：円/m³）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	57.0	62.8	60.4	74.7	64.6	69.9	68.7	72.4	68.5	68.1
Cb1	77.4	81.6	83.6	83.0	82.0	81.9	82.8	81.3	81.8	83.6
Cc1	92.2	96.4	96.6	95.6	98.1	100.7	98.7	99.9	100.9	105.9
近隣	77.0	77.9	79.1	77.0	75.1	86.2	80.9	81.2	81.0	85.5
全国	66.8	69.0	69.1	68.8	69.7	70.8	71.3	71.5	72.2	76.9

図 2-2-12　汚水処理原価（維持管理費）

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業の汚水処理原価（維持管理費）は、類型区分、近隣団体よりも低く、全国平均に近い状況である。

効率的な維持管理ができているものと考えられ、今後とも、この傾向を維持していく必要があるとともに、更なる原価低減も検討していく必要があると考えられる。

※令和５年度の大津町の汚水処理原価（維持管理費）は、77.0 円/m³。

５）汚水処理原価（資本費）

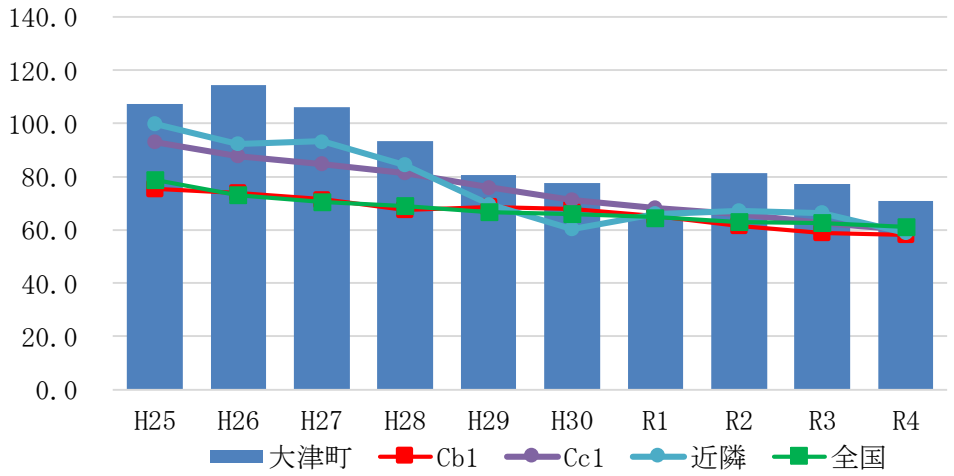
汚水処理原価のうち、資本費相当額(企業債償還元金，企業債支払利息，企業債取扱諸費等)である。

$$\text{汚水処理原価(資本費)（円/m}^3\text{）} = \frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$$

(※)法適用　　汚水処理費(資本費)＝汚水に係る(企業債利息＋減価償却費)

法非適用　　汚水処理費(資本費)＝汚水に係る(地方債等利息＋地方債償還金)

（単位：円/m³）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	107.3	114.4	106.1	93.4	80.5	77.5	64.5	81.4	77.4	70.7
Cb1	75.5	73.9	71.5	67.6	68.7	68.0	65.2	61.5	58.8	58.0
Cc1	93.2	87.9	84.8	81.5	76.0	71.2	68.2	66.2	62.6	60.1
近隣	99.7	92.3	93.2	84.3	69.6	60.5	66.0	67.1	66.4	58.9
全国	78.9	73.2	70.6	69.1	66.7	65.9	64.7	62.8	62.6	61.2

図 2-2-13　汚水処理原価（資本費）

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業の汚水処理原価（資本費）は、令和 2 年度より法適用のため、それ以前と計算方法が異なる。

令和元年度までは、類型区分、近隣団体、全国平均よりも高い傾向にあった。

法適用後の令和２年度以降においても、類型区分、近隣平均、全国平均よりも高い傾向にある。

※令和 5 年度の大津町の汚水処理原価（資本費）は、70.3 円/m³。

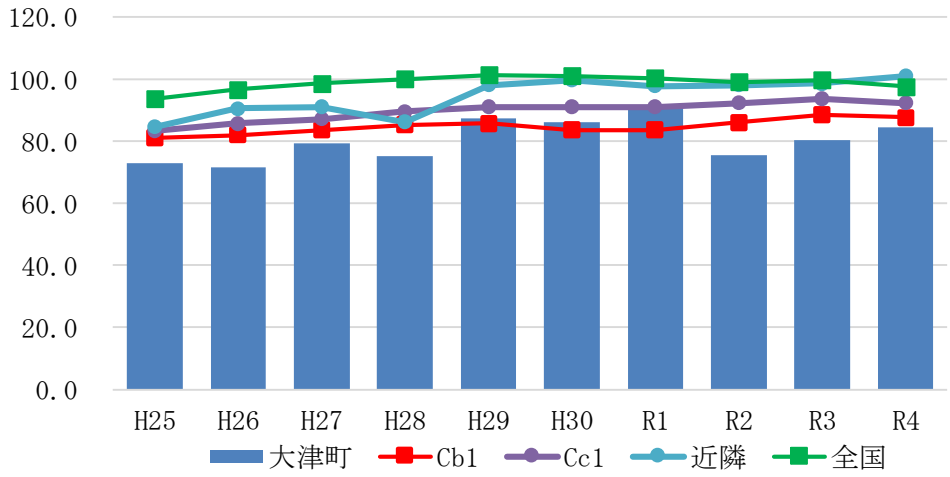
６）経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。

下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。したがって、経費回収率は、下水道事業の経営を最も端的に表している指標といえる。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	73.0	71.6	79.2	75.1	87.3	86.2	90.6	75.5	80.2	84.5
Cb1	81.2	82.0	83.5	85.1	85.7	83.6	83.6	86.0	88.6	87.6
Cc1	83.2	85.7	87.2	89.5	91.0	91.0	90.9	92.2	93.6	92.3
近隣	84.4	90.5	91.1	86.1	98.0	99.6	97.7	98.1	98.5	101.0
全国	93.5	96.6	98.5	100.0	101.3	100.9	100.3	99.0	99.7	97.6

図 2-2-14　経費回収率

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業の経費回収率は、令和２年度にやや減少し、その後は上昇している。

令和元年度までは、上昇傾向にあったものの、全国平均、近隣平均、類型区分よりも低い傾向にあった。また 100%を下回っており、汚水処理経費全てを使用料によって賄うことができていない状況であった。

令和６年４月１日使用分より、下水道使用料の改定（値上げ）を行っている。

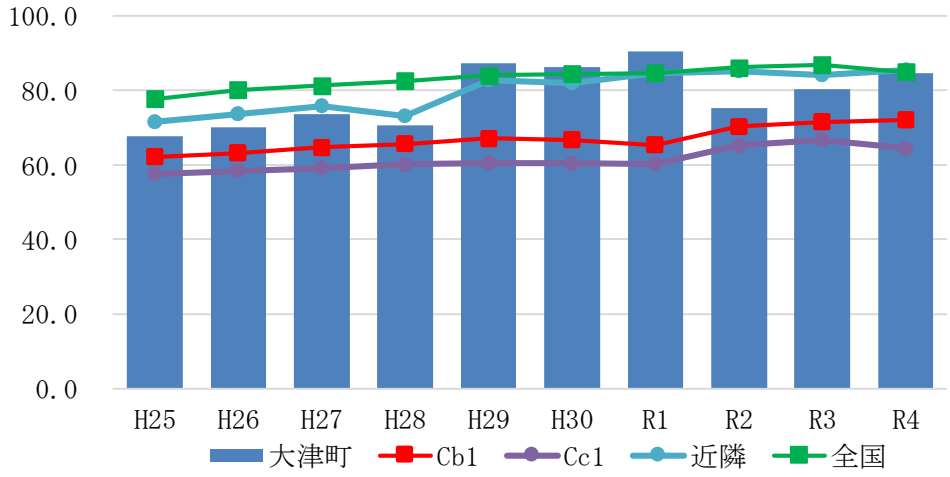
※令和５年度の大津町の経費回収率は、79.9%。

7）経費回収率（分流式下水道等に要する経費控除前）

平成 18 年から「分流式下水道に要する経費」が新設されたが、当該繰出しは不採算経費に対する繰出しであるため、より経費回収率を明確化するために、分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率を示している。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	67.7	70.2	73.7	70.7	87.3	86.2	90.6	75.3	80.2	84.5
Cb1	62.2	63.3	64.7	65.6	67.1	66.7	65.4	70.3	71.5	72.1
Cc1	57.5	58.4	59.1	60.1	60.5	60.4	60.3	65.2	66.7	64.4
近隣	71.5	73.6	75.9	73.2	82.7	82.0	84.6	85.1	84.2	85.6
全国	77.8	80.1	81.3	82.5	84.0	84.4	84.7	86.1	86.9	85.0

図 2-2-15　経費回収率（分流式下水道等に要する経費控除前）

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業の経費回収率（分流式下水道等に要する経費控除前）は、平成 29 年度から令和元年度にかけて上昇し、令和２年度にやや減少し、その後は上昇している。

類型区分よりもやや高いものの、近隣平均、全国平均を下回っている。

令和６年４月１日使用分より、下水道使用料の改定（値上げ）を行っている。

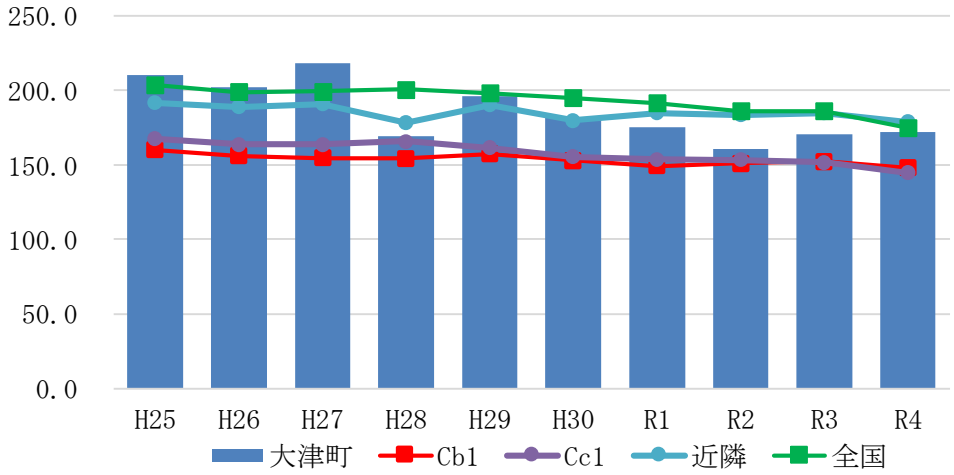
※令和５年度の大津町の経費回収率（分流式下水道等に要する経費控除前）は、79.9%。

８）経費回収率（維持管理費）

維持管理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。

$$経費回収率(維持管理費)(\%) = \frac{使用料収入}{汚水処理費(維持管理費)} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	210.5	202.0	218.2	169.0	196.2	181.8	175.5	160.5	170.9	172.3
Cb1	160.4	156.2	154.8	154.4	157.4	153.0	149.4	151.0	152.3	148.3
Cc1	167.3	163.8	163.8	165.8	161.4	155.3	153.7	153.3	151.6	144.7
近隣	191.5	188.7	191.0	178.3	190.3	179.8	184.8	183.4	184.6	178.7
全国	203.9	199.0	199.2	200.5	198.3	194.9	191.3	186.0	186.3	175.2

図 2-2-16　経費回収率（維持管理費）

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業の経費回収率（維持管理費）は、類型区分よりも高く、全国平均、近隣平均よりも低い。

効率的な維持管理ができているものと考えられ、今後とも、この傾向を維持していく必要がある。

※令和５年度の大津町の経費回収率（維持管理費）は、152.9%。

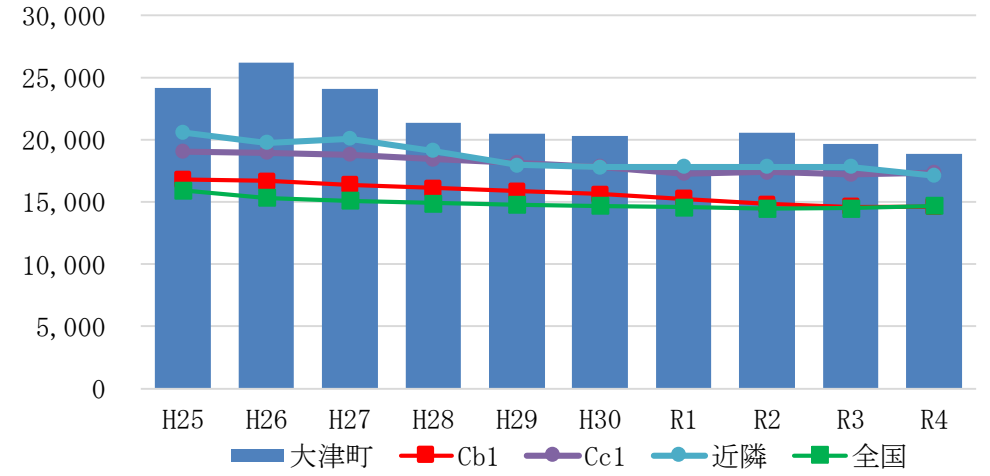
9）処理区域１人あたりの管理運営費（汚水分）

現在処理区域内人口１人あたりにかかる管理運営費である。

この管理運営費とは、維持管理費と資本費を合計したものである。

$$\text{処理人口１人あたりの管理運営費(汚水分)(円/人)} = \frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$$

（単位：円/人）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	24,195	26,194	24,072	21,378	20,498	20,288	17,953	20,554	19,633	18,886
Cb1	16,790	16,680	16,393	16,107	15,873	15,626	15,249	14,805	14,628	14,596
Cc1	19,054	18,939	18,817	18,424	18,159	17,846	17,245	17,392	17,169	17,369
近隣	20,568	19,744	20,085	19,099	17,960	17,805	17,820	17,821	17,839	17,153
全国	15,908	15,354	15,086	14,891	14,762	14,716	14,587	14,499	14,509	14,717

図 2-2-17　処理区域１人あたりの管理運営費

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業の処理区１人あたりの管理運営費は、年度により増減があるものの、概ね全国平均、近隣平均、類型区分よりも高い状況である。

今後は、より効率的な整備区域の選定が必要になると考えられる。

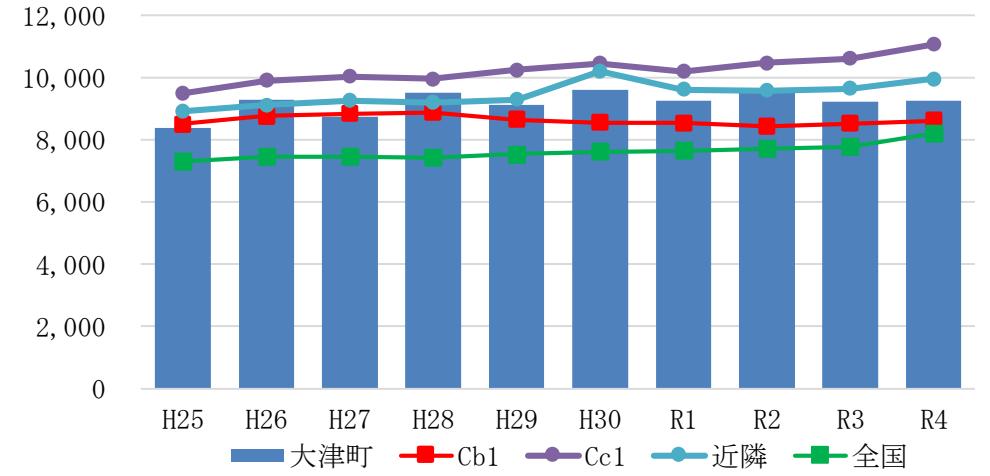
※令和５年度の大津町の処理区域１人あたりの管理運営費は、20,088 円/人。

１０）処理区域１人あたりの維持管理費

現在処理区域内人口１人あたりにかかっている維持管理費であり、効率的な維持管理の状況を見るものである。

$$\text{処理人口1人あたりの維持管理費(汚水分)(円/人)} = \frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$$

（単位：円/人）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	8,394	9,284	8,736	9,503	9,125	9,618	9,264	9,670	9,217	9,262
Cb1	8,498	8,756	8,836	8,874	8,641	8,539	8,534	8,430	8,509	8,618
Cc1	9,477	9,904	10,023	9,948	10,236	10,453	10,199	10,462	10,598	11,079
近隣	8,924	9,112	9,248	9,199	9,297	10,180	9,609	9,573	9,635	9,954
全国	7,292	7,450	7,463	7,428	7,541	7,622	7,651	7,716	7,767	8,197

図 2-2-18　処理区域 1 人あたりの維持管理費

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業における処理区域 1 人あたりの維持管理費は、全国平均よりも高い状況にあるものの、概ね近隣団体平均に近く、効率的な維持管理が図られているものと考えられる。

今後とも、維持管理費の低減に努める必要があると考えられる。

※令和 5 年度の大津町の処理区域 1 人あたりの維持管理費は、10,497 円/人。

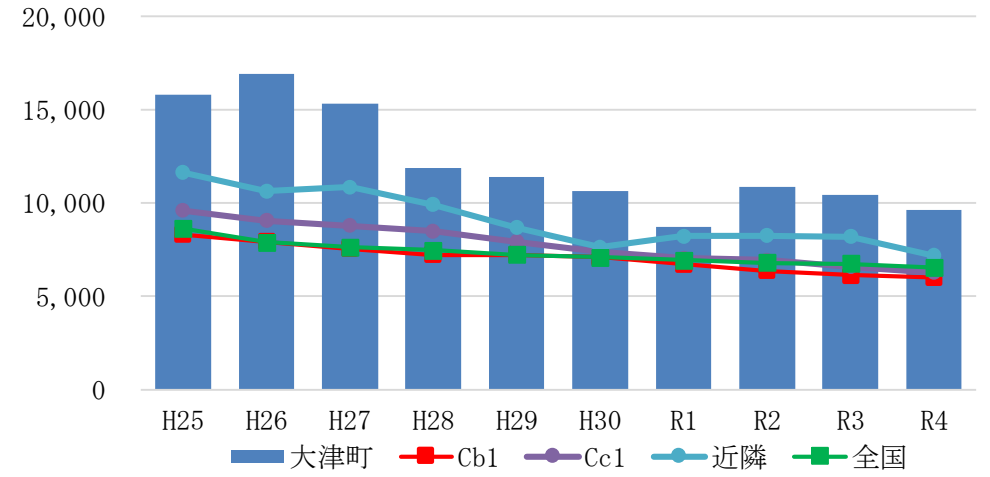
１１）処理区域１人あたりの資本費

現在処理区域内人口１人あたりにかかっている資本費である。

なお、この場合の資本費とは、法適用事業は減価償却費と企業債利息等、非適用事業は地方債償還金と地方債等利息等である。

$$\text{処理人口１人あたりの資本費（汚水分）（円/人）} = \frac{\text{資本費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$$

（単位：円/人）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	15,802	16,910	15,336	11,875	11,372	10,670	8,689	10,884	10,416	9,624
Cb1	8,292	7,924	7,557	7,233	7,232	7,087	6,716	6,376	6,119	5,978
Cc1	9,576	9,035	8,794	8,476	7,923	7,393	7,046	6,931	6,571	6,290
近隣	11,644	10,632	10,837	9,900	8,663	7,625	8,211	8,248	8,204	7,199
全国	8,616	7,904	7,623	7,463	7,221	7,094	6,936	6,782	6,743	6,517

図 2-2-19　処理区１人あたりの資本費

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業における処理区１人あたりの資本費は、年度によって変動があるものの、全国平均、近隣平均、類型区分よりも高い状況にある。

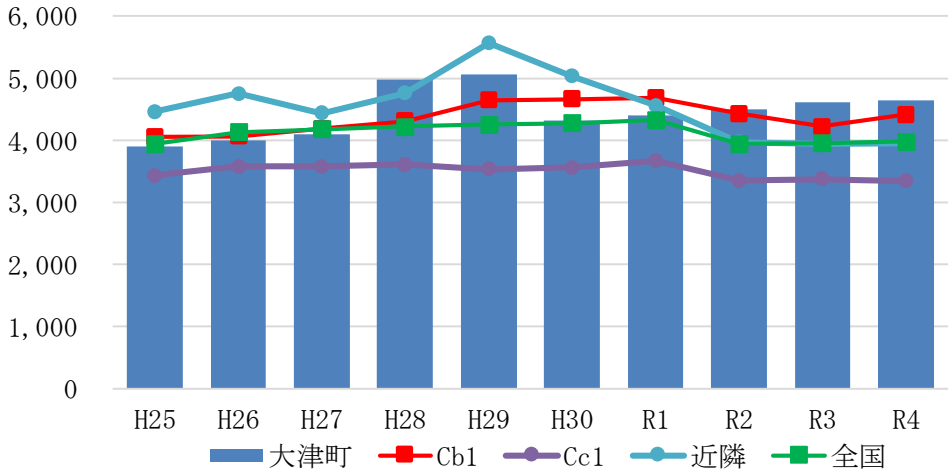
※令和５年度の大津町の処理区１人あたりの資本費は、9,591 円/人。

１２）職員１人あたりの処理区域内人口

処理区域内人口を職員数で除したものである。

$$\text{職員１人あたりの処理区域内人口（人/人）} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$$

（単位：人/人）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	3,907	3,988	4,098	4,984	5,057	4,312	4,405	4,497	4,614	4,639
Cb1	4,053	4,067	4,184	4,302	4,647	4,656	4,681	4,430	4,216	4,409
Cc1	3,428	3,576	3,573	3,609	3,536	3,559	3,663	3,348	3,376	3,347
近隣	4,457	4,748	4,436	4,758	5,566	5,028	4,551	3,966	3,935	3,946
全国	3,946	4,128	4,180	4,216	4,246	4,270	4,333	3,946	3,948	3,979

図 2-2-20　職員１人あたりの処理区域内人口

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業における職員 1 人あたりの処理区域内人口は、年度によって増減はあるものの、類型区分 Cb1 と同程度となっている。全体的に概ね横ばい傾向となっている。

下水道事業の持続という視点から、これ以上の職員数の削減は難しいものと考えられる。

※令和 5 年度の大津町の職員１人あたりの処理区域内人口は、4,646 人/人。

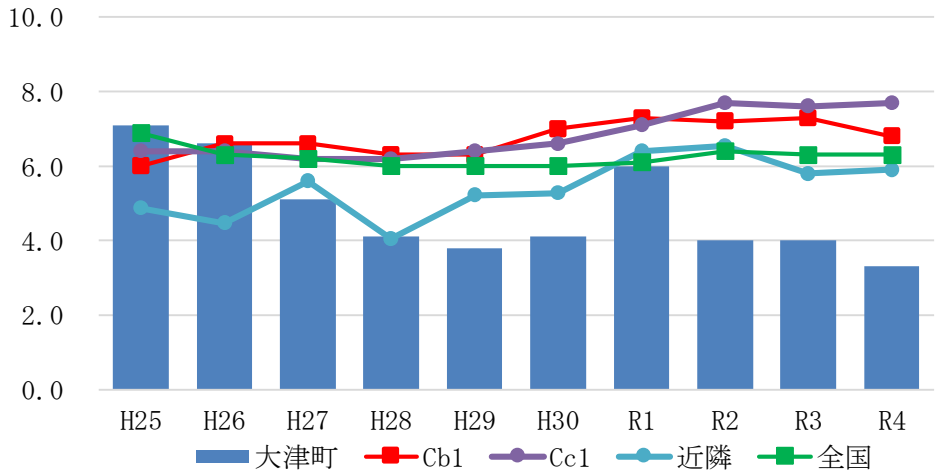
１３）職員給与費対営業収益比率

営業収益に対する職員給与費の割合である。

営業収益が職員にどの程度配分されているかを示している。

$$\text{職員給与費対営業収益比率（\%）} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	7.1	6.6	5.1	4.1	3.8	4.1	6.0	4.0	4.0	3.3
Cb1	6.0	6.6	6.6	6.3	6.3	7.0	7.3	7.2	7.3	6.8
Cc1	6.4	6.4	6.2	6.2	6.4	6.6	7.1	7.7	7.6	7.7
近隣	4.9	4.5	5.6	4.1	5.2	5.3	6.4	6.6	5.8	5.9
全国	6.9	6.3	6.2	6.0	6.0	6.0	6.1	6.4	6.3	6.3

図 2-2-21　職員給与費対営業収益比率

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業における職員給与費対営業収益比率は、全国平均、近隣平均、類型区分よりも低い傾向にある。

他都市と比較し、少ない職員数で効率的な事業運営ができているものと考えられる。

※令和５年度の大津町の職員給与費対営業収益比率は、3.4%。

④財政状態の健全性

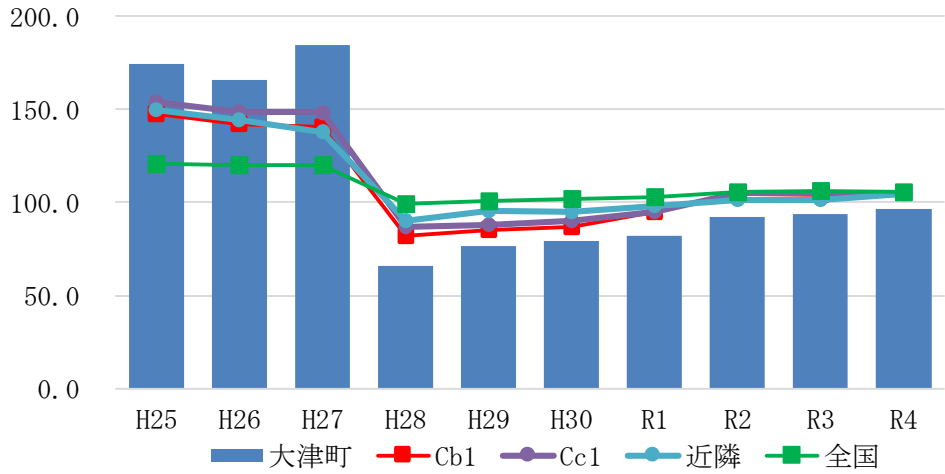
１）経常収支比率

経常収益（料金収入や一般会計からの繰入金等の収益）と 経常費用（維持管理費や支払い利息等の費用）の比率を表したものであり、100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

（※）法非適用企業　（総収益÷（総費用+地方債償還金））×100

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	174.0	165.5	184.3	65.8	76.4	79.1	82.2	92.3	93.9	96.2
Cb1	147.6	142.1	140.5	82.0	85.4	86.6	94.7	104.4	104.2	104.8
Cc1	153.7	148.4	148.2	86.6	87.7	90.2	95.0	105.1	105.1	104.9
近隣	149.4	144.1	137.7	90.3	95.2	95.1	98.2	101.2	101.3	104.4
全国	120.6	119.8	119.8	99.1	100.6	101.8	102.9	105.8	106.2	105.4

図 2-2-22　経常収支比率

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業における経常収支比率は、平成 28 年度以降は全国平均、近隣平均、類型区分よりも低い状況である。

また平成 28 年度以降は 100%を下回っており、経常収支が赤字となっている。

令和 2 年度の法適用後においても 100%を下回っているものの、少しずつ上昇している。

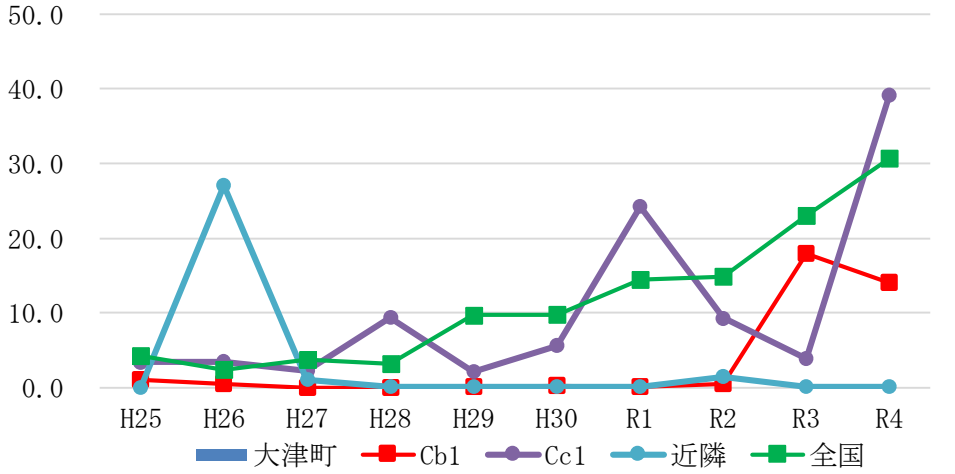
※令和 5 年度の大津町の経常収支比率は、92.5%。

２）事業別資金不足比率

資金の不足額と営業収益（受託工事収益を除く）の比率である。

$$\text{事業別資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Cb1	1.1	0.5	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.5	18.0	14.0
Cc1	3.4	3.5	2.3	9.4	2.1	5.6	24.3	9.3	3.9	39.1
近隣	0.0	27.0	1.0	0.1	0.1	0.1	0.1	1.4	0.1	0.1
全国	4.3	2.4	3.8	3.2	9.7	9.8	14.4	14.9	23.0	30.7

図 2-2-23　事業別資金不足比率

＜現状分析と課題抽出＞

大津町においては、資金不足が発生していない為、事業別資金不足比率はゼロとなっている。

今後とも資金不足が発生しないよう維持していく必要がある。

※令和５年度の大津町の事業別資金不足比率は、0.0%。

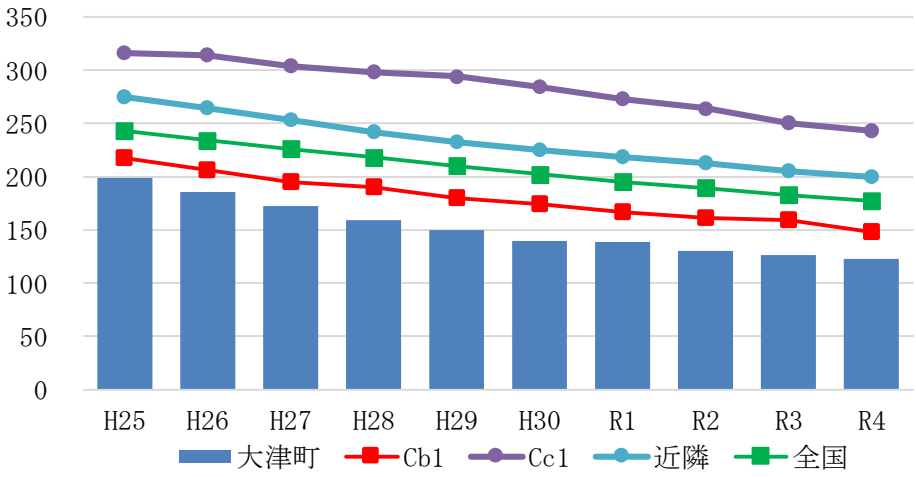
3）処理区域内人口１人あたり企業債現在高

企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。

$$\text{処理区域内人口１人あたりの企業債（地方債）現在高（千円/人）} = \frac{\text{企業債（地方債）現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$$

（※）法適用　　企業債現在高
　　法非適用　地方債現在高

（単位：千円/人）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	199	186	172	159	150	140	139	130	126	123
Cb1	218	206	195	190	180	174	167	161	159	148
Cc1	316	314	304	298	294	284	273	264	250	243
近隣	275	265	253	242	233	225	219	213	205	200
全国	243	234	226	218	210	202	195	189	183	177

図 2-2-24　処理区域内人口１人あたり企業債現在高

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の公共下水道事業における処理区域内人口１人あたり企業債現在高は、全国平均、近隣平均、類型区分よりも低い傾向にあり、また年々減少している。

今後は、改築・更新事業の増大により、企業債現在高が上昇することも考えられるため、効率的な改築・更新計画の立案が必要となると考えられる。

※令和５年度の大津町の処理区域内人口１人あたり企業債現在高は、117 千円/人。

⑤課題抽出

以上より、類型平均、近隣平均、全国平均と比較・検討した結果、大津町の公共下水道事業の課題として、以下の点が考えられる。

・水洗化率は 95%まで達しているのに対し、面整備率は 74%程度（＝現在処理区域面積 728ha÷全体計画面積 981ha：R4 決算統計。R5 決算統計では面整備率 67%＝729ha÷1,084ha）となっており、全体計画区域の見直しも考慮する必要がある。
・令和 6 年 4 月 1 日使用分より使用料改定（値上げ）を行っており、今後の推移を注視する必要があるものの、一般的な家庭の使用料は比較的安価であり、使用料収入を大口利用者に頼っているため、経営の安定性に欠ける。
・人口密度が低く、効率性の面において不利な状況にある。
・汚水処理原価のうち、資本費の占める割合が高い（管渠等の先行投資が占める割合が高い。）
・効率的な整備区域の選定と改築・更新計画の立案が必要である（アセットマネジメントの実践)。

⑥クロス評価による近隣団体との比較

総務省がとりまとめた「人口減少社会等における持続可能な公営企業制度のあり方に関する研究会報告書」（令和３年３月）の参考資料に、決算書類（事業報告書）への記載が望ましい経営指標の例が示されている。

公共下水道事業では、経営の健全性及び料金水準の妥当性を示すため、経常収支比率と経費回収率のクロス評価の例が示されている。

事業報告書に記載する経営指標の例①（下水道事業）

〔経営比較分析表における経営指標〕

共　通

経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率

下水道事業

経営の健全性・効率性：企業債残高対事業規模比率、経費回収率、汚水処理原価、施設利用率、水洗化率
老朽化の状況：有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率、管渠改善率

組み合わせ例：経常収支比率＋有形固定資産減価償却率＋管渠老朽化率、経常収支比率＋累積欠損金比率、経費回収率＋汚水処理原価、経常収支比率＋経費回収率、管渠老朽化率＋管渠改善率

「経営の健全性」及び「料金水準の妥当性」を示すため「経常収支比率」と「料金回収率」のクロス評価を行う。

【経常収支比率】（使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標）
算出式＝（経常収益）/（経常費用）*100
【経費回収率】（使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標）
算出式＝（下水道使用料）/（汚水処理費（公費負担分を除く））*100

（経常収支比率）	（経費回収率）	（経営の状況）
100%以上	100%以上	健全経営＋独立採算
100%以上	100%未満	健全経営＋料金以外の収入（他会計繰入金）に依存
100%未満	100%以上	単年度収支赤字※＋独立採算
100%未満	100%未満	経営の健全化が必要

※　繰出基準額に対して実繰入額が少ない場合等が考えられる。

図 2-2-25　経営指標のクロス評価

図 2-2-5 に示された経常収支比率と経費回収率について、100%以上と 100%未満の組み合わせにより、下記のように経営の状況を A～D の評価に整理した。

表 2-2-4　経営状況のクロス評価

評価	経常収支比率	経費回収率	経営の状況
A	100%以上	100%以上	健全経営＋独立採算
B	100%以上	100%未満	健全経営＋料金以外の収入（他会計繰入金）に依存
C	100%未満	100%以上	単年度収支赤字＋独立採算
D	100%未満	100%未満	経営の健全化が必要

大津町公共下水道事業について、経常収支比率、経費回収率の推移と近隣団体との比較を以下に示す。

表 2-2-5　クロス評価の推移（公共下水道事業）

項目		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
熊本市	経常収支比率	106.3	113.0	112.0	109.1	110.7	111.3	111.5	110.1	111.3	114.0
	経費回収率	106.3	126.9	122.6	96.4	97.3	96.9	96.5	94.4	97.0	96.2
	評価	A	A	A	B	B	B	B	B	B	B
合志市	経常収支比率	172.9	194.9	94.0	91.7	94.5	91.3	96.6	110.3	109.8	112.8
	経費回収率	86.4	93.4	87.9	78.6	85.4	88.4	89.0	112.9	111.4	114.4
	評価	B	B	D	D	D	D	D	A	A	A
菊陽町	経常収支比率	106.4	103.1	103.6	101.6	102.4	106.4	105.4	103.6	105.1	109.7
	経費回収率	82.3	88.3	95.9	94.9	103.4	109.4	110.8	107.0	110.2	118.6
	評価	B	B	B	B	A	A	A	A	A	A
御船町	経常収支比率	132.1	145.7	155.7	73.3	77.6	77.4	80.4	79.0	73.3	84.5
	経費回収率	62.2	60.9	53.1	59.7	89.5	100.0	100.0	98.7	94.3	98.2
	評価	B	B	B	D	D	C	C	D	D	D
嘉島町	経常収支比率	163.1	152.2	158.2	84.4	100.5	100.8	103.9	101.3	98.0	103.7
	経費回収率	75.0	74.1	78.9	78.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	評価	B	B	B	D	A	A	A	A	C	A
菊池市	経常収支比率	179.3	173.0	187.3	93.3	91.1	85.0	94.2	100.3	106.3	104.2
	経費回収率	99.2	99.8	99.8	99.8	96.7	97.7	98.7	100.0	99.9	99.9
	評価	B	B	B	D	D	D	D	A	B	B
宇土市	経常収支比率	161.2	105.7	106.2	103.1	108.7	109.1	111.7	112.8	112.4	110.0
	経費回収率	91.0	108.7	111.3	105.7	124.3	117.9	96.2	96.3	94.7	96.1
	評価	B	A	A	A	A	A	B	B	B	B
大津町	経常収支比率	174.0	165.5	184.3	65.8	76.4	79.1	82.2	92.3	93.9	96.2
	経費回収率	73.0	71.6	79.2	75.1	87.3	86.2	90.6	75.5	80.2	84.5
	評価	B	B	B	D	D	D	D	D	D	D
近隣平均	経常収支比率	149.4	144.1	137.7	90.3	95.2	95.1	98.2	101.2	101.3	104.4
	経費回収率	84.4	90.5	91.1	86.1	98.0	99.6	97.7	98.1	98.5	101.0
	評価	B	B	B	D	D	D	D	B	B	A

近隣団体の推移をみると、年度によって評価に変動があるものの、他団体は大津町公共下水道事業よりも概ね評価が良いことがわかる。

大津町公共下水道事業は、経常収支比率、経費回収率ともに 100％未満の状況が近年続いており、経営の健全化が必要となっている。

令和 6 年 4 月 1 日使用分より下水道使用料の改定（値上げ）を行っており、今後の推移を注視する必要がある。

２－３．経営指標の確認（農業集落排水事業）

公共下水道事業と同様に、大津町農業集落排水事業について、毎年度公表されている「下水道事業経営指標」を用いて、各経営指標別の経年変化や近隣団体、全国平均及び類型平均との比較により、大津町農業集落排水事業の現状を定量的に分析し、問題点や特殊性を明らかにする。

農業集落排水事業では、２区分（有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分）により類型化されている。

大津町の農業集落排水事業は、d2 に分類される（令和 4 年度現在）。

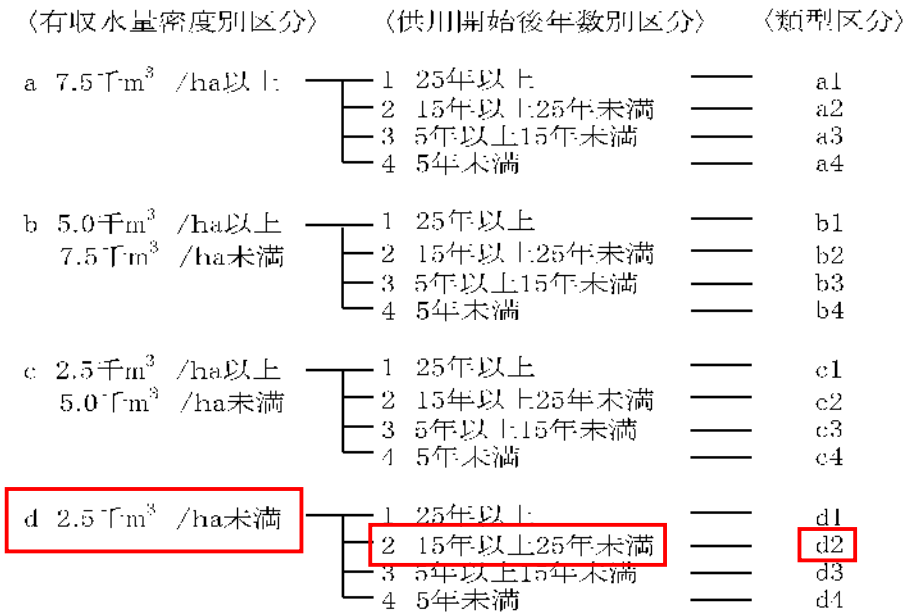


図 2-3-1　類型区分一覧表（農業集落排水事業）

次ページに類型別事業数及び一般家庭使用料並びに使用料回収率の平均値を示すが、d2 に類型される事業数は、全 876 事業中 204 事業となっている（令和 4 年度現在）。

表 2-3-1　類型別事業数及び一般家庭使用料並びに使用料回収率平均値

農業集落排水施設

（類型別事業数）　　（単位：事業数）

有収水量密度区分 ＼ 供用開始後年数区分	a 7.5千m³/ha～					b 5千m³/ha～7.5千m³/ha					c 2.5千m³/ha～5千m³/ha					d ～2.5千m³/ha					合　計				
	供用開始後年数				計	供用開始後年数				計	供用開始後年数				計	供用開始後年数				計	供用開始後年数				計
	1 25年以上	2 15年～25年	3 5年～15年	4 5年未満		1 25年以上	2 15年～25年	3 5年～15年	4 5年未満		1 25年以上	2 15年～25年	3 5年～15年	4 5年未満		1 25年以上	2 15年～25年	3 5年～15年	4 5年未満		1 25年以上	2 15年～25年	3 5年～15年	4 5年未満	
合計	1	－	－	－	1	1	1	－	－	2	66	23	－	－	89	573	204	6	1	784	641	228	6	1	876

（類型別一般家庭用使用料及び経費回収率）

有収水量密度区分 ＼ 供用開始後年数区分		a 7.5千m³/ha～				b 5千m³/ha～7.5千m³/ha				c 2.5千m³/ha～5千m³/ha				d ～2.5千m³/ha			
		供用開始後年数				供用開始後年数				供用開始後年数				供用開始後年数			
		1 25年以上	2 15年～25年	3 5年～15年	4 5年未満	1 25年以上	2 15年～25年	3 5年～15年	4 5年未満	1 25年以上	2 15年～25年	3 5年～15年	4 5年未満	1 25年以上	2 15年～25年	3 5年～15年	4 5年未満
	一般家庭用使用料20m³（円／月）	3,630	－	－	－	2,920	3,040	－	－	3,220	3,135	－	－	3,363	3,249	1,965	1,446
	経費回収率（%）	66.9	－	－	－	58.3	37.5	－	－	54.7	52.3	－	－	59.4	43.3	26.5	3.6
平均	一般家庭用使用料20m³（円／月）	3,630				2,980				3,198				3,320			
	経費回収率（%）	66.9				38.8				54.4				57.3			

項目 ＼ 供用開始後年数	1 25年以上	2 15年～25年	3 5年～15年	4 5年未満	計・平均
事業数	641	228	6	1	876
一般家庭用使用料20m³（円／月）	3,348	3,236	1,965	1,446	3,307
経費回収率（%）	58.9	44.1	26.5	3.6	57.0

※　一般家庭用使用料20m³（円／月）は各団体の単純平均

※　経費回収率は各団体の加重平均

大津町農業集落排水事業の類型区分の推移は、以下のとおりである。

表 2-3-2　大津町農業集落排水事業の類型区分の推移

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
類型区分	d3	d3	d3	d3	d3	d3	d2	d2	d2	d2

供用開始後年数別区分の影響で類型区分がｄ3からｄ2へ移行しているため、両方の区分を類型平均の比較対象とする。

近隣団体は、熊本県内の農業集落排水事業より以下の 4 団体を抽出し設定した。

表 2-3-3　経営指標の比較対象とした近隣団体（農業集落排水事業）

団体名	供用開始 年月日	法適用 開始年月日	現行使用料 施行年月日	経営指標 類型区分
熊本市	H9.11.1	法非適用	R1.10.1	d1
合志市	H12.1.1	H27.4.1	R1.9.1	d2
菊陽町	H10.4.1	H24.4.1	H16.10.1	d1
菊池市	S63.11.1	R2.4.1	H13.4.1	d1
大津町	H17.4.1	R2.4.1	H17.4.1	d2

（総務省　令和 4 年度地方公営企業年鑑、下水道事業経営指標より整理）

①事業の概要

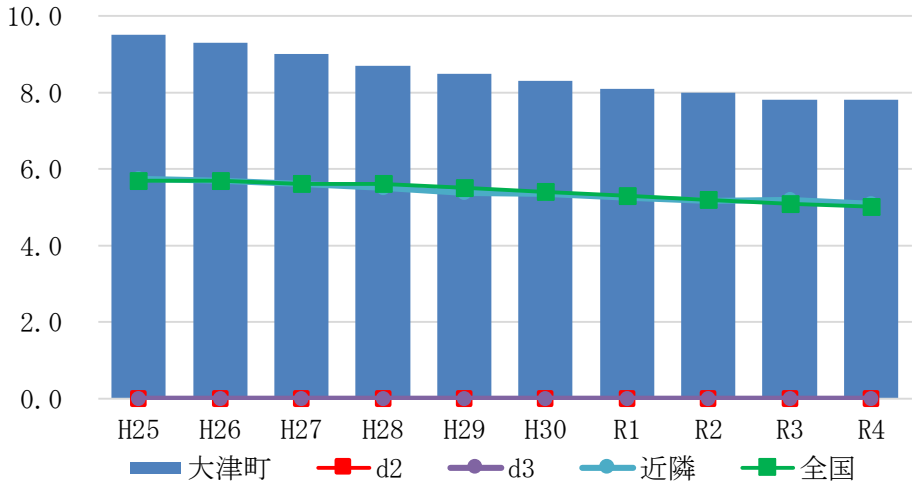
１）事業別普及率

行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合であり、当該事業の整備状況を表すものである。

事業毎に算出しているため団体全域の普及率ではない。

$$\text{事業別普及率(\%)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	9.5	9.3	9.0	8.7	8.5	8.3	8.1	8.0	7.8	7.8
d2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
d3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
近隣	5.7	5.7	5.6	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1
全国	5.7	5.7	5.6	5.6	5.5	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0

図 2-3-2　事業別普及率

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の普及率は、全国平均、近隣平均に比べ高い状況にある。

また、既に整備済みであり、行政人口は増加しているものの、平成 25 年度をピークに普及率が減少傾向となっていることから、処理人口が減少していることを示している。

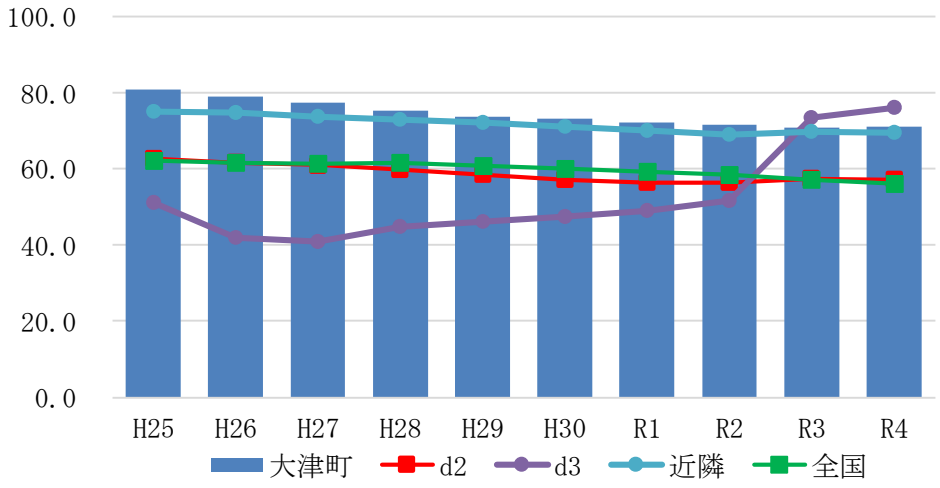
※令和 5 年度の大津町の事業別普及率は、7.7%。

２）進捗率

全体計画人口に占める処理区域内人口の割合であり、全体計画に対しての進捗状況を示すものである。

$$\text{進捗率}(\%) = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	80.8	79.0	77.4	75.4	73.8	73.3	72.1	71.7	70.8	71.0
d2	62.7	61.6	61.0	59.9	58.6	57.3	56.3	56.4	57.5	57.1
d3	51.2	42.0	40.9	44.8	46.2	47.4	49.1	51.6	73.4	76.0
近隣	75.1	74.8	73.8	73.1	72.1	71.2	70.2	69.1	69.9	69.5
全国	62.1	61.7	61.3	61.6	60.8	60.1	59.2	58.4	57.2	56.2

図 2-3-3　進捗率

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の進捗率は、全国平均、類型区分よりも高く、近隣平均に近い状況である。

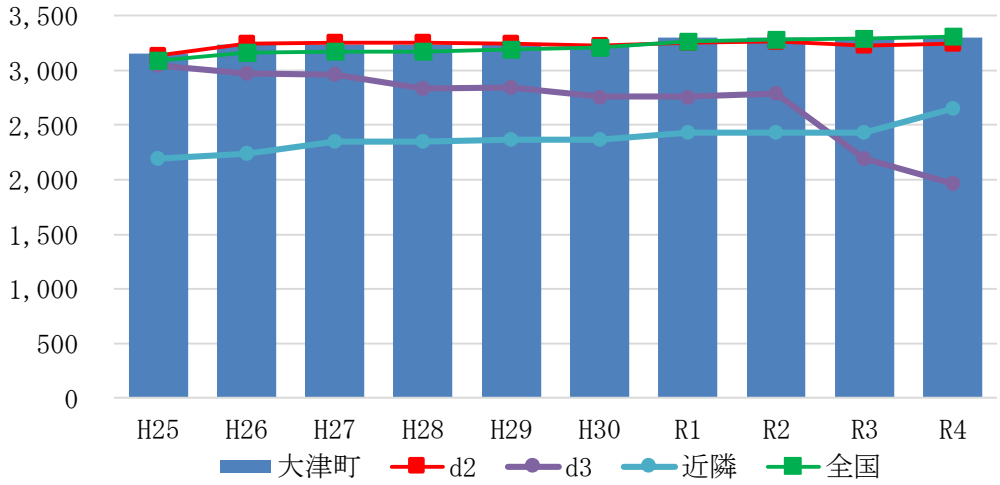
また、平成 25 年をピークに進捗率が減少に転じているが、近年は横ばい傾向となっている。

※令和 5 年度の大津町の進捗率は、69.6%。

３）一般家庭使用料（1 ヶ月 20 ㎥あたり）

一般家庭において 1 ヶ月あたり 20m³ を使用した場合に徴収される金額のことである。

（単位：円/月）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	3,150	3,240	3,240	3,240	3,240	3,240	3,300	3,300	3,300	3,300
d2	3,140	3,249	3,254	3,258	3,248	3,229	3,257	3,267	3,225	3,249
d3	3,040	2,967	2,959	2,834	2,842	2,756	2,756	2,785	2,194	1,965
近隣	2,194	2,242	2,353	2,353	2,369	2,369	2,435	2,435	2,435	2,655
全国	3,090	3,167	3,171	3,175	3,188	3,207	3,268	3,285	3,296	3,307

図 2-3-4　一般家庭使用料（1 ヶ月 20m³ あたり）

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の一般家庭使用料は 3,300 円/月程度と全国平均、類型区分と同程度の状況にあり、近隣団体よりも高い状況となっている。令和 6 年 4 月 1 日使用分より使用料改定（値上げ）を行っており、今後の推移を注視する必要がある。

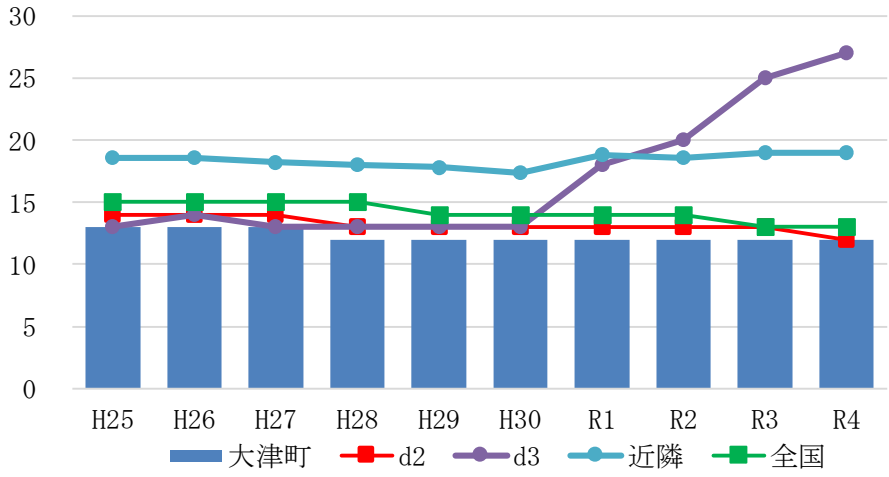
※令和 5 年度の大津町の一般家庭使用料は、3,300 円/月。

４）処理区域内人口密度

処理区域面積１ha あたりの処理区域内人口を表したものである。

$$\text{処理区域内人口密度(人/ha)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$$

（単位：人/ha）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	13	13	13	12	12	12	12	12	12	12
d2	14	14	14	13	13	13	13	13	13	12
d3	13	14	13	13	13	13	18	20	25	27
近隣	19	19	18	18	18	17	19	19	19	19
全国	15	15	15	15	14	14	14	14	13	13

図 2-3-5　処理区域内人口密度

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の処理区域内人口密度は、近隣団体平均よりも低く、全国平均よりも若干低い状況にある。

※令和５年度の大津町の処理区域内人口密度は、12 人/ha。

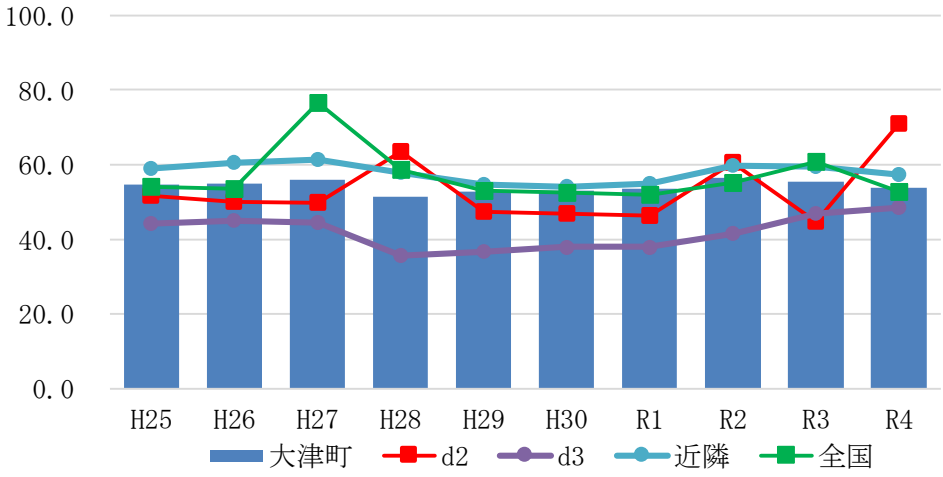
②施設の効率性

１）施設利用率

現在晴天時平均処理水量を現在処理能力(晴天時)で除したものであり、施設がどの程度利用されているのかを示すものである。

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{現在晴天時平均処理水量（m3/日）}}{\text{現在処理能力（晴天時）（m3/日）}} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	54.7	54.9	56.1	51.4	52.7	53.0	53.5	56.6	55.5	53.9
d2	51.8	50.2	49.9	63.6	47.4	46.9	46.3	60.6	44.8	70.9
d3	44.1	44.9	44.6	35.7	36.7	37.9	37.9	41.5	46.8	48.6
近隣	59.0	60.7	61.5	57.9	54.8	54.1	54.9	59.9	59.4	57.4
全国	54.2	53.6	76.6	58.8	53.0	52.6	52.1	55.2	60.9	52.8

図 2-3-6　施設利用率

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の施設利用率は、類型区分 d3 よりも高い状況にあり、全国平均、近隣団体平均と同程度である。

今後とも、この状況を維持していく必要がある。

※令和 5 年度の大津町の施設利用率は、54.9%。

２）有収率

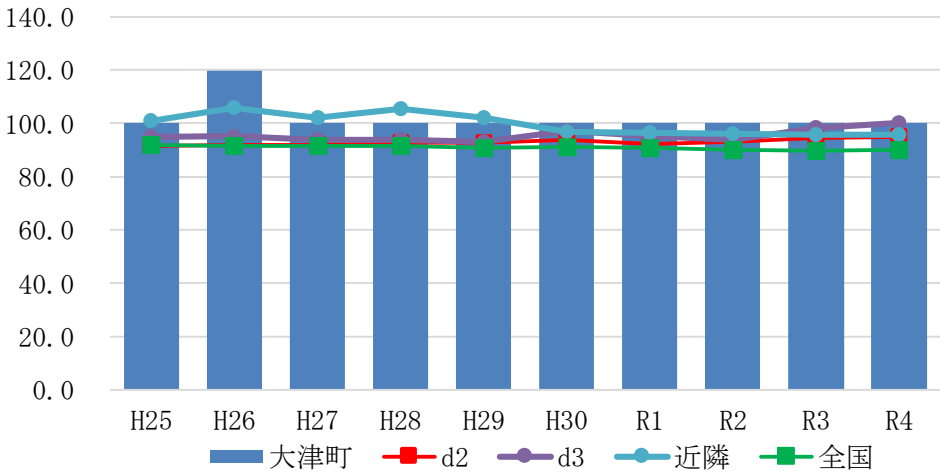
処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合であり、有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるということができる。

下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度の不明水が流入することはやむを得ないものである。

しかし、著しく有収率の低い団体にあっては、多量の不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要がある。

$$\text{有収率}(\%) = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	100.0	119.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
d2	91.7	91.8	91.9	92.8	92.6	93.6	92.4	92.9	94.4	95.1
d3	94.9	95.1	93.9	93.9	92.9	97.2	95.4	93.9	98.4	100.3
近隣	100.8	105.8	102.0	105.6	102.1	96.9	96.3	95.9	95.7	95.7
全国	91.9	91.4	91.7	91.7	90.9	91.1	90.8	89.9	89.7	90.2

図 2-3-7　有収率

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の有収率は、概ね 100%となっている。

※令和 5 年度の大津町の有収率は、100.0%。

３）水洗化率

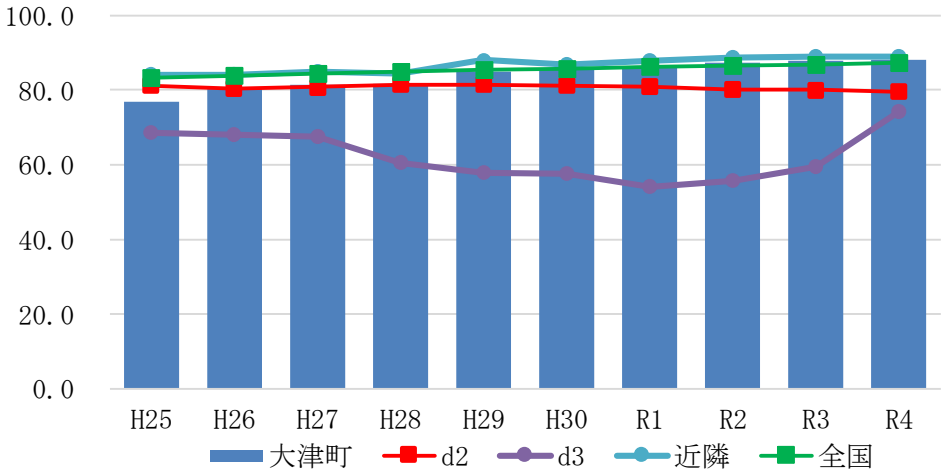
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合のことである。

下水道事業は、一般に末端管渠が整備されてから水洗化されるまで相当程度の期間を要するものである。したがって、末端管渠整備後間もない区域の多い事業体では、低い水洗化率となる場合も多いと考えられる。しかし、少なくとも類型平均と比較して低い事業にあっては、特殊な問題がないか検討する必要がある。

また、供用開始後年数が短い事業についても、100%に近づくよう常に努力しなければならない。

$$\text{水洗化率(\%)} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	77.0	80.4	81.5	81.7	84.9	85.5	86.2	87.3	88.0	88.3
d2	81.1	80.5	80.8	81.4	81.5	81.1	81.0	80.2	80.0	79.6
d3	68.6	68.1	67.5	60.5	58.0	57.7	54.2	55.8	59.4	74.3
近隣	84.1	84.2	85.1	84.4	88.0	86.8	87.8	88.7	89.0	89.0
全国	83.4	83.8	84.5	85.0	85.5	85.8	86.2	86.6	86.9	87.3

図 2-3-8　水洗化率

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の水洗化率は、類型区分よりも高い状況にあり、全国平均、近隣団体平均と同程度である。

また、増加傾向にあり、この傾向を維持するよう、今後も引き続き接続に関する啓発活動を行っていく必要があると考えられる。

※令和５年度の大津町の水洗化率は、88.8%。

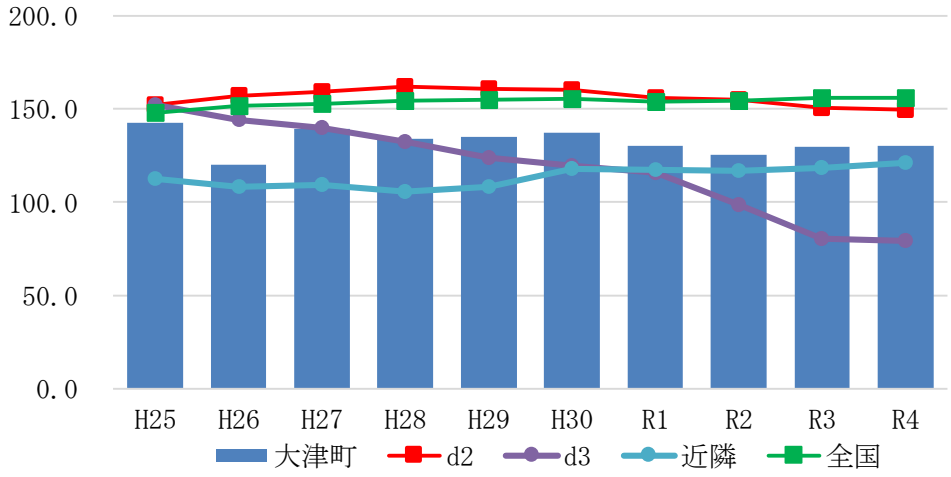
③経営の効率性

１）使用料単価

有収水量１m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示すものである。

$$\text{使用料単価(円/m}^3\text{)} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$$

（単位：円/m³）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	142.8	120.2	139.1	134.1	135.2	137.0	130.2	125.6	129.9	130.0
d2	152.0	157.2	159.1	161.9	160.9	160.4	156.0	155.0	150.5	149.8
d3	152.2	144.1	140.0	132.4	124.0	119.4	115.6	98.7	80.6	79.3
近隣	112.4	108.2	109.1	105.6	108.2	117.9	117.2	116.9	118.6	121.4
全国	148.0	151.9	153.0	154.2	155.0	155.6	153.7	154.2	155.9	156.0

図 2-3-9　使用料単価

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の使用料単価は、全国平均、類型区分 d2 よりも低い状況にあり、類型区分 d3、近隣平均よりも高い状況となっている。

令和６年４月１日使用分より使用料改定（値上げ）を行っている。

※令和５年度の大津町の使用料単価は、131.2 円/m³。

２）汚水処理原価

有収水量１m^3あたりの汚水処理費であり、その水準を示すものである。

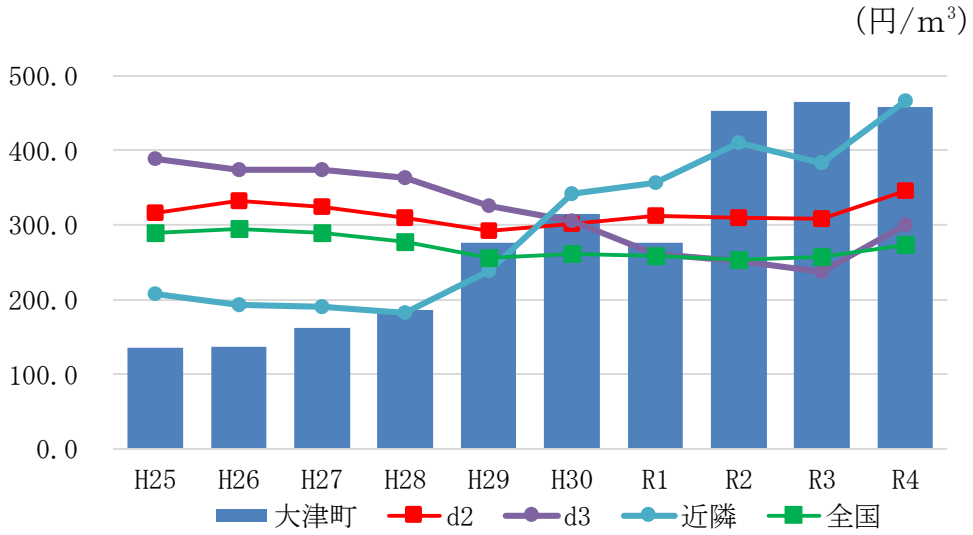
汚水処理費は、維持管理費と資本費に分けられる。

維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する経費であり、具体的には、人件費、動力費、薬品費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費によって構成される。

資本費は、地方公営企業法適用企業にあっては減価償却費、企業債等支払利息（一時借入金利息を除く。）、企業債取扱諸費等の合計額である。

資本費については、すでに発行された企業債（ないし地方債）や資産の取得原価に基づき算定されものであり、下水道使用水量や使用者数の多寡にかかわりなく、償還時点においては固定的に必要とされる費用なので、短期間での削減は難しいものである。

$$\text{汚水処理原価（円/m}^3\text{）} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	134.7	136.4	161.9	185.6	275.7	315.0	276.1	452.3	465.6	458.4
d2	315.7	332.9	323.8	309.2	292.7	301.6	311.9	310.0	307.7	345.9
d3	388.4	373.8	374.5	362.8	325.3	305.1	260.8	251.5	236.7	299.7
近隣	207.0	192.6	189.6	182.3	237.9	341.1	356.6	409.6	382.8	466.1
全国	290.0	295.1	289.8	277.0	255.8	261.0	258.0	253.0	257.0	273.7

図 2-3-10　汚水処理原価

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の汚水処理原価は、年によって変動はあるものの上昇傾向にあり、近隣平均と同様の傾向となっている。令和 4 年度では、全国平均、類型区分よりも高い状況となっている。

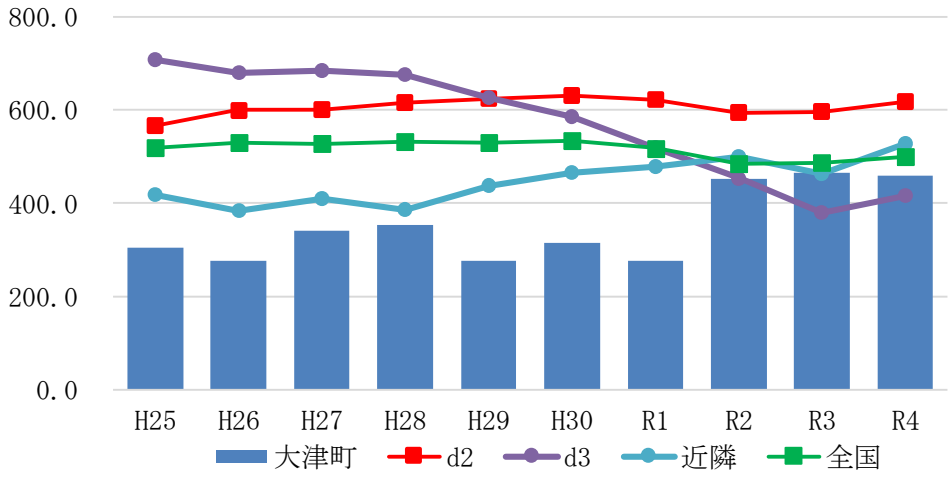
※令和 5 年度の大津町の汚水処理原価は、442.1 円/m^3。

３）汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）

平成 18 年から「分流式下水道に要する経費」が新設されたが、当該繰出しは不採算経費に対する繰出しであるため、より汚水処理原価を明確化するために、分流式下水道等に要する経費を控除する前の汚水処理原価を示している。

$$\text{汚水処理原価（円/m}^3\text{）} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

（単位：円/m³）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	304.7	276.1	341.6	354.4	275.7	315.0	276.1	452.3	465.6	458.4
d2	566.3	599.2	600.5	615.2	624.0	631.2	622.7	593.8	595.5	616.7
d3	707.3	679.8	684.6	676.3	625.4	585.1	518.4	453.4	379.9	415.7
近隣	418.8	383.1	408.8	386.7	438.3	465.5	477.3	498.5	462.7	528.3
全国	518.7	530.0	527.8	532.4	529.9	534.8	517.7	484.4	486.5	499.4

図 2-3-11　汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）は、全国平均、類型区分ｄ2、近隣平均よりも低い状況にある。

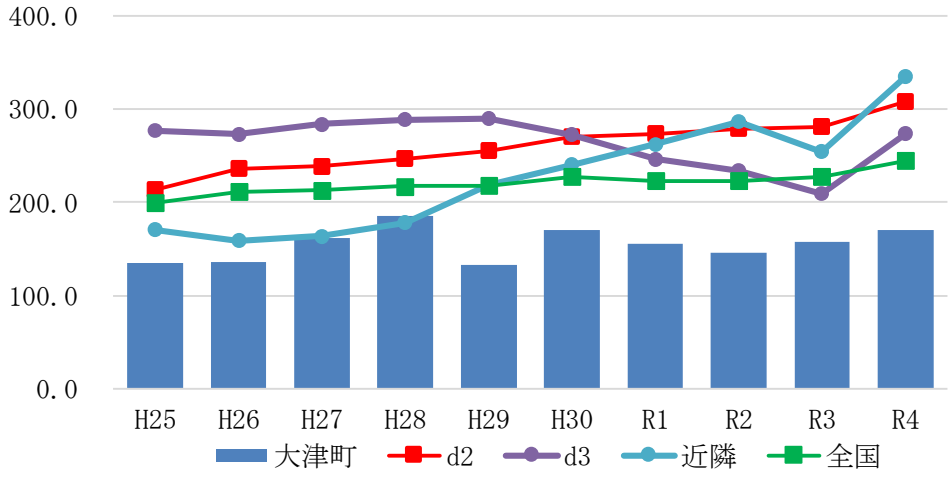
※令和 5 年度の大津町の汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）は、442.1 円/m³。

４）汚水処理原価（維持管理費）

汚水処理原価のうち、維持管理費相当額（人件費，動力費，薬品費，施設補修費，管渠清掃費等）である。

$$\text{汚水処理原価(維持管理費)（円/m}^3\text{）} = \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$$

（単位：円/m³）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	134.7	136.4	161.9	185.6	133.0	170.7	155.2	145.4	157.8	169.9
d2	213.5	235.6	238.5	246.6	255.1	269.7	273.6	278.3	280.8	308.1
d3	276.8	272.7	283.5	288.7	289.0	272.6	246.0	233.2	208.8	273.7
近隣	170.5	158.2	163.4	177.8	218.1	240.4	262.0	286.1	254.0	334.5
全国	199.3	211.2	212.6	217.0	218.0	226.8	222.9	222.8	226.9	244.9

図 2-3-12　汚水処理原価（維持管理費）

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の汚水処理原価（維持管理費）は、全国平均、類型区分、近隣平均よりも低い状況にある。

効率的な維持管理ができているものと考えられ、今後とも、この傾向を維持していく必要があるとともに、更なる原価低減も検討していく必要があると考えられる。

※令和５年度の大津町の汚水処理原価（維持管理費）は、164.7 円/m³。

５）汚水処理原価（資本費）

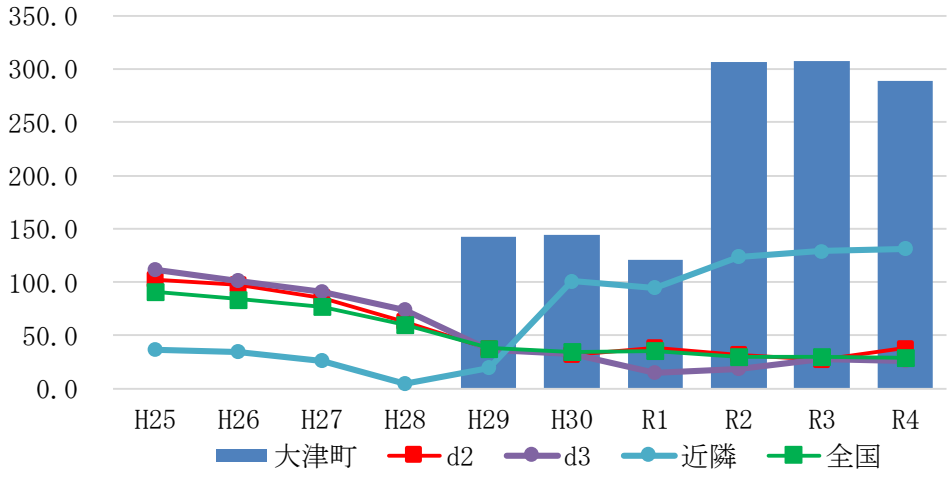
汚水処理原価のうち、資本費相当額(企業債償還元金，企業債支払利息，企業債取扱諸費等)である。

$$\text{汚水処理原価(資本費)（円/m}^3\text{）} = \frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$$

(※)法適用　　汚水処理費(資本費)＝汚水に係る(企業債利息＋減価償却費)

法非適用　　汚水処理費(資本費)＝汚水に係る(地方債等利息＋地方債償還金)

（単位：円/m³）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	0.0	0.0	0.0	0.0	142.7	144.2	120.8	306.9	307.8	288.5
d2	102.3	97.4	85.4	62.6	37.6	31.9	38.3	31.7	26.8	37.8
d3	111.6	101.1	90.9	74.0	36.3	32.5	14.8	18.3	27.9	26.1
近隣	36.5	34.3	26.3	4.5	19.8	100.8	94.5	123.5	128.8	131.6
全国	90.7	83.9	77.2	60.0	37.9	34.2	35.1	30.2	30.1	28.8

図 2-3-13　汚水処理原価（資本費）

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の汚水処理原価（資本費）は、計上されていない年もあるが、全国平均、近隣平均、類型区分よりも高い状況となっている。

令和２年度の法適用後は、算出式を変更しているが、同様に全国平均、近隣平均、類型区分よりも高い状況となっている。

※令和５年度の大津町の汚水処理原価（資本費）は、277.4 円/m³。

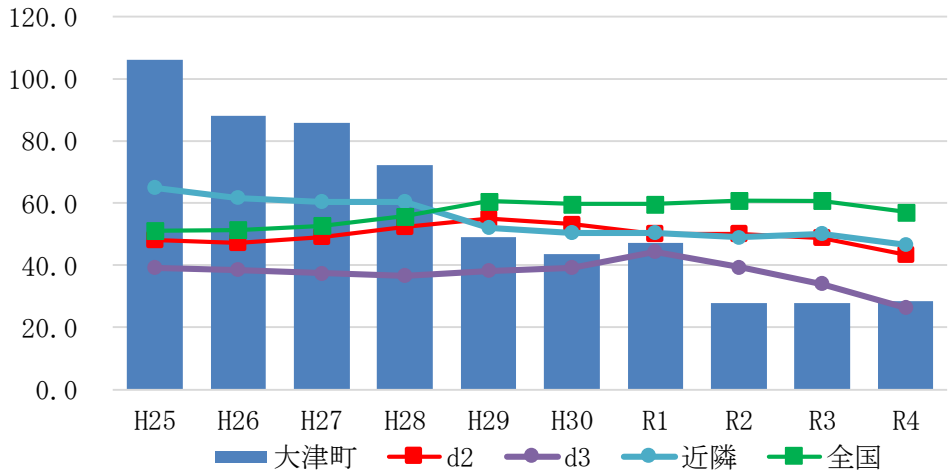
６）経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。

下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。したがって、経費回収率は、下水道事業の経営を最も端的に表している指標といえる。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	106.0	88.1	85.9	72.2	49.0	43.5	47.2	27.8	27.9	28.4
d2	48.1	47.2	49.1	52.4	55.0	53.2	50.0	50.0	48.9	43.3
d3	39.2	38.6	37.4	36.5	38.1	39.1	44.3	39.3	34.1	26.5
近隣	64.9	61.7	60.4	60.3	52.2	50.3	50.5	49.0	50.1	46.7
全国	51.0	51.5	52.8	55.7	60.6	59.6	59.6	60.9	60.7	57.0

図 2-3-14　経費回収率

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の経費回収率は、平成 25 年をピークに減少傾向にあり、全国平均、近隣平均、類型区分を下回ることが多い。法適用後の令和 2 年度以降、横ばい傾向となっている。

また平成 25 年度以降、100%を下回っており、汚水処理全てを使用料によって賄うことができていない状況にある。

令和 6 年 4 月 1 日使用分より下水道使用料の改定（値上げ）を行っている。

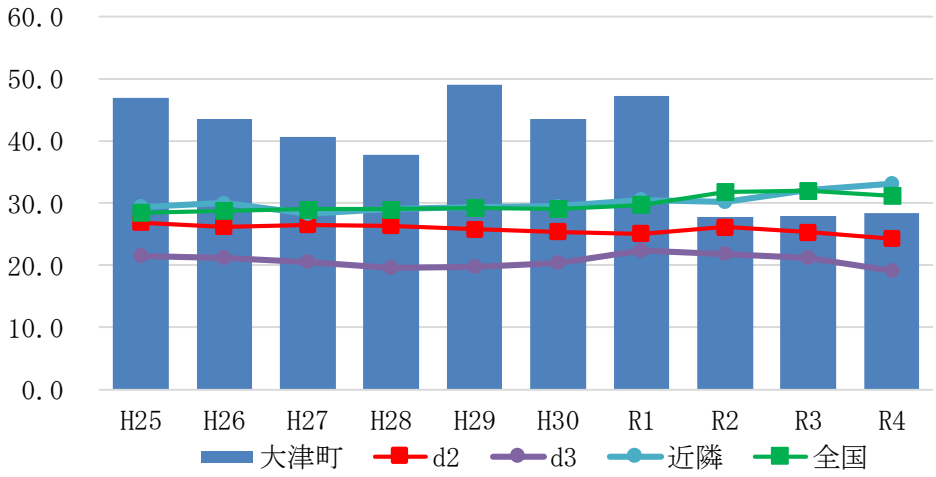
※令和 5 年度の大津町の経費回収率は、29.7%。

7）経費回収率（分流式下水道等に要する経費控除前）

平成 18 年から「分流式下水道に要する経費」が新設されたが、当該繰出しは不採算経費に対する繰出しであるため、より経費回収率を明確化するために、分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率を示している。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	46.9	43.5	40.7	37.8	49.0	43.5	47.2	27.8	27.9	28.4
d2	26.8	26.2	26.5	26.3	25.8	25.4	25.0	26.1	25.3	24.3
d3	21.5	21.2	20.5	19.6	19.8	20.4	22.3	21.8	21.2	19.1
近隣	29.4	30.0	28.3	29.0	29.3	29.5	30.6	30.2	32.1	33.2
全国	28.5	28.7	29.0	29.0	29.2	29.1	29.7	31.8	32.0	31.2

図 2-3-15　経費回収率（分流式下水道等に要する経費控除前）

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の経費回収率（分流式下水道等に要する経費控除前）は、変動はあるものの 50%を上回ることはない状況である。

法適用後の令和 2 年度以降では、全国平均、近隣平均を下回り、類型区分を上回る状況にあり、横ばい傾向となっている。

令和 6 年 4 月 1 日使用分より下水道使用料の改定（値上げ）を行っている。

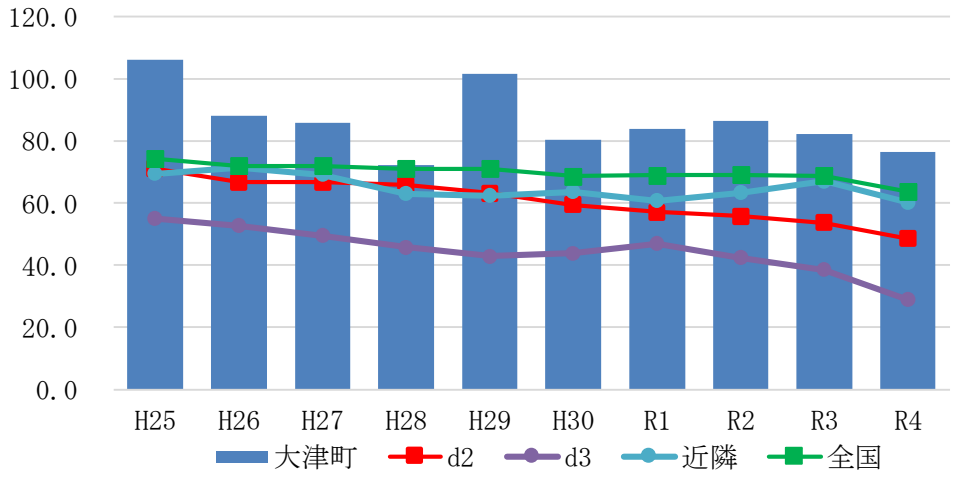
※令和 5 年度の大津町の経費回収率（分流式下水道等に要する経費控除前）は、29.7%。

８）経費回収率（維持管理費）

維持管理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。

$$経費回収率(維持管理費)(\%) = \frac{使用料収入}{汚水処理費(維持管理費)} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	106.0	88.1	85.9	72.2	101.6	80.3	83.9	86.4	82.3	76.5
d2	71.2	66.7	66.7	65.7	63.1	59.5	57.0	55.7	53.6	48.6
d3	55.0	52.8	49.4	45.8	42.9	43.8	47.0	42.3	38.6	29.0
近隣	69.4	71.4	69.1	62.9	62.4	63.7	60.7	63.4	67.0	60.0
全国	74.3	71.9	71.9	71.1	71.1	68.6	68.9	69.2	68.7	63.7

図 2-3-16　経費回収率（維持管理費）

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の経費回収率（維持管理費）は、全国平均、近隣平均、類型区分よりも高い状況にある。

一方、100%を下回っている年もあり、使用料収入で維持管理費を賄えていない。

※令和５年度の大津町の経費回収率（維持管理費）は、79.6%。

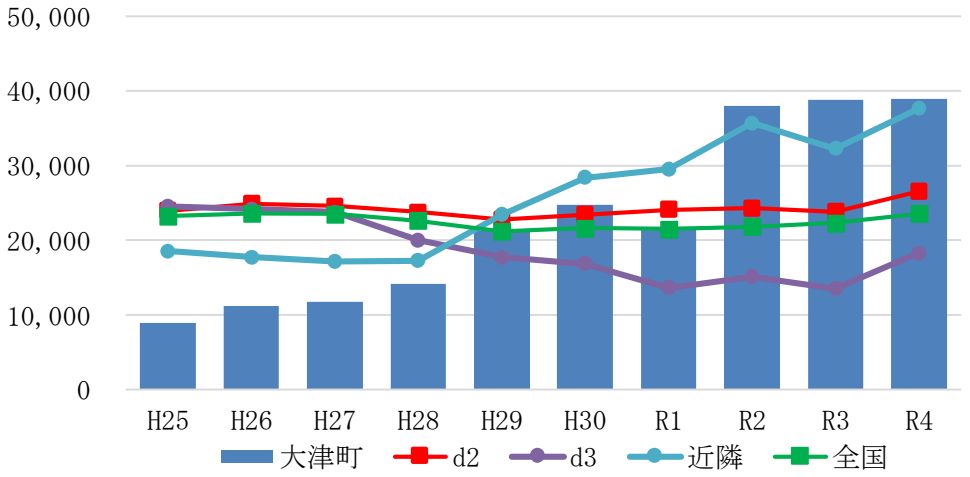
9）処理区域１人あたりの管理運営費（汚水分）

現在処理区域内人口１人あたりにかかる管理運営費である。

この管理運営費とは、維持管理費と資本費を合計したものである。

$$\text{処理人口１人あたりの管理運営費（汚水分）（円/人）} = \frac{\text{管理運営費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$$

（単位：円/人）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	8,979	11,162	11,760	14,184	21,300	24,716	21,805	38,049	38,836	38,907
d2	23,941	24,860	24,567	23,737	22,762	23,449	24,054	24,300	23,843	26,500
d3	24,500	24,179	23,744	19,998	17,707	16,888	13,645	15,137	13,555	18,236
近隣	18,551	17,734	17,137	17,264	23,401	28,362	29,545	35,693	32,274	37,642
全国	23,228	23,567	23,508	22,655	21,202	21,596	21,479	21,850	22,258	23,555

図 2-3-17　処理区域１人あたりの管理運営費

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の処理区１人あたりの管理運営費は、近隣平均と同様に上昇傾向となっている。令和２年度以降は横ばい傾向であり、全国平均、類型区分よりも高い状況となっている。

その要因を分析し、管理運営費の低減に努める必要があると考えられる。

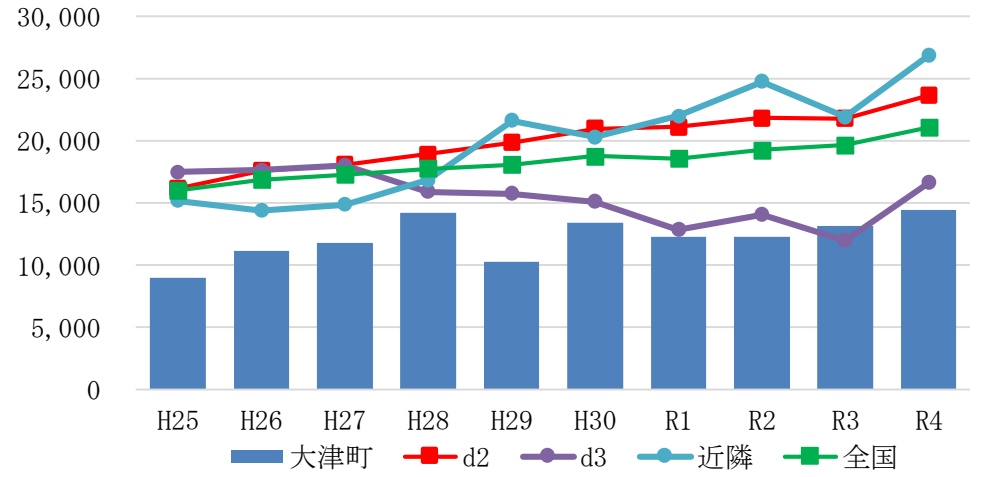
※令和５年度の大津町の処理区域１人あたりの管理運営費は、38,316 円/人。

１０）処理区域１人あたりの維持管理費

現在処理区域内人口１人あたりにかかっている維持管理費であり、効率的な維持管理の状況を見るものである。

$$\text{処理人口1人あたりの維持管理費(汚水分)(円/人)} = \frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$$

（単位：円/人）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	8,979	11,162	11,760	14,184	10,275	13,398	12,261	12,228	13,159	14,418
d2	16,186	17,589	18,091	18,929	19,837	20,966	21,102	21,817	21,766	23,604
d3	17,458	17,640	17,977	15,917	15,732	15,089	12,869	14,038	11,956	16,651
近隣	15,154	14,425	14,846	16,822	21,615	20,294	21,979	24,773	21,908	26,857
全国	15,964	16,870	17,249	17,748	18,064	18,764	18,557	19,240	19,655	21,074

図 2-3-18　処理区域１人あたりの維持管理費

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の処理区域１人あたりの維持管理費は、全国平均、近隣平均、類型区分よりも低い状況にあり、効率的な維持管理が図られているものと考えられる。

※令和５年度の大津町の処理区域１人あたりの維持管理費は、14,274 円/人。

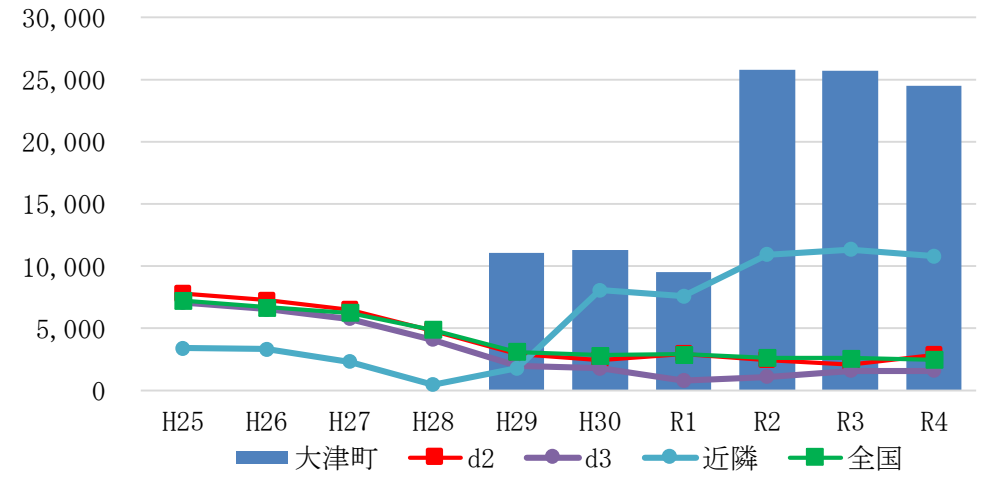
１１）処理区域１人あたりの資本費

現在処理区域内人口１人あたりにかかっている資本費である。

なお、この場合の資本費とは、法適用事業は減価償却費と企業債利息等、非適用事業は地方債償還金と地方債等利息等である。

$$\text{処理人口１人あたりの資本費（汚水分）（円/人）} = \frac{\text{資本費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$$

（単位：円/人）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	0	0	0	0	11,025	11,319	9,544	25,821	25,677	24,489
d2	7,755	7,271	6,476	4,808	2,925	2,483	2,952	2,483	2,077	2,896
d3	7,042	6,539	5,766	4,082	1,975	1,799	776	1,098	1,599	1,585
近隣	3,397	3,309	2,291	442	1,785	8,068	7,566	10,920	11,366	10,785
全国	7,264	6,696	6,259	4,907	3,138	2,832	2,923	2,610	2,603	2,481

図 2-3-19　処理区域１人あたりの資本費

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の処理区域１人あたりの資本費は、計上されていない年がある。平成 29 年度以降については、全国平均、近隣平均、類型区分よりも高い状況である。

地方公営企業法を適用した令和２年度以降、資本費が大きくなっている。

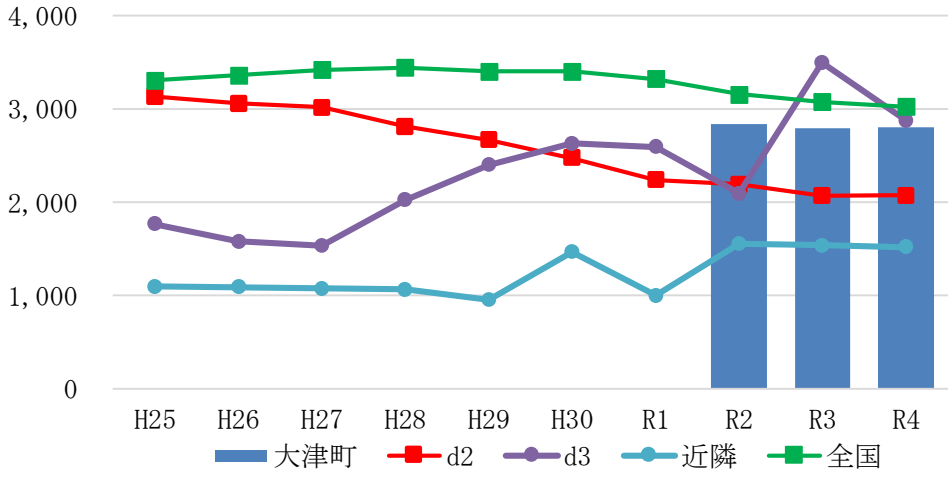
※令和５年度の大津町の処理区域１人あたりの資本費は、24,042 円/人。

１２）職員１人あたりの処理区域内人口

処理区域内人口を職員数で除したものである。

$$\text{職員１人あたりの処理区域内人口（人/人）} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$$

（単位：人/人）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	0	0	0	0	0	0	0	2,834	2,797	2,805
d2	3,125	3,056	3,016	2,810	2,669	2,475	2,236	2,189	2,065	2,070
d3	1,767	1,579	1,531	2,022	2,399	2,630	2,592	2,092	3,490	2,873
近隣	1,093	1,090	1,075	1,064	959	1,467	997	1,555	1,533	1,520
全国	3,305	3,359	3,418	3,444	3,400	3,402	3,320	3,157	3,076	3,028

図 2-3-20　職員１人あたりの処理区域内人口

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の職員１人あたりの処理区域内人口は、平成 25 年度から令和元年度まで、決算統計での職員数を計上していないため、ゼロとなっている。

職員数を計上している令和 2 年度以降は、横ばい傾向であり、近隣平均より高く、全国平均よりも低い状況となっている。

※令和 5 年度の大津町の職員１人あたりの処理区域内人口は、2,751 人/人。

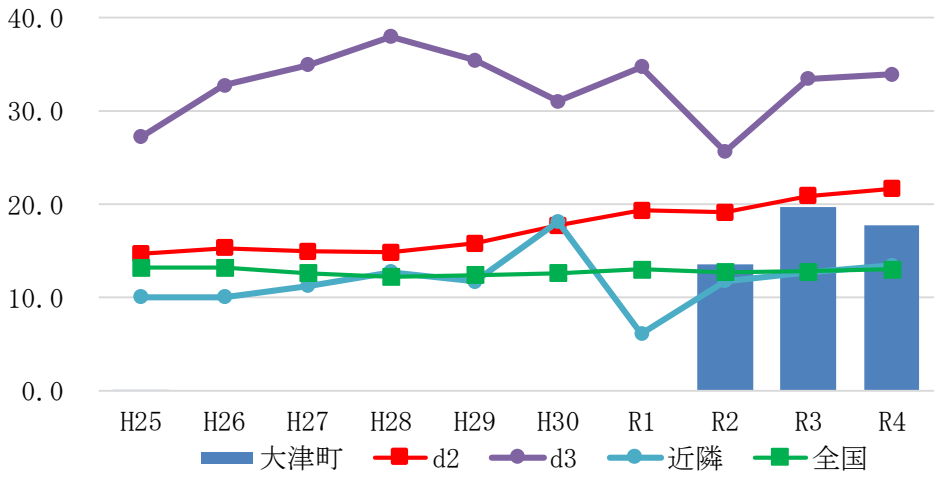
１３）職員給与費対営業収益比率

営業収益に対する職員給与費の割合である。

営業収益が職員にどの程度配分されているかを示している。

$$\text{職員給与費対営業収益比率（\%）} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	19.7	17.7
d2	14.7	15.3	14.9	14.8	15.8	17.7	19.3	19.1	20.9	21.6
d3	27.2	32.7	34.9	37.9	35.4	31.0	34.7	25.6	33.4	33.9
近隣	10.0	10.0	11.2	12.7	11.7	18.1	6.1	11.8	12.7	13.4
全国	13.2	13.2	12.6	12.2	12.4	12.6	13.0	12.7	12.8	13.0

図 2-3-21　職員給与費対営業収益比率

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の職員給与費対営業収益比率は、決算統計での職員給与費を計上していない年度が多く、ほぼゼロとなっている。

令和２年度以降は、職員給与費が計上されており、類型区分よりも低い状況であり、全国平均、近隣平均を上回る状況となっている。

※令和５年度の大津町の職員給与費対営業収益比率は、19.4%。

④財政状態の健全性

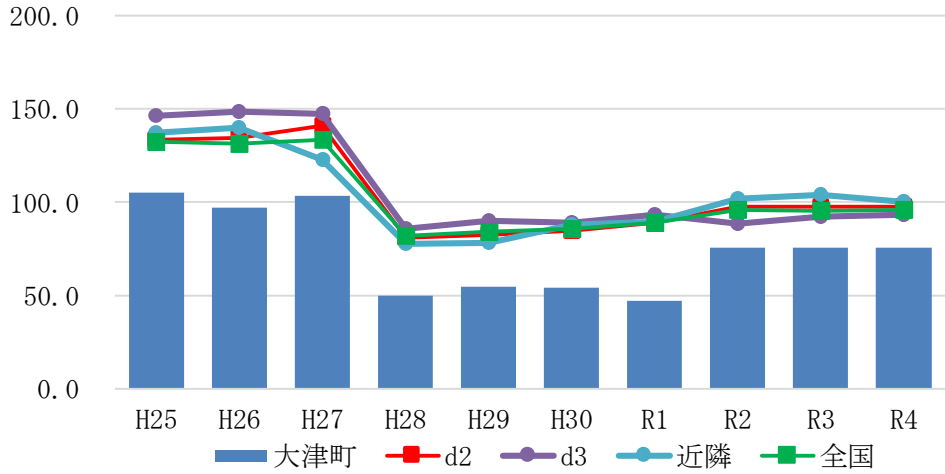
１）経常収支比率

経常収益（料金収入や一般会計からの繰入金等の収益）と 経常費用（維持管理費や支払い利息等の費用）の比率を表したものであり、100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。

$$経常収支比率(\%) = \frac{経常収益}{経常費用} \times 100$$

（※）法非適用企業　（総収益÷（総費用+地方債償還金））×100

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	104.8	96.9	103.5	50.0	54.8	54.3	47.0	75.3	75.4	75.7
d2	133.4	134.4	141.2	80.7	82.7	84.7	88.7	97.4	97.3	97.4
d3	146.3	148.7	147.6	85.7	89.8	88.8	93.3	88.4	92.3	93.0
近隣	137.0	139.7	122.9	77.6	78.5	88.0	89.7	101.6	103.8	100.0
全国	132.3	131.5	133.5	82.0	84.3	85.9	89.0	96.1	95.4	95.7

図 2-3-22　経常収支比率

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の経常収支比率は、全国平均、近隣平均、類型区分よりも低く、平成 28 年度以降、100%を下回っている。

地方公営企業法を適用した令和 2 年度以降は、横ばい傾向となっている。

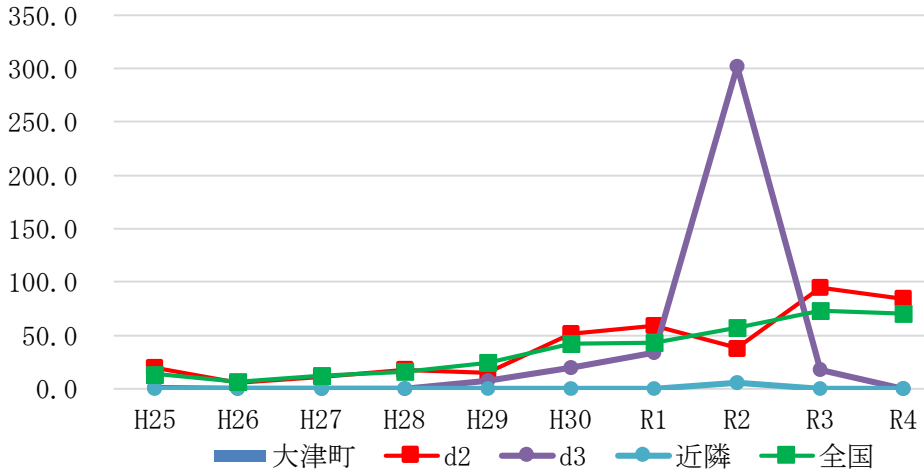
※令和 5 年度の大津町の経常収支比率は、78.6%。

２）事業別資金不足比率

資金の不足額と営業収益（受託工事収益を除く）の比率である。

$$事業別資金不足比率(\%) = \frac{資金不足額}{営業収益－受託工事収益} \times 100$$

（単位：%）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
d2	19.5	5.3	11.4	17.8	15.0	51.7	59.1	37.9	94.9	84.4
d3	0.9	0.0	0.0	0.0	7.4	19.9	33.3	301.9	18.1	0.0
近隣	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0
全国	13.5	6.8	11.8	15.5	24.7	42.3	43.2	56.7	73.1	70.1

図 2-3-23　事業別資金不足比率

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業の事業別資金不足比率は、資金不足が発生していないため、ゼロとなっている。

今後とも資金不足が発生しないよう維持していく必要がある。

※令和５年度の大津町の事業別資金不足比率は、0.0%。

３）処理区域内人口１人あたり企業債残高

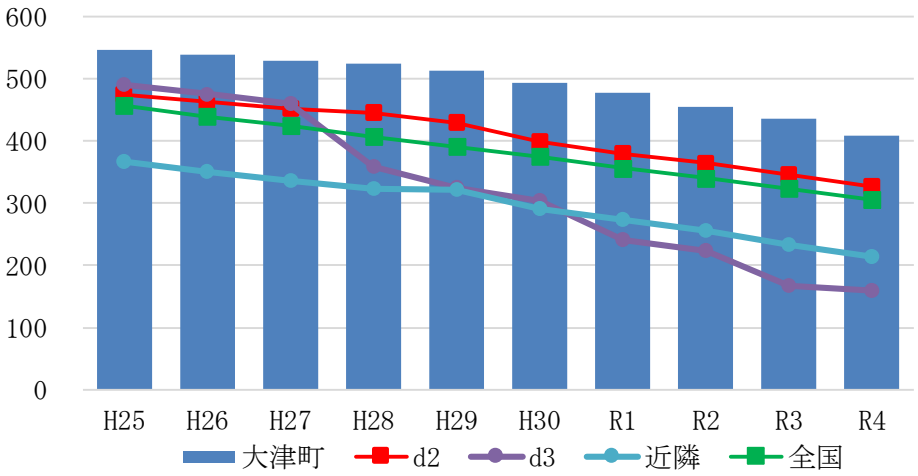
地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。

$$\text{処理区域内人口１人あたりの企業債（地方債）現在高（千円/人）} = \frac{\text{企業債（地方債）現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$$

（※）法適用　　企業債現在高

　　法非適用　地方債現在高

（単位：千円/人）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	546	539	529	524	513	493	477	455	435	408
d2	474	463	452	445	429	398	380	364	345	326
d3	490	475	460	359	325	304	241	224	167	159
近隣	366	350	336	323	321	291	273	256	233	214
全国	456	439	424	407	391	374	356	340	323	305

図 2-3-24　処理区域内人口１人あたり企業債現在高

＜現状分析と課題抽出＞

大津町の農業集落排水事業における処理区域内人口１人あたり企業債現在高は、全国平均、近隣平均、類型区分よりも高い傾向にある。

今後は、改築・更新事業の増大により、企業債現在高が上昇することも考えられるため、効率的な改築・更新計画の立案が必要となると考えられる。

※令和５年度の大津町の処理区域内人口１人あたり企業債現在高は、389 千円/人。

⑤課題抽出

以上より、類型区分、近隣平均、全国平均と比較・検討した結果、大津町の農業集落排水事業の課題として、以下の点が考えられる。

・処理人口が減少傾向に転じており、効率性の観点から、統廃合の検討が必要である。
・使用料の水準は、使用料単価が汚水処理原価を下回っている。
・経費回収率が 100%を下回っている。
・使用料収入で維持管理費を賄えない年もあり、使用料の改定検討が必要である。
・経常収支比率が 100%を下回っている（赤字である）。

⑥クロス評価による近隣団体との比較

総務省がとりまとめた「人口減少社会等における持続可能な公営企業制度のあり方に関する研究会報告書」（令和３年３月）の参考資料に、決算書類（事業報告書）への記載が望ましい経営指標の例が示されている。

農業集落排水事業を含む下水道事業では、経営の健全性及び料金水準の妥当性を示すため、経常収支比率と経費回収率のクロス評価の例が示されている。

事業報告書に記載する経営指標の例①（下水道事業）

〔経営比較分析表における経営指標〕

共　通

経常収支比率、累積欠損金比率、流動比率

下水道事業

経営の健全性・効率性：企業債残高対事業規模比率、経費回収率、汚水処理原価、施設利用率、水洗化率
老朽化の状況：有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率、管渠改善率

組み合わせ例：経常収支比率＋有形固定資産減価償却率＋管渠老朽化率、経常収支比率＋累積欠損金比率、経費回収率＋汚水処理原価、経常収支比率＋経費回収率、管渠老朽化率＋管渠改善率

「経営の健全性」及び「料金水準の妥当性」を示すため「経常収支比率」と「料金回収率」のクロス評価を行う。

【経常収支比率】（使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標）
算出式＝（経常収益）/（経常費用）*100
【経費回収率】（使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標）
算出式＝（下水道使用料）/（汚水処理費（公費負担分を除く））*100

（経常収支比率）	（経費回収率）	（経営の状況）
100%以上	100%以上	健全経営＋独立採算
100%以上	100%未満	健全経営＋料金以外の収入（他会計繰入金）に依存
100%未満	100%以上	単年度収支赤字※＋独立採算
100%未満	100%未満	経営の健全化が必要

※　繰出基準額に対して実繰入額が少ない場合等が考えられる。

図 2-3-25　経営指標のクロス評価

図 2-3-25 に示された経常収支比率と経費回収率について、100%以上と 100%未満の組み合わせにより、下記のように経営の状況を A～D の評価に整理した。

表 2-3-4　経営状況のクロス評価

評価	経常収支比率	経費回収率	経営の状況
A	100%以上	100%以上	健全経営＋独立採算
B	100%以上	100%未満	健全経営＋料金以外の収入（他会計繰入金）に依存
C	100%未満	100%以上	単年度収支赤字＋独立採算
D	100%未満	100%未満	経営の健全化が必要

大津町農業集落排水事業について、経常収支比率、経費回収率の推移と近隣団体との比較を以下に示す。

表 2-3-5　クロス評価の推移（農業集落排水事業）

項目		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
熊本市	経常収支比率	159.5	175.2	168.7	85.6	83.5	109.4	105.7	102.3	123.3	115.3
	経費回収率	50.2	44.8	38.7	34.4	23.4	12.8	11.4	9.4	11.1	9.0
	評価	B	B	B	D	D	B	B	B	B	B
合志市	経常収支比率	177.0	187.8	81.2	63.6	76.9	83.0	93.3	108.0	114.9	104.6
	経費回収率	71.8	76.6	44.7	64.7	73.9	74.1	70.1	75.8	77.2	69.2
	評価	B	B	D	D	D	D	D	B	B	B
菊陽町	経常収支比率	91.3	89.4	104.5	106.0	95.1	110.4	115.2	114.5	101.5	102.6
	経費回収率	25.6	35.6	63.1	65.4	61.6	69.7	70.2	70.1	70.1	69.6
	評価	D	D	B	B	D	B	B	B	B	B
菊池市	経常収支比率	152.4	149.3	156.7	82.8	82.0	83.1	87.2	107.8	103.7	101.6
	経費回収率	70.9	63.4	69.7	64.9	52.9	51.5	53.5	62.0	64.4	57.4
	評価	B	B	B	D	D	D	D	B	B	B
大津町	経常収支比率	104.8	96.9	103.5	50.0	54.8	54.3	47.0	75.3	75.4	75.7
	経費回収率	106.0	88.1	85.9	72.2	49.0	43.5	47.2	27.8	27.9	28.4
	評価	A	D	B	D	D	D	D	D	D	D
近隣平均	経常収支比率	137.0	139.7	122.9	77.6	78.5	88.0	89.7	101.6	103.8	100.0
	経費回収率	64.9	61.7	60.4	60.3	52.2	50.3	50.5	49.0	50.1	46.7
	評価	B	B	B	D	D	D	D	B	B	B

近隣団体の推移をみると、年度によって評価に変動があるものの、どの団体も経費回収率が 100%未満の状況が多いことがわかる。令和 4 年度では、経常収支比率が 100%未満なのは大津町だけである。

大津町農業集落排水事業は、経常収支比率、経費回収率ともに 100%未満の状況が近年続いており、経営の健全化が必要となっている。

令和 6 年 4 月 1 日使用分より下水道使用料の改定（値上げ）を行っており、今後の推移を注視する必要がある。

２－４．経営指標の確認（工業用水道事業）

工業用水道事業の経営状況は、設置された目的や地理的条件により様々である。また、会計としては各団体に１つとなっているが、複数の施設を有する場合には、会計全体（団体別）と施設別と２つの視点からの分析が必要となる。

こうした観点から、総務省では「工業用水道事業経営戦略」を毎年度公表しており、施設ごとの分析と団体ごとの分析とに大別した上で、施設ごとの分析については現在配水能力規模、水源及び給水開始年度による分類を行い、類型ごとに平均値を示している。

また、団体ごとの分析では現在配水能力規模による分類を行い、類型ごとに平均値を示している。

地方公営企業決算状況調査では、施設概要項目と損益計算書項目を施設別で、貸借対照表項目を団体別で調査を行っている。

令和４年度末時点で決算状況調査の対象となっている事業について、「施設別」は次の①～③、「団体別」は①によりそれぞれ分類区分を行う。

① 現在配水能力規模（施設別、団体別）

各施設または団体を現在配水能力規模別で区分し大分類とした。

現在配水能力は、当該年度中における１日あたりの平均配水量（m^3）であり、施設または団体の規模を示す。

〔現在配水能力規模別区分〕

Ａ．現在配水能力 200,000m^3/日以上 ・・・・・・・・（大規模）
Ｂ．同 50,000m^3/日以上 200,000m^3/日未満 ・・（中規模）
Ｃ．同 10,000m^3/日以上 50,000m^3/日未満 ・・・（小規模）
Ｄ．同 10,000m^3/日未満 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・（極小規模）

② 水源（施設別のみ）

各施設を水源別で区分し中分類とした。

各施設の資本費の水準に影響を与える主な要因の一つである。

〔水源別区分〕

１．表流水、伏流水、湖沼水のみを水源とする事業
２．地下水のみを水源とする事業
３．ダム・せき等の水源施設を有する事業
４．その他（表流水と地下水の組み合わせ、下水処理水等）を水源とする事業

③ 供用開始年度別（施設別のみ）

各施設を供用開始年度により区分し小分類とした。

昭和 50 年度前後を境に建設単価の増嵩が著しく、供用開始後の各施設の減価償却費の水準に影響を与える主な要因の一つである。

〔供用開始年度別区分〕

前．昭和 50 年度以前の事業

後．昭和 51 年度以降の事業

④ 本町の類型区分

本町の工業用水道事業の類型区分は、D．同 10,000m^3/日未満、２．地下水のみを水源とする事業、後．昭和 51 年度以降の事業となり、ｄ２（D．２．後）に分類される。

ｄ２に分類される事業数は、49 事業（令和 4 年度現在）となっている。

（１）収益性

１）総収支比率、経常収支比率、営業収支比率

$$総収支比率（\%）＝\frac{総収益}{総費用}\times 100$$

$$経常収支比率（\%）＝\frac{営業収益＋営業外収益}{営業費用＋営業外費用}\times 100$$

$$営業収支比率（\%）＝\frac{営業収益－受託工事収益}{営業費用－受託工事費用}\times 100$$

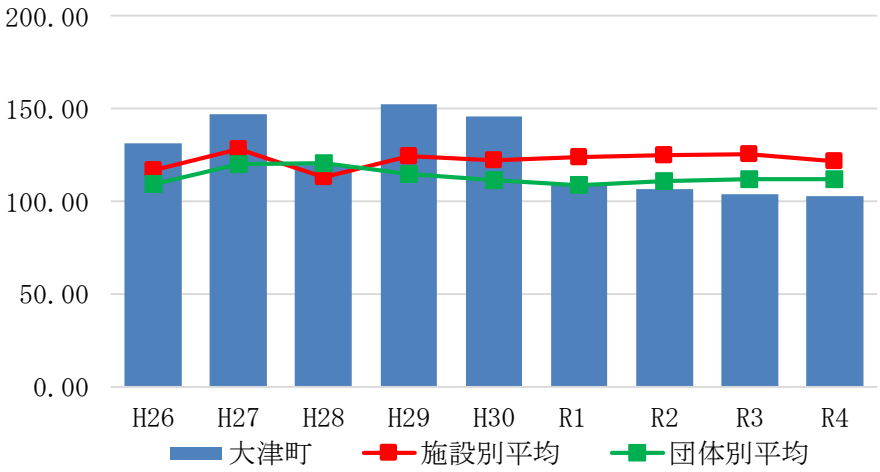
いずれも費用対比での収益の割合を表す。

営業収支比率は、主たる事業活動について、どの程度費用を収益で賄えているかを表す。費用には支払利息が含まれていない点に注意が必要である。

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となる必要がある。

総収支比率は、経常収支比率に、固定資産の売却益等による特別利益、および災害損失等のための臨時かつ巨額の費用である特別損失を加味したものである。大きく変動する年度においては特殊要因を把握する必要がある。

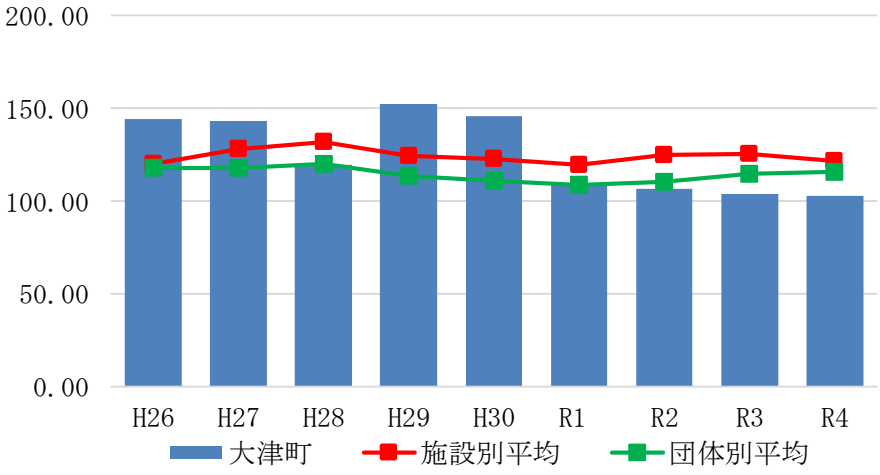
（単位：%）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	131.48	146.64	119.62	152.27	145.99	109.71	106.23	103.91	102.90
施設別平均	116.81	128.18	112.71	124.40	122.34	123.95	124.70	125.51	121.70
団体別平均	109.34	119.74	120.55	114.35	111.43	108.68	110.72	111.85	112.10

図 2-4-1　総収支比率

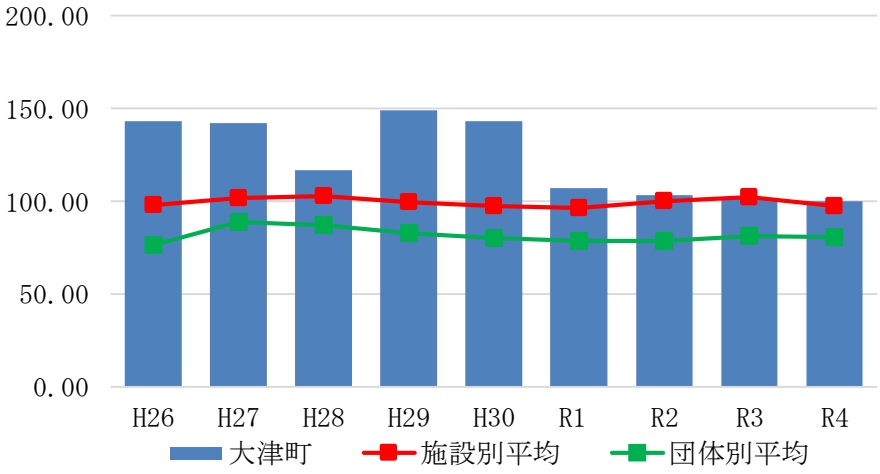
（単位：%）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	144.02	143.15	119.62	152.27	145.99	109.71	106.23	103.91	102.90
施設別平均	120.06	128.25	131.94	124.36	122.50	119.40	124.88	125.49	121.68
団体別平均	117.77	118.02	120.00	113.67	110.79	108.76	110.18	114.79	115.42

図 2-4-2　経常収支比率

（単位：%）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	143.20	142.02	116.75	149.01	142.94	107.15	103.27	101.10	100.14
施設別平均	97.83	101.72	102.70	99.46	97.14	96.05	99.88	102.39	97.54
団体別平均	76.29	88.73	86.89	82.83	80.31	78.55	78.36	81.42	80.84

図 2-4-3　営業収支比率

＜現状分析と課題＞

本町の工業用水道事業の収益性は、令和元年以降は施設別平均及び団体別平均を下回ることがあるものの 100%以上の収益を確保している。なお、令和 5 年度は総収支比率及び経常収支比率 121．88%、営業収支比率 118.18%となっている。

令和元年以降の落ち込みは営業費用が増大したことによるものである。

２）累積欠損金比率

$$累積欠損金比率（\%）＝\frac{累積欠損金}{営業収益－受託工事収益}\times 100$$

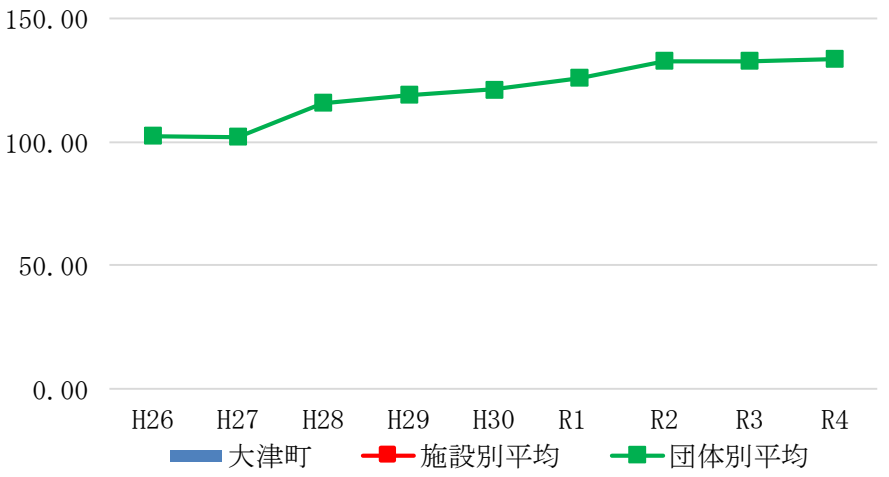
積み上がった損失の大きさを表す。

累積欠損金は、未処理欠損金が補填されず複数年度に渡って累積した損失である。

累積欠損金比率は単年度の営業収益に対する累積欠損金の比率であり、経営の健全性を表す。

なお、累積欠損金は、団体別でのみ計上される。

（単位：%）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設別平均									
団体別平均	102.41	101.87	115.82	118.97	121.15	125.80	132.55	132.79	133.64

図 2-4-4　累積欠損金比率

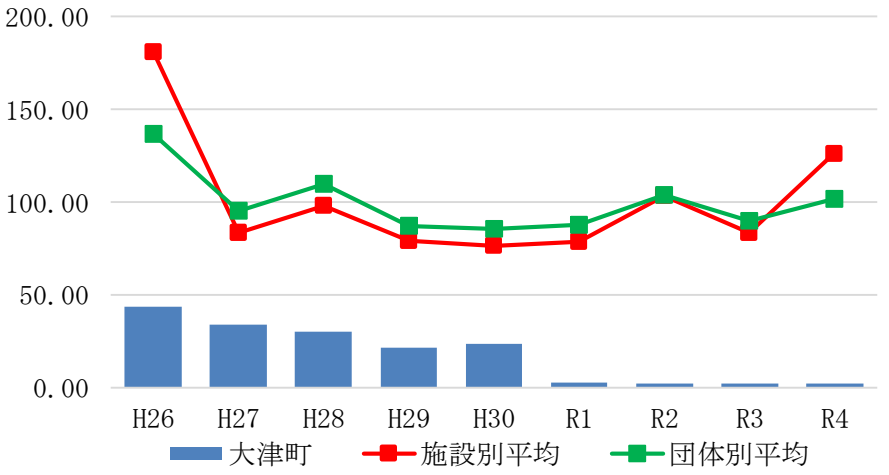
＜現状分析と課題抽出＞

本町の工業用水道事業は、累積欠損金が発生しておらず、各期の純利益は資本に蓄積されている。

（２）資産の状態

１）企業債償還元金対減価償却費率

（単位：％）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	43.25	33.91	30.13	21.13	23.73	2.54	1.75	1.69	1.87
施設別平均	181.07	83.43	97.73	78.92	76.14	78.59	103.36	83.51	126.17
団体別平均	136.61	95.20	109.60	87.06	85.70	87.53	104.01	89.61	101.48

図 2-4-5　企業債償還元金対減価償却費率

＜現状分析と課題抽出＞

本町の工業用水道事業の企業債償還元金対減価償却費率は、施設別平均及び団体別平均を下回り、償還原資に余裕がある。なお、令和５年度は 1.97％となっている。

令和元年度以降の落ち込みは、企業債償還元金の減少及び減価償却費の増大によるものである。

２）有形固定資産減価償却費率

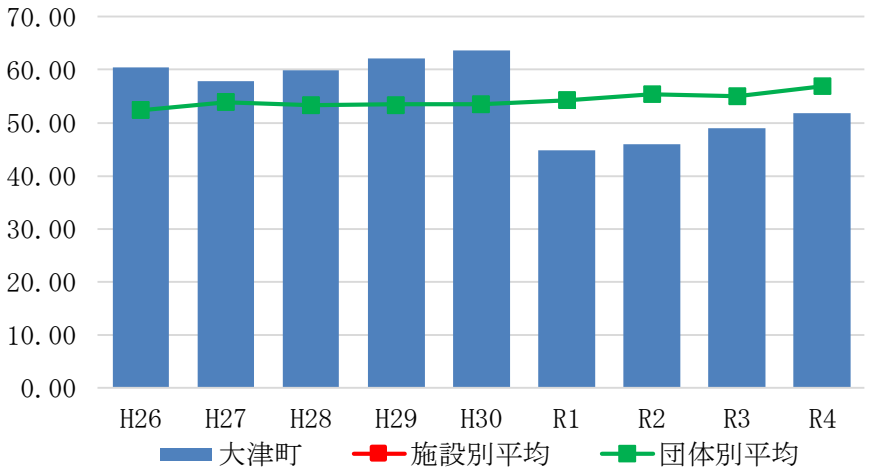
$$有形固定資産減価償却費率（\%）＝\frac{有形固定資産減価償却累計額}{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}\times 100$$

有形固定資産の老朽化の程度を表す。

この比率が高いほど、有形固定資産の取得から年数が経過しており、収益的収支の面では減価償却費が減少しやすい一方、修繕費は増加しやすい。また資本的収支の面では、アセットマネジメント及び更新計画に基づき更新を行い、老朽化へ適切に対処する必要がある。

なお、有形固定資産は、団体別でのみ計上される。

（単位：%）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	60.44	57.86	60.00	62.13	63.65	44.76	45.91	48.94	51.76
施設別平均									
団体別平均	52.45	53.92	53.32	53.40	53.49	54.30	55.32	55.08	56.95

図 2-4-6　有形固定資産減減価償却費率

＜現状分析と課題抽出＞

本町の工業用水道事業の有形固定資産減価償却費率は、平成 30 年度以前は団体別平均を上回っていたが、令和元年度以降はそれを下回っている。なお、令和 5 年度は 53.8%となっている。

本町は令和 3 年度に工業用水道事業のアセットマネジメント及び更新計画の策定を行い、計画的な更新に努めている状況である。

３）固定資産に対する建設仮勘定の割合

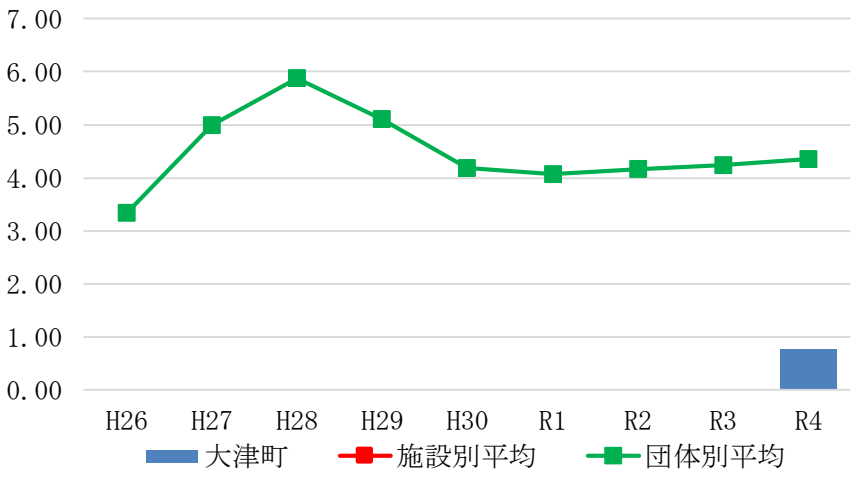
$$\text{固定資産に対する建設仮勘定の割合（\%）} = \frac{\text{建設仮勘定}}{\text{固定資産}} \times 100$$

ダム等水源開発施設が、建設期間長期化や産業構造の変化による水需要の伸び悩みにより建設仮勘定として資産に計上されている場合等は、この比率が高くなりやすい。

資産の取得時点から水需要の見通しが変化し、この比率が長期間にわたって高止まりしている場合は、水需要の見極めを行い、他の利水等へ転換を検討するとともに、減損会計の手順に従った会計処理を通じ、実態に即した資産評価を行う必要がある。

なお、固定資産は、団体別でのみ計上される。

（単位：%）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	－	－	－	－	－	－	－	－	0.75
施設別平均									
団体別平均	3.33	5.00	5.88	5.11	4.18	4.07	4.16	4.24	4.35

図 2-4-7　固定資産に対する建設仮勘定の割合

＜現状分析と課題抽出＞

本町の工業用水道事業では、令和 4 年度以降に建設仮勘定が発生しているが、固定資産に対する建設仮勘定の割合は団体別平均を下回っている。なお、令和 5 年度は 0.64%となっている。

（３）財務比率

１）流動性

$$流動比率（\%）＝\frac{流動資産}{流動負債}\times 100$$

$$当座比率（\%）＝\frac{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}{流動負債}\times 100$$

流動比率は、短期債務に対する支払能力を表す。100%を下回ると不良債務が発生している。

当座比率は、流動資産のうち現金・預金等、最も換金性が高い資産の短期債務に対する比率であり、より確実性の高い資産による支払能力を表す。

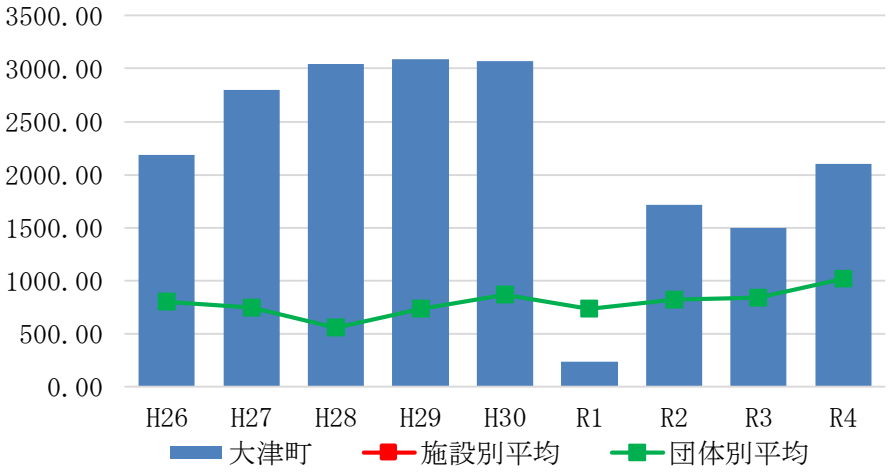
流動比率については 100%を上回っても現金等の流動資産が減少傾向にある場合や、一時借入金等の流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みを踏まえた分析が必要である。

逆に 100%を下回っている場合であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債・他会計借入金等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来、償還・返済の原資を給水収益等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない場合もある。

流動比率が当座比率より著しく高い場合は、当座資産以外の流動資産（例えば貯蔵品）の管理について確認する必要がある。

なお、流動資産及び流動負債は、団体別でのみ計上される。

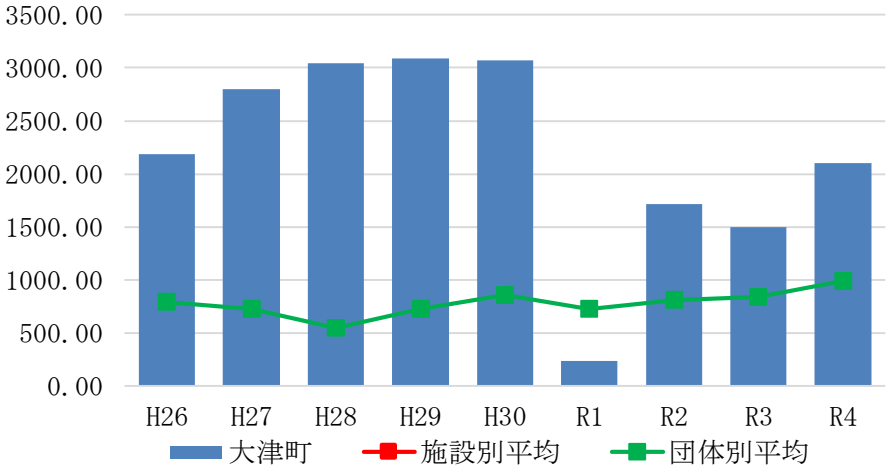
（単位：%）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	2183.91	2800.61	3042.88	3090.74	3073.37	233.23	1708.84	1492.92	2099.70
施設別平均									
団体別平均	797.95	742.59	549.77	730.25	868.31	732.52	819.73	836.21	1011.55

図 2-4-8　流動比率

（単位：%）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	2183.91	2800.61	3042.88	3090.74	3073.37	233.23	1708.84	1492.92	2099.70
施設別平均									
団体別平均	786.72	725.53	541.23	718.84	853.57	719.62	806.51	834.11	987.78

図 2-4-9　当座比率

＜現状分析と課題抽出＞

本町の工業用水道事業の流動比率は、令和元年度に一時的に落ち込みがあるものの団体別平均及び 100%を大きく上回り、十分な支払能力をもち、良好である。なお、令和 5 年度の流動比率は 2639.02%、当座比率は 2590.83%となっている。

２）安全性

$$\text{自己資本構成比率（％）}=\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計（＝総資本）}}\times 100$$

$$\text{固定資産対長期資本比率（％）}=\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}\times 100$$

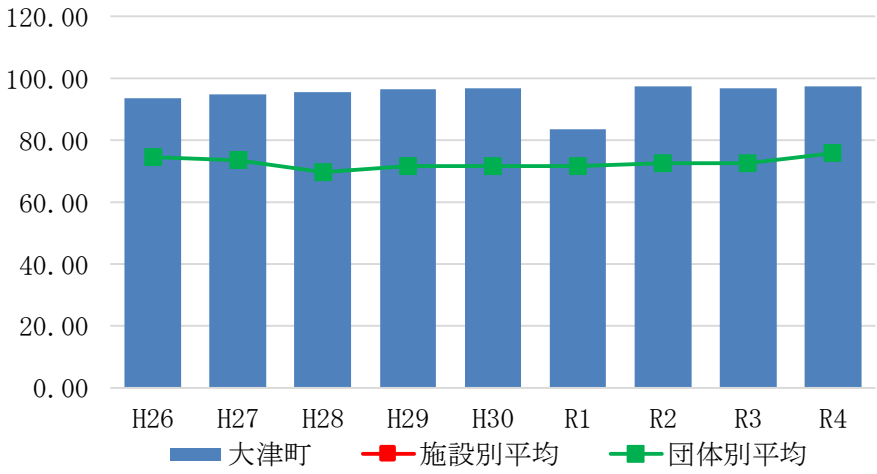
自己資本構成比率は、総資産のうち返済が必要な負債以外（企業の正味財産高）の割合を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が長期の資本で調達されているかを表す。

いずれの比率も資本構成の安定性を示す。自己資本は、地方公共団体によって元入された資本と、公営企業がその経営によって獲得した利益が元手となる。返済を要せず、借入金に対する利息等の義務的な資本コストを生じない（法第 18 条の規定による出資の場合を除く）ため、一般的に高い方が望ましい。また投下資本の回収が長期に渡る固定資産は、返済期間についても長期間であることが望ましい。100％を上回ると短期債務で回収期間が長期に及ぶ固定資産を取得している可能性が高く、不良債務の原因となる。

なお、資本金等は、団体別でのみ計上される。

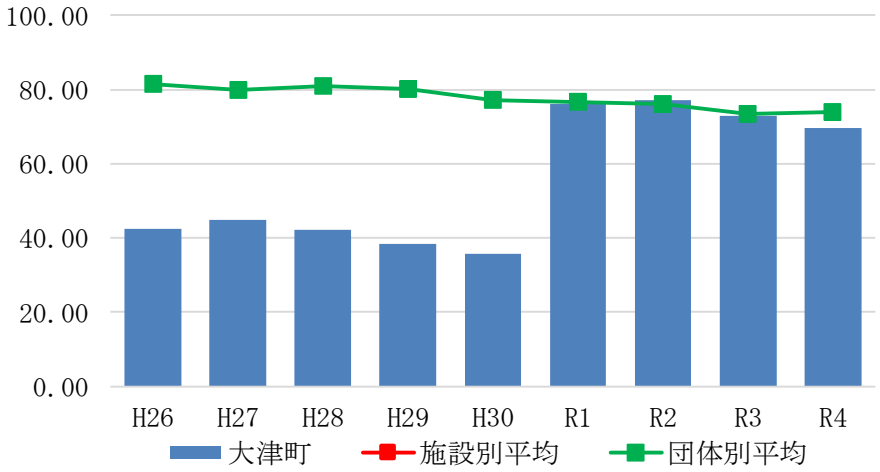
（単位：％）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	93.56	95.01	95.50	96.51	96.93	83.74	97.44	97.00	97.47
施設別平均									
団体別平均	74.43	73.72	69.68	71.51	71.54	71.76	72.56	72.60	75.86

図 2-4-10　自己資本構成比率

（単位：％）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	42.41	44.87	42.18	38.47	35.76	76.12	77.30	72.97	69.55
施設別平均									
団体別平均	81.56	79.94	80.96	80.12	77.29	76.73	76.07	73.48	73.93

図 2-4-11　固定資産対長期資本比率

＜現状分析と課題抽出＞

本町の工業用水道事業は、自己資本構成比率が団体別平均を上回り、固定資産対長期資本比率は令和元年度以降、団体別平均と同程度である。安定的な資本構成となっており、良好である。なお、令和 5 年度の自己資本構成比率は 97.71％、固定資産対長期資本比率は 65.44％である。

令和元年度以降の固定資産対長期資本比率の増加は、固定資産の増加によるものである。

（４）施設の効率性（稼働状況）

１）契約率、施設利用率

$$契約率（\%）＝\frac{契約水量}{現在配水能力}\times 100$$

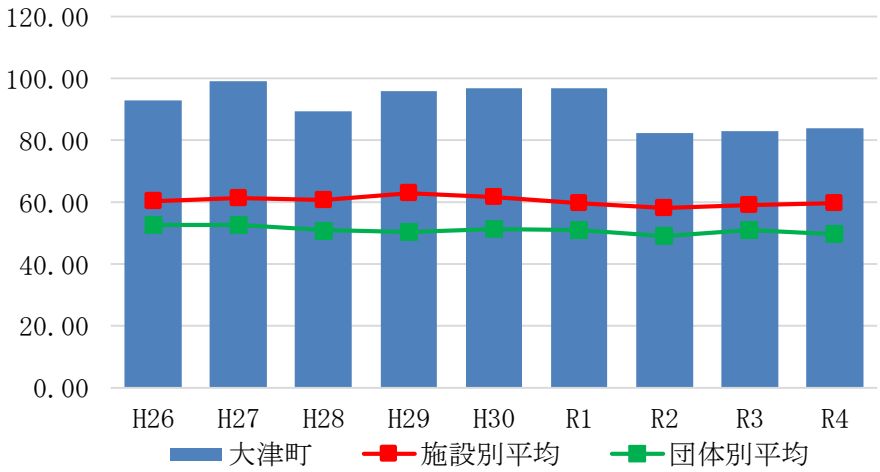
$$施設利用率（\%）＝\frac{1日平均配水量}{現在配水能力}\times 100$$

契約率が高いほど給水収益が増加しやすく、固定費の回収が可能となる。

施設利用率が高いほど使用水量が多く、実質的な利用実態を表す。

現在、契約率が施設利用率を大きく上回っている。給水先事業所が将来の使用量増加を前提に契約水量を決めた場合や、季節による使用量の変動を前提とした契約の場合もあるが、過去において契約水量に近かった使用水量が産業構造の変化等によって減少し、乖離が生じている場合もある。

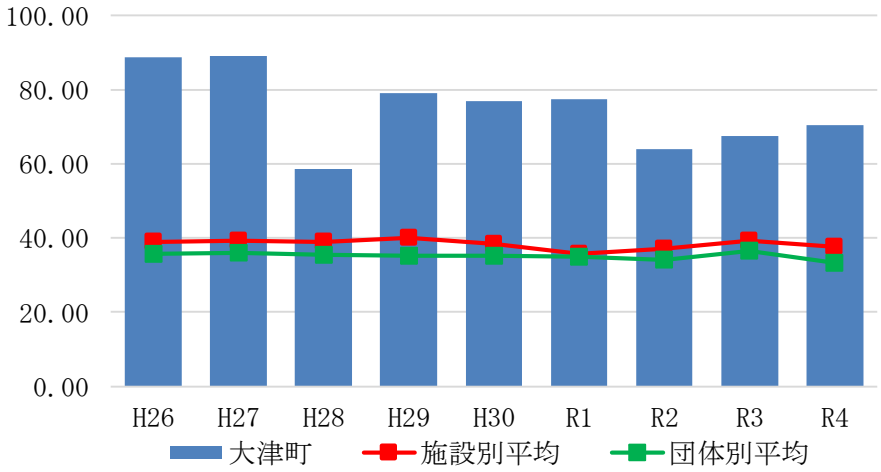
（単位：%）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	93.00	99.00	89.50	95.75	96.75	96.75	82.34	82.98	84.04
施設別平均	60.48	61.29	60.76	62.78	61.51	59.66	57.99	58.97	59.76
団体別平均	52.60	52.54	50.81	50.28	51.42	50.90	49.05	50.94	49.76

図 2-4-12　契約率

（単位：%）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	88.70	89.00	58.63	79.10	77.05	77.53	64.11	67.64	70.43
施設別平均	39.08	39.21	39.00	39.93	38.54	35.81	37.02	39.33	37.56
団体別平均	35.78	35.91	35.54	35.24	35.22	34.92	34.19	36.65	33.29

図 2-4-13　施設利用率

＜現状分析と課題抽出＞

本町の工業用水道事業は、契約率及び施設利用率ともに平均を上回っており、良好である。

なお、令和 5 年度の契約率は 82.98%、施設利用率は 68.53%となっている。

２）導送配水管使用効率

導送配水管使用効率（千m^3/m）＝$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導水管・送水管・配水管延長}}$

（参照項目）

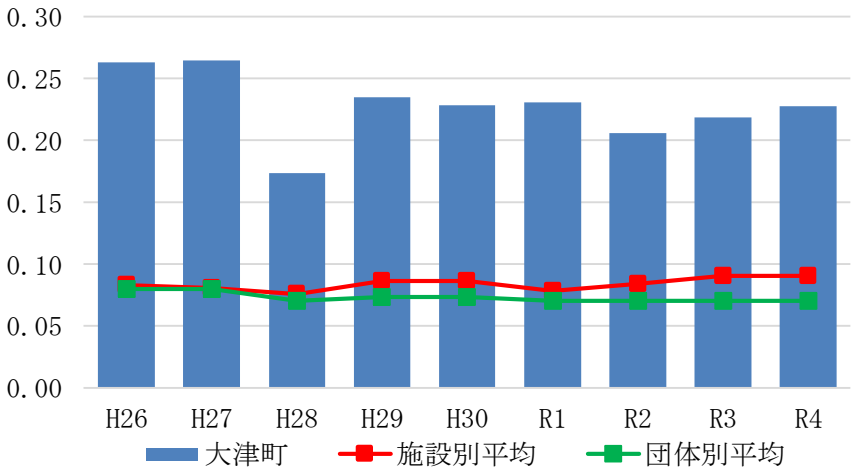
施設利用率（%）＝$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{現在配水能力}}\times 100$

管渠延長大小（m）＝$\frac{\text{導水管・送水管・配水管延長}}{\text{現在配水能力}}\times 100$

配水管延長 10 ㎞当たり給水先事業所数（箇所）＝$\frac{\text{給水先事業所数}}{\text{配水管延長}\div 10{,}000}$

管渠延長１単位あたりの年間総配水量により、施設の効率を表す。同種・同規模の施設・団体より小さければ、管渠延長に対して配水量が少なく、施設の稼働率が低いことを表す。ただし配水能力当たり管渠延長が大きい（地理的条件が不利な）場合や配水管延長当たり給水先事業所数が小さい（密度が低い）場合にこの比率は小さくなりやすいため、併せて考慮する必要がある。

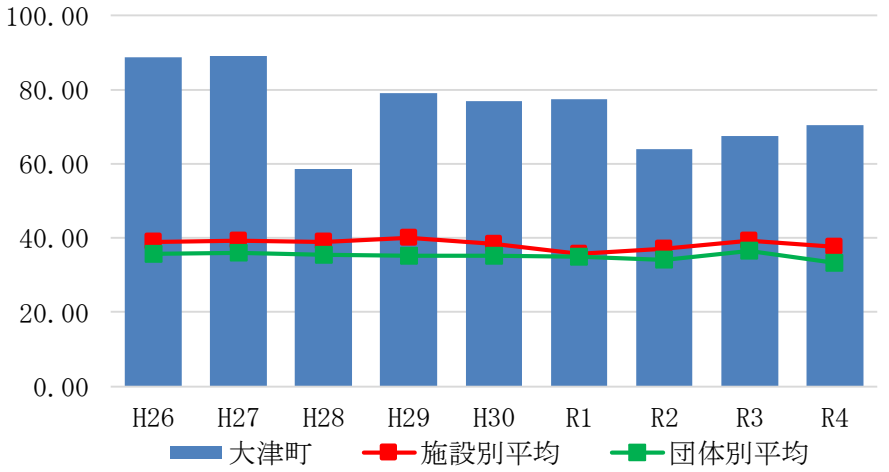
（単位：千m^3/m）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	0.26	0.26	0.17	0.23	0.23	0.23	0.21	0.22	0.23
施設別平均	0.08	0.08	0.08	0.09	0.09	0.08	0.08	0.09	0.09
団体別平均	0.08	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07

図 2-4-14　導送配水管使用効率

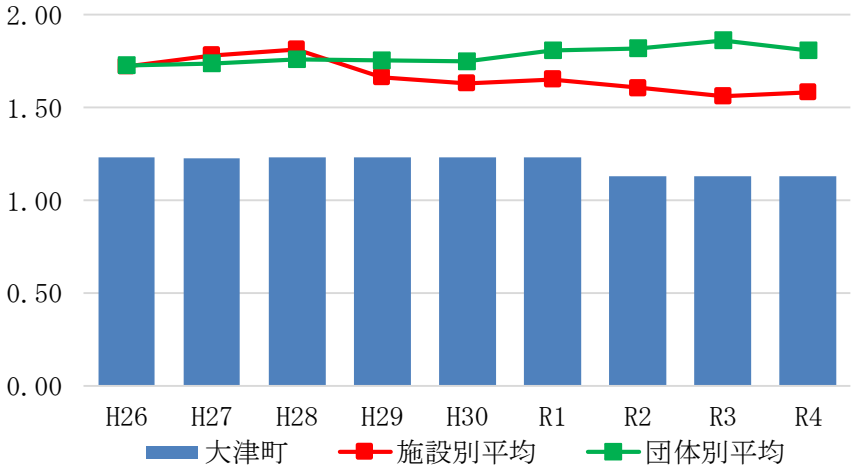
（単位：%）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	88.70	89.00	58.63	79.10	77.05	77.53	64.11	67.64	70.43
施設別平均	39.08	39.21	39.00	39.93	38.54	35.81	37.02	39.33	37.56
団体別平均	35.78	35.91	35.54	35.24	35.22	34.92	34.19	36.65	33.29

図 2-4-15　施設利用率（再掲）

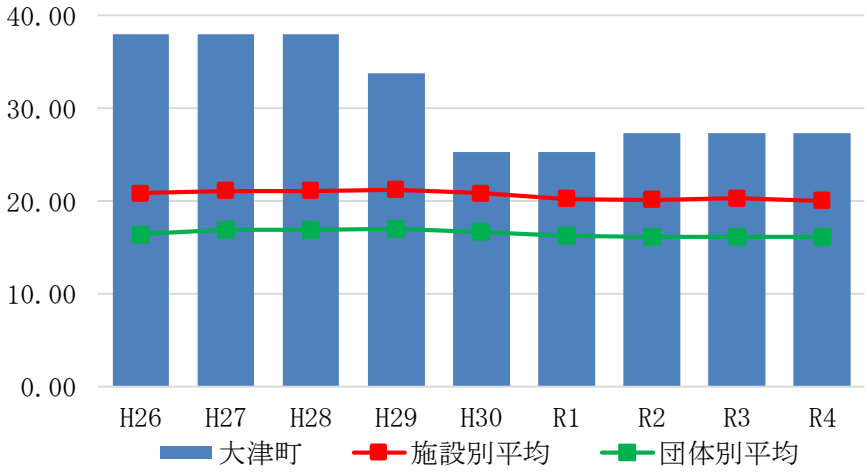
（単位：m）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23	1.13	1.13	1.13
施設別平均	1.72	1.78	1.81	1.66	1.63	1.65	1.61	1.56	1.58
団体別平均	1.73	1.74	1.76	1.75	1.75	1.81	1.82	1.86	1.81

図 2-4-16　管渠延長大小

（単位：箇所）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	37.97	37.97	37.97	33.76	25.32	25.32	27.30	27.30	27.30
施設別平均	20.80	21.11	21.12	21.21	20.82	20.19	20.13	20.27	19.96
団体別平均	16.39	16.90	16.89	16.98	16.65	16.20	16.08	16.08	16.16

図 2-4-17　配水管延長 10km 当たり給水先事業所数

＜現状分析と課題抽出＞

本町の工業用水道事業の導送配水管使用効率は、平均を上回っており、効率的である。

また、高い契約率に加え、配水管延長 10 ㎞当たりの事業所数が平均を上回っているが、これは配水先の集積度が高いことが要因と考えられる。

なお、令和 5 年度の導送配水管使用効率は 0.22 千㎥/m、管渠延長大小は 1.13m、配水管延長 10 ㎞当たりの事業所数は 27.3 箇所となっている。

（５）生産性

１）職員１人当たりの給水収益

$$\text{職員１人当たりの給水収益（千円）} = \frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

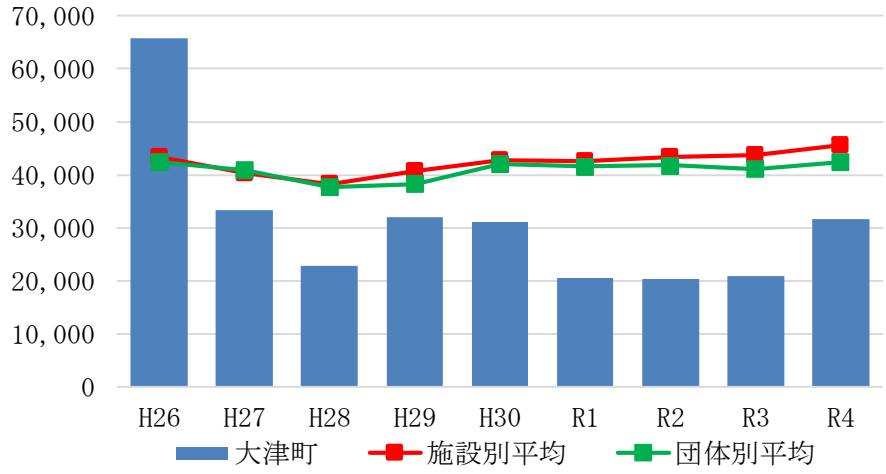
（参照項目）

$$\text{職員１人当たりの有収水量(料金算定分)（千m}^3\text{）} = \frac{\text{年間総有収水量（料金算定分）}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員１人当たりの有収水量(計量分)（千m}^3\text{）} = \frac{\text{年間総有収水量（軽量分）}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

同種・同規模の施設・団体と比較して職員数が適正かどうかを測る。

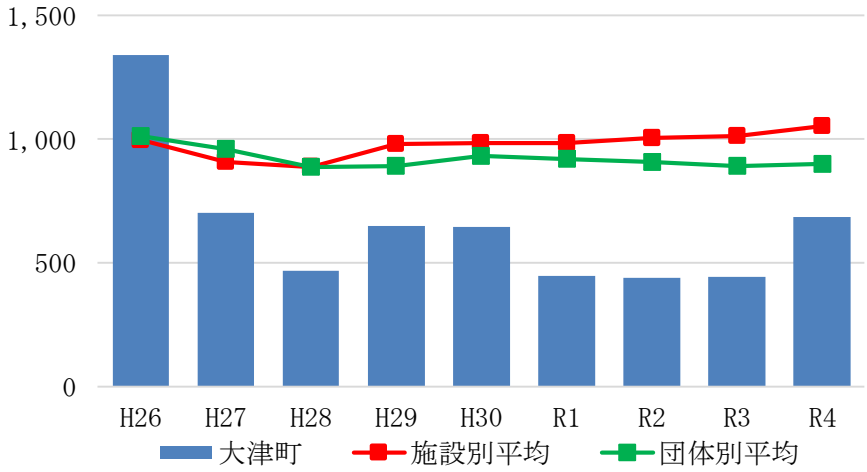
（単位：千円）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	65,703	33,366	22,838	31,908	30,997	20,547	20,284	20,809	31,587
施設別平均	43,354	40,275	38,308	40,747	42,662	42,614	43,396	43,747	45,652
団体別平均	42,285	40,870	37,660	38,165	41,959	41,517	41,706	41,108	42,291

図 2-4-18　職員１人当たりの給水収益

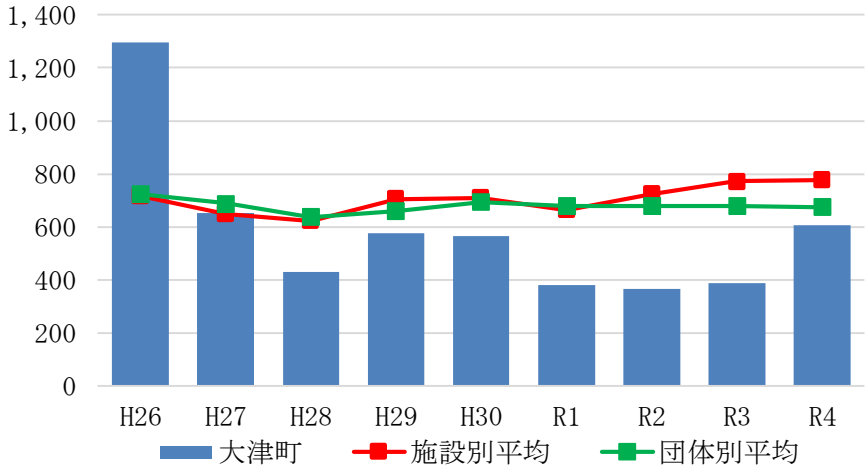
（単位：千m³）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	1,341	702	469	651	645	448	439	443	684
施設別平均	996	907	887	982	985	985	1,006	1,013	1,055
団体別平均	1,013	960	888	892	933	922	909	890	901

図 2-4-19　職員 1 人当たりの有収水量（料金算定分）

（単位：千m³）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	1,295	652	428	578	563	378	364	387	604
施設別平均	714	649	622	703	706	664	721	770	776
団体別平均	722	687	635	658	694	677	679	676	674

図 2-4-20　職員 1 人当たりの有収水量（計量分）

＜現状分析と課題抽出＞

本町の工業用水道事業の生産性は、平成 27 年度以降、平均を下回っている。平成 26 年度は職員数が 1 人であったものが、平成 27 年度以降は 2～3 人に増員していることによる。

なお、令和 5 年度の職員 1 人当たりの給水収益は 32,210 千円、職員 1 人当たりの有収水量(料金算定分)及び職員 1 人当たりの有収水量(計量分)は 590 千m³となっている。

（６）料金に関する項目

１）料金回収率

$$料金回収率（\%）＝\frac{供給単価}{給水原価}\times 100$$

（参照項目）

給水原価（千m^3）

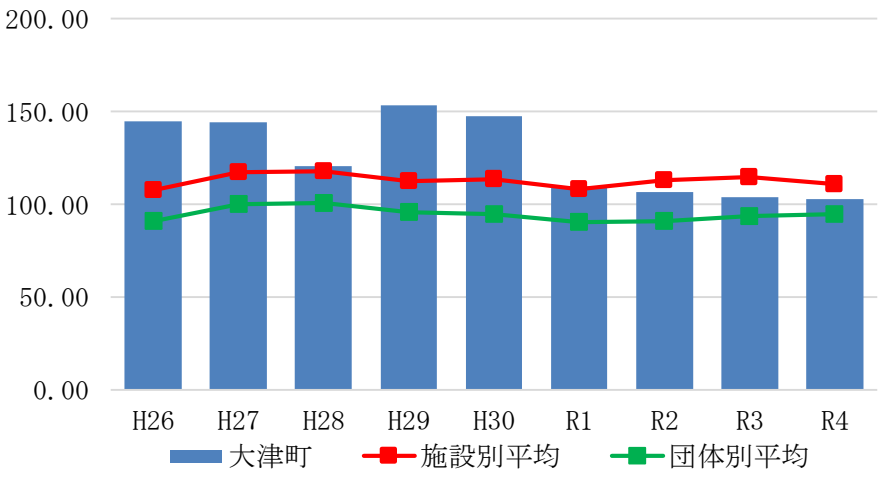
$$＝\frac{\{経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）\}－長期前受金戻入}{年間総有収水量（料金算定分）}$$

$$供給単価（千m^3）＝\frac{給水収益}{年間総有収水量（料金算定分）}$$

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄うことができているかを表す。料金回収率が100%を下回る場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている状態にある。

この比率が低く、基準外繰出によって収入不足を補填している場合は、適切な料金収入の確保手段を検討する必要がある。

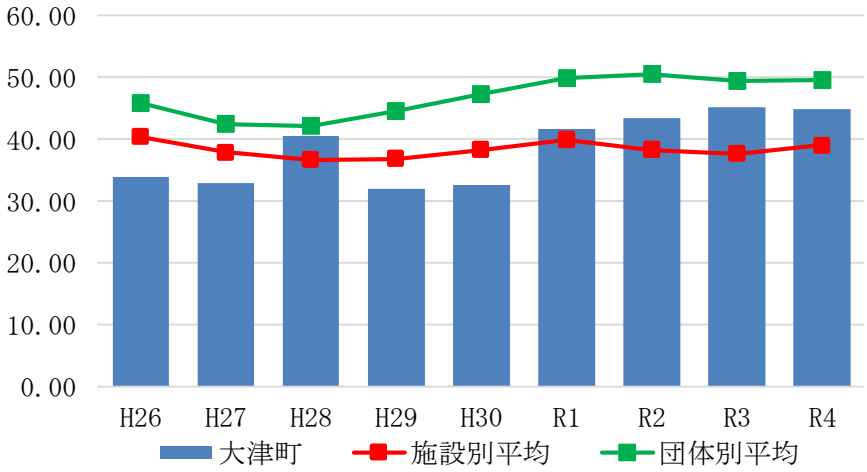
（単位：%）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	144.78	144.21	120.32	153.59	147.62	109.92	106.39	104.02	102.98
施設別平均	107.64	117.26	117.95	112.62	113.46	108.36	112.89	114.72	111.00
団体別平均	91.03	100.13	100.53	95.98	94.91	90.21	90.79	93.48	94.77

図 2-4-21　料金回収率

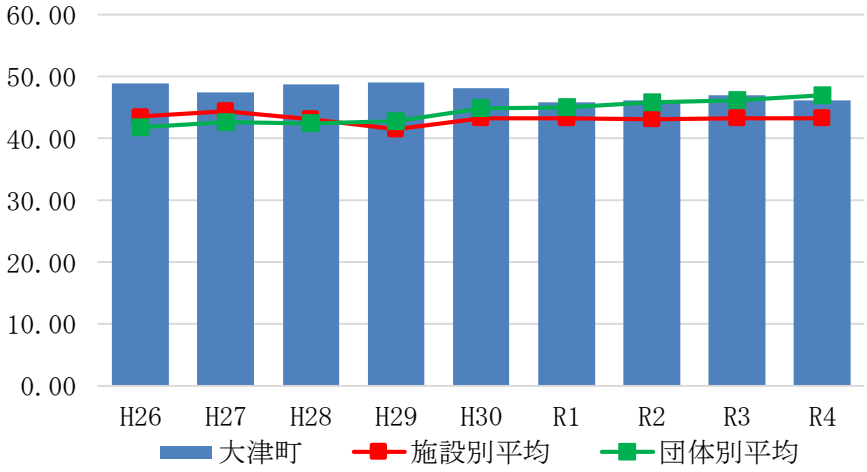
（単位：円･銭/m³）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	33.84	32.96	40.52	31.91	32.55	41.69	43.43	45.16	44.84
施設別平均	40.42	37.85	36.60	36.86	38.18	39.92	38.20	37.66	38.98
団体別平均	45.86	42.51	42.19	44.55	47.37	49.94	50.56	49.41	49.51

図 2-4-22　給水原価

（単位：円･銭/m³）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	49.00	47.53	48.75	49.01	48.06	45.83	46.21	46.97	46.18
施設別平均	43.51	44.38	43.17	41.51	43.32	43.26	43.12	43.20	43.27
団体別平均	41.74	42.57	42.41	42.76	44.95	45.05	45.90	46.19	46.92

図 2-4-23　供給単価

＜現状分析と課題抽出＞

本町の工業用水道事業は、料金回収率が令和元年度に落ち込んでいるものの 100%を上回っている。なお、令和 5 年度の料金回収率は 122.73%、給水原価は 38.28 円・銭/㎥、供給単価は 46.99 円・銭/㎥となっている。

（７）費用に関する項目

１）資本費

給水収益に対する資本費の割合（%）$=\frac{\text{資本費}}{\text{給水収益}}\times 100$

（注）資本費＝（支払利息＋減価償却費＋受水費中資本費）－長期前受金戻入

給水収益に対する支払利息の割合（%）$=\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}}\times 100$

給水収益に対する減価償却費の割合（%）$=\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}}\times 100$

（参照項目）

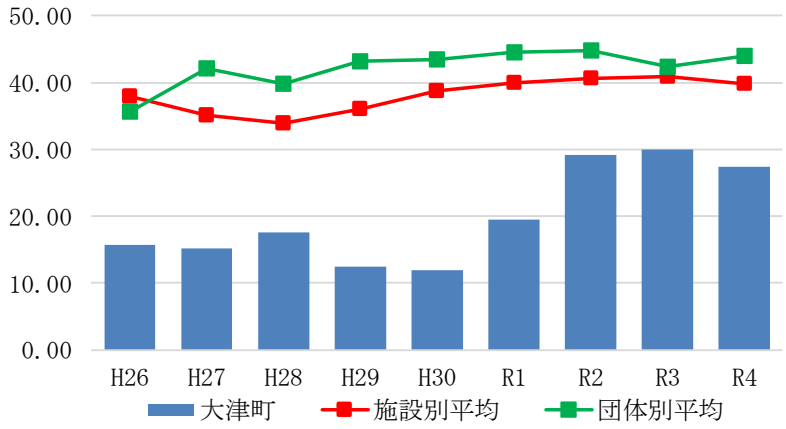
費用構成比(減価償却費)（%）

$$=\frac{\text{減価償却費}}{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})}$$

現在配水能力当たり資本費（円/m^3）$=\frac{\text{資本費}}{\text{現在配水能力（m3/日）}\times 365}$

過去の投資に係る固定費を、料金収入でどの程度回収しているかを表す。

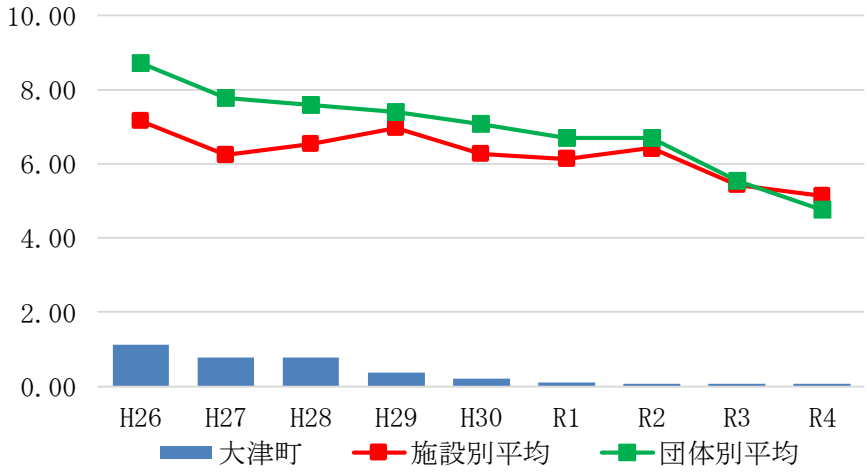
（単位：%）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	15.74	15.18	17.66	12.45	11.95	19.52	29.18	30.01	27.38
施設別平均	37.96	35.05	33.95	36.06	38.69	40.02	40.66	40.94	39.78
団体別平均	35.61	42.12	39.80	43.22	43.45	44.48	44.85	42.35	43.99

図 2-4-24　給水収益に対する資本費の割合

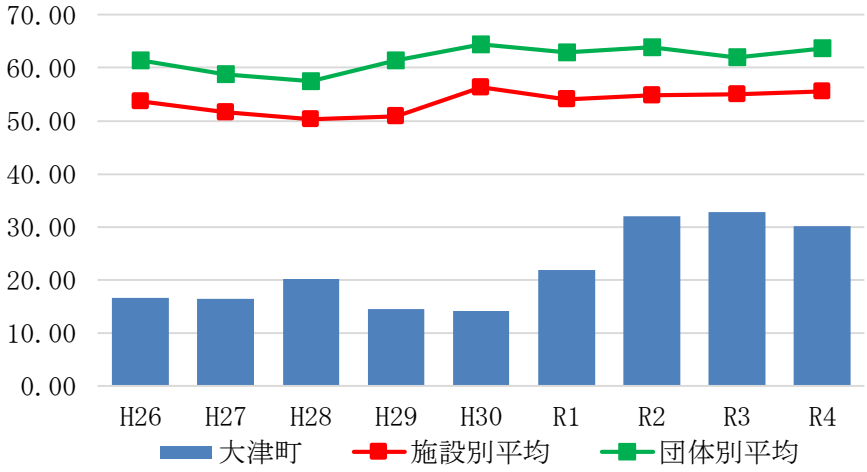
（単位：％）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	1.11	0.78	0.76	0.36	0.22	0.09	0.08	0.07	0.06
施設別平均	7.16	6.24	6.53	6.97	6.26	6.14	6.42	5.43	5.15
団体別平均	8.72	7.77	7.58	7.40	7.06	6.70	6.70	5.53	4.77

図 2-4-25　給水収益に対する支払利息の割合

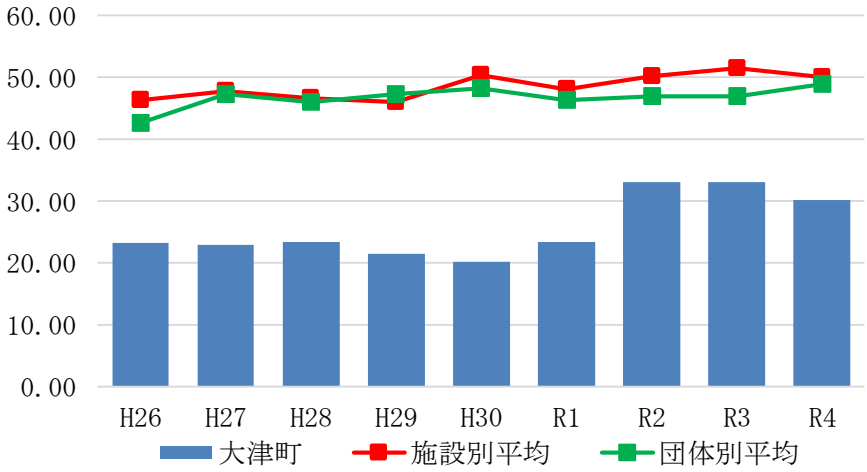
（単位：％）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	16.51	16.25	20.20	14.46	14.16	21.87	32.02	32.78	30.14
施設別平均	53.68	51.63	50.28	50.92	56.40	54.10	54.88	54.98	55.59
団体別平均	61.43	58.75	57.45	61.39	64.36	62.92	63.80	61.98	63.59

図 2-4-26　給水収益に対する減価償却費の割合

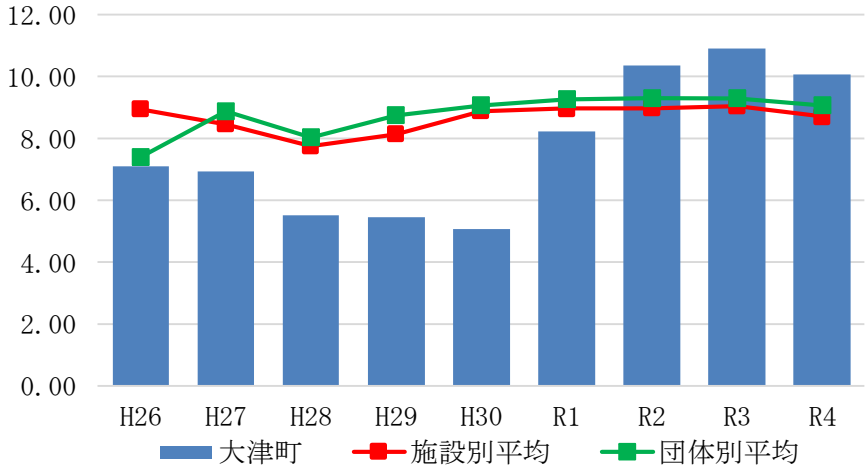
（単位：%）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	23.27	22.83	23.37	21.43	20.19	23.42	33.04	33.12	30.16
施設別平均	46.37	47.77	46.71	46.03	50.31	48.09	50.24	51.55	50.06
団体別平均	42.54	47.28	46.06	47.31	48.27	46.27	46.99	46.91	48.95

図 2-4-27　費用構成比（減価償却費）

（単位：円/m^3）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	7.08	6.94	5.51	5.44	5.07	8.24	10.35	10.92	10.08
施設別平均	8.94	8.44	7.74	8.13	8.89	8.96	8.96	9.05	8.70
団体別平均	7.39	8.88	8.05	8.74	9.08	9.26	9.30	9.29	9.07

図 2-4-28　現在配水能力当たり資本費

＜現状分析と課題抽出＞

本町の工業用水道事業は、給水収益に対する支払利息及び減価償却費の割合ともに平均を下回っている。なお、令和 5 年度の給水収益に対する資本費の割合は 25.84%、支払利息の割合は 0.05%、減価償却費の割合は 28.98%であり、費用構成比は 34.22%、現在配水能力当たり資本費は 9.7 円/m^3となっている。

２）職員給与費

給水収益に対する職員給与費の割合（%）$=\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}}\times 100$

（参照項目）

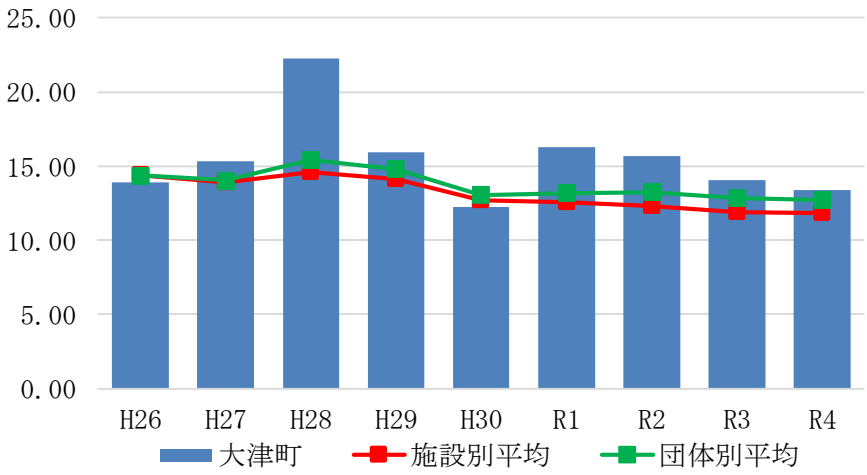
費用構成比(職員給与費)（%）

$=\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）}}$

現在配水能力当たり職員給与費（円/m^3）$=\frac{\text{職員給与費}}{\text{現在配水能力（m3/日）×365}}$

職員給与費を料金収入でどの程度回収しているかを表す。

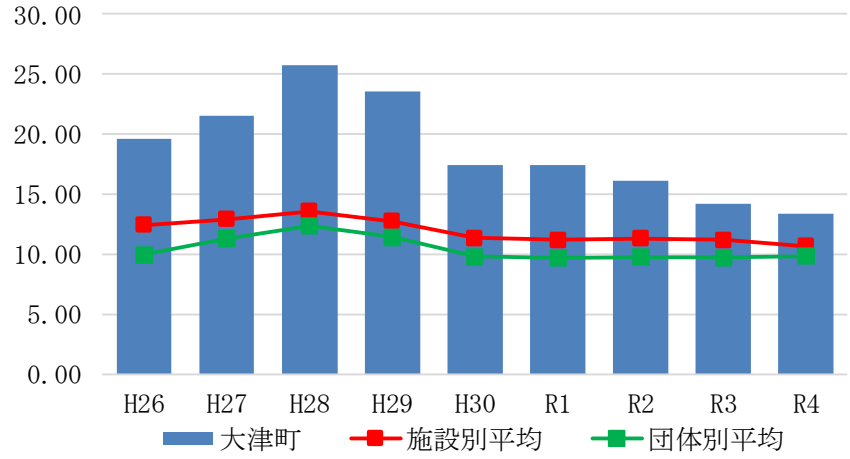
（単位：%）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	13.92	15.32	22.27	15.91	12.20	16.27	15.64	14.06	13.37
施設別平均	14.40	13.91	14.62	14.12	12.70	12.55	12.30	11.90	11.85
団体別平均	14.36	14.02	15.40	14.79	13.04	13.18	13.26	12.83	12.72

図 2-4-29　給水収益に対する職員給与費の割合

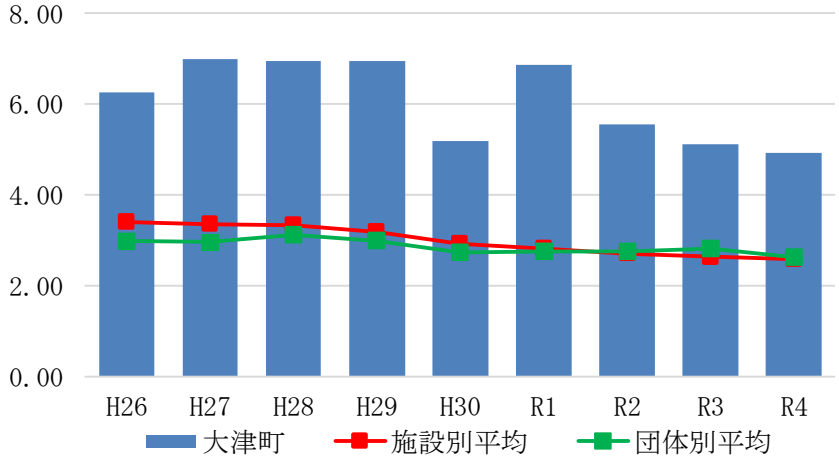
（単位：%）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	19.63	21.52	25.77	23.57	17.39	17.41	16.13	14.20	13.38
施設別平均	12.44	12.87	13.59	12.76	11.33	11.16	11.26	11.16	10.67
団体別平均	9.94	11.28	12.35	11.40	9.78	9.69	9.76	9.71	9.80

図 2-4-30　費用構成比（職員給与費）

（単位：円/m^3）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	6.27	7.00	6.95	6.95	5.18	6.87	5.55	5.11	4.92
施設別平均	3.39	3.35	3.34	3.18	2.92	2.81	2.71	2.63	2.59
団体別平均	2.98	2.96	3.11	2.99	2.72	2.74	2.75	2.81	2.63

図 2-4-31　現在排水能力当たり職員給与費

＜現状分析と課題抽出＞

本町の工業用水道事業の給水収益に対する職員給与費は平均程度であるが、平成 28 年度のみ高い値となっている。また、収益的支出に占める職員給与費の割合が高い傾向にあるが、逆に、その他の費用の占める割合が低いものと考えられる。

なお、令和 5 年度の給水収益に対する職員給与費は 14.86%、費用構成比（職員給与費）は 17.55%、現在配水能力当たり職員給与費は 5.58 円/m^3となっている。

（８）繰入金の状況分析

１）損益勘定繰入金対総収益及び資本勘定繰入金対資本的収入

損益勘定繰入金対総収益（％）＝$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{総収益}}\times 100$

（注）損益勘定繰入金＝

総収益のうち他会計補助金（特別利益中の他会計繰入金を除く）

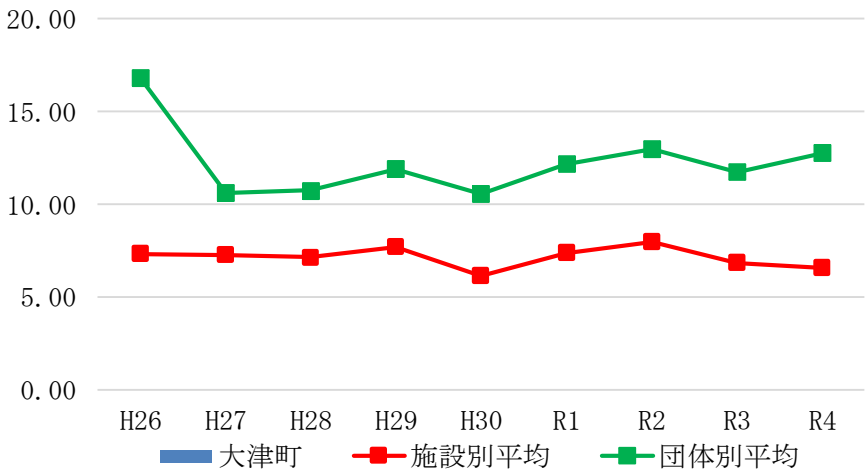
資本勘定繰入金対資本的収入（％）＝$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}}\times 100$

（注）資本勘定繰入金＝

資本的収入のうち他会計出資金＋同他会計借入金＋同他会計補助金

繰入金が収入全体に占める割合を表す。経費負担原則に基づき繰出金を負担している一般会計の財政状況が今後悪化した場合、収入が不安定となる可能性があることに注意が必要である。

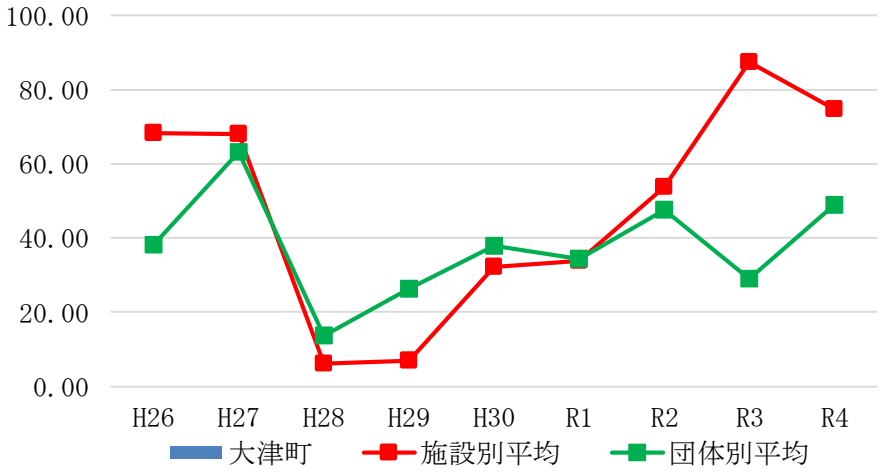
（単位：％）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	－	－	－	－	－	－	－	－	－
施設別平均	7.31	7.27	7.12	7.66	6.14	7.38	7.94	6.85	6.55
団体別平均	16.77	10.58	10.73	11.88	10.57	12.17	12.98	11.72	12.76

図 2-4-32　損益勘定繰入金対総収益

（単位：％）



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
大津町	－	－	－	－	－	－	－	－	－
施設別平均	68.40	68.03	6.00	6.97	32.33	33.75	53.82	87.55	74.89
団体別平均	38.04	63.31	13.56	26.25	37.95	34.31	47.50	28.95	48.88

図 2-4-33　資本勘定繰入金対資本的収入

＜現状分析と課題抽出＞

本町の工業用水道事業は、損益及び資本勘定繰入金は発生していない。令和 5 年度も同様である。

（9）課題抽出

以上より、施設別平均及び団体別平均と比較・検討した結果、本町の工業用水道事業の経営状況は良好である。

課題としては、生産性の低さが挙げられるが、最低限の業務を行うための必要な人員数を確保しており、問題性は低いと考えられる。

３．将来の事業環境の把握

３－１．人口予測

将来の事業環境の把握にむけて、直近 10 年間の公共下水道事業と農業集落排水事業の面積、人口、水量の実績を以下に示す。

表 3-1-1　直近の面積、人口、水量の実績（公共下水道）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
行政区域内人口（人）	33,716	34,113	34,161	34,366	34,743	35,162	35,434	35,757	35,843	35,945
全体計画面積（ha）	946	946	946	946	946	946	946	946	981	1,084
現在処理区域面積（ha）	686	697	702	706	712	719	723	727	728	729
現在処理区域内人口（人）	23,929	24,585	24,918	25,287	25,871	26,429	26,982	27,684	27,833	27,877
現在水洗便所設置済人口（人）	22,169	22,921	23,266	23,837	24,453	25,095	25,697	26,298	26,541	26,722
汚水処理水量（㎥）	3,536,836	3,554,598	3,169,539	3,570,911	3,560,470	3,562,487	3,606,327	3,725,996	3,786,870	3,800,682

（決算統計より整理）

表 3-1-2　直近の面積、人口、水量の実績（農業集落排水）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
行政区域内人口（人）	33,716	34,113	34,161	34,366	34,743	35,162	35,434	35,757	35,843	35,945
全体計画面積（ha）	241	241	241	241	241	241	241	241	241	241
現在処理区域面積（ha）	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239
現在処理区域内人口（人）	3,122	3,059	2,977	2,914	2,895	2,848	2,834	2,797	2,805	2,751
現在水洗便所設置済人口（人）	2,511	2,492	2,432	2,474	2,476	2,456	2,474	2,462	2,478	2,444
汚水処理水量（㎥）	213,798	222,196	227,513	225,117	227,164	224,929	238,417	233,303	238,085	238,435

（決算統計（一部修正）より整理）

10 年前と比較して、行政区域内人口は 2,229 人増加している。

公共下水道では、処理区域面積が 43ha 増加、処理区域内人口が 3,948 人増加、水洗化人口が 4,553 人増加、汚水処理水量が 263,846 ㎥増加している。

農業集落排水では、処理区域面積は一定のまま、処理区域内人口が 371 人減少、水洗化人口が 67 人減少、汚水処理水量が 24,637 ㎥増加している。

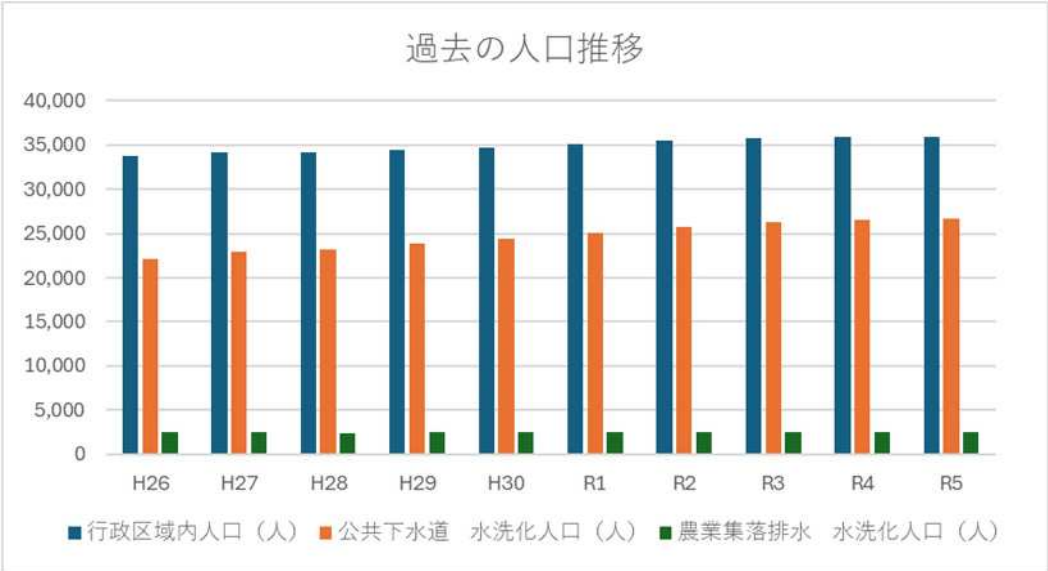


図 3-1-1　過去の人口推移

直近 5 か年における処理区・地区ごとの処理区域内人口、水洗化人口、水洗化率、未接続人口を以下に示す。

表 3-1-3　処理区域内人口の実績

	R1	R2	R3	R4	R5
公共下水道	26,429	26,982	27,684	27,833	27,877
錦野	520	500	481	480	471
杉水平川	1,693	1,727	1,720	1,757	1,724
矢護川	635	607	596	568	556
区域外	5,885	5,618	5,276	5,205	5,317
行政人口	35,162	35,434	35,757	35,843	35,945

表 3-1-4　水洗化人口の実績

	R1	R2	R3	R4	R5
公共下水道	25,095	25,697	26,298	26,541	26,722
錦野	464	456	436	434	429
杉水平川	1,435	1,488	1,499	1,544	1,520
矢護川	557	530	527	500	495

表 3-1-5　水洗化率の実績

	R1	R2	R3	R4	R5
公共下水道	95.0%	95.2%	95.0%	95.4%	95.9%
錦野	89.2%	91.2%	90.6%	90.4%	91.1%
杉水平川	84.8%	86.2%	87.2%	87.9%	88.2%
矢護川	87.7%	87.3%	88.4%	88.0%	89.0%

表 3-1-6　未接続人口の実績

	R1	R2	R3	R4	R5
公共下水道	1,334	1,285	1,386	1,292	1,155
錦野	56	44	45	46	42
杉水平川	258	239	221	213	204
矢護川	78	77	69	68	61

公共下水道と杉水平川地区は、処理区域内人口が増加している。
錦野地区、矢護川地区では、処理区域内人口が減少している。

行政人口の将来予測とあわせて、処理区、地区ごとの増加傾向、減少傾向に留意する必要がある。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）では、国勢調査に基づく将来推計人口を定期的に公表している。行政人口の将来予測について、各出典を表に整理すると以下のとおり。

表 3-1-7　行政人口の将来予測

No.	将来行政人口推計	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1	社人研推計（H30.3）		33,452	34,872	36,261	37,414	38,284	38,741	38,819			
2	社人研推計（R5.12）			35,187	36,213	36,841	37,219	37,324	37,126	36,639		
3	大津町人口ビジョン　R4.3	31,233	33,452	35,187	36,542	37,888	39,102	39,973				41,706
4	社人研準拠推計	31,233	33,452	35,187				39,244				38,675
5	公共下水道全体計画（見直し前）			35,500	36,000	36,500	37,000					
6	コーホート要因法による推計値			35,187	37,032	38,567	39,929	41,208				
7	公共下水道全体計画（R4見直し）							40,000				

１は、平成 30 年 3 月公表の社人研推計。平成 27 年度の国勢調査をもとに推計している。

２は、令和 5 年 12 月公表の社人研推計。令和 2 年度の国勢調査をもとに推計している。

３は、令和 4 年 3 月公表の町独自の推計値（人口ビジョン）。現在、振興総合計画の見直しに伴い、改訂の可能性がある。

４は、令和 4 年 3 月公表の大津町人口ビジョンに記載されている社人研準拠推計。

５は、見直し前の公共下水道全体計画の将来人口。目標年次を令和 17 年度と設定。

６は、令和 2 年度と平成 27 年度の国勢調査をもとにコーホート要因法で推計。最新の公共下水道全体計画に記載

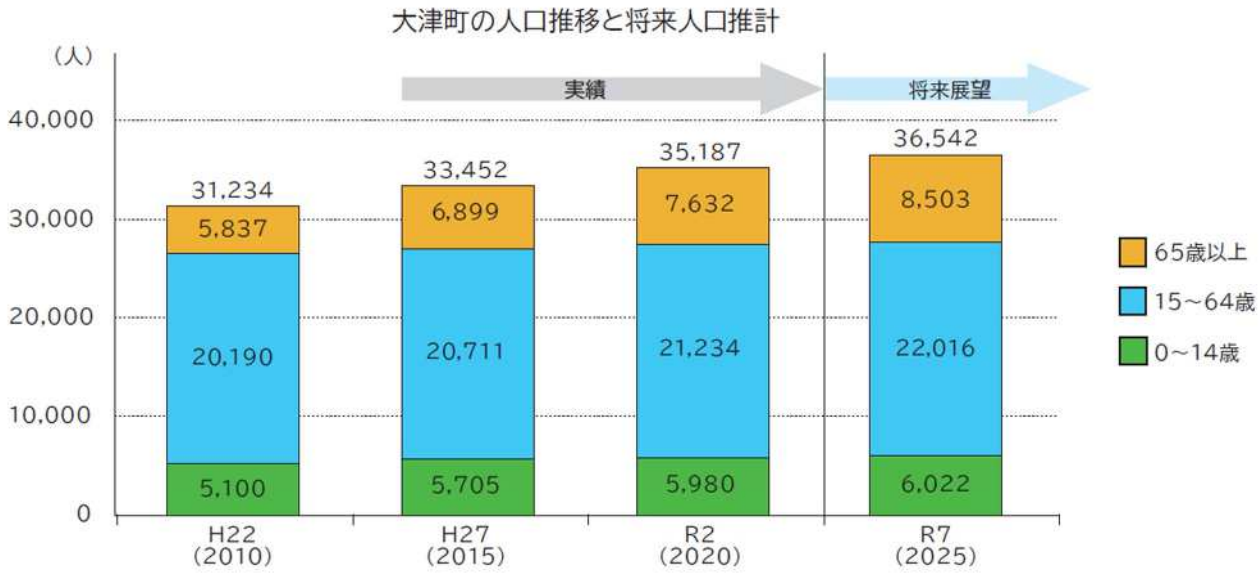
７は、令和 4 年度に見直した最新の公共下水道全体計画の将来人口。目標年次は令和 22 年度。令和 4 年 3 月公表の大津町人口ビジョンをもとに設定。

策定済みの経営戦略では、「第６次大津町振興総合計画」（平成 30 年 3 月）の令和 7（2025）年の将来行政人口約 36,000 人をもとに設定していた。これは、平成 27 年の国勢調査をベースに社人研推計 H30.3 をもとに算出している。

その後、「大津町人口ビジョン」（令和 4 年 3 月改定）が改定され、令和 2 年度の国勢調査をもとに、今後の定住促進、企業誘致等の町の施策の影響を反映し、令和 22（2040）年の将来行政人口を 39,973 人（≒40,000 人）と設定している。

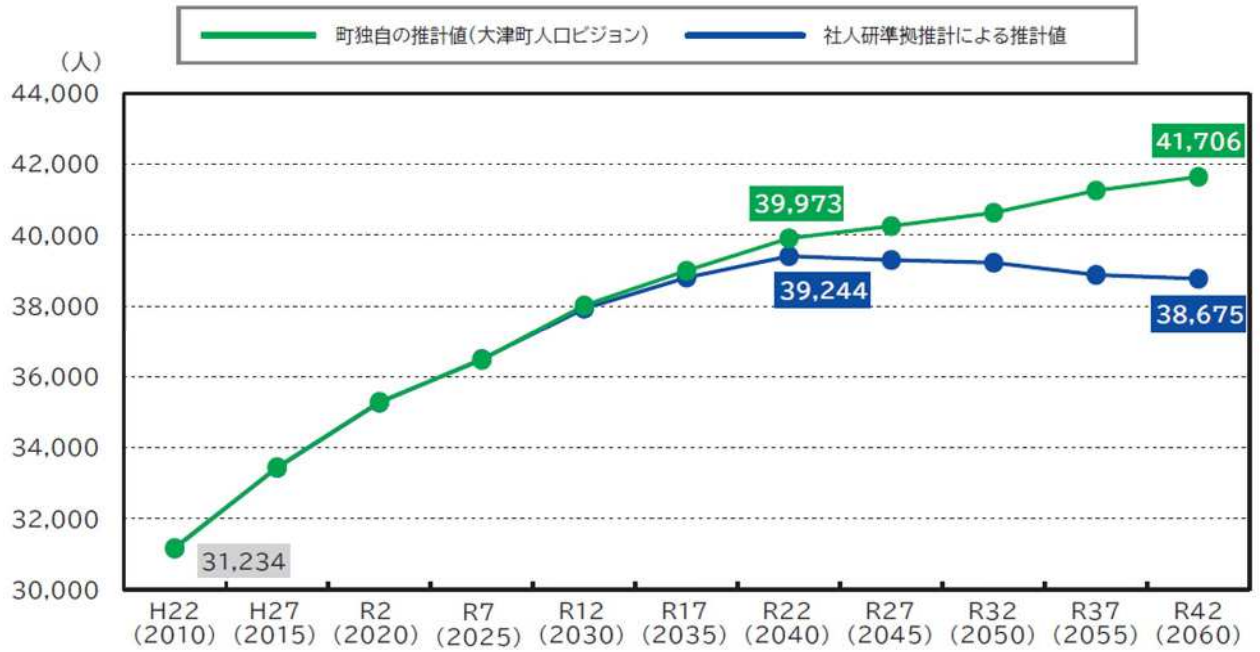
この将来人口予測を基に、「第 6 次大津町振興総合計画　後期基本計画」（令和 4 年 3 月改定）では、令和 7（2025）年の将来行政人口を約 36,500 人と設定している。

「第 6 次大津町振興総合計画　後期基本計画」（令和 4 年 3 月改定）で示している計画人口と長期展望における将来人口の推移を図 3-2、図 3-3 に示す。



出典：「第 6 次大津町振興総合計画　後期基本計画」（令和 4 年 3 月改定）

図 3-1-2　令和 7 年（2025 年）計画人口



出典：「第 6 次大津町振興総合計画　後期基本計画」（令和 4 年 3 月改定）

図 3-1-3　長期展望における将来人口の推移

下水道事業の全体計画・事業計画では、将来行政人口は、「大津町人口ビジョン」（R4.3改定）と整合を図り、将来行政人口を40,000人（全体計画：令和22年）および37,400人（事業計画：令和10年）と設定している。地区別の将来人口は、R22の大津町人口ビジョン値とコーホート要因法による推計値の比率を均等に振り分けている。

令和4年度に見直した公共下水道事業全体計画における地区別将来人口を以下に示す。
※↑…５年前より地区別人口が増加、↓…５年前より地区別人口が減少

表3-1-8　地区別将来人口

地区名	地区別将来人口（人）									
	R2		R7		R12		R17		R22	
外牧	246	↓	225	↓	206	↓	188	↓	165
錦野	227	↓	210	↓	195	↓	182	↓	168
岩坂	494	↓	472	↓	457	↓	437	↓	409
瀬田	85	↓	80	↓	73	↓	68	↓	62
大林	929	↓	924	↓	911	↓	888	↓	852
吹田	1,238	↑	1,245	↓	1,242	↓	1,221	↓	1,181
森	971	↑	1,013	↑	1,048	↑	1,077	↑	1,085
陣内	1,834	↑	1,856	↑	1,893	↑	1,928	↑	1,957
町	325	↓	320	↓	316	↓	311	↓	305
下町・灰塚	420	↓	403	↓	391	↓	379	↓	366
中島	126	↓	123	↓	120	↓	115	↓	108
平川	839	↓	822	↓	812	↓	802	↓	786
古城	41	↓	37	↓	33	↓	27	↓	21
真木	136	↓	126	↓	115	↓	102	↓	88
高尾野	439	↑	459	↑	489	↑	518	↑	534
矢護川	634	↓	620	↓	609	↓	599	↓	583
杉水	3,047	↑	3,150	↑	3,264	↑	3,343	↑	3,372
大津	7,096	↑	7,412	↑	7,739	↑	7,983	↑	8,135
室	7,827	↑	8,250	↑	8,715	↑	9,126	↑	9,398
新	733	↑	779	↑	822	↑	854	↑	876
引水	3,686	↑	3,938	↑	4,173	↑	4,385	↑	4,555
美咲野１丁目	1,013	↑	1,074	↑	1,134	↑	1,227	↑	1,346
美咲野２丁目	288	↑	297	↑	312	↑	331	↑	354
美咲野３丁目	1,385	↑	1,462	↑	1,543	↑	1,653	↑	1,807
美咲野４丁目	1,124	↑	1,203	↑	1,276	↑	1,358	↑	1,487
合計	35,183	↑	36,500	↑	37,888	↑	39,102	↑	40,000

（令和4年度　公共下水道全体計画より一部加工）

今回の経営戦略の改定では、行政人口の将来予測について、３の「大津町人口ビジョン（令和４年３月改訂)」を基本として、その内訳については７の「公共下水道全体計画（令和４年度見直し)」の地区別人口を参考に設定する。

また、汚水処理水量と人口の変動や、住民票を移動しないで転入・転出するケースも想定されるため、将来水量の設定に、留意する必要がある。

公共下水道全体計画では、住宅地図より地区別世帯数構成比率を設定している。これは、地区内の住宅を対象に、公共下水道、農業集落排水、区域外の３つの区分のうち、どの区域に該当するか、比率で整理したものである。公共下水道全体計画では、農業集落排水の錦野地区を公共下水道へ接続するため、錦野地区は公共下水道でカウントしている。

表 3-1-9　地区別世帯数構成比率（住宅地図より）

（%）

地区名	公共下水道									農業集落排水			区域外	合計
	室	大津	引水	陣内	南杉水	高尾野	岩坂中島	錦野	小計	杉水平川	矢護川	小計		
外牧								95.9	95.9			0.0	4.1	100.0
錦野								96.0	96.0			0.0	4.0	100.0
岩坂							90.8	2.0	92.8			0.0	7.2	100.0
瀬田									0.0			0.0	100.0	100.0
大林			48.6						48.6			0.0	51.4	100.0
吹田			83.4	11.5					94.9			0.0	5.1	100.0
森			59.5	33.5					93.0			0.0	7.0	100.0
陣内				98.6					98.6			0.0	1.4	100.0
町				90.5					90.5			0.0	9.5	100.0
下町・灰塚				96.6					96.6			0.0	3.4	100.0
中島							100.0		100.0			0.0		100.0
平川									0.0	83.5		83.5	16.5	100.0
古城									0.0			0.0	100.0	100.0
真木									0.0			0.0	100.0	100.0
高尾野		35.5				57.0			92.5			0.0	7.5	100.0
矢護川									0.0		91.9	91.9	8.1	100.0
杉水	0.1				45.1				45.2	23.5		23.5	31.3	100.0
大津	0.7	73.1	21.0	1.8		1.6			98.2			0.0	1.8	100.0
室	76.9	4.0		18.9					99.8			0.0	0.2	100.0
新				99.3					99.3			0.0	0.7	100.0
引水		3.2	92.6	4.2					100.0			0.0		100.0
美咲野１丁目		47.3	52.7						100.0			0.0		100.0
美咲野２丁目		72.8	27.2						100.0			0.0		100.0
美咲野３丁目		92.8	7.2						100.0			0.0		100.0
美咲野４丁目		4.3	95.7						100.0			0.0		100.0

（令和４年度公共下水道全体計画より）

公共下水道全体計画の目標年次である令和 22 年度における下水道計画区域内人口を以下に示す。

表 3-1-10　下水道計画区域内人口（全体計画：令和 22 年）

（人）

地区名	公共下水道									農業集落排水			区域外	合計
	室	大津	引水	陣内	南杉水	高尾野	岩坂 中島	錦野	小計	杉水 平川	矢護川	小計		
外牧								158	158			0	7	165
錦野								161	161			0	7	168
岩坂							371	8	379			0	30	409
頼田									0			0	62	62
大林			414						414			0	438	852
次田			985	136					1,121			0	60	1,181
森			646	363					1,009			0	76	1,085
庫内				1,930					1,930			0	27	1,957
町				276					276			0	29	305
下町・灰塚				354					354			0	12	366
中島							108		108			0		108
平川									0	656		656	130	786
古城									0			0	21	21
真木									0			0	88	88
高尾野		190				304			494			0	40	534
矢護川									0		536	536	47	583
杉水	3				1,521				1,524	792		792	1,056	3,372
大津	57	5,947	1,708	146		130			7,988			0	147	8,135
室	7,226	376		1,776					9,378			0	19	9,397
新				870					870			0	6	876
引水		146	4,218	191					4,555			0		4,555
美咲野１丁目		637	709						1,346			0		1,346
美咲野２丁目		258	96						354			0		354
美咲野３丁目		1,677	130						1,807			0		1,807
美咲野４丁目		64	1,423						1,487			0		1,487
合計	7,286	9,295	10,329	6,042	1,521	434	479	327	35,713	1,448	536	1,984	2,303	40,000

本計画採用値 （10人単位で丸め）	7,290	9,290	10,320	6,040	1,520	430	480	330	35,700

公共下水道全体計画では、地区別将来人口に地区別世帯数構成比率を乗じて、地区ごとの人口を公共下水道、農業集落排水、区域外の３つの区分に整理している。

全体計画の人口推計（地区別将来人口、地区別世帯数構成比率）をもとに、処理区・地区ごとの区域内人口について、令和 2 年度、令和 7 年度、令和 12 年度、令和 17 年度の将来人口を算出する。あわせて、事業計画の目標年次である令和 10 年度についても将来人口を算出し整理すると以下のとおり。

表 3-1-11　区域内人口の将来人口推計

	R2	R7	R10	R12	R17
公共下水道	30,397	31,743	32,580	33,141	34,392
錦野	464	427	407	394	364
杉水	1,417	1,426	1,437	1,445	1,456
矢護川	583	570	563	560	550
区域外	2,322	2,334	2,347	2,348	2,340
合計	35,183	36,500	37,334	37,888	39,102
	※１	※１	※２	※１	※１

※１…全体計画の将来人口推計を参照。
※２…事業計画の目標年次として設定した令和 10 年度の将来人口を参照

令和2年度と令和7年度の間について､計画区域内人口を直線補間すると以下のとおり。

表 3-1-12　計画区域内人口（R2～R7 直線補間）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
公共下水道	30,397	30,666	30,935	31,205	31,474	31,743
錦野	464	457	449	442	434	427
杉水	1,417	1,419	1,421	1,422	1,424	1,426
矢護川	583	580	578	575	573	570
区域外	2,322	2,324	2,327	2,329	2,332	2,334
合計	35,183	35,446	35,710	35,973	36,237	36,500

農集について、全体計画で設定した計画区域内人口の将来人口推計と実績値（処理区域内人口）を比較すると、やや乖離が生じている。

処理区域内人口の実績は、錦野（R2：500 人→R5：471 人）、杉水（R2：1,727 人→1,724 人）、矢護川（R2：607 人→R5：556 人）であるため、以下のとおり調整することとした。

錦野：計画区域内人口を 30 人増加する

杉水：計画区域内人口を 310 人増加する

矢護川：調整しない（そのまま）

区域外：計画区域内人口を 340 人減少する（大津町全体の合計は変えない）

調整後の処理区・地区ごとの計画区域内人口について、令和 17 年度までの将来推計人口を直線補間により設定した。

表 3-1-13　処理区・地区ごとの区域内人口の将来推計（調整後）

					予測											
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
公共下水道	30,397	30,666	30,935	31,205	31,474	31,743	32,022	32,301	32,580	32,861	33,141	33,391	33,641	33,892	34,142	34,392
錦野	500	481	480	471	464	457	450	444	437	430	424	418	412	406	400	394
杉水	1,727	1,720	1,757	1,724	1,734	1,736	1,740	1,743	1,747	1,751	1,755	1,757	1,759	1,762	1,764	1,766
矢護川	607	596	568	556	573	570	568	565	563	561	560	558	556	554	552	550
区域外	1,982	1,984	1,987	1,989	1,992	1,994	1,998	2,003	2,007	2,008	2,008	2,007	2,006	2,002	2,001	2,000
合計	35,213	35,447	35,727	35,945	36,237	36,500	36,778	37,056	37,334	37,611	37,888	38,131	38,374	38,616	38,859	39,102

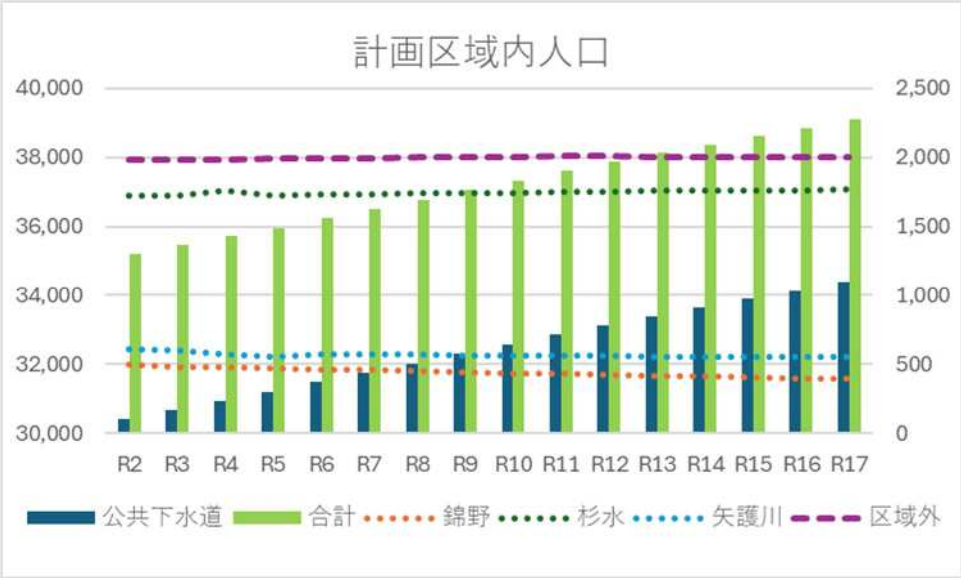


図 3-1-4　計画区域内人口の将来人口推計

※棒グラフ（公共下水道、合計）は、左軸の目盛を参照
※折れ線グラフ（錦野、杉水、矢護川、区域外）は、右軸の目盛を参照

令和 5 年度まで実績値を示しており、令和 6 年度以降は、5 年ごとの将来推計人口の直線補間を調整したものとした。

大津町全体として、人口は増加傾向にあり、公共下水道は増加傾向となる見込みである。

農業集落排水のうち、杉水地区は横ばい傾向であり、錦野地区、矢護川地区は減少傾向である。

区域外は横ばい傾向となる見込みである。

使用料収入の将来推計については、流入水量の実績を確認し、その傾向に十分留意することとする。

３－２．使用料収入の将来予測（下水道事業）

計画区域内人口のうち、既整備面積と新規整備面積の割合から、水洗化率の伸びを考慮して、水洗化人口を設定する。

有収水量の実績をもとに、住基人口に基づく一般家庭の水量と、事業所用の水量と、工業用水道の水量にわけて、将来の有収水量を整理し、使用料収入の予測を行う。

１）今後の下水道整備面積について

公共下水道の面整備は、近年の実績を参考に、3ha/年で進めるものとして設定する。

農業集落排水の面整備は、既に整備済みであり、今後の伸びはないものとして設定する。

整備面積の実績と予測を以下に示す。

表 3-2-1　整備面積の実績と予測

公共下水道

整備面積	実績					予測											
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
単年度	7	4	4	1	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
累計	719	723	727	728	729	732	735	738	741	744	747	750	753	756	759	762	765

R12より錦野地区を公共下水道へ接続

農業集落排水

整備面積	実績					予測											
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
単年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計	241	241	241	241	241	241	241	241	241	241	241	241	241	241	241	241	241

R12より錦野地区を公共下水道へ接続

公共下水道事業について、計画区域内人口のうち、整備済みと未整備に分けると以下のとおり。

表 3-2-2　計画区域内人口のうち整備済、未整備の内訳

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
整備済	26,982	27,684	27,833	27,877	28,117	28,358	28,608	28,857	29,107	29,356	29,607	29,830	30,053	30,277	30,501	30,724
未整備	3,415	2,982	3,102	3,328	3,357	3,385	3,415	3,445	3,475	3,505	3,534	3,561	3,588	3,615	3,641	3,668
計	30,397	30,666	30,935	31,205	31,474	31,743	32,023	32,302	32,582	32,861	33,141	33,391	33,641	33,892	34,142	34,392

令和 5 年度以前の未整備区域人口と、令和 6 年度以降の新規整備面積の伸びから、令和 6 年度以降の新規整備人口を算出する。

表 3-2-3　新規整備人口

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
R6以降の新規整備面積累計（ha）	3	6	9	12	15	18	21	24	27	30	33	36
R5以前の未整備区域に占める割合	1.0%	1.9%	2.9%	3.9%	4.9%	5.8%	6.8%	7.8%	8.8%	9.7%	10.7%	11.7%
R5以前の未整備区域人口（人）	3,357	3,385	3,415	3,445	3,475	3,505	3,534	3,561	3,588	3,615	3,641	3,668
R6以降の新規整備人口（人）	33	66	100	134	169	205	241	277	315	352	390	429

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
R5以前整備済み区域	28,117	28,358	28,608	28,857	29,107	29,356	29,607	29,830	30,053	30,277	30,501	30,724
R6以降新規整備区域	33	66	100	134	169	205	241	277	315	352	390	429
計	28,150	28,424	28,708	28,991	29,276	29,561	29,848	30,107	30,368	30,629	30,891	31,153

２）水洗化人口の将来予測

水洗化率の伸びについて、水洗化面積に換算して、水洗化人口を算出し整理すると以下のとおり。

表 3-2-4　水洗化人口の将来予測（公共下水道）

項目			実績							予測											
			H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
整備面積		単年度	4	6	7	4	4	1	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
		累計	706	712	719	723	727	728	729	732	735	738	741	744	747	750	753	756	759	762	765
水洗化面積	1年目	50.0%	2.00	3.00	3.50	2.00	2.00	0.50	0.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	2年目	20.0%	—	0.80	1.20	1.40	0.80	0.80	0.20	0.20	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
	3年目	5.0%	—	—	0.20	0.30	0.35	0.20	0.20	0.05	0.05	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	4年目	5.0%	—	—	—	0.20	0.30	0.35	0.20	0.20	0.05	0.05	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	5年目	5.0%	—	—	—	—	0.20	0.30	0.35	0.20	0.20	0.05	0.05	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	6年目	5.0%	—	—	—	—	—	0.20	0.30	0.35	0.20	0.20	0.05	0.05	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	7年目	5.0%	—	—	—	—	—	—	0.20	0.30	0.35	0.20	0.20	0.05	0.05	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
			2.00	3.80	4.90	3.90	3.65	2.35	1.95	2.80	2.95	2.75	2.70	2.65	2.75	2.85	2.85	2.85	2.85	2.85	2.85
	整備面積	単年度	—	7.45	9.74	5.86	2.03	3.61	4.59	2.80	2.95	2.75	2.70	2.65	2.75	2.85	2.85	2.85	2.85	2.85	2.85
		累計	665.52	672.97	682.71	688.57	690.60	694.21	698.80	701.60	704.55	707.30	710.00	712.65	715.40	718.25	721.10	723.95	726.80	729.65	732.50
整備済人口（人）			25,287	25,871	26,429	26,982	27,684	27,833	27,877	28,150	28,424	28,708	28,991	29,276	29,561	29,848	30,107	30,368	30,629	30,891	31,153
水洗化率（%）			94.3%	94.5%	95.0%	95.2%	95.0%	95.4%	95.9%	95.8%	95.9%	95.8%	95.8%	95.8%	95.8%	95.8%	95.8%	95.8%	95.8%	95.8%	95.8%
水洗化人口（人）			23,837	24,453	25,095	25,697	26,298	26,541	26,722	26,981	27,246	27,514	27,778	28,042	28,310	28,584	28,832	29,081	29,330	29,580	29,830

なお、水洗化率の伸びは、過去の実績より設定した。（1 年目：50.0%、2 年目：20.0%、3～7 年目：5.0%、7 年目までの累計で 95.0%に達する）

農業集落排水は、新規の面整備がないため、実績による水洗化率の伸びが継続し、95.0%まで達するものと設定し、計画区域内人口から水洗化人口を算出する。

表 3-2-5　水洗化人口の将来予測（農業集落排水）

水洗化人口

	実績				予測											
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
錦野	456	436	434	429	425	420	416	412	408	403	400	396	391	386	380	374
杉水	1,488	1,499	1,544	1,520	1,544	1,560	1,578	1,596	1,615	1,633	1,652	1,669	1,671	1,674	1,676	1,678
矢護川	530	527	500	495	512	511	511	510	510	510	511	511	511	511	511	511
合計	2,474	2,462	2,478	2,444	2,481	2,491	2,505	2,518	2,533	2,546	2,563	2,576	2,573	2,571	2,567	2,563

未接続

	実績				予測											
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
錦野	44	45	46	42	39	37	34	32	29	27	24	22	21	20	20	20
杉水	239	221	213	204	190	176	162	147	132	118	103	88	88	88	88	88
矢護川	77	69	68	61	61	59	57	55	53	51	49	47	45	43	41	39
合計	360	335	327	307	290	272	253	234	214	196	176	157	154	151	149	147

水洗化率

	実績				予測											
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
錦野	91.2%	90.6%	90.4%	91.1%	91.5%	92.0%	92.4%	92.9%	93.3%	93.8%	94.2%	94.7%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
杉水	86.2%	87.2%	87.9%	88.2%	89.0%	89.9%	90.7%	91.6%	92.4%	93.3%	94.1%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
矢護川	87.3%	88.4%	88.0%	89.0%	89.4%	89.7%	90.0%	90.3%	90.7%	91.0%	91.3%	91.6%	92.0%	92.3%	92.6%	92.9%
合計	7.0%	6.9%	6.9%	6.8%	6.8%	6.8%	6.8%	6.8%	6.8%	6.8%	6.8%	6.8%	6.7%	6.7%	6.6%	6.6%

３）有収水量と使用料収入の将来予測

現行の使用料は、令和 6 年 4 月 1 日使用分から下水道使用料を値上げしている。

公共下水道の使用料は、水道の使用水量を基本とし、次の単価表によって計算され、消費税相当額を加えた額（ただし、10 円未満の端数については、10 円未満を切り捨てる。）としている。一般的な家庭での 1 か月 20m³ 使用時の使用料は、2,520 円（税込）となる。

表 3-2-6　公共下水道下水道使用料金表（税抜き）

（単位：円）

種別	使用料（1 か月につき）			
	基本料金		従量料金（1m³ につき）	
	排水量	金額	排水量	金額
水道水使用 井戸水使用	8m³ まで	916	8m³ を超え 20m³ まで	115
			20m³ を超え 30m³ まで	126
			30m³ を超え 40m³ まで	138
			40m³ を超える部分	149
工業用水使用	排水量 1m³ につき　149			

備考

1　水道水の料金は、2 月ごとの定例日におけるメーター器の指示水量により、算定した水量の 2 分の 1 相当額を 1 月の料金とみなし 2 月分を算定する。ただし、水量の 2 分の 1 に端数を生じた場合その端数は、前月に使用したものとみなす。

2　水道水と井戸水を併用して使用した場合は、その合わせた水量について料金表を適用する。

3　水道水と工業用水を使用した場合は、それぞれについて料金の算定を行う。

（出典：大津町下水道条例　別表第 1）

農業集落排水の使用料は、一般住宅、集合住宅・寮については人員等割、事業所等については水道の使用水量を基本とし、次の単価表によって計算され、消費税相当額を加えた額（ただし、10 円未満の端数については、10 円未満を切り捨てる。）としている。

一般的な家庭での世帯人員 2 人使用時の使用料は 3,150 円（税込）、世帯人員 3 人使用時の使用料は 3,780 円（税込）となる。

表 3-2-7　農業集落排水処理施設使用料（税抜き）

（単位：円）

区分	基本料金	人員等割	算定方式	備考
一般住宅	1,720	575	1,720＋（575×世帯人員）	世帯人員は、毎月 1 日の住民基本台帳による。
集合住宅・寮	1,720	575	（1,720×世帯数）＋（575×世帯人員）	世帯人員は、毎月 1 日の住民基本台帳による。

（出典：大津町農業集落排水処理施設条例　別表第 1）

表 3-2-8　農業集落排水処理施設使用料（税抜き）

（単位：円）

区分	種別	使用料（1 か月につき）			
		基本料金		従量料金（1m³につき）	
		排水量	金額	排水量	金額
事業所等	水道水使用 井戸水使用	8m³まで	916	8m³を超え 20m³まで	115
				20m³を超え 30m³まで	126
				30m³を超え 40m³まで	138
				40m³を超える部分	149

（注）

1　事業所等とは、世帯人員で算定することが困難な、別表第 1 の区分以外のものをいう。

2　事業所等であつても、生活の根拠があると認められ、かつ、事業所排水がないと認められるときは、一般住宅の使用料（基本料金＋人員等割）を徴収する。

（出典：大津町農業集落排水処理施設条例　別表第 2）

公共下水道の有収水量の実績について、３つの区分（一般家庭、事業所、工業用水道）に分けて整理する。工業用水道は、別途、整理する。

有収水量と下水道使用料から、区分ごと（一般家庭、事業所）の使用料単価を算出すると以下のとおり。

表 3-2-9　有収水量の実績内訳（公共下水道）

	R1	R2	R3	R4	R5
一般家庭の有収水量	1,950,480	2,093,260	2,120,171	2,148,687	2,141,245
事業所の有収水量	555,962	510,719	528,368	527,841	567,970
一般家庭の下水道使用料	240,817,077	260,302,973	262,332,373	266,717,938	267,279,856
事業所の下水道使用料	80,788,950	71,577,013	76,816,128	76,789,388	82,511,980
使用料単価（一般家庭）	123	124	124	124	125
使用料単価（事業所）	145	140	145	145	145

令和元年度から令和 5 年度の有収水量の実績内訳を整理した結果、一般家庭の使用料単価は 125 円/㎥となり、事業所の使用料単価は 145 円/㎥となった。将来予測においても、この使用料単価を設定する。

また、一人当たりの有収水量として、令和 5 年度の実績値より、R5 一般家庭の有収水量（合計）2,141,245÷R5 水洗化人口 26,722 人＝80.13 ㎥/人を設定する。

水洗化人口の将来予測から、一人当たり有収水量 80.13 ㎥/人、使用料単価 125 円/㎥より一般家庭の使用料収入を算出した。

表 3-2-10　一般家庭の使用料収入予測（公共下水道）

一般家庭	予測											
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
有収水量	2,161,988	2,183,222	2,204,697	2,225,851	2,247,005	2,268,480	2,290,436	2,310,308	2,330,261	2,350,213	2,370,245	2,390,278
水洗化人口（人）	26,981	27,246	27,514	27,778	28,042	28,310	28,584	28,832	29,081	29,330	29,580	29,830
1人当たり有収水量	80.13	80.13	80.13	80.13	80.13	80.13	80.13	80.13	80.13	80.13	80.13	80.13
使用料単価（㎥/円）	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125
使用料収入（千円）	270,249	272,903	275,587	278,231	280,876	283,560	286,305	288,789	291,283	293,777	296,281	298,785

事業所の有収水量は、近年横ばい傾向であるため、R5 実績値 567,970 ㎥とし、これに開発分の増加分を加えるものと設定した。これに使用料単価 145 円/㎥を乗じて事業所分の使用料収入を算出した。

表 3-2-11　事業所の使用料収入予測（公共下水道）

事業所	予測											
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
有収水量	567,970	567,970	567,970	567,970	567,970	567,970	567,970	567,970	567,970	567,970	567,970	567,970
開発分の増加分	0	9,168	55,773	55,773	55,773	55,773	55,773	55,773	55,773	55,773	55,773	55,773
有収水量の合計	567,970	577,138	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743
使用料単価（㎥/円）	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145
使用料収入（千円）	82,356	83,685	90,443	90,443	90,443	90,443	90,443	90,443	90,443	90,443	90,443	90,443

工業用水道分の有収水量は、一日当り水量を徐々に増加（R6：3,200 ㎥、R7：3,300 ㎥、R8：3,500 ㎥、R9:3,700 ㎥、R10 以降：4,000 ㎥）するものと設定する。これに使用料単価 149 円/㎥を乗じて工業用水道分の使用料収入を算出した。

表 3-2-12　工業用水道の使用料収入予測（公共下水道）

工業用水道	予測											
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
１日あたり水量	3,200	3,300	3,500	3,700	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
年間有収水量	1,168,000	1,204,500	1,277,500	1,354,200	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,464,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,464,000
使用料単価（㎥/円）	149	149	149	149	149	149	149	149	149	149	149	149
使用料収入（千円）	174,032	179,471	190,348	201,776	217,540	217,540	217,540	218,136	217,540	217,540	217,540	218,136

以上より、一般家庭、事業所、工業用水道を合計し、有収水量と使用料収入を整理すると以下のとおり。

表 3-2-13　使用料収入予測の合計（公共下水道）

公共下水道	予測											
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
有収水量	3,897,958	3,964,860	4,105,940	4,203,794	4,330,748	4,352,223	4,374,179	4,398,051	4,414,004	4,433,956	4,453,988	4,478,021
使用料収入（千円）	526,637	536,059	556,378	570,450	588,859	591,543	594,288	597,368	599,266	601,760	604,264	607,364

農業集落排水の有収水量の実績について、２つの区分（一般家庭、事業所）に分けて整理する。

有収水量と使用料から、区分ごとの使用料単価を算出する。

表 3-2-14　有収水量の実績内訳（農業集落排水）

	R1	R2	R3	R4	R5
一般家庭の有収水量	212,276	224,961	218,471	220,049	220,943
事業所の有収水量	12,653	13,456	14,832	18,036	17,492
一般家庭の下水道使用料	31,541,636	32,297,013	32,487,174	32,764,870	33,211,996
事業所の下水道使用料	1,983,991	2,150,164	2,357,491	2,820,804	2,752,466
使用料単価（一般家庭）	148.59	143.57	148.70	148.90	150.32
使用料単価（事業所）	156.80	159.79	158.95	156.40	157.36

令和元年度から令和 5 年度における有収水量の実績を整理した結果、一般家庭の使用料単価は 150 円/㎥となり、事業所用の使用料単価は 157 円/㎥となった。将来予測においても、この使用料単価を設定する。

また、一人当たりの有収水量として、令和 5 年度の実績値より、R5 一般家庭の有収水量（合計）220,943÷R5 水洗化人口 2,444 人＝90.40 ㎥/人を設定する。

なお、錦野地区は令和 12 年度以降、公共下水道事業へ接続することから、錦野地区について別途内訳を整理する必要がある。

水洗化人口の将来予測から、一人当たり有収水量 90.40 ㎥/人、使用料単価 150 円/㎥より一般家庭の使用料収入を算出した。

表 3-2-15　一般家庭の使用料収入予測（農業集落排水）

一般家庭	予測											
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
有収水量	224,283	225,186	226,451	227,627	228,983	230,158	231,695	232,870	232,598	232,418	232,056	231,695
錦野	38,420	37,968	37,606	37,245	36,883	36,431	36,160	35,798	35,346	34,894	34,352	33,810
杉水	139,578	141,024	142,651	144,278	145,996	147,623	149,341	150,878	151,058	151,330	151,510	151,691
矢護川	46,285	46,194	46,194	46,104	46,104	46,104	46,194	46,194	46,194	46,194	46,194	46,194
水洗化人口（人）	2,481	2,491	2,505	2,518	2,533	2,546	2,563	2,576	2,573	2,571	2,567	2,563
錦野	425	420	416	412	408	403	400	396	391	386	380	374
杉水	1,544	1,560	1,578	1,596	1,615	1,633	1,652	1,669	1,671	1,674	1,676	1,678
矢護川	512	511	511	510	510	510	511	511	511	511	511	511
1人当たり有収水量	90.4	90.4	90.4	90.4	90.4	90.4	90.4	90.4	90.4	90.4	90.4	90.4
使用料単価（㎥/円）	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150
使用料収入（千円）	33,643	33,778	33,968	34,145	34,347	34,524	34,754	34,931	34,890	34,863	34,809	34,755
錦野	5,763	5,695	5,641	5,587	5,532	5,465	5,424	5,370	5,302	5,234	5,153	5,072
杉水	20,937	21,154	21,398	21,642	21,899	22,143	22,401	22,632	22,659	22,700	22,727	22,754
矢護川	6,943	6,929	6,929	6,916	6,916	6,916	6,929	6,929	6,929	6,929	6,929	6,929

事業所の有収水量は、近年横ばい傾向であるため、R5 実績値 17,492 ㎥と設定した。これに使用料単価 157 円/㎥を乗じて事業所の使用料収入を算出した。

表 3-2-16　事業所の使用料収入予測（農業集落排水）

事業所	予測											
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
有収水量	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492
使用料単価（㎥/円）	157	157	157	157	157	157	157	157	157	157	157	157
使用料収入（千円）	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746

以上より、一般家庭、事業所の有収水量、使用料収入を合計し整理すると以下のとおり。

表 3-2-17　使用料収入予測の合計（農業集落排水）

農業集落排水	予測											
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
有収水量	241,775	242,678	243,943	245,119	246,475	247,650	249,187	250,362	250,090	249,910	249,548	249,187
使用料収入（千円）	36,389	36,524	36,714	36,891	37,093	37,270	37,500	37,677	37,636	37,609	37,555	37,501

このうち、錦野地区について水洗化人口の将来予測に応じた有収水量、農集の使用料単価 150 円での使用料収入、公共下水道の使用料単価 125 円での使用料収入を整理すると以下のとおり。

表 3-2-18　使用料収入予測の合計（農業集落排水のうち錦野地区）

うち錦野	予測											
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
有収水量	38,420	37,968	37,606	37,245	36,883	36,431	36,160	35,798	35,346	34,894	34,352	33,810
使用料収入（千円）	5,763	5,695	5,641	5,587	5,532	5,465	5,424	5,370	5,302	5,234	5,153	5,072
使用料収入（千円）							4,520	4,475	4,418	4,362	4,294	4,226

※R12 以降は、公共下水道へ統合予定。

以上より、令和 12 年度以降の錦野地区の統廃合の影響を踏まえた有収水量、使用料収入の予測を整理すると以下のとおり。

表 3-2-19　使用料収入予測の合計（公共下水道：R12 以降、錦野含む）

公共下水道 R12以降、錦野含む	予測											
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
有収水量	3,897,958	3,964,860	4,105,940	4,203,794	4,330,748	4,352,223	4,410,339	4,433,849	4,449,350	4,468,850	4,488,340	4,511,831
使用料収入（千円）	526,637	536,059	556,378	570,450	588,859	591,543	598,808	601,843	603,684	606,122	608,558	611,590

表 3-2-20　使用料収入予測の合計（農業集落排水：R12 以降、錦野除く）

農業集落排水 R12以降、錦野除く	予測											
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
有収水量	241,775	242,678	243,943	245,119	246,475	247,650	213,027	214,564	214,744	215,016	215,196	215,377
使用料収入（千円）	36,389	36,524	36,714	36,891	37,093	37,270	32,076	32,307	32,334	32,375	32,402	32,429

３－３．使用料収入の将来予測（工業用水道事業）

（１）現行料金表

工業用水道の料金は、メーター使用料と使用水量に応じた使用料を収入し、次の単価表によって計算されている。

表 3-3-1　メーター使用料金表（税抜き）

口 径	料金(1個につき1カ月)
100ミリメートル未満	7,000円
100ミリメートル以上	10,000円

（出典：大津町工業用水道事業給水条例　別表第 1）

表 3-3-2　工業用水道使用料金表（税抜き）

区 分	料　金
基本料金	基本使用水量1立方メートルにつき　45円
特定料金	特定使用水量1立方メートルにつき　45円
超過料金	超過使用水量1立方メートルにつき　90円

（出典：大津町工業用水道事業給水条例　別表第 2）

（２）料金収入の予測

契約水量、給水量、有収水量及び使用料の実績を次に示す。

表 3-3-3　契約水量、給水量、有収水量及び使用料の実績

項目	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
契約水量　㎥/日	3,870	3,870	3,900	3,900	3,900
給水量　㎥/年	1,134,846	1,092,486	1,160,425	1,207,551	1,178,745
有収水量（基本分）㎥/年	1,344,790	1,317,180	1,329,640	1,368,300	1,370,800
有収水量（超過分）㎥/年	4,250	9,279	20,539	9,522	22,106
使用料（水道料金）円	60,898,050	60,108,210	61,682,310	62,430,480	63,675,540
使用料（メーター使用料）円	744,000	744,000	744,000	744,000	744,000
使用料（合計）円	61,642,050	60,852,210	62,426,310	63,174,480	64,419,540

料金収入（使用料）は、将来の有収水量（後述）より、次のとおり算出する。

・料金収入　＝　有収水量（基本分）×基本料金（45 円/m^3）
　　＋有収水量（超過分）×超過料金（90 円/m^3）＋メーター使用料

なお、年間メーター使用料は変更の予定がないことから、将来も 744 千円を見込む。

料金収入の予測を次に示す。

表 3-3-4　料金収入の予測

項目	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
契約水量（㎥/日）	3,900	4,000	4,200	4,400	4,700	4,700
給水量　（㎥/年）	1,241,995	1,278,495	1,351,495	1,424,495	1,533,995	1,533,995
有収水量（基本分、㎥/年）	1,370,800	1,407,300	1,480,300	1,553,300	1,662,800	1,662,800
有収水量（超過分、㎥/年）	13,139	13,139	13,139	13,139	13,139	13,139
使用料（水道料金、円）	62,868,510	64,511,010	67,796,010	71,081,010	76,008,510	76,008,510
使用料（メーター使用料、円）	744,000	744,000	744,000	744,000	744,000	744,000
使用料（合計、円）	63,612,510	65,255,010	68,540,010	71,825,010	76,752,510	76,752,510

項目	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年以降
契約水量（㎥/日）	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
給水量　（㎥/年）	1,533,995	1,533,995	1,533,995	1,533,995	1,533,995	1,533,995
有収水量（基本分、㎥/年）	1,662,800	1,662,800	1,662,800	1,662,800	1,662,800	1,662,800
有収水量（超過分、㎥/年）	13,139	13,139	13,139	13,139	13,139	13,139
使用料（水道料金、円）	76,008,510	76,008,510	76,008,510	76,008,510	76,008,510	76,008,510
使用料（メーター使用料、円）	744,000	744,000	744,000	744,000	744,000	744,000
使用料（合計、円）	76,752,510	76,752,510	76,752,510	76,752,510	76,752,510	76,752,510

３－４．持続可能なサービスの提供に対応する組織の見通し

（１）職員数の推移

本町の下水道事業を管理・運営する職員数は、公共下水道事業で 5～6 名（うち損益勘定所属職員 3～4 名、資本勘定所属職員 2～3 名）で推移しており、農業集落排水事業では 0～1 名（うち損益勘定所属職員 0～1 名）となっている。

工業用水道事業を管理・運営する職員数は、1～3 名（うち損益勘定所属職員 1～3 名）となっている。

表 3-4-1　職員数の推移（公共下水道事業）

（単位：人）

項目		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
損益勘定所属職員	管きょ部門	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ポンプ場部門	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	処理場部門	1	1	1	1	1	—	—	—	—	—
	その他総務・管理部門	3	3	2	2	3	4	3	3	3	3
	計	4	4	3	3	4	4	3	3	3	3
資本勘定所属職員		2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
合　計		6	6	5	5	6	6	6	6	6	6

（出典：決算統計）

表 3-4-2　職員数の推移（農業集落排水事業）

（単位：人）

項目		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
損益勘定所属職員	管きょ部門	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ポンプ場部門	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	処理場部門	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他総務・管理部門	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1
	計	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
資本勘定所属職員		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計		0	0	0	0	0	0	1	1	1	1

（出典：決算統計）

表 3-4-3　職員数の推移（工業用水道事業）

（単位：人）

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
損益勘定 所属職員	1	2	2	2	2	3	3	3	2	2
資本勘定 所属職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	1	2	2	2	2	3	3	3	2	2

（出典：決算統計）

４．経営の基本方針の検討

これまでの策定までの検討を踏まえ、公営企業として事業を継続する上での経営理念、基本方針（将来ビジョン）等を検討するが、他の計画（総合計画や事業計画）との整合性を図る必要がある。この際、当該将来ビジョンを住民にも分かりやすく親しみやすいスローガン、キャッチフレーズなどの形で打ち出すことも住民の理解向上、意識の醸成の他、職員のモチベーション向上にも有効である。なお、それに合わせ、計画期間内における具体的な取組・目標等の記載を図ることが必要である。

４－１．他の計画における対象事業の位置づけ

(1)第６次大津町振興総合計画後期基本計画（令和４年３月策定）

■下水道事業

「第６次大津町振興総合計画後期基本計画」における下水道事業の位置づけは、５つの施策の大綱のうち「４．生活環境基盤」の中で、基本施策「４－２快適な住環境の確保」の施策の方針として、以下のとおり「４-２-２下水道の持続的経営」が示されている。

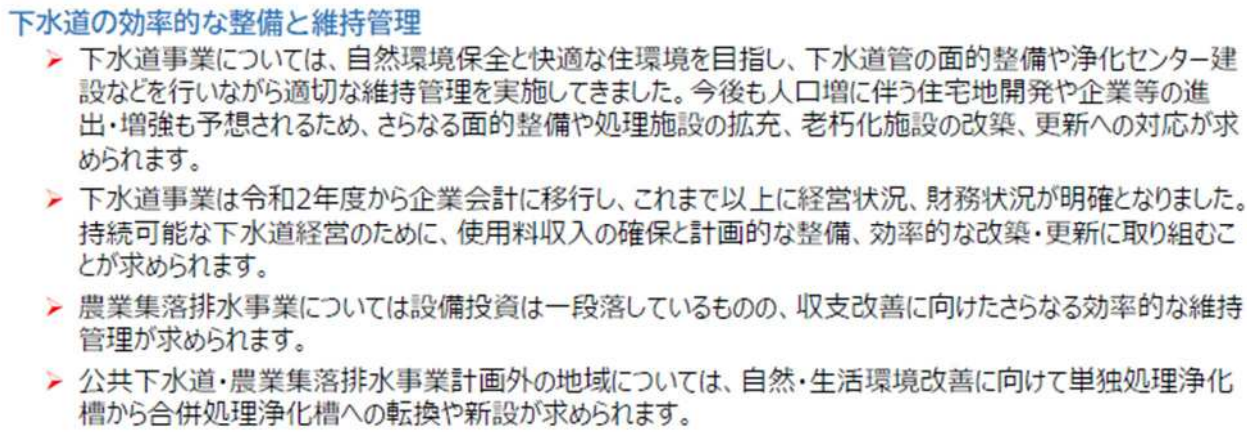


図 4-1-1　現状と課題

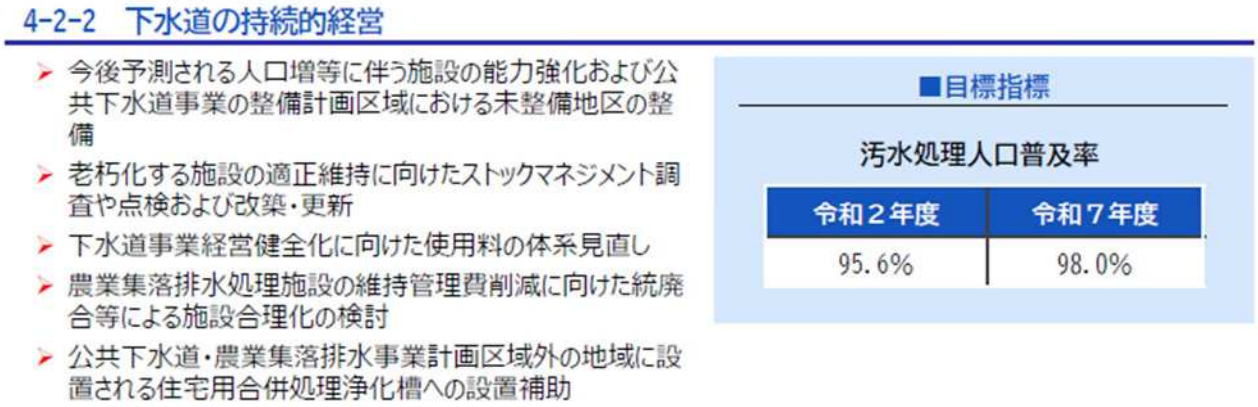


図 4-1-2　施策の方針

■工業用水道

「第６次大津町振興総合計画後期基本計画」における工業用水道の位置づけは、５つの施策の大綱のうち「１．産業」の中で、基本施策「１－２工業の振興」の施策の方針として、以下のとおり「１－２－２工業基盤の整備及び維持管理」が示されている。

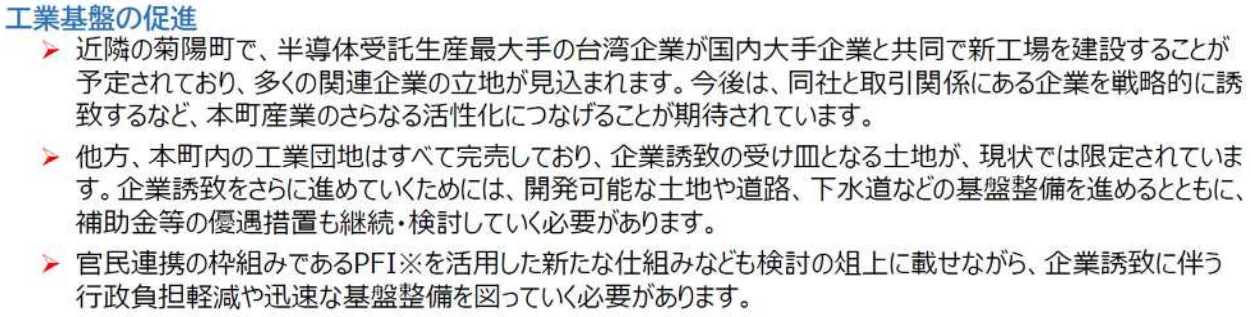


図 4-1-3　現状と課題

図 4-1-4　施策の方針

施策の方針として、「工業用水道の適切な維持管理」を示している。

(2)公共施設等総合管理計画（平成 27 年 3 月策定、令和 6 年 3 月改訂）

1）将来の更新費用の見通し

■下水道事業

下水道の将来の更新費用を試算した結果は、現状規模のまま更新を行った場合、今後 40 年間で 287.8 億円（年平均 7.2 億円）となりました。

下水道施設の更新費用

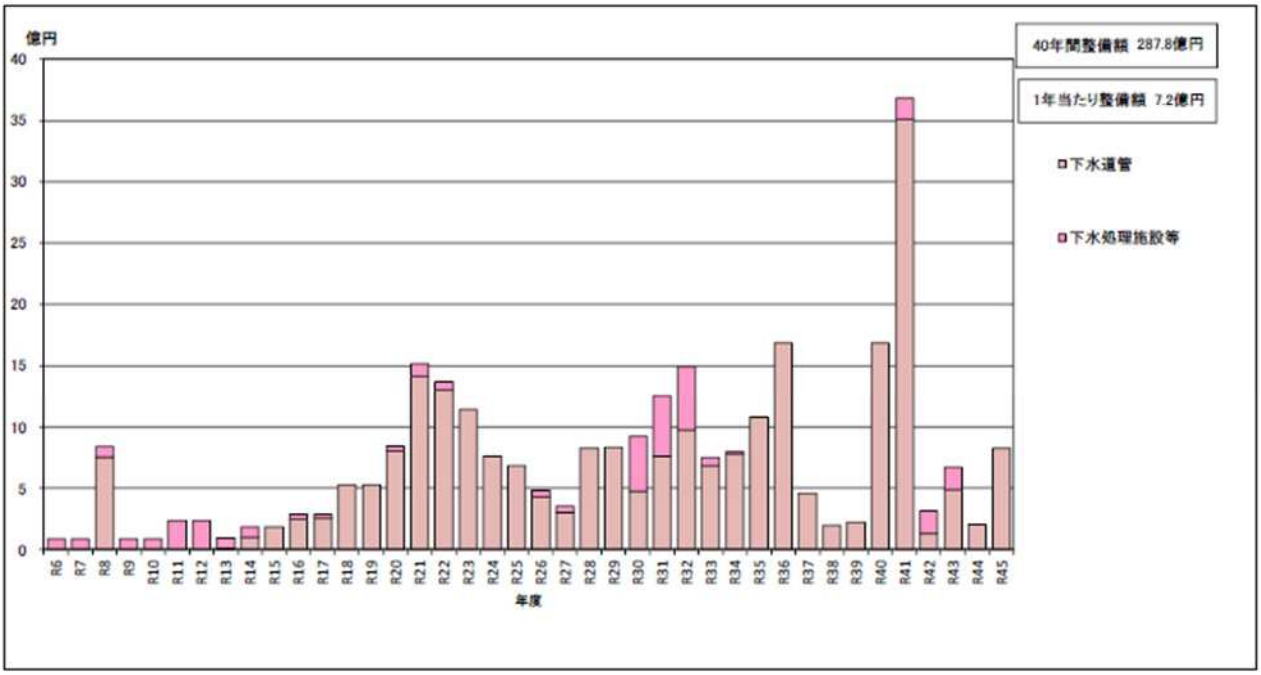


図 4-1-5　下水道施設の更新費用の試算結果

■工業用水道

工業用水道の将来の更新費用を試算した結果は、現状規模のまま更新を行った場合、今後 40 年間で 6.9 億円（年平均 0.2 億円）となりました。

工業用水道施設の更新費用

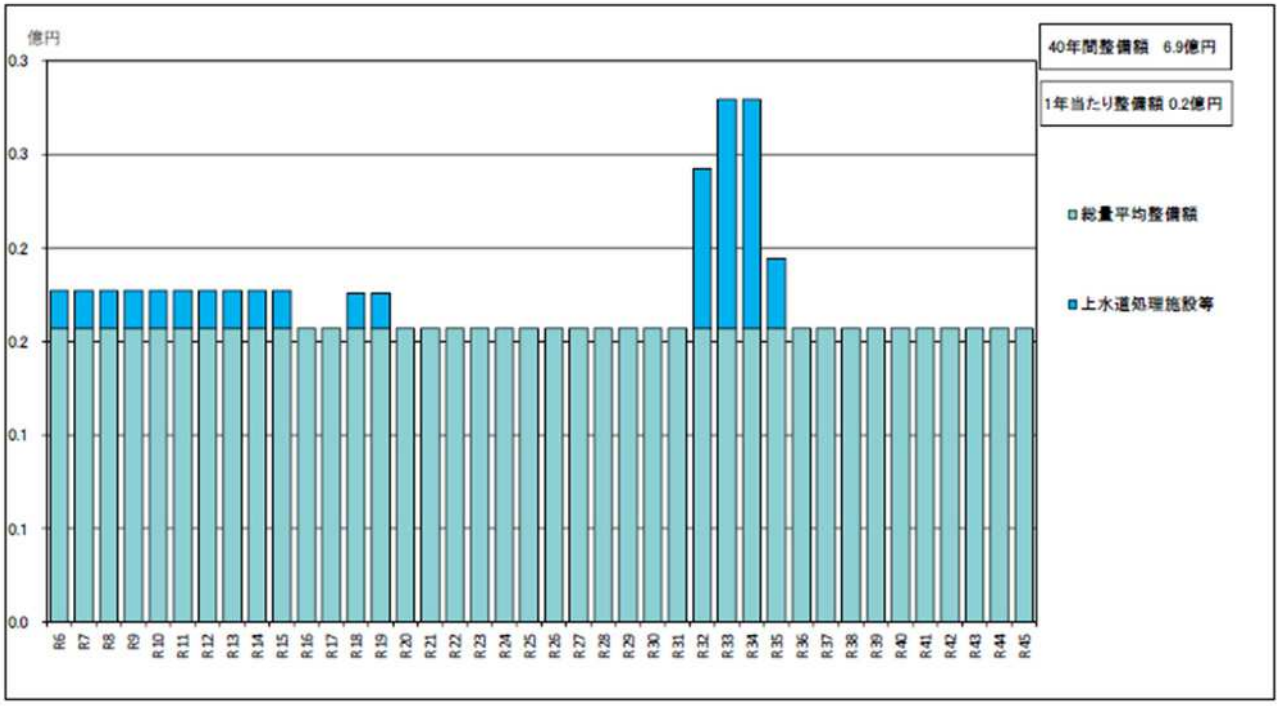


図 4-1-6　工業用水道の更新費用の試算結果

2）施設類型ごとの基本方針

■下水道事業

本町が管理する下水道施設は、令和５年３月末時点で管路が約 189ｋｍあります。また、施設では、公共下水道事業及び農業集落排水事業の浄化センターやポンプ場、し尿処理施設等の施設があります。

管路

種別	延長(m)
コンクリート管	45,796
塩ビ管	127,930
その他	15,586
合計	189,312

施設

施設名称	延床面積(㎡)	建築年度
大津町浄化センター	5,047.57	昭和 63 年度
室汚水中継ポンプ場	182.40	平成 2 年度
農業集落排水し尿処理施設	1,145.00	平成 16 年度
合計	6,374.97	

管路　年度別整備延長

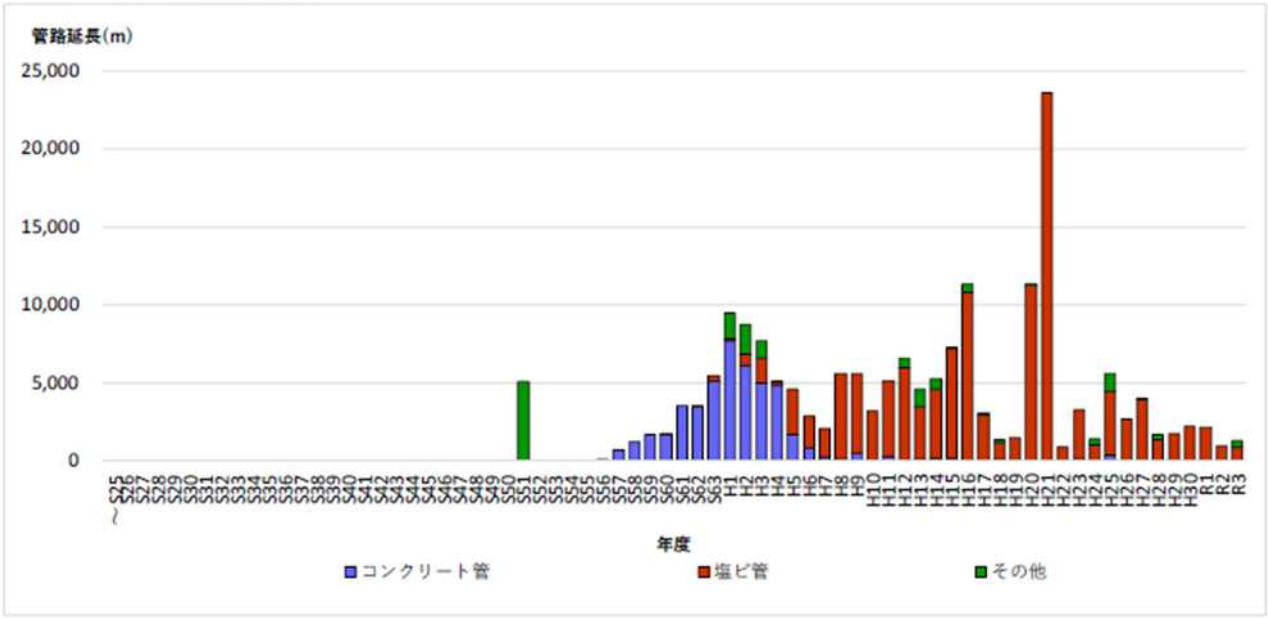


図 4-1-7　施設状況

施設の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

・管路の状態を健全に保つために、定期的に点検・診断を実施します。

・管路の計画的な施設管理を行うため、町が管理する管路において、予防保全型の施設管理計画を策定します。

・施設管理の容易さと管路資材の規格化を進め、将来コストの縮減に努めます。

計画期間の対策内容

大津町下水道ストックマネジメント計画に基づき計画的に実施していきます。

図 4-1-8　維持管理の基本方針と計画期間の対策内容

■工業用水道

本町が管理する工業用水道施設は、令和５年３月末時点で管路が約5.3ｋｍあります。

また、施設では、工業用水道の取水ポンプ室、管理室等の施設があります。

管路

種別	延長(m)
導水管	3,106
配水管	2,202
送水管	0
合計	5,308

施設

施設名称	延床面積(㎡)	建築年度
工業用水道施設	101.08	平成元年度
合計	101.08	

図 4-1-9　施設状況

施設の基本方針

以下のような基本的な考えのもとに、施設の維持管理を行います。

- 管路の状態を健全に保つために、定期的に点検・診断を実施します。
- 管路の計画的な施設管理を行うため、町が管理する管路において、予防保全型の施設管理計画を策定します。
- 施設管理の容易さと管路資材の規格化を進め、将来コストの縮減に努めます。

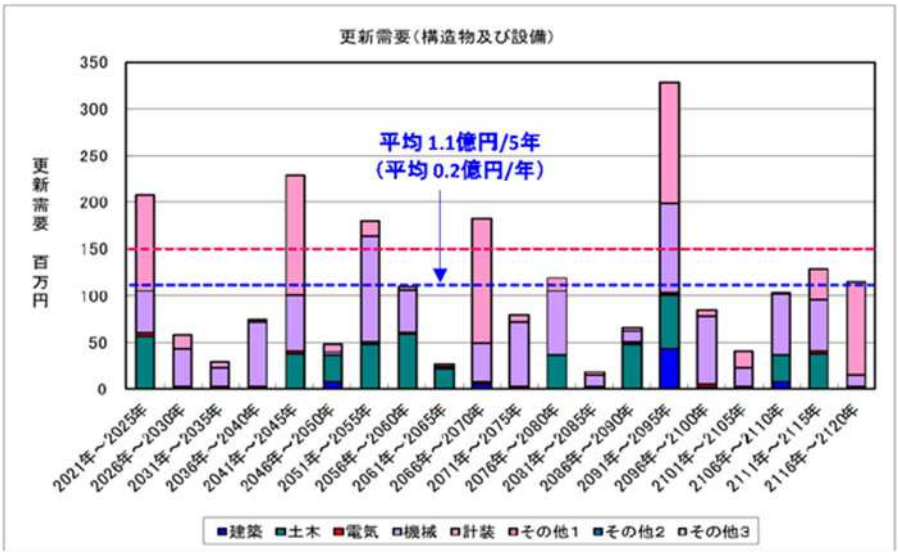
計画期間の対策内容

大津町工業用水道事業更新計画に基づき計画的に実施していきます。

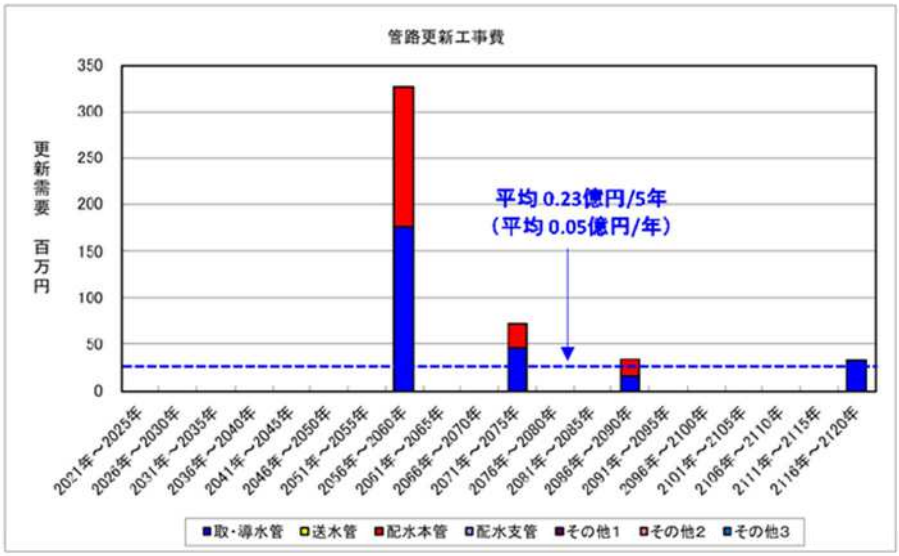
図 4-1-10　維持管理の基本方針と計画期間の対策内容

2)パターン③(設定耐用年数で更新する)

構造物および設備で更新需要を設定耐用年数で更新した場合約 22億円で、法定耐用年数で更新した場合よりも100年間で約 3.9億円更新需要額が減少します。しかし、5年間あたりの更新需要額が 1.5億円を超える時と需要がない時があり、更新需要額にばらつきがあります。



管路において更新需要を設定耐用年数で更新した場合約 4.6億円で、法定耐用年数で更新した場合よりも100年間で約 7.9億円更新需要額が減少します。しかし、2056(令和38)～2060(令和42)年度の更新需要額は約 3.3億円となるなど、多額の更新費用が発生する年度と更新需要なしの年度がありばらつきがあります。



以上の結果から、設定耐用年数で更新した場合の更新需要は2120(令和102)年度までを合計すると約 26.8億円と見込まれます。検討期間(100年間)で平均すると年間約 0.27億円となります。

		(当初40年間)
構造物および設備の更新需要	22.2 億円	(9.3 億円)
管路の更新需要	4.6 億円	(3.3 億円)
計	26.8 億円	(12.6 億円)
年平均	0.27 億円	(年間最多額2058(令和40)年度約2.0億円、年間最少額2023(令和5)年度等 0億円)

図 4-1-11　工業用水道の更新費用の試算結果

出典：大津町工業用水道更新計画策定（2022 年度～2036 年度）

図 4-1-12　設定耐用年数で更新した場合の将来の更新費用

出典：大津町工業用水道更新計画策定（2022 年度～2036 年度）

４－２．経営の基本方針（将来ビジョン）

他の計画における対象事業の位置づけ等から、経営の基本方針（将来ビジョン）を策定する。

（１）下水道事業

１）公共下水道事業

① 公共下水道を適正に整備及び維持・管理し、快適で衛生的な住環境の形成と河川の水質保全を図る。

② 未整備地区の整備を図り、施設の長寿命化を進めながら計画的で効率的な改築更新に取り組む。

③ 水質保全や生活環境の改善に関する広報・啓発活動の展開により、水洗化率の向上を図る。

④ 災害発生時における危機管理体制を強化し、公共下水道施設の機能維持・早期復旧に努める。

２）農業集落排水事業

① 農業集落排水施設を適正に維持・管理し、快適で衛生的な住環境の形成と河川の水質保全を図る。

② 施設の長寿命化を進めながら計画的で効率的な改築更新に取り組む。

③ 水質保全や生活環境の改善に関する広報・啓発活動の展開により、水洗化率の向上を図る。

④ 災害発生時における危機管理体制を強化し、農業集落排水施設の機能維持・早期復旧に努める。

（２）工業用水道事業

① 工業用水道施設の長寿命化を進めながら計画的で効率的な改築更新に取り組む。

② 災害発生時における危機管理体制を強化し、工業用水道施設の機能維持・早期復旧に努める。

５．投資・財政計画の検討（下水道事業）

５－１．計画期間

計画期間は、事業の特性、個々の団体・事業の普及状況、施設の老朽化状況、経営状況等を踏まえて、10 年以上の合理的な期間を設定することが必要である。

本計画では、2025（令和 7）～2034（令和 16）年度の 10 年間を計画期間とする。

５－２．投資試算

経営戦略の計画期間内において、ストックマネジメント計画に基づく大津町浄化センター（処理場）の機械・電気設備の改築更新工事と、流入量増加対策として大津町浄化センター（処理場）の４系増設工事などを行う予定である。

また公共下水道の新規面整備（大林地区、瀬田地区など）を行う予定である。

さらに、農集統廃合（R12：錦野地区を公共下水道へ接続、R14 矢護川地区の処理施設を廃止し杉水地区と統合）を予定している。

処理場設備増改築工事を以下に示す。

表 5-2-1　処理場設備増改築工事

（単位：千円、税込み）

処理場・MP		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16
設計		55,000	0	55,000	44,000	33,000	22,000	0	22,000	0	0	231,000
改築	土木・建築	27,720	8,690	8,470	14,740	92,950	413,600	303,600	0	0	0	869,770
	機械・電気	90,750	140,250	210,210	458,810	509,410	302,500	558,360	315,040	255,860	364,100	3,205,290
	計	118,470	148,940	218,680	473,550	602,360	716,100	861,960	315,040	255,860	364,100	4,075,060
増設	土木・建築	275,330	103,950	166,320	0	110,000	0	0	0	131,120	77,000	863,720
	機械・電気	49,500	116,820	351,560	240,240	80,300	74,800	0	0	0	60,500	973,720
	計	324,830	220,770	517,880	240,240	190,300	74,800	0	0	131,120	137,500	1,837,440
合計		498,300	369,710	791,560	757,790	825,660	812,900	861,960	337,040	386,980	501,600	6,143,500

次ページに、処理場設備増改築工事（令和 6 年 10 月時点）の内訳（税抜）を示す。

表 5-2-2　処理場設備増改築工事（令和 6 年 10 月時点）　※税抜

種別・ユニット名・対象設備	区分	種別	補助率	概算費用（百万円）	第２期 R7	R8	R9	R10	R11	第３期 R12	R13	R14	R15	R16	備考
■全体計画	計画	社交	1/2												
■事業計画	計画	社交	1/2												
■再構築基本設計（第2期管路SM計画）	技援	防安	1/2												
■再構築基本設計（第2期処理場SM計画）	技援	防安	1/2												
■実施設計（SM計画詳細設計）電気棟	設計	防安	1/2	20.0				20.0							
■実施設計（SM計画詳細設計）管理棟	設計	防安	1/2	20.0				20.0							
■実施設計（耐震補強詳細設計）初沈1,2系、反応タンク	設計	防安	1/2	30.0					30.0						
■実施設計（耐震補強詳細設計）塩素混和池	設計	防安	1/2	20.0						20.0					
■実施設計（詳細設計）電気設備（SQC他）	設計	防安	1/2	50.0			50.0								
■実施設計（詳細設計）消化タンク	設計	防安	1/2	20.0								20.0			
■実施設計（詳細設計）受変電	設計	防安	1/2	50.0	50.0										
設計費計															
内訳（1/2）															
内訳（単独）															

【工事】大津町浄化センター他

■土木															
〈ストマネ計画、更新想定資産〉															
用水設備付帯工事（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	1.6			1.6								
消化タンクスカムピット防食工事（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	7.9		7.9									
〈耐震補強工事〉															
沈砂池棟（大津町STP）	改築	防安	1/2	16.0	16.0										
最初沈殿池（大津町STP）	改築	防安	1/2	108.0						108.0					
最終沈殿池（大津町STP）	改築	防安	1/2	134.0						134.0					
反応タンク（大津町STP）	改築	防安	1/2	134.0						134.0					
塩素混和地（大津町STP）	改築	防安	1/2	276.0							276.0				
〈増設工事〉															
４系水処理増設工事（大津町STP）	増設	社交	1/2	344.8	250.3	94.5									
流量調整槽新設工事	増設	社交	1/2	119.2									119.2		
消化槽増設工事	増設	社交	1/2	70.0										70.0	
■建築															
〈ストマネ計画、更新想定資産〉															
沈砂池棟外装（大津町STP）	改築	防安	1/2	6.1			6.1								
ブロワー棟外装（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	2.1				2.1							
最終沈殿池階段外装（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	0.7				0.7							
〈増設工事〉															
４系水処理増設工事（大津町STP）	増設	社交	1/2	151.2			151.2								
電気棟増設工事	増設	社交	1/2	100.0					100.0						
消化槽増設工事	増設	社交	1/2	0.0											R17～
〈耐震補強工事〉															
管理棟（大津町STP）	改築	防安	1/2	84.5					84.5						
沈砂池棟（大津町STP）	改築	防安	1/2	9.2	9.2										
ブロワー棟（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	10.6				10.6							
■機械設備															
〈ストマネ計画、更新想定資産〉															
最初沈殿池設備工事（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	102.6							20.5	30.8	20.5	30.8	R13～1系、R15～2系
最終沈殿池設備工事（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	102.6							20.5	30.8	20.5	30.8	〃
反応タンク設備工事（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	400.0							100.0	100.0	100.0	100.0	〃
用水設備工事（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	35.0										35.0	R17:118.4
消毒設備工事（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	9.6										9.6	R17:14.5
汚泥消化タンク設備工事（消化汚泥ポンプ他）（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	0.0											R17:11.4
〈設計済み、未発注〉															
汚泥消化タンク設備工事（ガスホルダ他）（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	230.2				92.1	138.1						
〈増設工事〉															
４系水処理増設工事（大津町STP）	増設	社交	1/2	202.4		101.2	101.2								
流量調整槽新設工事	増設	社交	1/2	15.0										15.0	
消化槽増設工事	増設	社交	1/2	0.0											R17～
■電気設備															
〈ストマネ計画、更新想定資産〉															
受変電・制御電源設備工事（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	318.6		127.5	191.1								
自家発電設備工事（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	82.5	82.5										
最初沈殿池設備工事（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	166.4							33.3	49.9	33.3	49.9	R13～1系、R15～2系
最終沈殿池設備工事（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	166.4							33.3	49.9	33.3	49.9	〃
反応タンク設備工事（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	100.0							25.0	25.0	25.0	25.0	〃
用水設備工事（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	0.0											R17:35.1
消毒設備工事（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	0.0											R17:2.2
汚泥消化タンク設備工事（消化汚泥ポンプ他）（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	0.0											R17:45.9
電気設備（SQC他）更新	改築	防安	5.5/10	1100.0				275.0	275.0	275.0	275.0				
〈設計済み、未発注〉															
汚泥消化タンク設備工事（ガス３点）（大津町STP）	改築	防安	5.5/10	100.0				50.0	50.0						
〈増設工事〉															
４系水処理増設工事（大津町STP）	増設	社交	1/2	426.8			213.4	213.4							
電気棟増設工事	増設	社交	1/2	136.0					68.0	68.0					
流量調整槽新設工事	増設	社交	1/2	40.0										40.0	
消化槽増設工事	増設	社交	1/2	0.0											R17～
〈MP場工事〉															
MP場電気設備工事	増設	防安	1/2	25.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0						
室ポンプ場ポンプ増設工事	増設	防安	1/2	40.0	40.0										
				5585.0	453.0	336.1	719.6	688.9	750.6	739.0	783.6	306.4	351.8	456.0	

【計画】
汚泥脱水設備工事（R5～R6）
・機械設備　216.3百万円
・電気設備　120.8百万円
337.1百万円

【実績】
汚泥脱水設備工事（R6～R7）
・機械設備
・電気設備
489.0百万円　1.45倍
1.32倍　（税抜）

社交金
1535.4　1/2　767.70
防安金
1042.8　1/2　521.40
2936.8　55/100　1615.24
起債
2610.66　9/10　2349.59
一般財源
331.07

公共下水道の新規面整備（大林地区、瀬田地区）の工事予定を以下に示す。

表 5-2-3　新規面整備（管路整備）の工事

（単位：千円、税込み）

新規面整備	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16
管路整備	200,000	200,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	1,200,000

その内訳（管路延長、マンホールポンプ数）を以下に示す。

表 5-2-4　管路整備計画の内訳（管路延長、マンホールポンプ数）

管路整備計画　内訳（税込）

管路	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	合計
延長	1,178	1,306	570	414	546	421	422	539	663	660	660	7,379
事業費	200,000	200,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	1,300,000
MP	1	1	1	2	1	2	2	1	0	0	0	11
大林												
延長	451.4	339.0	141.8	24.6	235.4	262.7	258.1	267.0	243.4	0	0	2,223.4
事業費	85,860	54,150	18,705	22,460	55,310	37,905	75,095	40,050	36,510	0	0	426,045
開削	414.4	317	90.5		235.4	232.7	185.7	267	243.4			1,986
推進		22										22
圧送管	37		51.3	24.6		30	72.4					215
MP	1			1	1		2					5
瀬田												
延長	527	816.7	288	308.9	220.6	68	74	172.4	0	0	0	2,476
事業費	81,600	120,745	59,900	64,165	30,635	47,800	11,100	44,665	0	0	0	460,610
開削	510	381.5	222	265.5	171.5	20	74	148.5				1,793
推進	17											17
圧送管		435.2	66	43.4	49.1	48		23.9				666
MP		1	1	1		2		1				6
その他	室	室										
延長	200	150	140	80	90	90	90	100	420	660	660	2,680
事業費	32,540	25,105	21,395	13,375	14,055	14,295	13,805	15,285	63,490	100,000	100,000	413,345

農集統廃合について、これまでに機能診断や統廃合計画、「くまもと生活排水処理構想2021」（令和 4 年 3 月）、「くまもと汚水処理広域化・共同化計画」（R4.3）などの検討を重ねてきている。

農集統廃合に係る支出を整理し、以下に示す。

表 5-2-5　農集統廃合の工事

（単位：千円、税込み）

農集統廃合	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16
計画	0	21,120	0	0	0	0	0	0	0	0	21,120
工事（錦野→公共）	0	0	0	0	54,890	0	0	0	0	0	54,890
工事（矢護川→杉水）	0	0	0	0	0	161,535	161,260	0	0	0	322,795
合計	0	21,120	0	0	54,890	161,535	161,260	0	0	0	398,805

令和 8 年度に具体的な計画（詳細設計）を策定する。※全額補助。

令和 11 年度に、錦野地区から公共下水道へ接続する工事を完了させ、令和 12 年度より供用開始とする。

また、令和 12 年度および令和 13 年度にかけて、矢護川地区から杉水地区へ接続する管路を工事し、令和 14 年度より供用開始とする。

なお、これらの支出のうち、令和 11 年度の錦野地区から公共下水道へ接続する工事は、公共下水道事業の支出とし、それ以外については、農業集落排水事業の支出とする。

あわせて、建設仮勘定として計上されている過去の投資額について、２件の農集統廃合に按分して充当し、本勘定へ振り返るものとする。

錦野地区から公共下水道へ接続する工事の建設費の内訳について、以下に示す。

表 5-2-6　農集統廃合（錦野　→　公共下水道）の内訳

○管路建設費　（千円：税込み）

名称	規格	工事金額	備考
本管設置工事	φ75×180m	15,840	圧送管　80千円/m
本管設置工事	φ75×85m	9,350	橋梁添架　100千円/m
合計		25,190	

○中継ポンプ建設費

名称	規格	工事金額	備考
中継ポンプ設備	φ65・1.5kW　1箇所	29,700	

※備考欄の単価は税抜

矢護川地区から杉水地区へ接続する工事の建設費の内訳について、以下に示す。

表 5-2-7　農集統廃合（矢護川　→　杉水）の内訳

○管路建設費　（千円：税込み）

名称	規格	工事金額	備考
本管設置工事	φ150×960m	158,400	自然流下管　150千円/m
本管設置工事	φ75×1,040m	91,520	圧送管　80千円/m
マンホール設置	φ300×39基	10,725	250千円/基
空気弁		2,750	
合計		263,395	

○中継ポンプ建設費

名称	規格	工事金額	備考
中継ポンプ設備	φ65・3.7kW　1箇所	29,700	
中継ポンプ設備	φ80・7.5kW　1箇所	29,700	
合計		59,400	

※備考欄の単価は税抜

以上について、公共下水道、農業集落排水の各事業で投資額を取りまとめると、以下のとおり。

表 5-2-8　投資額のまとめ（事業ごと）

（単位：千円、税込み）

投資額合計	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16
公共下水道	698,300	569,710	891,560	857,790	980,550	912,900	961,960	437,040	486,980	601,600	7,398,390
農業集落排水	0	21,120	0	0	0	161,535	161,260	0	0	0	343,915
合計	698,300	590,830	891,560	857,790	980,550	1,074,435	1,123,220	437,040	486,980	601,600	7,742,305

５－３．財源試算

以上の投資額について、公共下水道、農業集落排水の各事業でそれぞれ財源の内訳を設定すると、以下のとおり。

表 5-3-1　財源の内訳（公共下水道事業）

（単位：千円、税込み）

財源内訳		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16
国庫補助金	処理場・MP	253,685	192,295	406,375	402,570	438,295	421,570	458,890	184,270	206,280	269,000	3,233,230
	管路整備	100,000	100,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	600,000
	農集接続工事	0	0	0	0	27,445	0	0	0	0	0	27,445
	計	353,685	292,295	456,375	452,570	515,740	471,570	508,890	234,270	256,280	319,000	3,860,675
企業債	処理場・MP	220,150	159,670	346,660	319,690	348,620	352,190	362,760	137,490	162,630	209,340	2,619,200
	管路整備	90,000	90,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	540,000
	農集接続工事	0	0	0	0	24,700	0	0	0	0	0	24,700
	計	310,150	249,670	391,660	364,690	418,320	397,190	407,760	182,490	207,630	254,340	3,183,900
一般財源	処理場・MP	24,465	17,745	38,525	35,530	38,745	39,140	40,310	15,280	18,070	23,260	291,070
	管路整備	10,000	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	60,000
	農集接続工事	0	0	0	0	2,745	0	0	0	0	0	2,745
	計	34,465	27,745	43,525	40,530	46,490	44,140	45,310	20,280	23,070	28,260	353,815
合計		698,300	569,710	891,560	857,790	980,550	912,900	961,960	437,040	486,980	601,600	7,398,390

表 5-3-2　財源の内訳（農業集落排水事業）

（単位：千円、税込み）

財源内訳	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16
国庫補助金	0	21,120	0	0	0	80,767	80,630	0	0	0	182,517
企業債	0	0	0	0	0	72,691	72,567	0	0	0	145,258
一般財源	0	0	0	0	0	8,077	8,063	0	0	0	16,140
合計	0	21,120	0	0	0	161,535	161,260	0	0	0	343,915

また、公共下水道の財源として、別途、受益者負担金について、令和 7 年度 20,000 千円、令和 8 年度以降 10,000 千円を見込むものとする。

表 5-3-3　受益者負担金（公共下水道）

（単位：千円、税込み）

財源内訳	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16
受益者負担金	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	110,000

企業債については、耐用年数に応じた償還年数を設定することが望ましいことから、内訳を整理した。

表 5-3-4　企業債の耐用年数ごとの内訳

（単位：千円、税込み）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16
処理場SM	220,150	159,670	346,660	319,690	348,620	352,190	362,760	137,490	162,630	209,340	2,619,200
うち土木建築	136,370	50,300	78,580	5,970	106,170	196,020	136,620	0	59,000	34,650	803,680
うち機械電気	83,780	109,370	268,080	313,720	242,450	156,170	226,140	137,490	103,630	174,690	1,815,520
管路整備	90,000	90,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	540,000
うち管渠	81,000	81,000	36,000	27,000	36,000	27,000	27,000	36,000	45,000	45,000	441,000
うちMP	9,000	9,000	9,000	18,000	9,000	18,000	18,000	9,000	0	0	99,000
農集接続工事					24,700						24,700
うち管渠					11,335						11,335
うちMP					13,365						13,365
合計（公共）	310,150	249,670	391,660	364,690	418,320	397,190	407,760	182,490	207,630	254,340	3,183,900
50年計	217,370	131,300	114,580	32,970	153,505	223,020	163,620	36,000	104,000	79,650	1,256,015
15年計	92,780	118,370	277,080	331,720	264,815	174,170	244,140	146,490	103,630	174,690	1,927,885
農集						72,691	72,567				145,258
うち管渠						72,691	45,837				118,528
うちMP						0	26,730				26,730
合計（農集）						72,691	72,567				145,258
50年計						72,691	45,837				118,528
15年計						0	26,730				26,730

物価上昇について

物価上昇について、内閣府の資料（令和 6 年 7 月 29 日経済財政諮問会議提出の「中長期の経済財政に関する試算」）によると、経済の中長期的な展望として、消費者物価上昇率は、高成長実現ケース、成長移行ケースで 2.0%となっている。過去投影ケースでは 0.9%となっている。

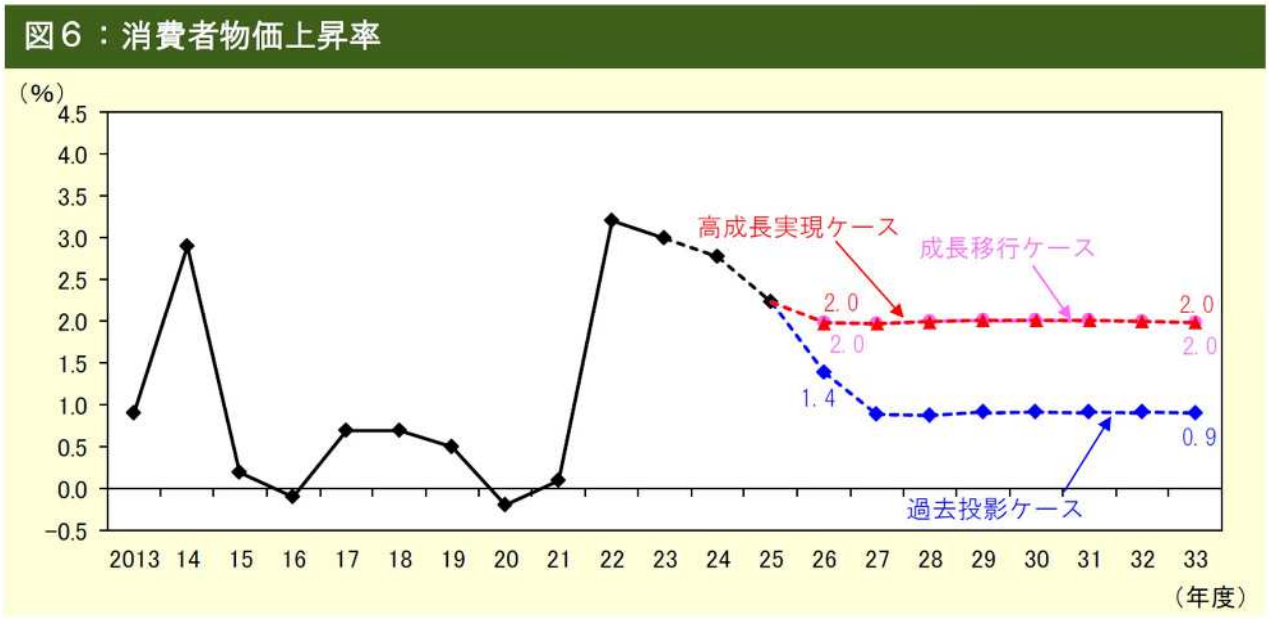


図 5-3-1　消費者物価上昇率
（出典：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」令和 6 年 7 月 29 日経済財政諮問会議）

これまでに整理した投資試算、財源試算について、年 2.0%の物価上昇を見込むものとして設定する。

令和 6 年度を 1.000 として、令和 7 年度を 1.020（前年比 2.0%上昇）、令和 8 年度 1.040（前年比 2.0%上昇）、……、令和 16 年度を 1.219（前年比 2.0%上昇）と設定し、物価上昇を見込んだ投資試算、財源試算について、次ページ以降にしめす。

表 5-3-5　物価上昇 2.0%を見込んだ投資額のまとめ（事業ごと）

（単位：千円、税込み、物価上昇2.0%見込む）

投資額合計	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16
公共下水道	712,266	592,499	945,946	928,129	1,082,528	1,027,926	1,105,292	512,211	581,941	733,351	8,222,089
農業集落排水	0	21,965	0	0	0	181,888	185,288	0	0	0	389,141
合計	712,266	614,464	945,946	928,129	1,082,528	1,209,814	1,290,580	512,211	581,941	733,351	8,611,230

表 5-3-6　物価上昇 2.0%を見込んだ財源の内訳（公共下水道事業）

（単位：千円、税込み、物価上昇2.0%見込む）

財源内訳		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16
国庫補助金	処理場・MP	258,759	199,987	431,164	435,581	483,878	474,688	527,265	215,964	246,505	327,911	3,601,702
	管路整備	102,000	104,000	53,050	54,100	55,200	56,300	57,450	58,600	59,750	60,950	661,400
	農集接続工事	0	0	0	0	30,299	0	0	0	0	0	30,299
	計	360,759	303,987	484,214	489,681	569,377	530,988	584,715	274,564	306,255	388,861	4,293,401
企業債	処理場・MP	224,553	166,057	367,806	345,905	384,876	396,566	416,811	161,137	194,343	255,185	2,913,239
	管路整備	91,800	93,600	47,745	48,690	49,680	50,670	51,705	52,740	53,775	54,855	595,260
	農集接続工事	0	0	0	0	27,269	0	0	0	0	0	27,269
	計	316,353	259,657	415,551	394,595	461,825	447,236	468,516	213,877	248,118	310,040	3,535,768
一般財源	処理場・MP	24,954	18,455	40,875	38,443	42,775	44,072	46,316	17,908	21,594	28,354	323,746
	管路整備	10,200	10,400	5,305	5,410	5,520	5,630	5,745	5,860	5,975	6,095	66,140
	農集接続工事	0	0	0	0	3,030	0	0	0	0	0	3,030
	計	35,154	28,855	46,180	43,853	51,325	49,702	52,061	23,768	27,569	34,449	392,916
合計		712,266	592,499	945,945	928,129	1,082,527	1,027,926	1,105,292	512,209	581,942	733,350	8,222,085

表 5-3-7　物価上昇 2.0%を見込んだ財源の内訳（農業集落排水事業）

（単位：千円、税込み、物価上昇2.0%見込む）

財源内訳	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16
国庫補助金	0	21,965	0	0	0	90,943	92,645	0	0	0	205,553
企業債	0	0	0	0	0	81,850	83,379	0	0	0	165,229
一般財源	0	0	0	0	0	9,095	9,264	0	0	0	18,359
合計	0	21,965	0	0	0	181,888	185,288	0	0	0	389,141

なお、受益者負担金は、土地の面積 1 平方メートル当たり 300 円（坪当たり約 1,000 円）を乗じた金額となるため、物価上昇の影響を受けないものと設定する。

表 5-3-8　受益者負担金（公共下水道）

（単位：千円、税込み）

財源内訳	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16
受益者負担金	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	110,000

企業債については、耐用年数に応じた償還年数を設定することが望ましいことから、内訳を整理した。

表 5-3-9　物価上昇 2.0%を見込んだ企業債の耐用年数ごとの内訳

（単位：千円、税込み、物価上昇2.0%見込む）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16
処理場SM	224,553	166,057	367,806	345,905	384,876	396,566	416,811	161,137	194,343	255,185	2,913,239
うち土木建築	139,097	52,312	83,373	6,460	117,212	220,719	156,976	0	70,505	42,238	888,892
うち機械電気	85,456	113,745	284,433	339,445	267,664	175,847	259,835	161,137	123,838	212,947	2,024,347
管路整備	91,800	93,600	47,745	48,690	49,680	50,670	51,705	52,740	53,775	54,855	595,260
うち管渠	82,620	84,240	38,196	29,214	39,744	30,402	31,023	42,192	53,775	54,855	486,261
うちMP	9,180	9,360	9,549	19,476	9,936	20,268	20,682	10,548	0	0	108,999
農集接続工事	0	0	0	0	27,269	0	0	0	0	0	27,269
うち管渠					12,514						12,514
うちMP					14,755						14,755
合計（公共）	316,353	259,657	415,551	394,595	461,825	447,236	468,516	213,877	248,118	310,040	3,535,768
50年計	221,717	136,552	121,569	35,674	169,470	251,121	187,999	42,192	124,280	97,093	1,387,667
15年計	94,636	123,105	293,982	358,921	292,355	196,115	280,517	171,685	123,838	212,947	2,148,101
農集	0	0	0	0	0	81,850	83,379	0	0	0	165,229
うち管渠						81,850	52,666				134,516
うちMP						0	30,713				30,713
合計（農集）	0	0	0	0	0	81,850	83,379	0	0	0	165,229
50年計	0	0	0	0	0	81,850	52,666	0	0	0	134,516
15年計	0	0	0	0	0	0	30,713	0	0	0	30,713

５－４．投資以外の経費

維持管理に係る職員給与費をはじめとする投資以外の経費について算定する。
決算統計の実績値を確認し、将来の事業環境の変化に対応した将来予測を行う。

以下の順で整理する。

職員給与費

維持管理費
・委託料
・動力費（電気代）
・修繕費、材料費、路面復旧費、その他

物価上昇について

減価償却費・長期前受金戻入

企業債償還（元金）

企業債償還（利子）

繰入金
・収益勘定基準内繰入金
・資本勘定基準内繰入金
・収益勘定基準外繰入金
・資本勘定基準外繰入金

（１）職員給与費

直近の職員数と職員給与費の実績を以下に示す。

表 5-4-1　職員数の実績（公共下水道）

	R2	R3	R4	R5
損益勘定所属職員（人）	3	3	3	3
管渠部門（人）				
ポンプ場部門（人）				
処理場部門（人）				
その他（人）	3	3	3	3
資本勘定所属職員（人）	3	3	3	3
計（人）	6	6	6	6

表 5-4-2　職員給与費（公共下水道）

職員給与費（費用：収益的支出）

職員給与費	R2	R3	R4	R5
基本給（千円）	9,380	9,892	9,069	9,357
手当（千円）	4,626	4,257	3,845	3,877
報酬（千円）				
退職給付費（千円）				
法定福利費（千円）	2,865	3,118	1,957	2,214
計（千円）	16,871	17,267	14,871	15,448

資本的支出

	R2	R3	R4	R5
建設改良費（千円）	251,744	645,080	585,164	202,545
職員給与費（千円）	18,353	21,566	20,088	20,822

公共下水道事業では、損益勘定所属職員３人、資本勘定所属職員３人の合計６人で継続している。将来の職員給与費について、今後も同様であると設定し、直近の実績値（R5：収益的支出 15,448 千円、資本的支出 20,822 千円）と設定する。

表 5-4-3　職員給与費の将来予測（公共下水道）

公共下水道		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
職員給与費（千円）	基本給（千円）	9,357	9,357	9,357	9,357	9,357	9,357	9,357	9,357	9,357	9,357
	手当（千円）	3,877	3,877	3,877	3,877	3,877	3,877	3,877	3,877	3,877	3,877
	法定福利費（千円）	2,214	2,214	2,214	2,214	2,214	2,214	2,214	2,214	2,214	2,214
収益的支出・職員給与費（千円）		15,448	15,448	15,448	15,448	15,448	15,448	15,448	15,448	15,448	15,448

公共下水道	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本的支出・職員給与費（千円）	20,822	20,822	20,822	20,822	20,822	20,822	20,822	20,822	20,822	20,822

※後で物価上昇を見込む。

表 5-4-4　職員数の実績（農業集落排水）

	R2	R3	R4	R5
損益勘定所属職員（人）	1	1	1	1
管渠部門（人）				
ポンプ場部門（人）				
処理場部門（人）				
その他（人）	1	1	1	1
資本勘定所属職員（人）				
計（人）	1	1	1	1

表 5-4-5　職員給与費（農業集落排水）

職員給与費（費用：収益的支出）

職員給与費	R2	R3	R4	R5
基本給（千円）	2,345	3,219	3,328	3,592
手当（千円）	972	1,669	1,225	1,501
報酬（千円）				
退職給付費（千円）				
法定福利費（千円）	754	1,074	940	1,044
計（千円）	4,071	5,962	5,493	6,137

資本的支出

	R2	R3	R4	R5
建設改良費（千円）	21	21	70	9
職員給与費（千円）				

農業集落排水事業では、損益勘定所属職員１人、資本勘定所属職員０人で継続している。将来の職員給与費について、今後も同様であると設定し、直近の実績値（R5：収益的支出 6,137 千円、資本的支出 0 千円）と設定する。

表 5-4-6　職員給与費の将来予測（農業集落排水）

農業集落排水		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
職員給与費（千円）	基本給（千円）	3,592	3,592	3,592	3,592	3,592	3,592	3,592	3,592	3,592	3,592
	手当（千円）	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501
	法定福利費（千円）	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044	1,044
収益的支出・職員給与費（千円）		6,137	6,137	6,137	6,137	6,137	6,137	6,137	6,137	6,137	6,137

農業集落排水	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
資本的支出・職員給与費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※後で物価上昇を見込む。

（２）維持管理費

維持管理費の実績について、以下に示す。

表 5-4-7　維持管理費の実績（公共下水道）

維持管理費　（千円）		R2	R3	R4	R5	平均
管渠費	職員給与費					0
	修繕費	1,190	2,424	2,285	3,016	2,229
	材料費	97	45	50		48
	路面復旧費					0
	委託料	19,366	16,127	16,664	19,266	17,856
	その他	830	877	1,177	3,542	1,607
	合計	21,483	19,473	20,176	25,824	21,740
	内訳　汚水処理費	21,483	19,473	20,176	25,824	21,739
	内訳　雨水処理費					0
	内訳　その他					0
ポンプ場費	職員給与費					0
	動力費				2,023	506
	うち電気料				2,023	506
	修繕費		770		6,214	1,746
	材料費					0
	薬品費					0
	委託料	6,470	9,890	9,553	953	6,717
	その他				193	48
	合計	6,470	10,660	9,553	9,383	9,017
	内訳　汚水処理費	6,470	10,660	9,553	9,383	9,017
	内訳　雨水処理費					0
	内訳　その他					0
処理場費	職員給与費	144	144	146	8	111
	動力費				21,764	5,441
	うち電気料				21,764	5,441
	修繕費			119	26,649	6,692
	材料費					0
	薬品費					0
	委託料	186,580	177,160	178,437	164,559	176,684
	その他	354	429	459	751	498
	合計	187,078	177,733	179,161	213,731	189,426
	内訳　汚水処理費	187,078	177,733	179,161	213,731	189,426
	内訳　雨水処理費					0
	内訳　その他					0
その他	職員給与費	16,727	17,123	14,725	15,440	16,004
	流域下水道管理運営費負担金					0
	委託料	18,901	19,699	27,264	21,457	21,830
	その他	10,252	10,479	7,236	7,220	8,797
	合計	45,880	47,301	49,225	44,117	46,631
	内訳　汚水処理費	45,880	47,301	48,902	43,686	46,442
	内訳　雨水処理費					0
	内訳　その他			323	431	189
合計	職員給与費	16,871	17,267	14,871	15,448	16,114
	動力費	0	0	0	23,787	5,947
	うち電気料	0	0	0	23,787	5,947
	修繕費	1,190	3,194	2,404	35,879	10,667
	材料費	97	45	50	0	48
	薬品費	0	0	0	0	0
	路面復旧費	0	0	0	0	0
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0
	委託料	231,317	222,876	231,918	206,235	223,087
	その他	11,436	11,785	8,872	11,706	10,950
	合計	260,911	255,167	258,115	293,055	266,813
	内訳　汚水処理費	260,911	255,167	257,792	292,624	266,624
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0
	内訳　その他	0	0	323	431	189

表 5-4-8　費目別の維持管理費の実績（公共下水道）(1/4)

R2　維持管理費　（千円）	管渠費	ポンプ場費	処理場費	その他	合計
職員給与費			144	16,727	16,871
動力費					0
うち電気料					0
修繕費	1,190				1,190
材料費	97				97
薬品費					0
路面復旧費					0
流域下水道管理運営費負担金					0
委託料	19,366	6,470	186,580	18,901	231,317
その他	830		354	10,252	11,436
合計	21,483	6,470	187,078	45,880	260,911
内訳　汚水処理費	21,483	6,470	187,078	45,880	260,911
内訳　雨水処理費					0
内訳　その他					0

表 5-4-8　費目別の維持管理費の実績（公共下水道）(2/4)

R3　維持管理費　（千円）	管渠費	ポンプ場費	処理場費	その他	合計
職員給与費			144	17,123	17,267
動力費					0
うち電気料					0
修繕費	2,424	770			3,194
材料費	45				45
薬品費					0
路面復旧費					0
流域下水道管理運営費負担金					0
委託料	16,127	9,890	177,160	19,699	222,876
その他	877		429	10,479	11,785
合計	19,473	10,660	177,733	47,301	255,167
内訳　汚水処理費	19,473	10,660	177,733	47,301	255,167
内訳　雨水処理費					0
内訳　その他					0

表 5-4-8　費目別の維持管理費の実績（公共下水道）(3/4)

R4　維持管理費　（千円）	管渠費	ポンプ場費	処理場費	その他	合計
職員給与費			146	14,725	14,871
動力費					0
うち電気料					0
修繕費	2,285		119		2,404
材料費	50				50
薬品費					0
路面復旧費					0
流域下水道管理運営費負担金					0
委託料	16,664	9,553	178,437	27,264	231,918
その他	1,177		459	7,236	8,872
合計	20,176	9,553	179,161	49,225	258,115
内訳　汚水処理費	20,176	9,553	179,161	48,902	257,792
内訳　雨水処理費					0
内訳　その他				323	323

表 5-4-8　費目別の維持管理費の実績（公共下水道）(4/4)

R5　維持管理費　（千円）	管渠費	ポンプ場費	処理場費	その他	合計
職員給与費			8	15,440	15,448
動力費		2,023	21,764		23,787
うち電気料		2,023	21,764		23,787
修繕費	3,016	6,214	26,649		35,879
材料費					0
薬品費					0
路面復旧費					0
流域下水道管理運営費負担金					0
委託料	19,266	953	164,559	21,457	206,235
その他	3,542	193	751	7,220	11,706
合計	25,824	9,383	213,731	44,117	293,055
内訳　汚水処理費	25,824	9,383	213,731	43,686	292,624
内訳　雨水処理費					0
内訳　その他				431	431

公共下水道事業では、処理場・マンホールポンプ場の維持管理を包括的民間委託により業務委託している。過年度の処理場費では、動力費も委託料に含めて整理されているが、令和５年度では分けて整理している。また将来計画（４系増設、農集接続による水量増加）に伴う変化に応じて、柔軟に設定する必要がある。

表 5-4-9　維持管理費の実績（農業集落排水）

維持管理費　（千円）		R2	R3	R4	R5	平均
管渠費	職員給与費					0
	修繕費	3,007	1,941	1,008	1,736	1,923
	材料費					0
	路面復旧費					0
	委託料	4,213	4,460	4,455	4,484	4,403
	その他	2,294	2,790	2,642	2,271	2,499
	合計	9,514	9,191	8,105	8,491	8,825
	内訳　汚水処理費	9,514	9,191	8,105	8,491	8,825
	内訳　雨水処理費					0
	内訳　その他					0
ポンプ場費	職員給与費					0
	動力費					0
	うち電気料					0
	修繕費					0
	材料費					0
	薬品費					0
	委託料					0
	その他					0
	合計	0	0	0	0	0
	内訳　汚水処理費					0
	内訳　雨水処理費					0
	内訳　その他					0
処理場費	職員給与費					0
	動力費	5,290	5,617	6,979	5,459	5,836
	うち電気料	5,255	5,617	6,964	5,459	5,824
	修繕費	420	524	1,880	2,369	1,298
	材料費					0
	薬品費					0
	委託料	4,171	3,924	4,049	4,550	4,174
	その他	10,447	10,669	10,172	9,914	10,301
	合計	20,328	20,734	23,080	22,292	21,609
	内訳　汚水処理費	20,328	20,734	23,080	22,292	21,609
	内訳　雨水処理費					0
	内訳　その他					0
その他	職員給与費	4,071	5,962	5,493	6,137	5,416
	流域下水道管理運営費負担金					0
	委託料			3,100	1,962	1,266
	その他	741	919	1,153	924	934
	合計	4,812	6,881	9,746	9,023	7,616
	内訳　汚水処理費	4,812	6,881	9,258	8,486	7,359
	内訳　雨水処理費					0
	内訳　その他			488	537	256
合計	職員給与費	4,071	5,962	5,493	6,137	5,416
	動力費	5,290	5,617	6,979	5,459	5,836
	うち電気料	5,255	5,617	6,964	5,459	5,824
	修繕費	3,427	2,465	2,888	4,105	3,221
	材料費	0	0	0	0	0
	薬品費	0	0	0	0	0
	路面復旧費	0	0	0	0	0
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0
	委託料	8,384	8,384	11,604	10,996	9,842
	その他	13,482	14,378	13,967	13,109	13,734
	合計	34,654	36,806	40,931	39,806	38,049
	内訳　汚水処理費	34,654	36,806	40,443	39,269	37,793
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0
	内訳　その他	0	0	488	537	256

表 5-4-10　費目別の維持管理費の実績（農業集落排水）(1/4)

R2　維持管理費　（千円）	管渠費	ポンプ場費	処理場費	その他	合計
職員給与費				4,071	4,071
動力費			5,290		5,290
うち電気料			5,255		5,255
修繕費	3,007		420		3,427
材料費					0
薬品費					0
路面復旧費					0
流域下水道管理運営費負担金					0
委託料	4,213		4,171		8,384
その他	2,294		10,447	741	13,482
合計	9,514	0	20,328	4,812	34,654
内訳　汚水処理費	9,514		20,328	4,812	34,654
内訳　雨水処理費					0
内訳　その他				0	0

表 5-4-10　費目別の維持管理費の実績（農業集落排水）(2/4)

R3　維持管理費　（千円）	管渠費	ポンプ場費	処理場費	その他	合計
職員給与費				5,962	5,962
動力費			5,617		5,617
うち電気料			5,617		5,617
修繕費	1,941		524		2,465
材料費					0
薬品費					0
路面復旧費					0
流域下水道管理運営費負担金					0
委託料	4,460		3,924		8,384
その他	2,790		10,669	919	14,378
合計	9,191	0	20,734	6,881	36,806
内訳　汚水処理費	9,191		20,734	6,881	36,806
内訳　雨水処理費					0
内訳　その他				0	0

表 5-4-10　費目別の維持管理費の実績（農業集落排水）(3/4)

R4　維持管理費　（千円）	管渠費	ポンプ場費	処理場費	その他	合計
職員給与費				5,493	5,493
動力費			6,979		6,979
うち電気料			6,964		6,964
修繕費	1,008		1,880		2,888
材料費					0
薬品費					0
路面復旧費					0
流域下水道管理運営費負担金					0
委託料	4,455		4,049	3,100	11,604
その他	2,642		10,172	1,153	13,967
合計	8,105	0	23,080	9,746	40,931
内訳　汚水処理費	8,105		23,080	9,258	40,443
内訳　雨水処理費					0
内訳　その他				488	488

表 5-4-10　費目別の維持管理費の実績（農業集落排水）(4/4)

R5　維持管理費　（千円）	管渠費	ポンプ場費	処理場費	その他	合計
職員給与費				6,137	6,137
動力費			5,459		5,459
うち電気料			5,459		5,459
修繕費	1,736		2,369		4,105
材料費					0
薬品費					0
路面復旧費					0
流域下水道管理運営費負担金					0
委託料	4,484		4,550	1,962	10,996
その他	2,271		9,914	924	13,109
合計	8,491	0	22,292	9,023	39,806
内訳　汚水処理費	8,491		22,292	8,486	39,269
内訳　雨水処理費					0
内訳　その他				537	537

農業集落排水事業では、統廃合計画を実施する予定である。（令和 12 年度より錦野地区を公共下水道に接続。令和 14 年度より矢護川地区を杉水地区に統合。）

農業集落排水（錦野地区）の処理場施設を廃止し、管路施設を公共下水道事業へ移管する点と、矢護川地区の処理場施設の廃止に伴う維持管理費の変動に留意する必要がある。

◆委託料について

公共下水道では、包括的民間委託（処理場費）、使用料徴収委託、会計支援業務委託、料金検討業務委託、経営戦略改定業務委託などがある。

包括的民間委託について、経営戦略計画期間内に処理場は４系目を増設し、大林にはマンホールポンプを２～３個増設、室ポンプ場を増強予定であることから、投資計画に合わせて見込みを変更する必要がある。処理場等包括的民間委託の推移見込を以下に示す。

表 5-4-11　処理場等包括的民間委託推移見込（公共下水道）

処理場等包括的民間委託推移見込　　（千円（税抜）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
ポンプ場費	委託料	4,187	4,142	4,142	4,142	4,142	4,142	4,142	4,142	4,142	4,142
	修繕費	4,200	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084
	電気代	3,028	2,356	2,356	2,356	2,356	2,356	2,356	2,356	2,356	2,356
	その他	190	190	190	190	190	190	190	190	190	190
	合計	11,605	8,772	8,772	8,772	8,772	8,772	8,772	8,772	8,772	8,772
処理場費	委託料	148,722	148,535	148,535	148,535	164,202	164,202	164,202	164,202	164,202	164,202
	修繕費	29,461	30,119	30,119	30,119	30,119	30,119	30,119	30,119	30,119	30,119
	電気代	29,411	31,870	31,870	31,870	37,031	37,031	37,031	37,031	37,031	37,031
	その他	281	281	281	281	281	281	281	281	281	281
	合計	207,875	210,805	210,805	210,805	231,633	231,633	231,633	231,633	231,633	231,633
合計		219,480	219,577	219,577	219,577	240,405	240,405	240,405	240,405	240,405	240,405

R7…現行包括委託の金額を採用。

R8…電気代を除き R5～7 の平均値を採用。

【脱水機更新】電気代増。汚泥搬出費減▼3,000 千円（推計）。

R11…【４系増設】委託料増 15,000 千円。薬品費増 667 千円。電気代増 5,161 千円。

統計上、管渠費に集計されるマンホールポンプ包括的民間委託の推移見込を以下に示す。

表 5-4-12　マンホールポンプ包括的民間委託推移見込（公共下水道）

MP包括的民間委託推移見込　　（千円（税抜））

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
管渠費	委託料	15,570	15,854	16,138	16,422	16,990	18,424	18,992	19,560	19,844	19,844
	修繕費	4,894	4,894	4,894	4,894	4,894	4,894	4,894	4,894	4,894	4,894
	その他（電気代）	2,946	2,979	3,012	3,045	3,111	3,344	3,410	3,476	3,509	3,509
	その他	417	417	417	417	417	417	417	417	417	417
	その他計	3,363	3,396	3,429	3,462	3,528	3,761	3,827	3,893	3,926	3,926
合計		23,827	24,144	24,461	24,778	25,412	27,079	27,713	28,347	28,664	28,664

R7…現行の MP 包括委託の数値を採用

R8…大林 MP1 基追加。委託料 284 千円、電気代 33 千円。

R9…瀬田 MP1 基追加。委託料 284 千円、電気代 33 千円。

R10…瀬田 MP1 基追加。委託料 284 千円、電気代 33 千円。

R11…大林 MP1 基、瀬田 MP1 基追加。委託料 568 千円、電気代 66 千円。

R12…大林 MP1 基追加。委託料 284 千円、電気代 33 千円。

【錦野統合】MP4 基増。委託料増 1,150 千円。電気代増 200 千円

R13…瀬田 MP2 基追加。委託料 568 千円、電気代 66 千円。

R14…大林 MP2 基追加。委託料 568 千円、電気代 66 千円。

R15…大林 MP1 基追加。委託料 284 千円、電気代 33 千円。

その他の委託料として、使用料徴収委託、会計支援業務委託、料金体系検討業務、経営戦略改定を以下に示す。

表 5-4-13　その他の委託料（公共下水道）

（千円（税抜））

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
その他委託料	使用料徴収委託	19,890	20,085	20,278	20,471	20,666	20,866	21,047	21,229	21,411	21,593
	水洗化人口	27,246	27,514	27,778	28,042	28,310	28,584	28,832	29,081	29,330	29,580
	会計支援業務委託	1,000	1,000	1,650	1,000	1,000	1,000	1,000	1,650	1,000	1,000
	料金体系検討業務		1,550					1,550			
	経営戦略改定	-				4,375					4,375
合計		20,890	22,635	21,928	21,471	26,041	21,866	23,597	22,879	22,411	26,968

使用料徴収委託は、調定件数×単価により算出されるため、令和 5 年度実績（使用料徴収委託：税抜 19,494,580 円÷水洗化人口 26,722 人＝単価 730 円/人）から、水洗化人口の予測と単価 730 円より算出する。

会計支援業務は、毎年 1,000 千円に、使用料改定（予定）前年の R9 と R14 に 650 千円を加算する。

料金体系検討業務は、使用料改定の前々年度に 1,550 千円を計上する。

経営戦略改定は、5 年に 1 度（R6、R11、R16）に実施する。R6 実績値 4,375 千円を設定。

このほか、以下の項目は、決算額の平均値等を見込むものとする。

管渠費の修繕費…R2～R5 決算額の平均値 2,229 千円を MP 包括委託に加算し見込む。
管渠費の材料費…R2～R5 決算額の平均値 48 千円を見込む。
管渠費の路面復旧費…R2～R5 決算額の平均値 0 千円を見込む。
管渠費のその他…R2～R5 決算額の平均値 956 千円を見込む。
ポンプ場費の材料費…R2～R5 決算額の平均値 0 千円を見込む。
処理場費の材料費…R2～R5 決算額の平均値 0 千円を見込む。
処理場費のその他…建物災害共済 496 千円を包括的民間委託に加算し見込む。
その他のその他…R2～R5 決算額の平均値 8,797 千円を見込む。

以上をとりまとめ、整理した結果を次ページに示す。

表 5-4-14　維持管理費のまとめ（公共下水道）

維持管理費　（千円）		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
管渠費	職員給与費											
	修繕費	7,123	7,123	7,123	7,123	7,123	7,123	7,123	7,123	7,123	7,123	決算額の平均値を加算
	材料費	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	決算額の平均値を採用
	路面復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	決算額の平均値を採用
	委託料	15,570	15,854	16,138	16,422	16,990	18,424	18,992	19,560	19,844	19,844	
	その他	4,970	5,003	5,036	5,069	5,135	5,368	5,434	5,500	5,533	5,533	決算額の平均値を加算
	合計	27,711	28,028	28,345	28,662	29,296	30,963	31,597	32,231	32,548	32,548	
	内訳　汚水処理費	27,711	28,028	28,345	28,662	29,296	30,963	31,597	32,231	32,548	32,548	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ポンプ場費	職員給与費											
	動力費	3,028	2,356	2,356	2,356	2,356	2,356	2,356	2,356	2,356	2,356	
	うち電気料	3,028	2,356	2,356	2,356	2,356	2,356	2,356	2,356	2,356	2,356	
	修繕費	4,200	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	2,084	
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	決算額の平均値を採用
	薬品費											
	委託料	4,187	4,142	4,142	4,142	4,142	4,142	4,142	4,142	4,142	4,142	
	その他	190	190	190	190	190	190	190	190	190	190	
	合計	11,605	8,772	8,772	8,772	8,772	8,772	8,772	8,772	8,772	8,772	
	内訳　汚水処理費	11,605	8,772	8,772	8,772	8,772	8,772	8,772	8,772	8,772	8,772	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理場費	職員給与費											
	動力費	29,411	31,870	31,870	31,870	37,031	37,031	37,031	37,031	37,031	37,031	
	うち電気料	29,411	31,870	31,870	31,870	37,031	37,031	37,031	37,031	37,031	37,031	
	修繕費	29,461	30,119	30,119	30,119	30,119	30,119	30,119	30,119	30,119	30,119	
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	決算額の平均値を採用
	薬品費											
	委託料	148,722	148,535	148,535	148,535	164,202	164,202	164,202	164,202	164,202	164,202	
	その他	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	建物災害共済496千円を加算
	合計	208,344	211,274	211,274	211,274	232,102	232,102	232,102	232,102	232,102	232,102	
	内訳　汚水処理費	208,344	211,274	211,274	211,274	232,102	232,102	232,102	232,102	232,102	232,102	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	職員給与費	15,448	15,448	15,448	15,448	15,448	15,448	15,448	15,448	15,448	15,448	
	流域下水道管理運営費負担金											
	委託料	20,890	22,635	21,928	21,471	26,041	21,866	23,597	22,879	22,411	26,968	
	その他	8,797	8,797	8,797	8,797	8,797	8,797	8,797	8,797	8,797	8,797	決算額の平均値を採用
	合計	45,135	46,880	46,173	45,716	50,286	46,111	47,842	47,124	46,656	51,213	
	内訳　汚水処理費	45,135	46,880	46,173	45,716	50,286	46,111	47,842	47,124	46,656	51,213	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	職員給与費	15,448	15,448	15,448	15,448	15,448	15,448	15,448	15,448	15,448	15,448	
	動力費	32,439	34,226	34,226	34,226	39,387	39,387	39,387	39,387	39,387	39,387	
	うち電気料	32,439	34,226	34,226	34,226	39,387	39,387	39,387	39,387	39,387	39,387	
	修繕費	40,784	39,326	39,326	39,326	39,326	39,326	39,326	39,326	39,326	39,326	
	材料費	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	
	薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	路面復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	委託料	189,369	191,166	190,743	190,570	211,375	208,634	210,933	210,783	210,599	215,156	
	その他	14,707	14,740	14,773	14,806	14,872	15,105	15,171	15,237	15,270	15,270	
	合計	292,795	294,954	294,564	294,424	320,456	317,948	320,313	320,229	320,078	324,635	
	内訳　汚水処理費	292,795	294,954	294,564	294,424	320,456	317,948	320,313	320,229	320,078	324,635	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

農業集落排水の委託料は、処理場・マンホールポンプの維持管理業務委託と処理場の電気保安点検業務委託、その他の会計支援業務委託、経営戦略改定業務委託などからなる。

このうち、統廃合による処理場廃止（R12 錦野、R14 矢護川）に伴い、マンホールポンプの増設など、維持管理費用の変化が生じるため、留意する必要がある。

維持管理業務委託と電気保安点検業務委託の推移見込を以下に示す。

表 5-4-15　維持管理業務委託と電気保安点検業務委託の推移見込（農業集落排水）

農集維持管理業務委託推移見込　　（千円（税抜）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
管渠費	委託料	6,092	6,092	6,092	6,092	6,092	6,092	6,092	6,447	6,447	6,447
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	6,092	6,092	6,092	6,092	6,092	6,092	6,092	6,447	6,447	6,447
処理場費	委託料	4,319	4,319	4,319	4,319	4,319	1,921	1,921	548	548	548
	その他	525	525	525	525	525	382	382	275	275	275
	合計	4,844	4,844	4,844	4,844	4,844	2,303	2,303	823	823	823
合計		10,936	10,936	10,936	10,936	10,936	8,395	8,395	7,270	7,270	7,270

処理場費委託料	電気保安点検業務	384	384	384	384	384	293	293	189	189	189
	維持管理業務	4,319	4,319	4,319	4,319	4,319	1,921	1,921	548	548	548
	合計	4,703	4,703	4,703	4,703	4,703	2,214	2,214	737	737	737

維持管理業務の委託料は、以下のとおり見込む。

R7…R4→R5 および R5→R6 の上昇率の平均 1.11 を R6 に乗じて算出。

R12…【錦野公共接続】

委託料▼2,160 千円×1.11 減。

その他▼129 千円×1.11 減（薬品費の減）

R14…【杉水・矢護川統合】

矢護川処理場：委託料▼1,237 千円×1.11 減。

その他▼134 千円×1.11 減。

矢護川 MP（MP2 基新設の増）：委託料 320 千円×1.11 増。

杉水処理場：その他 38 千円×1.11 増。（薬品費の増）

電気保安点検業務の委託料は、実績値を参考に R7 以降は 384 千円を見込み、R12～R13 は錦野減額（384 千円×76.2%）、R14～R16 は矢護川減額（384 千円×49.3%）を見込む。

処理場委託費には、維持管理業務と電気保安点検業務が含まれるため、ここで合計し整理した。

光熱水費の推移見込を以下に示す。

表 5-4-16　光熱水費の推移見込（農業集落排水）

農集光熱水費推移見込　　（千円（税抜））

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
管渠費	（その他）	214	214	214	214	214	0	0	0	0	0
		412	412	412	412	412	412	412	804	804	804
		2,013	2,013	2,013	2,013	2,013	2,013	2,013	2,013	2,013	2,013
	合計（その他）	2,639	2,639	2,639	2,639	2,639	2,425	2,425	2,817	2,817	2,817
処理場費	（動力費）	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441	0	0	0	0	0
		1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	1,502	0	0	0
		3,229	3,229	3,229	3,229	3,229	3,229	3,229	4,295	4,295	4,295
	合計（動力費）	6,172	6,172	6,172	6,172	6,172	4,731	4,731	4,295	4,295	4,295
	（その他）	17	17	17	17	17	0	0	0	0	0
		11	11	11	11	11	11	11	0	0	0
		11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
	合計（その他）	22	22	22	22	22	22	22	11	11	11
	合計	6,194	6,194	6,194	6,194	6,194	4,753	4,753	4,306	4,306	4,306
合計		8,850	8,850	8,850	8,850	8,850	7,178	7,178	7,123	7,123	7,123

管渠費（その他）は、上から順に、錦野 MP 電気代、矢護川 MP 電気代、杉水・平川 MP 電気代を示している。

処理場費（動力費）は、上から順に、錦野浄化センター電気代、矢護川浄化センター電気代、杉水浄化センター電気代を示している。

処理場（その他）は、上から順に、錦野浄化センター水道代、矢護川浄化センター水道代、杉水浄化センター水道代を示している。

R12…【錦野公共接続】

電気代：錦野 MP▼214 千円減。

錦野処理場▼1,441 千円減。

水道代：錦野処理場▼17 千円減。

R14…【杉水・矢護川統合】

電気代：矢護川処理場▼1,502 千円減。

矢護川 MP△400 千円増。

杉水処理場△1,066 千円。

その他委託料として、会計支援業務委託、料金体系検討業務、経営戦略改定を以下に示す。

表 5-4-17　その他の委託料（農業集落排水）

（千円（税抜））

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
その他委託料	会計支援業務委託	1,000	1,000	1,650	1,000	1,000	1,000	1,000	1,650	1,000	1,000
	料金体系検討業務		1,550					1,550			
	経営戦略改定	-				2,163					2,163
合計		1,000	2,550	1,650	1,000	3,163	1,000	2,550	1,650	1,000	3,163

会計支援業務は、毎年 1,000 千円に、使用料改定（予定）前年の R9 と R14 に 650 千円を加算する。

料金体系検討業務は、使用料改定の前々年度の R8 と R13 に 1,550 千円を計上する。

経営戦略改定は、5 年に 1 度（R6、R11、R16）に実施する。R6 実績値 2,163 千円を設定。

このほか、以下の項目は、決算額の平均値等を見込むものとする。

管渠費の修繕費…R2～R5 決算額の平均値 1,923 千円を見込む。
管渠費の材料費…R2～R5 決算額の平均値 0 千円を見込む。
管渠費の路面復旧費…R2～R5 決算額の平均値 0 千円を見込む。
ポンプ場費の修繕費…R2～R5 決算額の平均値 0 千円を見込む。
ポンプ場費の材料費…R2～R5 決算額の平均値 0 千円を見込む。
処理場費の修繕費…R2～R5 決算額の平均値 1,298 千円を見込む。
処理場費の材料費…R2～R5 決算額の平均値 0 千円を見込む。
処理場費のその他…R2～R5 決算額の平均値 10,301 千円を見込む。
その他のその他…R2～R5 決算額の平均値 934 千円を見込む。

以上をとりまとめ、整理した結果を次ページに示す。

表 5-4-18　維持管理費のまとめ（農業集落排水）

維持管理費　（千円）		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
管渠費	職員給与費										
	修繕費	1,923	1,923	1,923	1,923	1,923	1,923	1,923	1,923	1,923	1,923
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	路面復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託料	6,092	6,092	6,092	6,092	6,092	6,092	6,092	6,447	6,447	6,447
	その他	2,639	2,639	2,639	2,639	2,639	2,425	2,425	2,817	2,817	2,817
	合計	10,654	10,654	10,654	10,654	10,654	10,440	10,440	11,187	11,187	11,187
	内訳　汚水処理費	10,654	10,654	10,654	10,654	10,654	10,440	10,440	11,187	11,187	11,187
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ポンプ場費	職員給与費										
	動力費										
	うち電気料										
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	薬品費										
	委託料										
	その他										
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内訳　汚水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処理場費	職員給与費										
	動力費	6,172	6,172	6,172	6,172	6,172	4,731	4,731	4,295	4,295	4,295
	うち電気料	6,172	6,172	6,172	6,172	6,172	4,731	4,731	4,295	4,295	4,295
	修繕費	1,298	1,298	1,298	1,298	1,298	1,298	1,298	1,298	1,298	1,298
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	薬品費										
	委託料	4,703	4,703	4,703	4,703	4,703	2,214	2,214	737	737	737
	その他	10,848	10,848	10,848	10,848	10,848	10,705	10,705	10,587	10,587	10,587
	合計	23,021	23,021	23,021	23,021	23,021	18,948	18,948	16,917	16,917	16,917
	内訳　汚水処理費	23,021	23,021	23,021	23,021	23,021	18,948	18,948	16,917	16,917	16,917
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	職員給与費	6,137	6,137	6,137	6,137	6,137	6,137	6,137	6,137	6,137	6,137
	流域下水道管理運営費負担金										
	委託料	1,000	2,550	1,650	1,000	3,163	1,000	2,550	1,650	1,000	3,163
	その他	934	934	934	934	934	934	934	934	934	934
	合計	8,071	9,621	8,721	8,071	10,234	8,071	9,621	8,721	8,071	10,234
	内訳　汚水処理費	8,071	9,621	8,721	8,071	10,234	8,071	9,621	8,721	8,071	10,234
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	職員給与費	6,137	6,137	6,137	6,137	6,137	6,137	6,137	6,137	6,137	6,137
	動力費	6,172	6,172	6,172	6,172	6,172	4,731	4,731	4,295	4,295	4,295
	うち電気料	6,172	6,172	6,172	6,172	6,172	4,731	4,731	4,295	4,295	4,295
	修繕費	3,221	3,221	3,221	3,221	3,221	3,221	3,221	3,221	3,221	3,221
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	路面復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	委託料	11,795	13,345	12,445	11,795	13,958	9,306	10,856	8,834	8,184	10,347
	その他	14,421	14,421	14,421	14,421	14,421	14,064	14,064	14,338	14,338	14,338
	合計	41,746	43,296	42,396	41,746	43,909	37,459	39,009	36,825	36,175	38,338
	内訳　汚水処理費	41,746	43,296	42,396	41,746	43,909	37,459	39,009	36,825	36,175	38,338
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（３）物価上昇について

物価上昇について、内閣府の資料（令和６年７月 29 日経済財政諮問会議提出の「中長期の経済財政に関する試算」）によると、経済の中長期的な展望として、消費者物価上昇率は、高成長実現ケース、成長移行ケースで 2.0％となっている。過去投影ケースでは 0.9％となっている。

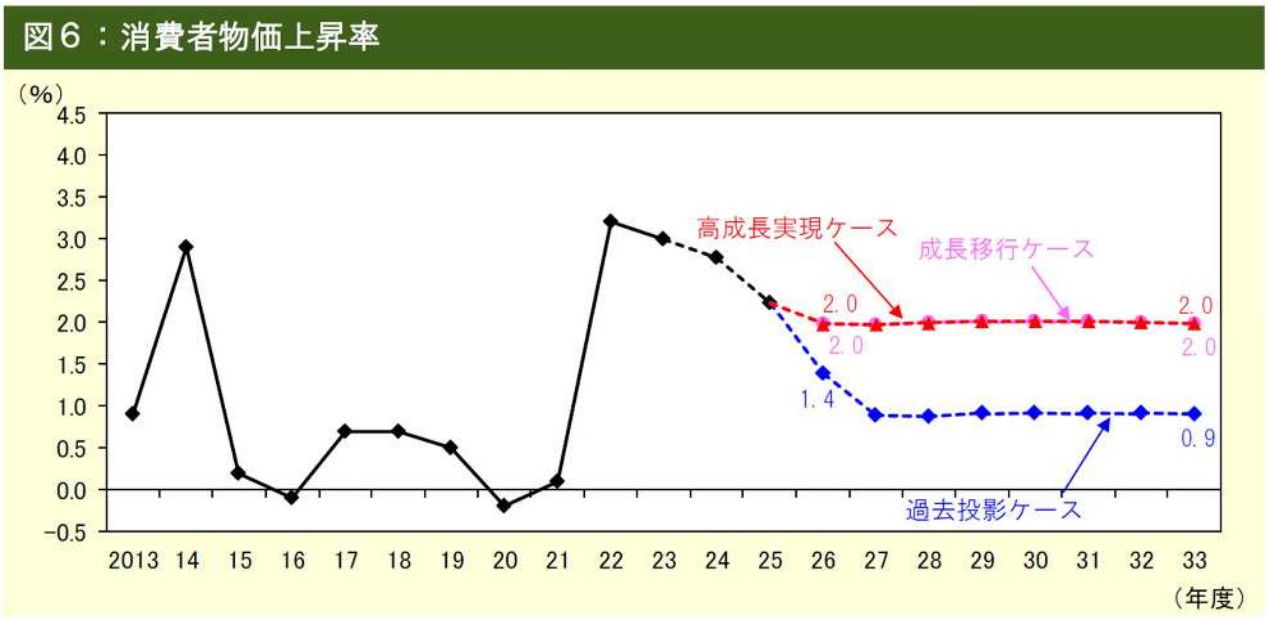


図 5-4-1　消費者物価上昇率
（出典：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」令和６年７月 29 日経済財政諮問会議）

これまでに整理した維持管理費のうち、動力費、修繕費、委託料、その他は、年 2.0％の物価上昇を見込むものとして設定する。

あわせて、職員給与費についても、物価上昇と連動して賃金上昇も想定されることから、職員給与費の上昇についても、物価上昇と同等と考え、年 2.0％の上昇を見込むものとして設定する。

令和６年度を 1.000 として、令和７年度を 1.020（前年比 2.0％上昇）、令和７年度 1.040（前年比 2.0％上昇）、……、令和 16 年度を 1.219（前年比 2.0％上昇）と設定し、物価上昇を見込んだ維持管理費および同等の上昇を見込んだ職員給与費について、次ページとその次のページにしめす。

表 5-4-19　年 2.0%の物価上昇を見込んだ維持管理費のまとめ（公共下水道）

物価上昇率　R6を1.000とし 前年比2%ずつ上昇した場合		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
		1.020	1.040	1.061	1.082	1.104	1.126	1.149	1.172	1.195	1.219	
維持管理費　（千円）		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
管渠費	職員給与費											
	修繕費	7,265	7,408	7,558	7,707	7,864	8,020	8,184	8,348	8,512	8,683	決算額の平均値を加算
	材料費	49	50	51	52	53	54	55	56	57	59	決算額の平均値を採用
	路面復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	決算額の平均値を採用
	委託料	15,881	16,488	17,122	17,769	18,757	20,745	21,822	22,924	23,714	24,190	
	その他	5,069	5,203	5,343	5,485	5,669	6,044	6,244	6,446	6,612	6,745	決算額の平均値を加算
	合計	28,264	29,149	30,074	31,013	32,343	34,863	36,305	37,774	38,895	39,677	
	内訳　汚水処理費	28,264	29,149	30,074	31,013	32,343	34,863	36,305	37,774	38,895	39,677	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ポンプ場費	職員給与費											
	動力費	3,089	2,450	2,500	2,549	2,601	2,653	2,707	2,761	2,815	2,872	
	うち電気料	3,089	2,450	2,500	2,549	2,601	2,653	2,707	2,761	2,815	2,872	
	修繕費	4,284	2,167	2,211	2,255	2,301	2,347	2,395	2,442	2,490	2,540	
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	決算額の平均値を採用
	薬品費											
	委託料	4,271	4,308	4,395	4,482	4,573	4,664	4,759	4,854	4,950	5,049	
	その他	194	198	202	206	210	214	218	223	227	232	
	合計	11,838	9,123	9,308	9,492	9,685	9,878	10,079	10,280	10,482	10,693	
	内訳　汚水処理費	11,838	9,123	9,308	9,492	9,685	9,878	10,079	10,280	10,482	10,693	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理場費	職員給与費											
	動力費	29,999	33,145	33,814	34,483	40,882	41,697	42,549	43,400	44,252	45,141	
	うち電気料	29,999	33,145	33,814	34,483	40,882	41,697	42,549	43,400	44,252	45,141	
	修繕費	30,050	31,324	31,956	32,589	33,251	33,914	34,607	35,299	35,992	36,715	
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	決算額の平均値を採用
	薬品費											
	委託料	151,696	154,476	157,596	160,715	181,279	184,891	188,668	192,445	196,221	200,162	
	その他	765	780	796	812	828	845	862	879	896	914	建物災害共済496千円を加算
	合計	212,510	219,725	224,162	228,599	256,240	261,347	266,686	272,023	277,361	282,932	
	内訳　汚水処理費	212,510	219,725	224,162	228,599	256,240	261,347	266,686	272,023	277,361	282,932	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	職員給与費	15,757	16,066	16,390	16,715	17,055	17,394	17,750	18,105	18,460	18,831	
	流域下水道管理運営費負担金											
	委託料	21,308	23,540	23,266	23,232	28,749	24,621	27,113	26,814	26,781	32,874	
	その他	8,973	9,149	9,334	9,518	9,712	9,905	10,108	10,310	10,512	10,724	決算額の平均値を採用
	合計	46,038	48,755	48,990	49,465	55,516	51,920	54,971	55,229	55,753	62,429	
	内訳　汚水処理費	46,038	48,755	48,990	49,465	55,516	51,920	54,971	55,229	55,753	62,429	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	職員給与費	15,757	16,066	16,390	16,715	17,055	17,394	17,750	18,105	18,460	18,831	
	動力費	33,088	35,595	36,314	37,032	43,483	44,350	45,256	46,161	47,067	48,013	
	うち電気料	33,088	35,595	36,314	37,032	43,483	44,350	45,256	46,161	47,067	48,013	
	修繕費	41,599	40,899	41,725	42,551	43,416	44,281	45,186	46,089	46,994	47,938	
	材料費	49	50	51	52	53	54	55	56	57	59	
	薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	路面復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	委託料	193,156	198,812	202,379	206,198	233,358	234,921	242,362	247,037	251,666	262,275	
	その他	15,001	15,330	15,675	16,021	16,419	17,008	17,432	17,858	18,247	18,615	
	合計	298,650	306,752	312,534	318,569	353,784	358,008	368,041	375,306	382,491	395,731	
	内訳　汚水処理費	298,650	306,752	312,534	318,569	353,784	358,008	368,041	375,306	382,491	395,731	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

表 5-4-20　年 2.0%の物価上昇を見込んだ維持管理費のまとめ（農業集落排水）

物価上昇率　R6を1.000とし 前年比2%ずつ上昇した場合		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
		1.020	1.040	1.061	1.082	1.104	1.126	1.149	1.172	1.195	1.219	
維持管理費　（千円）		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
管渠費	職員給与費											
	修繕費	1,961	2,000	2,040	2,081	2,123	2,165	2,210	2,254	2,298	2,344	決算額の平均値を採用
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	決算額の平均値を採用
	路面復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	決算額の平均値を採用
	委託料	6,214	6,336	6,464	6,592	6,726	6,860	7,000	7,556	7,704	7,859	
	その他	2,692	2,745	2,800	2,855	2,913	2,731	2,786	3,302	3,366	3,434	
	合計	10,867	11,081	11,304	11,528	11,762	11,756	11,996	13,112	13,368	13,637	
	内訳　汚水処理費	10,867	11,081	11,304	11,528	11,762	11,756	11,996	13,112	13,368	13,637	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ポンプ場費	職員給与費											
	動力費											
	うち電気料											
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	決算額の平均値を採用
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	決算額の平均値を採用
	薬品費											
	委託料											
	その他											
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　汚水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理場費	職員給与費											
	動力費	6,295	6,419	6,548	6,678	6,814	5,327	5,436	5,034	5,133	5,236	
	うち電気料	6,295	6,419	6,548	6,678	6,814	5,327	5,436	5,034	5,133	5,236	
	修繕費	1,324	1,350	1,377	1,404	1,433	1,462	1,491	1,521	1,551	1,582	決算額の平均値を採用
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	決算額の平均値を採用
	薬品費											
	委託料	4,797	4,891	4,990	5,089	5,192	2,493	2,544	864	881	898	
	その他	11,065	11,282	11,510	11,738	11,976	12,054	12,300	12,408	12,651	12,906	決算額の平均値を加算
	合計	23,481	23,942	24,425	24,909	25,415	21,336	21,771	19,827	20,216	20,622	
	内訳　汚水処理費	23,481	23,942	24,425	24,909	25,415	21,336	21,771	19,827	20,216	20,622	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	職員給与費	6,260	6,382	6,511	6,640	6,775	6,910	7,051	7,193	7,334	7,481	
	流域下水道管理運営費負担金											
	委託料	1,020	2,652	1,751	1,082	3,492	1,126	2,930	1,934	1,195	3,856	
	その他	953	971	991	1,011	1,031	1,052	1,073	1,095	1,116	1,139	決算額の平均値を採用
	合計	8,233	10,005	9,253	8,733	11,298	9,088	11,054	10,222	9,645	12,476	
	内訳　汚水処理費	8,233	10,005	9,253	8,733	11,298	9,088	11,054	10,222	9,645	12,476	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	職員給与費	6,260	6,382	6,511	6,640	6,775	6,910	7,051	7,193	7,334	7,481	
	動力費	6,295	6,419	6,548	6,678	6,814	5,327	5,436	5,034	5,133	5,236	
	うち電気料	6,295	6,419	6,548	6,678	6,814	5,327	5,436	5,034	5,133	5,236	
	修繕費	3,285	3,350	3,417	3,485	3,556	3,627	3,701	3,775	3,849	3,926	
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	路面復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	委託料	12,031	13,879	13,205	12,763	15,410	10,479	12,474	10,354	9,780	12,613	
	その他	14,710	14,998	15,301	15,604	15,920	15,837	16,159	16,805	17,133	17,479	
	合計	42,581	45,028	44,982	45,170	48,475	42,180	44,821	43,161	43,229	46,735	
	内訳　汚水処理費	42,581	45,028	44,982	45,170	48,475	42,180	44,821	43,161	43,229	46,735	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

物価上昇 2.0%と同様に、職員給与費の賃金上昇も同等（2.0%上昇）を見込むものとして設定した。なお、基本給、手当、法定福利費の内訳については、令和 5 年度の実績値の比率（公共：基本給 60.57%、手当 25.10%、法定福利費 14.33%。農集：基本給 58.53%、手当 24.46%、法定福利費 17.01%）により按分した。

表 5-4-21　賃金上昇を見込んだ職員給与費の将来推計（公共下水道）

物価上昇率　R6を1.000とし前年比2%ずつ上昇した場合		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		1.020	1.040	1.061	1.082	1.104	1.126	1.149	1.172	1.195	1.219
職員給与費（千円）	基本給（千円）	9,544	9,731	9,928	10,124	10,331	10,536	10,751	10,966	11,181	11,406
	手当（千円）	3,955	4,032	4,113	4,195	4,280	4,365	4,455	4,544	4,633	4,726
	法定福利費（千円）	2,258	2,303	2,349	2,396	2,444	2,493	2,544	2,595	2,646	2,699
収益的支出・職員給与費（千円）		15,757	16,066	16,390	16,715	17,055	17,394	17,750	18,105	18,460	18,831

物価上昇率　R6を1.000とし前年比2%ずつ上昇した場合	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	1.020	1.040	1.061	1.082	1.104	1.126	1.149	1.172	1.195	1.219
資本的支出・職員給与費（千円）	21,238	21,655	22,092	22,529	22,987	23,446	23,924	24,403	24,882	25,382

表 5-4-22　賃金上昇を見込んだ職員給与費の将来推計（農業集落排水）

物価上昇率　R6を1.000とし前年比2%ずつ上昇した場合		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		1.020	1.040	1.061	1.082	1.104	1.126	1.149	1.172	1.195	1.219
職員給与費（千円）	基本給（千円）	3,664	3,735	3,811	3,886	3,965	4,045	4,127	4,210	4,292	4,378
	手当（千円）	1,531	1,561	1,592	1,624	1,657	1,690	1,725	1,759	1,794	1,830
	法定福利費（千円）	1,065	1,086	1,108	1,130	1,153	1,175	1,199	1,224	1,248	1,273
収益的支出・職員給与費（千円）		6,260	6,382	6,511	6,640	6,775	6,910	7,051	7,193	7,334	7,481

物価上昇率　R6を1.000とし前年比2%ずつ上昇した場合	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	1.020	1.04	1.061	1.082	1.104	1.126	1.149	1.172	1.195	1.219
資本的支出・職員給与費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（4）減価償却費・長期前受金戻入

減価償却費は、令和 5 年度までに取得済の資産を対象とした金額に、令和 6 年度以降に取得予定の資産を対象とした金額を合計して、将来見込額を整理する。

表 5-4-23　減価償却費（公共下水道）

（単位：千円）

公共下水道	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
～R5	438,376	435,917	434,316	433,673	432,775	429,682	424,054	415,082	409,160	400,503
R6以降	7,834	51,159	55,988	83,173	142,474	168,682	191,582	279,401	319,627	321,659
合計	446,210	487,076	490,304	516,846	575,249	598,364	615,636	694,483	728,787	722,162

農業集落排水は、統廃合計画に基づき、錦野地区は R12 より処理場を廃止し、管路資産は公共下水道へ引き継ぐ。また矢護川地区は R14 より処理場を廃止する。そのため、令和 5 年度までに取得済の資産を対象とした金額について、その内訳（錦野地区の管路資産、処理場資産および矢護川地区の管路資産、処理場資産）を整理する。

表 5-4-24　減価償却費（農業集落排水）

（単位：千円）

農業集落排水		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
～R5	農集全体	88,321	83,973	80,388	78,030	76,628	74,651	70,895	65,902	64,481	63,568
	うち錦野管路	22,679	22,642	22,642	22,642	22,642	22,044	21,296	21,296	21,296	21,296
	うち錦野処理場	5,828	5,646	4,470	3,287	3,027	1,977	709	709	709	709
	うち矢護川管路	17,030	15,943	15,338	15,338	15,338	15,338	15,338	15,338	15,338	15,338
	うち矢護川処理場	3,217	1,240	137	137	137	137	137	137	137	137
R6以降	農集全体	220	220	220	220	220	220	220	9,158	9,158	9,158
	うち錦野管路										
	うち錦野処理場										
	うち矢護川管路										
	うち矢護川処理場										
合計	農集全体	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	74,871	71,115	75,060	73,639	72,726
	うち錦野管路	22,679	22,642	22,642	22,642	22,642	22,044	21,296	21,296	21,296	21,296
	うち錦野処理場	5,828	5,646	4,470	3,287	3,027	1,977	709	709	709	709
	うち矢護川管路	17,030	15,943	15,338	15,338	15,338	15,338	15,338	15,338	15,338	15,338
	うち矢護川処理場	3,217	1,240	137	137	137	137	137	137	137	137

以上を取りまとめ、農集統廃合を調整した減価償却費を以下に示す。

表 5-4-25　減価償却費（農集統廃合調整後）

（単位：千円）

減価償却費	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共　R12～：錦野接続	446,210	487,076	490,304	516,846	575,249	620,408	636,932	715,779	750,083	743,458
農集　R12～：錦野接続 R14～：矢護川統廃合	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,918	51,497	50,584

長期前受金戻入は、令和 5 年度までに取得済の資産を対象とした金額に、令和 6 年度以降に取得予定の資産を対象とした金額を合計して、将来見込額を整理する。

表 5-4-26　長期前受金戻入（公共下水道）

（単位：千円）

公共下水道	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
～R5	213,682	212,356	211,479	211,189	210,829	210,079	208,112	203,446	200,602	196,219
R6以降	6,691	32,274	35,021	51,216	84,953	99,200	111,455	163,968	188,450	189,617
合計	220,373	244,630	246,500	262,405	295,782	309,279	319,567	367,414	389,052	385,836

農業集落排水は、統廃合計画に基づき、錦野地区は R12 より処理場を廃止し、管路資産は公共下水道へ引き継ぐ。また矢護川地区は R14 より処理場を廃止する。そのため、令和 5 年度までに取得済の資産を対象とした金額について、その内訳（錦野地区の管路資産、処理場資産および矢護川地区の管路資産、処理場資産）を整理する。

表 5-4-27　長期前受金戻入（農業集落排水）

（単位：千円）

農業集落排水		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
～R5	農集全体	44,911	42,722	40,877	39,617	38,867	37,873	35,982	33,410	32,643	32,154
	うち錦野管路	11,614	11,599	11,599	11,599	11,599	11,342	11,020	11,020	11,020	11,020
	うち錦野処理場	3,116	3,019	2,390	1,757	1,618	1,057	379	379	379	379
	うち矢護川管路	8,296	7,871	7,633	7,633	7,633	7,633	7,633	7,633	7,633	7,633
	うち矢護川処理場	1,779	686	76	76	76	76	76	76	76	76
R6以降	農集全体	220	220	220	220	220	220	220	5,298	5,298	5,298
	うち錦野管路										
	うち錦野処理場										
	うち矢護川管路										
	うち矢護川処理場										
合計	農集全体	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	38,093	36,202	38,708	37,941	37,452
	うち錦野管路	11,614	11,599	11,599	11,599	11,599	11,342	11,020	11,020	11,020	11,020
	うち錦野処理場	3,116	3,019	2,390	1,757	1,618	1,057	379	379	379	379
	うち矢護川管路	8,296	7,871	7,633	7,633	7,633	7,633	7,633	7,633	7,633	7,633
	うち矢護川処理場	1,779	686	76	76	76	76	76	76	76	76

以上を取りまとめ、農集統廃合を調整した長期前受金戻入を以下に示す。

表 5-4-28　長期前受金戻入（調整後）

（単位：千円）

長期前受金戻入	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共　R12～：錦野接続	220,373	244,630	246,500	262,405	295,782	320,621	330,587	378,434	400,072	396,856
農集　R12～：錦野接続 R14～：矢護川統廃合	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	27,233	26,466	25,977

資産減耗費（固定資産除却費）は、改築・更新に伴い除却する資産を固定資産台帳より整理した。

表 5-4-29　改築更新による資産減耗費

（単位：千円）

改築更新による資産減耗費		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共	減価償却費	233	0	456	0	955	0	924	799	0	1,327
	長期前受金戻入	75	0	193	0	386	0	410	174	0	707
農集	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資産減耗費を含めた減価償却費は、以下のとおり。

表 5-4-30　資産減耗費を含めた減価償却費

（単位：千円）

減価償却費 （資産減耗費を含む）	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共下水道	446,443	487,076	490,760	516,846	576,204	620,408	637,856	716,578	750,083	744,785
農業集落排水	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,918	51,497	50,584

改築・更新に伴い除却する資産を含めた長期前受金戻入は、以下のとおり。

表 5-4-31　除却する資産を含めた長期前受金戻入

（単位：千円）

長期前受金戻入 （除却資産分を含む）	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共下水道	220,448	244,630	246,693	262,405	296,168	320,621	330,997	378,608	400,072	397,563
農業集落排水	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	27,233	26,466	25,977

（５）企業債償還（元金）

令和５年度までの借入分についての償還額に、令和６年度以降の借入分を合算し、将来の企業債償還（元金）を整理する。

＜公共下水道＞

●一般分（土木、建築）

新規の借入条件は、元利均等払、１年据置 29 年償還、利率 1.8％として設定する。

表 5-4-32　一般分（土木、建築）の元金償還（公共下水道）

（単位：千円）

一般分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	―	210,877	203,557	193,466	187,777	180,448	167,723	158,553	144,295	127,910	107,692	101,970
2024年	R6	291,900	―	―	7,744	7,884	8,027	8,172	8,320	8,470	8,623	8,779	8,938
2025年	R7	221,717	―	―	―	5,882	5,989	6,097	6,207	6,319	6,434	6,550	6,668
2026年	R8	136,552	―	―	―	―	3,623	3,688	3,755	3,823	3,892	3,962	4,034
2027年	R9	121,569	―	―	―	―	―	3,225	3,283	3,343	3,403	3,465	3,527
2028年	R10	35,674	―	―	―	―	―	―	946	963	981	998	1,016
2029年	R11	169,470	―	―	―	―	―	―	―	4,496	4,577	4,660	4,744
2030年	R12	251,121	―	―	―	―	―	―	―	―	6,662	6,783	6,906
2031年	R13	187,999	―	―	―	―	―	―	―	―	―	4,988	5,078
2032年	R14	42,192	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	1,119
2033年	R15	124,280	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
2034年	R16	97,093	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計		―	210,877	203,557	201,210	201,543	198,087	188,905	181,064	171,709	162,482	147,877	144,000

●一般分（機械、電気）

新規の借入条件は、１年据置 14 年償還、利率 1.1％として設定する。

表 5-4-33　一般分（機械、電気）の元金償還（公共下水道）

（単位：千円）

一般分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2024年	R6		―	―									
2025年	R7	94,636	―	―	―	6,288	6,357	6,427	6,498	6,570	6,642	6,716	6,790
2026年	R8	123,105	―	―	―	―	8,180	8,270	8,361	8,453	8,546	8,641	8,736
2027年	R9	293,982	―	―	―	―	―	19,534	19,749	19,967	20,188	20,410	20,635
2028年	R10	358,921	―	―	―	―	―	―	23,849	24,112	24,378	24,647	24,919
2029年	R11	292,355	―	―	―	―	―	―	―	19,426	19,640	19,857	20,076
2030年	R12	196,115	―	―	―	―	―	―	―	―	13,031	13,175	13,320
2031年	R13	280,517	―	―	―	―	―	―	―	―	―	18,639	18,845
2032年	R14	171,685	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	11,408
2033年	R15	123,838	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
2034年	R16	212,947	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計		―	0	0	0	6,288	14,537	34,231	58,457	78,528	92,425	112,085	124,729

●特別措置分

新規の借入条件は、元利均等払、1年据置9年償還、利率1.0%として設定する。

表 5-4-34　特別措置分の元金償還（公共下水道）

（単位：千円）

特別措置分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	—	28,626	25,474	20,466	16,512	13,036	10,135	7,979	5,840	3,800	1,844	0
2024年	R6	15,700	—	—	1,675	1,692	1,709	1,726	1,743	1,761	1,779	1,796	1,814
2025年	R7	13,800	—	—	—	1,472	1,487	1,502	1,517	1,532	1,548	1,563	1,579
2026年	R8	13,000	—	—	—	—	1,387	1,401	1,415	1,429	1,443	1,458	1,473
2027年	R9	12,100	—	—	—	—	—	1,291	1,304	1,317	1,330	1,343	1,357
2028年	R10	11,100	—	—	—	—	—	—	1,184	1,196	1,208	1,220	1,232
2029年	R11	10,300	—	—	—	—	—	—	—	1,099	1,110	1,121	1,132
2030年	R12	9,900	—	—	—	—	—	—	—	—	1,056	1,067	1,077
2031年	R13	9,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,003	1,013
2032年	R14	9,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,003
2033年	R15	9,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2034年	R16	9,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	28,626	25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680

●災害復旧分

新規の災害復旧分は見込まない。

表 5-4-35　災害復旧分の元金償還（公共下水道）

（単位：千円）

災害復旧分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	—	8,484	8,497	8,511	8,525	8,538	8,552	8,566	8,580	7,953	7,967	7,980
合計		—	8,484	8,497	8,511	8,525	8,538	8,552	8,566	8,580	7,953	7,967	7,980

●資本費平準化債

新規の資本費平準化債は見込まない。

表 5-4-36　資本費平準化債の元金償還（公共下水道）

（単位：千円）

資本費平準化債		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年	発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年 ～R5	—	30,511	24,320	18,272	12,160	6,056	2,752	0	0	0	0	0
2024年 R6	0	—	—									
2025年 R7	0	—	—	—								
2026年 R8	0	—	—	—	—							
2027年 R9	0	—	—	—	—	—						
2028年 R10	0	—	—	—	—	—	—					
2029年 R11	0	—	—	—	—	—	—	—				
2030年 R12	0	—	—	—	—	—	—	—	—			
2031年 R13	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2032年 R14	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2033年 R15	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2034年 R16	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	30,511	24,320	18,272	12,160	6,056	2,752	0	0	0	0	0

●公営企業適用債

新規の公営企業適用債は見込まない。

表 5-4-37　公営企業適用債の元金償還（公共下水道）

（単位：千円）

公営企業適用債		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年	発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年 ～R5	—	4,180	4,180	4,174	2,832	1,300	0	0	0	0	0	0
合計	—	4,180	4,180	4,174	2,832	1,300	0	0	0	0	0	0

●公共下水道まとめ

以上を整理すると、元金償還は以下のとおり。

表 5-4-38　元金償還のまとめ（公共下水道）

（単位：千円）

項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
一般分（30年償還）	210,877	203,557	201,210	201,543	198,087	188,905	181,064	171,709	162,482	147,877	144,000
一般分（15年償還）	0	0	0	6,288	14,537	34,231	58,457	78,528	92,425	112,085	124,729
特別措置分	28,626	25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680
災害復旧分	8,484	8,497	8,511	8,525	8,538	8,552	8,566	8,580	7,953	7,967	7,980
資本費平準化債	30,511	24,320	18,272	12,160	6,056	2,752	0	0	0	0	0
公営企業適用債	4,180	4,180	4,174	2,832	1,300	0	0	0	0	0	0
合計	282,678	266,028	254,308	251,024	246,137	250,495	263,229	272,991	276,134	280,344	288,389

＜農業集落排水＞

●一般分（土木、建築）

新規の借入条件は、元利均等払、1 年据置 29 年償還、利率 1.8%として設定する。

表 5-4-39　農業集落排水の一般分（土木、建築）の元金償還（調整前）

（単位：千円）

一般分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	—	75,470	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	84,033	81,993	77,487	71,478	66,222
2024年	R6	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2025年	R7	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
2026年	R8	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
2027年	R9	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
2028年	R10	0	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
2029年	R11	0	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
2030年	R12	81,850	—	—	—	—	—	—	—	—	2,171	2,210	2,250
2031年	R13	83,379	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,397	1,422
2032年	R14	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2033年	R15	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2034年	R16	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	75,470	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	84,033	81,993	79,658	75,085	69,894

●一般分（機械、電気）

新規の借入条件は、元利均等払、1 年据置 14 年償還、利率 1.1%として設定する。

表 5-4-40　農業集落排水の一般分（機械、電気）の元金償還（調整前）

（単位：千円）

一般分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2024年	R6	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2025年	R7	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
2026年	R8	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
2027年	R9	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
2028年	R10	0	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
2029年	R11	0	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
2030年	R12	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
2031年	R13	30,713	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,040	2,063
2032年	R14	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2033年	R15	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2034年	R16	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,040	2,063

上記の令和5年度までの借入については、錦野地区の元金償還も含んだ額となっている。農業集落排水の元金償還のうち、令和 12 年度以降は錦野地区を公共下水道へ接続するため、錦野地区の建設事業に伴い借り入れた企業債の償還については、借入時にさかのぼって起債台帳を確認した。複数の地区で同時に建設事業が進んでいたため、当時の各年度の建設事業費に占める錦野地区の割合で償還額を按分し、公共下水道で負担するものとして整理すると以下のとおり。

表 5-4-41　公共下水道と農業集落排水の元金償還のまとめ

（単位：千円）

元金償還		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年	発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
うち錦野地区								23,251	23,738	24,235	22,657	20,973
残りの農集								60,782	58,255	55,423	54,468	50,984
公共下水道（R12～錦野含む）		282,678	266,028	254,308	251,024	246,137	250,495	286,480	296,729	300,369	303,001	309,362
農業集落排水（R12～錦野除く）		75,470	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	60,782	58,255	55,423	54,468	50,984

（６）企業債償還（利子）

令和５年度までの借入分についての償還額に、令和６年度以降の借入分を合算し、将来の企業債償還（利子）を整理する。

＜公共下水道＞

●一般分（土木、建築）

新規の借入条件は、元利均等払、１年据置 29 年償還、利率 1.8％として設定する。

表 5-4-42　一般分（土木、建築）の利子償還（公共下水道）

（単位：千円）

一般分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	―	36,272	32,977	29,830	26,875	24,076	21,451	19,013	16,800	14,870	13,278	11,906
2024年	R6	291,900	―	5,254	5,220	5,080	4,937	4,792	4,644	4,494	4,341	4,185	4,026
2025年	R7	221,717	―	―	3,991	3,966	3,859	3,751	3,641	3,529	3,414	3,298	3,180
2026年	R8	136,552	―	―	―	2,458	2,441	2,376	2,309	2,241	2,172	2,102	2,030
2027年	R9	121,569	―	―	―	―	2,188	2,175	2,117	2,057	1,997	1,935	1,873
2028年	R10	35,674	―	―	―	―	―	642	638	621	603	586	568
2029年	R11	169,470	―	―	―	―	―	―	3,050	3,030	2,949	2,866	2,782
2030年	R12	251,121	―	―	―	―	―	―	―	4,520	4,492	4,371	4,248
2031年	R13	187,999	―	―	―	―	―	―	―	―	3,384	3,362	3,272
2032年	R14	42,192	―	―	―	―	―	―	―	―	―	759	755
2033年	R15	124,280	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	2,237
2034年	R16	97,093	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計		―	36,272	38,231	39,041	38,379	37,501	35,187	35,412	37,292	38,222	36,742	36,877

●一般分（機械、電気）

新規の借入条件は、１年据置 14 年償還、利率 1.1％として設定する。

表 5-4-43　一般分（機械、電気）の利子償還（公共下水道）

（単位：千円）

一般分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2024年	R6		―										
2025年	R7	94,636	―	―	1,041	1,024	955	885	814	742	670	596	522
2026年	R8	123,105	―	―	―	1,354	1,332	1,242	1,151	1,059	966	871	776
2027年	R9	293,982	―	―	―	―	3,234	3,180	2,965	2,747	2,526	2,304	2,079
2028年	R10	358,921	―	―	―	―	―	3,948	3,883	3,620	3,354	3,085	2,813
2029年	R11	292,355	―	―	―	―	―	―	3,216	3,162	2,948	2,731	2,512
2030年	R12	196,115	―	―	―	―	―	―	―	2,157	2,121	1,977	1,832
2031年	R13	280,517	―	―	―	―	―	―	―	―	3,086	3,035	2,829
2032年	R14	171,685	―	―	―	―	―	―	―	―	―	1,889	1,858
2033年	R15	123,383	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	1,362
2034年	R16	212,947	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計		―	0	0	1,041	2,378	5,521	9,255	12,029	13,487	15,671	16,488	16,583

●特別措置分

新規の借入条件は、元利均等払、1年据置9年償還、利率1.0%として設定する。

表 5-4-44　特別措置分の利子償還（公共下水道）

（単位：千円）

特別措置分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	—	678	559	437	330	237	165	111	66	34	12	0
2024年	R6	15,700	—	157	153	136	119	102	85	67	49	32	14
2025年	R7	13,800	—	—	138	136	121	106	91	76	60	45	29
2026年	R8	13,000	—	—	—	130	127	113	99	85	71	56	41
2027年	R9	12,100	—	—	—	—	121	119	106	93	80	67	53
2028年	R10	11,100	—	—	—	—	—	111	108	96	84	72	60
2029年	R11	10,300	—	—	—	—	—	—	103	101	90	79	68
2030年	R12	9,900	—	—	—	—	—	—	—	99	96	85	75
2031年	R13	9,400	—	—	—	—	—	—	—	—	94	91	81
2032年	R14	9,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	94	91
2033年	R15	9,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	94
2034年	R16	9,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	678	716	728	732	725	716	703	683	658	633	606

●災害復旧分

新規の災害復旧分は見込まない。

表 5-4-45　災害復旧分の利子償還（公共下水道）

（単位：千円）

災害復旧分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	—	167	153	139	126	112	98	84	71	57	44	30
合計		—	167	153	139	126	112	98	84	71	57	44	30

●資本費平準化債

新規の資本費平準化債は見込まない。

表 5-4-46　資本費平準化債の利子償還（公共下水道）

（単位：千円）

資本費平準化債		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年	発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年 ～R5	—	406	282	180	95	34	7	0	0	0	0	0
2024年 R6	0	—	—									
2025年 R7	0	—	—	—								
2026年 R8	0	—	—	—	—							
2027年 R9	0	—	—	—	—	—						
2028年 R10	0	—	—	—	—	—	—					
2029年 R11	0	—	—	—	—	—	—	—				
2030年 R12	0	—	—	—	—	—	—	—	—			
2031年 R13	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2032年 R14	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2033年 R15	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2034年 R16	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	406	282	180	95	34	7	0	0	0	0	0

●公営企業適用債

新規の公営企業適用債は見込まない。

表 5-4-47　公営企業適用債の元金償還（公共下水道）

（単位：千円）

公営企業適用債		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年	発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年 ～R5	—	95	70	46	24	7	0	0	0	0	0	0
合計	—	95	70	46	24	7	0	0	0	0	0	0

●まとめ

以上を整理すると、利子償還は以下のとおり。

表 5-4-48　利子償還のまとめ（公共下水道）

（単位：千円）

項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
一般分（30年償還）	36,272	38,231	39,041	38,379	37,501	35,187	35,412	37,292	38,222	36,742	36,877
一般分（15年償還）	0	0	1,041	2,378	5,521	9,255	12,029	13,487	15,671	16,488	16,583
特別措置分	678	716	728	732	725	716	703	683	658	633	606
災害復旧分	167	153	139	126	112	98	84	71	57	44	30
資本費平準化債	406	282	180	95	34	7	0	0	0	0	0
公営企業適用債	95	70	46	24	7	0	0	0	0	0	0
合計	37,618	39,452	41,175	41,734	43,900	45,263	48,228	51,533	54,608	53,907	54,096

＜農業集落排水＞

●一般分（土木、建築）

新規の借入条件は、元利均等払、1 年据置 29 年償還、利率 1.8%として設定する。

表 5-4-49　農業集落排水の一般分（土木、建築）の利子償還（調整前）

（単位：千円）

一般分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	—	20,463	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	11,187	9,552	7,959	6,439	5,046
2024年	R6	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2025年	R7	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2026年	R8	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
2027年	R9	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
2028年	R10	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
2029年	R11	0	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
2030年	R12	81,850	—	—	—	—	—	—	—	1,473	1,465	1,426	1,386
2031年	R13	83,379	—	—	—	—	—	—	—	—	948	943	918
2032年	R14	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
2033年	R15	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2034年	R16	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	20,463	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	11,187	11,025	10,372	8,808	7,350

●一般分（機械、電気）

新規の借入条件は、元利均等払、1 年据置 14 年償還、利率 1.1%として設定する。

表 5-4-50　農業集落排水の一般分（機械、電気）の利子償還（調整前）

（単位：千円）

一般分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2024年	R6	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2025年	R7	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2026年	R8	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
2027年	R9	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
2028年	R10	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
2029年	R11	0	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
2030年	R12	0	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
2031年	R13	30,713	—	—	—	—	—	—	—	—	338	334	311
2032年	R14	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
2033年	R15	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2034年	R16	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	0	0	0	0	0	0	0	0	338	334	311

上記の令和5年度までの借入については、錦野地区の利子償還も含んだ額となっている。農業集落排水の利子償還のうち、令和 12 年度以降は錦野地区を公共下水道へ接続するため、錦野地区の建設事業に伴い借り入れた企業債の償還については、借入時にさかのぼって起債台帳を確認した。複数の地区で同時に建設事業が進んでいたため、当時の各年度の建設事業費に占める錦野地区の割合で償還額を按分し、公共下水道で負担するものとして整理すると以下のとおり。

表 5-4-51　公共下水道と農業集落排水の利子償還のまとめ

（単位：千円）

利子償還		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年	発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
うち錦野地区								3,096	2,609	2,111	1,613	1,145
残りの農集								8,091	8,416	8,599	7,529	6,516
公共下水道（R12～錦野含む）		37,618	39,452	41,175	41,734	43,900	45,263	51,324	54,142	56,719	55,520	55,241
農業集落排水（R12～錦野除く）		20,463	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,416	8,599	7,529	6,516

（７）繰入金

近年の繰入金の実績を、決算統計より整理すると以下のとおり。

表 5-4-52　繰入金の実績（公共下水道）

繰入金（千円）				R2			R3			R4			R5			R2～R5平均
				基準額	実繰入額	基準外	基準額	実繰入額	基準外	基準額	実繰入額	基準外	基準額	実繰入額	基準外	基準額
収益勘定	営業収益	雨水処理負担金				0			0			0			0	0
	営業外収益	他会計補助金		1,229	64,015	62,786	1,035	61,087	60,052	1,155	54,748	53,593	1,102	54,043	52,941	1,130
			基礎年金拠出金公的負担経費			0			0	323	323	0	311	311	0	317
			臨時財政特例債等	368	368	0	239	239	0	105	105	0			0	237
			特別措置分	861	861	0	796	796	0	727	727	0	671	671	0	764
			児童手当に要する経費			0			0			0	120	120	0	120
			その他		62,786	62,786		60,052	60,052		53,593	53,593		52,941	52,941	0
	小計			1,229	64,015	62,786	1,035	61,087	60,052	1,155	54,748	53,593	1,102	54,043	52,941	1,130
資本勘定	他会計出資金			43,219	140,528	97,309	40,516	134,437	93,921	37,784	122,636	84,852	32,374	171,676	139,302	38,473
			特別措置分			0			0			0	31,658	31,658	0	31,658
			児童手当に要する経費			0			0			0	716	765	49	716
			その他			0			0			0		139,253	139,253	0
	他会計補助金			0	17,523	17,523	0	19,745	19,745	120	19,717	19,597	0	0	0	30
			特別措置分			0			0			0			0	0
			児童手当に要する経費			0			0	120	120	0			0	120
			その他		17,523	17,523		19,745	19,745		19,597	19,597			0	0
	小計			43,219	158,051	114,832	40,516	154,182	113,666	37,904	142,353	104,449	32,374	171,676	139,302	38,503
合計				44,448	222,066	177,618	41,551	215,269	173,718	39,059	197,101	158,042	33,476	225,719	192,243	39,634

表 5-4-53　繰入金の実績（農業集落排水）

繰入金（千円）				R2			R3			R4			R5			R2～R5平均
				基準額	実繰入額	基準外	基準額	実繰入額	基準外	基準額	実繰入額	基準外	基準額	実繰入額	基準外	基準額
収益勘定	営業収益	雨水処理負担金				0			0			0			0	0
	営業外収益	他会計補助金		0	39,309	39,309	0	39,659	39,659	488	40,354	39,866	537	41,850	41,313	256
			基礎年金拠出金公的負担経費			0			0	192	192	0	201	201	0	197
			児童手当に要する経費			0			0	296	345	49	336	420	84	316
			その他		39,309	39,309		39,659	39,659		39,817	39,817		41,229	41,229	0
	小計			0	39,309	39,309	0	39,659	39,659	488	40,354	39,866	537	41,850	41,313	256
資本勘定	他会計出資金				69,865	69,865		71,166	71,166		72,553	72,553		73,667	73,667	0
	他会計補助金					0										0
	小計			0	69,865	69,865	0	71,166	71,166	0	72,553	72,553	0	73,667	73,667	0
合計				0	109,174	109,174	0	110,825	110,825	488	112,907	112,419	537	115,517	114,980	256

現在の大津町の繰出し基準ルールは、以下に示すとおり。

表 5-4-54　大津町の繰出基準ルール

勘定	基準内外	区分	公共下水道	農業集落排水
収益	基準内繰入金	補助金	臨時財政特例債・利息	臨時財政特例債・利息
			特別措置分・利息	特別措置分・利息
	基準外繰入金	補助金	職員給与（維持管理）	職員給与（維持管理）
			企業債・利息（基準内を除く）	企業債・利息（基準内を除く）
			一時借入金・利息	処理場費
				資金調整（資金収支の均衡）
資本	基準内繰入金	出資金	臨時財政特例債・元金	臨時財政特例債・元金
			特別措置分・元金	特別措置分・元金
	基準外繰入金	出資金	建設改良費の負担分	建設改良費の負担分
			職員給与（投資）	職員給与（投資）
			企業債・元金（基準内を除く）	企業債・元金（基準内を除く）
			資金調整（資金収支の均衡）	

繰入金は、収益勘定と資本勘定で、それぞれ補助金、出資金として、基準内繰入金と基準外繰入金に分けて整理される。公共下水道、農業集落排水それぞれの対象は、表 5-4-54 に示すとおり。

令和 9 年度まで、公共下水道では、収益勘定基準内繰入金を満額計上し、収益勘定基準外繰入金は対象経費の 1/2 とし、資金収支が均衡するように出資金を計上する。

令和 10 年度以降は、公共下水道は、経費回収率 100%を目標としていることから、収益勘定基準外繰入金を 0 とし、資金収支が均衡するように出資金を計上する。

農業集落排水は、資金収支が均衡するように収益勘定基準外繰入金を調整する。

◆収益勘定基準内繰入金

収益勘定の基準内繰入金は、公共、農集ともに、臨時財政特例債（利息）、特別措置分（利息）によるものである。

表 5-4-55　収益勘定の基準内繰入金

収益勘定・基準内・補助金　　（単位：千円）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
公共	臨時財政特例債（利息）										
	特別措置分（利息）	716	728	732	725	716	703	683	658	633	606
	計	716	728	732	725	716	703	683	658	633	606
農集	臨時財政特例債（利息）										
	特別措置分（利息）										
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

◆資本勘定基準内繰入金

資本勘定の基準内繰入金は、公共、農集ともに、臨時財政特例債（元金）、特別措置分（元金）によるものである。

表 5-4-56　資本勘定の基準内繰入金

資本勘定・基準内・補助金　　（単位：千円）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
公共	臨時財政特例債（元金）										
	特別措置分（元金）	25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680
	計	25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680
農集	臨時財政特例債（元金）										
	特別措置分（元金）										
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

◆収益勘定基準外繰入金

収益勘定の基準外繰入金は、以下のとおり。

公共下水道は、職員給与費（維持管理）、企業債償還利息（基準内を除く）、一時借入金利息（100 千円）を対象とし、対象経費のうち 1/2 を見込むものとする。

令和 10 年度以降は、経費回収率 100%を目標としていることから、収益勘定の基準外繰入金を 0 円と設定する。

農業集落排水は、職員給与費（維持管理）、企業債償還利息（基準内を除く）、処理場費を見込む。資金収支が均衡するように、収益勘定基準外繰入金を調整する。

表 5-4-57　収益勘定の基準外繰入金

収益勘定・基準外・補助金　　（単位：千円）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
公共	職員給与費（維持管理）	7,879	8,033	8,195	0	0	0	0	0	0	0
	企業債償還利息（基準内を除く）	19,368	20,224	20,501	0	0	0	0	0	0	0
	一時借入金利息	100	100	100	0	0	0	0	0	0	0
	計	27,347	28,357	28,796	0	0	0	0	0	0	0
農集	職員給与費（維持管理）	6,260	6,382	6,511	6,640	6,775	6,910	7,051	7,193	7,334	7,481
	企業債償還利息（基準内を除く）	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,416	8,599	7,529	6,516
	処理場費	23,481	23,942	24,425	24,909	25,415	21,336	21,771	19,827	20,216	20,622
	資金調整額	-23,684	-22,010	-22,845	-23,472	-20,985	-18,142	-16,308	-16,193	-16,696	-13,770
	計	25,048	25,805	24,051	22,476	24,012	18,195	20,930	19,426	18,383	20,849

◆資本勘定基準外繰入金

資本勘定の基準外繰入金は、以下のとおり。

公共下水道は、建設改良費の一般会計負担分、建設改良に係る職員給与費を対象とし、さらに公共下水道は、資金収支のマイナスを防ぐための出資金を「資金調整額」として繰入し、基準内を除く企業債償還元金に充当する。また農業集落排水には、基準内を除く企業債の償還に要する経費（元金）を繰入する。

表 5-4-58　資本勘定の基準外繰入金

資本勘定・基準外・出資金　　（単位：千円）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
公共	建設改良費	35,154	28,855	46,180	43,853	51,325	49,702	52,061	23,768	27,569	34,449
	職員給与費（建設改良）	21,238	21,655	22,092	22,529	22,987	23,446	23,924	24,403	24,882	25,382
	資金調整額 企業債償還元金（基準内を除く）	-5,466	-15,369	-24,361	-8,597	31,229	71,159	92,212	104,780	111,841	129,491
	計	50,926	35,141	43,911	57,785	105,541	144,307	168,197	152,951	164,292	189,322
農集	建設改良費	0	0	0	0	0	9,095	9,264	0	0	0
	職員給与費（建設改良）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債償還元金（基準内を除く）	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	60,782	58,255	55,423	54,468	50,984
	計	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	69,877	67,519	55,423	54,468	50,984

公共下水道の資金調整額（資本勘定・基準外・出資金）については、調整前の資金調整額を、以下のとおり整理した。

表 5-4-59　資金調整額の整理・調整前（公共下水道）

調整前

公共下水道　　（単位：千円）

区分＼年度		令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和9年度（2027年）	令和10年度（2028年）	令和11年度（2029年）	令和12年度（2030年）	令和13年度（2031年）	令和14年度（2032年）	令和15年度（2033年）	令和16年度（2034年）
減価償却費	A	446,443	487,076	490,760	516,846	576,204	620,408	637,856	716,578	750,083	744,785
長期前受金戻入	B	220,448	244,630	246,693	262,405	296,168	320,621	330,997	378,608	400,072	397,563
損益勘定の非現金資金	C＝A−B	225,995	242,446	244,067	254,441	280,036	299,787	306,859	337,970	350,011	347,222
当年度損益	D	25	−4,910	1,643	−27,326	−86,824	−109,608	−126,516	−165,653	−181,267	−189,030
資本勘定の補填財源不足	E	−220,554	−222,167	−221,349	−218,518	−224,441	−261,338	−272,555	−277,097	−280,585	−287,683
当年度資金調達（調整前）	F＝C+D+E	5,466	15,369	24,361	8,597	−31,229	−71,159	−92,212	−104,780	−111,841	−129,491

使用料収入	536,059	556,378	570,450	588,859	591,543	598,808	601,843	603,684	606,122	608,558
他会計補助金（調整前）	28,063	29,085	29,528	725	716	703	683	658	633	606
長期前受金戻入	220,448	244,630	246,693	262,405	296,168	320,621	330,997	378,608	400,072	397,563
営業収益（計）	784,570	830,093	846,671	851,989	888,427	920,132	933,523	982,950	1,006,827	1,006,727
職員給与費	15,757	16,066	16,390	16,715	17,055	17,394	17,750	18,105	18,460	18,831
経費	282,893	290,686	296,144	301,854	336,729	340,614	350,291	357,201	364,031	376,900
減価償却費	446,443	487,076	490,760	516,846	576,204	620,408	637,856	716,578	750,083	744,785
営業費用（計）	745,093	793,828	803,294	835,415	929,988	978,416	1,005,897	1,091,884	1,132,574	1,140,516
支払利息	39,452	41,175	41,734	43,900	45,263	51,324	54,142	56,719	55,520	55,241
営業外費用（計）	39,452	41,175	41,734	43,900	45,263	51,324	54,142	56,719	55,520	55,241
●　当年度損益	25	−4,910	1,643	−27,326	−86,824	−109,608	−126,516	−165,653	−181,267	−189,030

建設改良費	733,504	614,154	968,038	950,658	1,105,515	1,051,372	1,129,216	536,614	606,823	758,733
企業債償還元金	266,028	254,308	251,024	246,137	250,495	286,480	296,729	300,369	303,001	309,362
資本勘定の支出	999,532	868,462	1,219,062	1,196,795	1,356,010	1,337,852	1,425,945	836,983	909,824	1,068,095
国庫補助金	360,759	303,987	484,214	489,681	569,377	530,988	584,715	274,564	306,255	388,861
企業債	316,353	259,657	415,551	394,595	461,825	447,236	468,516	213,877	248,118	310,040
他会計繰入金（工事）	35,154	28,855	46,180	43,853	51,325	49,702	52,061	23,768	27,569	34,449
他会計繰入金（職員給与費）	21,238	21,655	22,092	22,529	22,987	23,446	23,924	24,403	24,882	25,382
受益者負担金	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
他会計繰入金（元金・基準内）	25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680
他会計繰入金（元金・基準外）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）
資本勘定の収入	778,978	646,295	997,713	978,277	1,131,569	1,076,514	1,153,390	559,886	629,239	780,412
●　資本勘定の補填財源不足	−220,554	−222,167	−221,349	−218,518	−224,441	−261,338	−272,555	−277,097	−280,585	−287,683

資金調整額	−5,466	−15,369	−24,361	−8,597	31,229	71,159	92,212	104,780	111,841	129,491

各年度の損益勘定と資本勘定での内部留保を考慮した上での不足額を整理する。

まず、減価償却費（A）と長期前受金戻入額（B）の差引から、非現金資金（C）を整理する。次に、当年度損益（D）と資本勘定の補填財源不足（E）を合算し、当年度資金調達（調整前）（F）として整理する。

この額は、各年度の資金不足額となるため、資金調整額として、資本勘定の基準外繰入金（出資金）で整理する。

なお調整前の資本勘定は、他会計繰入金（元金・基準外）の繰入を含めずに、資本勘定の補填財源不足を整理している。

調整額を算出し結果を他会計繰入金（元金・基準外）に反映し、調整後の資金調整額について、以下のとおり整理した。

表 5-4-60　資金調整額の整理・調整後（公共下水道）

調整後

公共下水道　　（単位：千円）

区分＼年度		令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和9年度（2027年）	令和10年度（2028年）	令和11年度（2029年）	令和12年度（2030年）	令和13年度（2031年）	令和14年度（2032年）	令和15年度（2033年）	令和16年度（2034年）
減価償却費	A	446,443	487,076	490,760	516,846	576,204	620,408	637,856	716,578	750,083	744,785
長期前受金戻入	B	220,448	244,630	246,693	262,405	296,168	320,621	330,997	378,608	400,072	397,563
損益勘定の非現金資金	C＝A−B	225,995	242,446	244,067	254,441	280,036	299,787	306,859	337,970	350,011	347,222
当年度損益	D	25	−4,910	1,643	−27,326	−86,824	−109,608	−126,516	−165,653	−181,267	−189,030
資本勘定の補填財源不足	E	−226,020	−237,536	−245,710	−227,115	−193,212	−190,179	−180,343	−172,317	−168,744	−158,192
当年度資金調達（調整後）	F＝C+D+E	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

使用料収入	536,059	556,378	570,450	588,859	591,543	598,808	601,843	603,684	606,122	608,558
他会計補助金（調整前）	28,063	29,085	29,528	725	716	703	683	658	633	606
長期前受金戻入	220,448	244,630	246,693	262,405	296,168	320,621	330,997	378,608	400,072	397,563
営業収益（計）	784,570	830,093	846,671	851,989	888,427	920,132	933,523	982,950	1,006,827	1,006,727
職員給与費	15,757	16,066	16,390	16,715	17,055	17,394	17,750	18,105	18,460	18,831
経費	282,893	290,686	296,144	301,854	336,729	340,614	350,291	357,201	364,031	376,900
減価償却費	446,443	487,076	490,760	516,846	576,204	620,408	637,856	716,578	750,083	744,785
営業費用（計）	745,093	793,828	803,294	835,415	929,988	978,416	1,005,897	1,091,884	1,132,574	1,140,516
支払利息	39,452	41,175	41,734	43,900	45,263	51,324	54,142	56,719	55,520	55,241
営業外費用（計）	39,452	41,175	41,734	43,900	45,263	51,324	54,142	56,719	55,520	55,241
●　当年度損益	25	−4,910	1,643	−27,326	−86,824	−109,608	−126,516	−165,653	−181,267	−189,030

建設改良費	733,504	614,154	968,038	950,658	1,105,515	1,051,372	1,129,216	536,614	606,823	758,733
企業債償還元金	266,028	254,308	251,024	246,137	250,495	286,480	296,729	300,369	303,001	309,362
資本勘定の支出	999,532	868,462	1,219,062	1,196,795	1,356,010	1,337,852	1,425,945	836,983	909,824	1,068,095
国庫補助金	360,759	303,987	484,214	489,681	569,377	530,988	584,715	274,564	306,255	388,861
企業債	316,353	259,657	415,551	394,595	461,825	447,236	468,516	213,877	248,118	310,040
他会計繰入金（工事）	35,154	28,855	46,180	43,853	51,325	49,702	52,061	23,768	27,569	34,449
他会計繰入金（職員給与費）	21,238	21,655	22,092	22,529	22,987	23,446	23,924	24,403	24,882	25,382
受益者負担金	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
他会計繰入金（元金・基準内）	25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680
他会計繰入金（元金・基準外）	−5,466	−15,369	−24,361	−8,597	31,229	71,159	92,212	104,780	111,841	129,491
資本勘定の収入	773,512	630,926	973,352	969,680	1,162,798	1,147,673	1,245,602	664,666	741,080	909,903
●　資本勘定の補填財源不足	−226,020	−237,536	−245,710	−227,115	−193,212	−190,179	−180,343	−172,317	−168,744	−158,192

調整前と比較して、以下のような特徴がある。

・当年度損益は、毎年赤字となる。
・資本勘定の補填財源不足は、毎年発生する。
・当年度資金調達が 0 となる。
・減価償却費と長期前受金戻入の差分から、非現金資金が発生するため、キャッシュ・フローを考慮すると収支は均衡を保つこととなる。

農業集落排水の資金調整額（収益勘定・基準外・補助金）については、調整前の資金調整額を、以下のとおり整理した。

表 5-4-61　資金調整額の整理・調整前（農業集落排水）

調整前

農業集落排水　　（単位：千円）

区分＼年度		令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和9年度（2027年）	令和10年度（2028年）	令和11年度（2029年）	令和12年度（2030年）	令和13年度（2031年）	令和14年度（2032年）	令和15年度（2033年）	令和16年度（2034年）
減価償却費	A	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,918	51,497	50,584
長期前受金戻入	B	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	27,233	26,466	25,977
損益勘定の非現金資金	C＝A−B	43,410	41,251	39,511	38,413	37,761	25,156	24,307	25,685	25,031	24,607
当年度損益	D	−19,726	−19,241	−16,666	−14,941	−16,776	−7,014	−7,999	−9,492	−8,335	−10,837
資本勘定の補填財源不足	E	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金調達（調整前）	F＝C+D+E	23,684	22,010	22,845	23,472	20,985	18,142	16,308	16,193	16,696	13,770
使用料収入		36,524	36,714	36,891	37,093	37,270	32,076	32,307	32,334	32,375	32,402
他会計補助金（調整前）		48,732	47,815	46,896	45,948	44,997	36,337	37,238	35,619	35,079	34,619
長期前受金戻入		45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	27,233	26,466	25,977
営業収益（計）		130,387	127,471	124,884	122,878	121,354	94,107	94,348	95,186	93,920	92,998
職員給与費		6,260	6,382	6,511	6,640	6,775	6,910	7,051	7,193	7,334	7,481
経費		36,321	38,646	38,471	38,530	41,700	35,270	37,770	35,968	35,895	39,254
減価償却費		88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,918	51,497	50,584
営業費用（計）		131,122	129,221	125,590	123,420	125,323	93,030	93,931	96,079	94,726	97,319
支払利息		18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,416	8,599	7,529	6,516
営業外費用（計）		18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,416	8,599	7,529	6,516
● 当年度損益		−19,726	−19,241	−16,666	−14,941	−16,776	−7,014	−7,999	−9,492	−8,335	−10,837
建設改良費		0	21,965	0	0	0	181,888	185,288	0	0	0
企業債償還元金		76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	60,782	58,255	55,423	54,468	50,984
資本勘定の支出		76,941	100,407	79,972	81,533	83,125	242,670	243,543	55,423	54,468	50,984
国庫補助金		0	21,965	0	0	0	90,943	92,645	0	0	0
企業債		0	0	0	0	0	81,850	83,379	0	0	0
他会計繰入金（工事）		0	0	0	0	0	9,095	9,264	0	0	0
他会計繰入金（職員給与費）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金											
他会計繰入金（元金・基準内）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金（元金・基準外）		76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	60,782	58,255	55,423	54,468	50,984
資本勘定の収入		76,941	100,407	79,972	81,533	83,125	242,670	243,543	55,423	54,468	50,984
● 資本勘定の補填財源不足		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金調整額		−23,684	−22,010	−22,845	−23,472	−20,985	−18,142	−16,308	−16,193	−16,696	−13,770

各年度の損益勘定と資本勘定での内部留保を考慮したうえでの不足額を整理する。

まず、減価償却費（A）と長期前受金戻入額（B）の差引から、非現金資金（C）を整理する。次に、当年度損益（D）と資本勘定の補填財源不足（E）を合算し、当年度資金調達（調整前）（F）として整理する。

この額は、各年度の資金不足額となるため、資金調整額として、資本勘定の基準外繰入金（補助金）で整理する。

なお調整前の資本勘定は、他会計繰入金（元金・基準外）の繰入を含めずに、資本勘定の補填財源不足を整理している。

調整額を算出し結果を他会計補助金（調整後）に反映し、調整後の資金調整額について、以下のとおり整理した。

表 5-4-62　資金調整額の整理・調整後（農業集落排水）

調整後

農業集落排水

（単位：千円）

区分＼年度		令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和9年度（2027年）	令和10年度（2028年）	令和11年度（2029年）	令和12年度（2030年）	令和13年度（2031年）	令和14年度（2032年）	令和15年度（2033年）	令和16年度（2034年）
減価償却費	A	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,918	51,497	50,584
長期前受金戻入	B	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	27,233	26,466	25,977
損益勘定の非現金資金	C＝A−B	43,410	41,251	39,511	38,413	37,761	25,156	24,307	25,685	25,031	24,607
当年度損益	D	−43,410	−41,251	−39,511	−38,413	−37,761	−25,156	−24,307	−25,685	−25,031	−24,607
資本勘定の補填財源不足	E	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金調達（調整後）	F＝C+D+E	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

使用料収入	36,524	36,714	36,891	37,093	37,270	32,076	32,307	32,334	32,375	32,402
他会計補助金（調整後）	25,048	25,805	24,051	22,476	24,012	18,195	20,930	19,426	18,383	20,849
長期前受金戻入	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	27,233	26,466	25,977
営業収益（計）	106,703	105,461	102,039	99,406	100,369	75,965	78,040	78,993	77,224	79,228
職員給与費	6,260	6,382	6,511	6,640	6,775	6,910	7,051	7,193	7,334	7,481
経費	36,321	38,646	38,471	38,530	41,700	35,270	37,770	35,968	35,895	39,254
減価償却費	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,918	51,497	50,584
営業費用（計）	131,122	129,221	125,590	123,420	125,323	93,030	93,931	96,079	94,726	97,319
支払利息	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,416	8,599	7,529	6,516
営業外費用（計）	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,416	8,599	7,529	6,516
● 当年度損益	−43,410	−41,251	−39,511	−38,413	−37,761	−25,156	−24,307	−25,685	−25,031	−24,607

建設改良費	0	21,965	0	0	0	181,888	185,288	0	0	0
企業債償還元金	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	60,782	58,255	55,423	54,468	50,984
資本勘定の支出	76,941	100,407	79,972	81,533	83,125	242,670	243,543	55,423	54,468	50,984
国庫補助金	0	21,965	0	0	0	90,943	92,645	0	0	0
企業債	0	0	0	0	0	81,850	83,379	0	0	0
他会計繰入金（工事）	0	0	0	0	0	9,095	9,264	0	0	0
他会計繰入金（職員給与費）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金										
他会計繰入金（元金・基準内）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金（元金・基準外）	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	60,782	58,255	55,423	54,468	50,984
資本勘定の収入	76,941	100,407	79,972	81,533	83,125	242,670	243,543	55,423	54,468	50,984
● 資本勘定の補填財源不足	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

調整前と比較して、以下のような特徴がある。

・当年度損益の赤字額が大きくなる。
・収益勘定の他会計補助金は減少する。
・資本勘定の補填財源不足は発生しない。
・減価償却費と長期前受金戻入の差分から、非現金資金が発生するため、キャッシュ・フローを考慮すると収支は均衡を保つこととなる。

以上をとりまとめ、投資・財政計画を次ページ以降にしめす。

表 5-4-63　投資・財政計画（公共下水道）（1/2）

（単位：千円，%）

区分			年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	447,785	514,437	536,059	556,378	570,450	588,859	591,543	598,808	601,843	603,684	606,122	608,558
		(1) 料金収入		447,305	513,636	536,059	556,378	570,450	588,859	591,543	598,808	601,843	603,684	606,122	608,558
		(2) 受託工事収益	(B)												
		(3) その他		480	801										
		2．営業外収益		268,048	244,361	248,511	273,715	276,221	263,130	296,884	321,324	331,680	379,266	400,705	398,169
		(1) 補助金		54,106	29,703	28,063	29,085	29,528	725	716	703	683	658	633	606
		他会計補助金		54,106	29,693	28,063	29,085	29,528	725	716	703	683	658	633	606
		その他補助金			10										
		(2) 長期前受金戻入		213,936	214,655	220,448	244,630	246,693	262,405	296,168	320,621	330,997	378,608	400,072	397,563
		(3) その他		6	3										
		収入計	(C)	715,833	758,798	784,570	830,093	846,671	851,989	888,427	920,132	933,523	982,950	1,006,827	1,006,727
	収益的支出	1．営業費用		733,598	749,946	745,093	793,828	803,294	835,415	929,988	978,416	1,005,897	1,091,884	1,132,574	1,140,516
		(1) 職員給与費		15,448	20,462	15,757	16,066	16,390	16,715	17,055	17,394	17,750	18,105	18,460	18,831
		基本給		9,357	9,625	9,544	9,731	9,928	10,124	10,331	10,536	10,751	10,966	11,181	11,406
		退職給付費				3,955	4,032	4,113	4,195	4,280	4,365	4,455	4,544	4,633	4,726
		その他		6,091	10,837	2,258	2,303	2,349	2,396	2,444	2,493	2,544	2,595	2,646	2,699
		(2) 経費		277,607	285,324	282,893	290,686	296,144	301,854	336,729	340,614	350,291	357,201	364,031	376,900
		動力費			31,635	33,088	35,595	36,314	37,032	43,483	44,350	45,256	46,161	47,067	48,013
		修繕費		23,787	35,629	41,599	40,899	41,725	42,551	43,416	44,281	45,186	46,089	46,994	47,938
		材料費		35,879	91	49	50	51	52	53	54	55	56	57	59
		その他		217,941	217,969	208,157	214,142	218,054	222,219	249,777	251,929	259,794	264,895	269,913	280,890
		(3) 減価償却費		440,543	444,160	446,443	487,076	490,760	516,846	576,204	620,408	637,856	716,578	750,083	744,785
		2．営業外費用		40,411	37,617	39,452	41,175	41,734	43,900	45,263	51,324	54,142	56,719	55,520	55,241
		(1) 支払利息		40,411	37,617	39,452	41,175	41,734	43,900	45,263	51,324	54,142	56,719	55,520	55,241
		(2) その他													
		支出計	(D)	774,009	787,563	784,545	835,003	845,028	879,315	975,251	1,029,740	1,060,039	1,148,603	1,188,094	1,195,757
	経常損益		(C)-(D) (E)	△ 58,176	△ 28,765	25	△ 4,910	1,643	△ 27,326	△ 86,824	△ 109,608	△ 126,516	△ 165,653	△ 181,267	△ 189,030
特別利益			(F)												
特別損失			(G)		45										
特別損益			(F)-(G) (H)		△ 45										
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	△ 58,176	△ 28,810	25	△ 4,910	1,643	△ 27,326	△ 86,824	△ 109,608	△ 126,516	△ 165,653	△ 181,267	△ 189,030
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)	△ 197,674	△ 226,484	△ 226,459	△ 231,369	△ 229,726	△ 257,052	△ 343,876	△ 453,484	△ 580,000	△ 745,653	△ 926,920	△ 1,115,950
流動資産			(J)	445,644											
うち未収金				64,569											
流動負債			(K)	467,125											
うち建設改良費分				282,678											
うち一時借入金															
うち未払金				181,478											
累積欠損金比率 $\left(\frac{(I)}{(A)-(B)}\times 100\right)$				44	44	42	42	40	44	58	76	96	124	153	183
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額			(L)												
営業収益－受託工事収益			(A)-(B) (M)	447,785	514,437	536,059	556,378	570,450	588,859	591,543	598,808	601,843	603,684	606,122	608,558
地方財政法による資金不足の比率			((L)/(M)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額			(N)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額			(O)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模			(P)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率			((N)/(P)×100)												

表 5-4-63　投資・財政計画（公共下水道）(2/2)

（単位:千円）

区分 ＼ 年度			前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
資本的収支	資本的収入	1．企業債	106,400	291,900	316,353	259,657	415,551	394,595	461,825	447,236	468,516	213,877	248,118	310,040
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金	171,676	106,399	76,400	57,282	63,587	75,404	121,596	159,449	182,371	166,225	176,707	201,002
		3．他会計補助金												
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金	121,951	336,079	360,759	303,987	484,214	489,681	569,377	530,988	584,715	274,564	306,255	388,861
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金	13,751	40,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		9．その他												
		計 (A)	413,778	774,378	773,512	630,926	973,352	969,680	1,162,798	1,147,673	1,245,602	664,666	741,080	909,903
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)	64,847											
		純計 (A)-(B) (C)	348,931	774,378	773,512	630,926	973,352	969,680	1,162,798	1,147,673	1,245,602	664,666	741,080	909,903
	資本的支出	1．建設改良費	202,545	685,030	733,504	614,154	968,038	950,658	1,105,515	1,051,372	1,129,216	536,614	606,823	758,733
		うち職員給与費	20,822	21,928	21,238	21,655	22,092	22,529	22,987	23,446	23,924	24,403	24,882	25,382
		2．企業債償還金	291,663	282,678	266,028	254,308	251,024	246,137	250,495	286,480	296,729	300,369	303,001	309,362
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	494,208	967,708	999,532	868,462	1,219,062	1,196,795	1,356,010	1,337,852	1,425,945	836,983	909,824	1,068,095
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			145,277	193,330	226,020	237,536	245,710	227,115	193,212	190,179	180,343	172,317	168,744	158,192
補填財源		1．損益勘定留保資金	145,277	193,330	225,995	237,536	244,067	227,115	193,212	190,179	180,343	172,317	168,744	158,192
		2．利益剰余金処分額			25		1,643							
		3．繰越工事資金												
		4．その他												
		計 (F)	145,277	193,330	226,020	237,536	245,710	227,115	193,212	190,179	180,343	172,317	168,744	158,192
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			3,248,850	3,258,072	3,308,397	3,313,746	3,478,273	3,626,731	3,838,061	3,998,817	4,170,604	4,084,112	4,029,229	4,029,907

○他会計繰入金

（単位:千円）

区分 ＼ 年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支分	54,043	29,693	28,063	29,085	29,528	725	716	703	683	658	633	606
うち基準内繰入金	1,102	678	716	728	732	725	716	703	683	658	633	606
うち基準外繰入金	52,941	29,015	27,347	28,357	28,796							
資本的収支分	171,676	106,399	76,400	57,282	63,587	75,404	121,596	159,449	182,371	166,225	176,707	201,002
うち基準内繰入金	32,374	28,626	25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680
うち基準外繰入金	139,302	77,773	50,926	35,141	43,911	57,785	105,541	144,307	168,197	152,951	164,292	189,322
合計	225,719	136,092	104,463	86,367	93,115	76,129	122,312	160,152	183,054	166,883	177,340	201,608

表 5-4-64　投資・財政計画（農業集落排水）(1/2)

（単位：千円，%）

区分			年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	31,568	34,676	36,524	36,714	36,891	37,093	37,270	32,076	32,307	32,334	32,375	32,402
		(1) 料金収入		31,273	34,636	36,524	36,714	36,891	37,093	37,270	32,076	32,307	32,334	32,375	32,402
		(2) 受託工事収益	(B)												
		(3) その他		295	40										
		2．営業外収益		87,721	75,560	70,179	68,747	65,148	62,313	63,099	43,889	45,733	46,659	44,849	46,826
		(1) 補助金		41,850	30,241	25,048	25,805	24,051	22,476	24,012	18,195	20,930	19,426	18,383	20,849
		他会計補助金		41,850	30,241	25,048	25,805	24,051	22,476	24,012	18,195	20,930	19,426	18,383	20,849
		その他補助金													
		(2) 長期前受金戻入		45,860	45,309	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	27,233	26,466	25,977
		(3) その他		11	10										
		収入計	(C)	119,289	110,236	106,703	105,461	102,039	99,406	100,369	75,965	78,040	78,993	77,224	79,228
	収益的支出	1．営業費用		129,899	128,217	131,122	129,221	125,590	123,420	125,323	93,030	93,931	96,079	94,726	97,319
		(1) 職員給与費		6,137	4,145	6,260	6,382	6,511	6,640	6,775	6,910	7,051	7,193	7,334	7,481
		基本給		3,592	2,010	3,664	3,735	3,811	3,886	3,965	4,045	4,127	4,210	4,292	4,378
		退職給付費				1,531	1,561	1,592	1,624	1,657	1,690	1,725	1,759	1,794	1,830
		その他		2,545	2,135	1,065	1,086	1,108	1,130	1,153	1,175	1,199	1,224	1,248	1,273
		(2) 経費		33,669	34,110	36,321	38,646	38,471	38,530	41,700	35,270	37,770	35,968	35,895	39,254
		動力費		5,459	8,818	6,295	6,419	6,548	6,678	6,814	5,327	5,436	5,034	5,133	5,236
		修繕費		4,105	1,853	3,285	3,350	3,417	3,485	3,556	3,627	3,701	3,775	3,849	3,926
		材料費													
		その他		24,105	23,439	26,741	28,877	28,506	28,367	31,330	26,316	28,633	27,159	26,913	30,092
		(3) 減価償却費		90,093	89,962	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,918	51,497	50,584
		2．営業外費用		21,906	20,463	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,416	8,599	7,529	6,516
		(1) 支払利息		21,906	20,463	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,416	8,599	7,529	6,516
		(2) その他													
		支出計	(D)	151,805	148,680	150,113	146,712	141,550	137,819	138,130	101,121	102,347	104,678	102,255	103,835
	経常損益		(C)-(D) (E)	△ 32,516	△ 38,444	△ 43,410	△ 41,251	△ 39,511	△ 38,413	△ 37,761	△ 25,156	△ 24,307	△ 25,685	△ 25,031	△ 24,607
特別利益			(F)												
特別損失			(G)		37										
特別損益			(F)-(G) (H)		△ 37										
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	△ 32,516	△ 38,481	△ 43,410	△ 41,251	△ 39,511	△ 38,413	△ 37,761	△ 25,156	△ 24,307	△ 25,685	△ 25,031	△ 24,607
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)	△ 148,656	△ 187,137	△ 230,547	△ 271,798	△ 311,309	△ 349,722	△ 387,483	△ 412,639	△ 436,946	△ 462,631	△ 487,662	△ 512,269
流動資産			(J)	58,772											
うち未収金				3,775											
流動負債			(K)	80,861											
うち建設改良費分				75,470											
うち一時借入金															
うち未払金				4,833											
累積欠損金比率（(I)/(A)-(B) ×100）				471	540	631	740	844	943	1,040	1,286	1,352	1,431	1,506	1,581
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額			(L)												
営業収益－受託工事収益			(A)-(B) (M)	31,568	34,676	36,524	36,714	36,891	37,093	37,270	32,076	32,307	32,334	32,375	32,402
地方財政法による資金不足の比率			((L)/(M)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額			(N)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額			(O)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模			(P)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率			((N)/(P)×100)												

表 5-4-64　投資・財政計画（農業集落排水）(2/2)

（単位：千円）

区分		年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
資本的収支	資本的収入	1．企業債								81,850	83,379			
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金	73,667	74,456	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	69,877	67,519	55,423	54,468	50,984
		3．他会計補助金												
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金				21,965				90,943	92,645			
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金	180	4,950										
		9．その他												
		計 (A)	73,847	79,406	76,941	100,407	79,972	81,533	83,125	242,670	243,543	55,423	54,468	50,984
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	73,847	79,406	76,941	100,407	79,972	81,533	83,125	242,670	243,543	55,423	54,468	50,984
	資本的支出	1．建設改良費	9	3,707		21,965				181,888	185,288			
		うち職員給与費												
		2．企業債償還金	74,027	75,470	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	60,782	58,255	55,423	54,468	50,984
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	74,036	79,177	76,941	100,407	79,972	81,533	83,125	242,670	243,543	55,423	54,468	50,984
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			189	△ 229										
補塡財源		1．損益勘定留保資金	189											
		2．利益剰余金処分額												
		3．繰越工事資金												
		4．その他												
		計 (F)	189											
補塡財源不足額 (E)-(F)				△ 229										
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			1,071,006	995,536	918,595	840,153	760,181	678,648	595,523	616,591	641,715	586,292	531,824	480,840

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支分		41,850	30,241	25,048	25,805	24,051	22,476	24,012	18,195	20,930	19,426	18,383	20,849
	うち基準内繰入金	537	24,510										
	うち基準外繰入金	41,313	5,731	25,048	25,805	24,051	22,476	24,012	18,195	20,930	19,426	18,383	20,849
資本的収支分		73,667	74,456	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	69,877	67,519	55,423	54,468	50,984
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	73,667	74,456	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	69,877	67,519	55,423	54,468	50,984
合計		115,517	104,697	101,989	104,247	104,023	104,009	107,137	88,072	88,449	74,849	72,851	71,833

５－５．収支ギャップの確認

（１）投資・財政計画のまとめ

以上の表 5-4-63、表 5-4-64 でとりまとめた投資・財政計画は、現行の使用料体系のまま、非現金の動き（減価償却費、長期前受金戻入）を含めて運転資金が不足しないように、基準外繰入金で補填するものとして、整理している。

本来は下水道使用料で賄うべき費用について不足しているため、基準外繰入金で補填している状況となっている。

公共下水道の収益的収支の特徴は、以下のとおり。

使用料収入は、令和 7 年度 536,059 千円から令和 16 年度 608,558 千円へ増加。

長期前受金戻入は、令和 7 年度 220,448 千円から令和 16 年度 397,563 千円へ増加。

職員給与費は、令和 7 年度 15,757 千円から令和 16 年度 18,831 千円へ徐々に増加。

経費は、令和 7 年度 282,893 千円から令和 16 年度 376,900 千円へ増加。

減価償却費は、令和 7 年度 446,443 千円から令和 16 年度 744,785 千円へ増加。

当年度純利益（純損失）は、令和 7 年度 25 千円（純利益）から令和 16 年度 189,030 千円（純損失）へ減少。

損益勘定留保資金の充実により、資本的収支の不足額への補填財源は賄える見込み。

農業集落排水の収益的収支の特徴は、以下のとおり。

使用料収入は、令和 11 年度まで約 37 百万円程度で横ばいとなり、令和 12 年度以降は約 32 百万円程度で横ばいとなる。

長期前受金戻入は、令和 11 年度までに、45 百万円から 39 百万円まで減少し、その後約 26 百万円程度で横ばいとなる。

職員給与費は、令和 7 年度 6,260 千円から令和 16 年度 7,481 千円へ徐々に増加。

経費は、物価上昇や処理場の統廃合の影響により、約 35 百万円から約 42 百万円の間で変動する。

減価償却費は、令和 7 年度 88,541 千円から令和 11 年度 76,848 千円へ減少し、その後約 50 百万円程度で横ばいとなる。

純損失は、令和 7 年度約 43 百万円（純損失）から令和 11 年度約 38 百万円（純損失）へ減少し、その後約 25 百万円（純損失）程度で横ばいとなる。

損益勘定留保資金の充実により、資本的収支の不足額への補填財源は賄える見込み。

（２）経費回収率の予測

整理した投資・財政計画より、将来の経費回収率の予測と、経費回収率 100%を達成するために必要となる下水道使用料の改定率を整理した。

汚水処理費は、営業費用（職員給与費、経費、減価償却費）と営業外費用（企業債償還利息）から、長期前受金戻入を差し引き、公費負担分の企業債償還利息を差し引く。

汚水処理費と使用料収入より、経費回収率（＝使用料収入÷汚水処理費）を算出した。

汚水処理費と使用料収入が同額であれば、経費回収率は 100%となるため、汚水処理費と使用料収入の差額を、経費回収率 100%までの「不足額」（＝汚水処理費－使用料収入）として整理した。

その「不足額」と現行使用料体系での使用料収入の比から、経費回収率 100%達成に向けて改定すべき「必要改定率」を整理した。

表 5-5-1　経費回収率の予測と必要改定率（公共下水道）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
汚水処理費（千円）	563,381	589,645	597,603	616,185	678,367	708,416	728,359	769,337	787,389	797,588
使用料収入（千円）	536,059	556,378	570,450	588,859	591,543	598,808	601,843	603,684	606,122	608,558
経費回収率（%）	95.15%	94.36%	95.46%	95.57%	87.20%	84.53%	82.63%	78.47%	76.98%	76.30%
不足額（千円）	27,322	33,267	27,153	27,326	86,824	109,608	126,516	165,653	181,267	189,030
必要改定率（%）	5.10%	5.98%	4.76%	4.64%	14.68%	18.30%	21.02%	27.44%	29.91%	31.06%

公共下水道の経費回収率は、令和 7 年度 95.15%から令和 10 年度 95.57%まで横ばい傾向であるが、令和 11 年度以降は減少傾向で、令和 16 年度は 76.30%となる見込みである。

公共下水道の必要改定率は、令和 10 年度まで 10.0%を下回っているが、令和 11 年度以降は、14.68%～31.06%と上昇していく見込みである。

表 5-5-2　経費回収率の予測と必要改定率（農業集落排水）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
汚水処理費（千円）	104,982	103,770	100,453	97,982	99,043	75,427	77,544	77,445	75,789	77,858
使用料収入（千円）	36,524	36,714	36,891	37,093	37,270	32,076	32,307	32,334	32,375	32,402
経費回収率（%）	34.79%	35.38%	36.72%	37.86%	37.63%	42.53%	41.66%	41.75%	42.72%	41.62%
不足額（千円）	68,458	67,056	63,562	60,889	61,773	43,351	45,237	45,111	43,414	45,456
必要改定率（%）	187.43%	182.64%	172.30%	164.15%	165.74%	135.15%	140.02%	139.52%	134.10%	140.29%

農業集落排水の経費回収率は、令和 7 年 34.79%から令和 12 年度 42.53%まで上昇し、令和 13 年度からは約 42%程度で横ばい傾向となっている。

農業集落排水の必要改定率は、令和 7 年度 187.43%から減少傾向が続き、令和 12 年度以降は約 135%～140%前後で横ばい傾向となっている。

５－６．収支ギャップ解消策

（１）使用料改定率の検討

大津町下水道事業（公共下水道事業、農業集落排水事業）では、令和６年４月１日使用分より、使用料改定（約 15%値上げ）を実施している。通常、使用料算定期間は 3～5 年を設定することとなっており、ここでは、次回の使用料改定の時期として、令和 10 年度から令和 14 年度の 5 年間を使用料算定期間として予定する。

次の使用料改定時期における改定率を検討するため、使用料算定期間で集計した必要改定率を以下に示す。

表 5-6-1　使用料算定期間での改定率の検討（公共下水道）

使用料算定期間		R7～R9（3年間）	R10～R14（5年間）	R15～R16（2年間）
汚水処理費（千円）		1,750,629	3,500,664	1,584,977
使用料収入（千円）		1,662,887	2,984,737	1,214,680
経費回収率（%）		94.99%	85.26%	76.64%
不足額（千円）		87,742	515,927	370,297
必要改定率（%）	現行比	5.28%	17.29%	30.49%
	前回比	ー	17.29%	11.25%

公共下水道は、現行の使用料では経費回収率 100%を達成できない見込みである。

経費回収率 100%達成には、令和 9 年度までに現行比 5.28%の使用料改定が必要である。

令和 10 年度から令和 14 年度の 5 年間では、現行比 17.29%の使用料改定が必要である。

令和 15 年度以降では、前回比 11.25%（現行比 30.49%）の使用料改定が必要である。

表 5-6-2　使用料算定期間での改定率の検討（農業集落排水）

使用料算定期間		R7～R9（3年間）	R10～R14（5年間）	R15～R16（2年間）
汚水処理費（千円）		309,205	427,441	153,647
使用料収入（千円）		110,129	171,080	64,777
経費回収率（%）		35.62%	40.02%	42.16%
不足額（千円）		199,076	256,361	88,870
必要改定率（%）	現行比	180.77%	149.85%	137.19%
	前回比	ー	149.85%	-5.06%

農業集落排水は、現行の使用料では経費回収率 100%を達成できない見込みである。

経費回収率 100%達成には、令和 9 年度までに現行比 180.77%の使用料改定が必要で、令和 10 年度から令和 14 年度の 5 年間では、現行比 149.85%の使用料改定が必要であり、令和 15 年度以降では、前回比-5.06%（現行比 137.19%）の使用料改定が必要である。

農業集落排水の必要改定率は、現実的ではないため、公共下水道と同等の使用料改定率（R10～R14：現行比 17.29%、R15～R16：前回比 11.25%（現行比 30.49%））と設定する。

（２）使用料改定を見込んだ収支計画

以上の投資・財政計画においては、それぞれ実績を基に、使用料単価を設定していた。

現行の使用料単価での有収水量と使用料収入の将来見込みを以下に示す。

表 5-6-3　現行の使用料単価での有収水量と使用料収入の将来見込み

公共下水道		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
一般家庭	有収水量	2,183,222	2,204,697	2,225,851	2,247,005	2,268,480	2,326,596	2,346,106	2,365,607	2,385,107	2,404,597
	使用料単価（㎥/円）	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125
	使用料収入（千円）	272,903	275,587	278,231	280,876	283,560	290,825	293,263	295,701	298,138	300,575
事業所	有収水量	577,138	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743
	使用料単価（㎥/円）	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145
	使用料収入（千円）	83,685	90,443	90,443	90,443	90,443	90,443	90,443	90,443	90,443	90,443
工業用水道	有収水量	1,204,500	1,277,500	1,354,200	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,464,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000
	使用料単価（㎥/円）	149	149	149	149	149	149	149	149	149	149
	使用料収入（千円）	179,471	190,348	201,776	217,540	217,540	217,540	218,136	217,540	217,540	217,540
合計	有収水量	3,964,860	4,105,940	4,203,794	4,330,748	4,352,223	4,410,339	4,433,849	4,449,350	4,468,850	4,488,340
	使用料収入（千円）	536,059	556,378	570,450	588,859	591,543	598,808	601,842	603,684	606,121	608,558

農業集落排水		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
一般家庭	有収水量	225,186	226,451	227,627	228,983	230,158	195,535	197,072	197,252	197,524	197,704
	使用料単価（㎥/円）	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150
	使用料収入（千円）	33,778	33,968	34,145	34,347	34,524	29,330	29,561	29,588	29,629	29,656
事業所	有収水量	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492
	使用料単価（㎥/円）	157	157	157	157	157	157	157	157	157	157
	使用料収入（千円）	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746
合計	有収水量	242,678	243,943	245,119	246,475	247,650	213,027	214,564	214,744	215,016	215,196
	使用料収入（千円）	36,524	36,714	36,891	37,093	37,270	32,076	32,307	32,334	32,375	32,402

公共下水道、農業集落排水とも、令和 10 年度に現行比 17.29%、令和 15 年度に前回比 11.25%（現行比 30.49%）の必要改定率を上回る使用料改定を行うと設定し、それぞれの使用料単価を以下のとおり設定した。

表 5-6-4　使用料改定で設定した使用料単価

使用料単価（円/㎥） 現行比（%） 前回比（%）		R7～R9	R10～R14	R15～R16
公共下水道	一般家庭	125	147	164
		現行比	17.60%	31.20%
		前回比	17.60%	11.56%
	事業所	145	171	190
		現行比	17.93%	31.03%
		前回比	17.93%	11.11%
	工業用水道	149	175	195
		現行比	17.45%	30.87%
		前回比	17.45%	11.43%
農業集落排水	一般家庭	150	176	196
		現行比	17.33%	30.67%
		前回比	17.33%	11.36%
	事業所	157	185	205
		現行比	17.83%	30.57%
		前回比	17.83%	10.81%

使用料改定後の有収水量と使用料収入の見込みを以下に示す。

表 5-6-5　使用料改定後の有収水量と使用料収入の将来見込み

公共下水道		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
一般家庭	有収水量	2,183,222	2,204,697	2,225,851	2,247,005	2,268,480	2,326,596	2,346,106	2,365,607	2,385,107	2,404,597
	使用料単価（㎥/円）	125	125	125	147	147	147	147	147	164	164
	使用料収入（千円）	272,903	275,587	278,231	330,310	333,467	342,010	344,878	347,744	391,158	394,354
事業所	有収水量	577,138	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743
	使用料単価（㎥/円）	145	145	145	171	171	171	171	171	190	190
	使用料収入（千円）	83,685	90,443	90,443	106,660	106,660	106,660	106,660	106,660	118,511	118,511
工業用水道	有収水量	1,204,500	1,277,500	1,354,200	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,464,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000
	使用料単価（㎥/円）	149	149	149	175	175	175	175	175	195	195
	使用料収入（千円）	179,471	190,348	201,776	255,500	255,500	255,500	256,200	255,500	284,700	284,700
合計	有収水量	3,964,860	4,105,940	4,203,794	4,330,748	4,352,223	4,410,339	4,433,849	4,449,350	4,468,850	4,488,340
	使用料収入（千円）	536,059	556,378	570,450	692,470	695,627	704,170	707,738	709,904	794,369	797,565

農業集落排水		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
一般家庭	有収水量	225,186	226,451	227,627	228,983	230,158	195,535	197,072	197,252	197,524	197,704
	使用料単価（㎥/円）	150	150	150	176	176	176	176	176	196	196
	使用料収入（千円）	33,778	33,968	34,145	40,300	40,508	34,414	34,685	34,716	38,715	38,750
事業所	有収水量	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492
	使用料単価（㎥/円）	157	157	157	185	185	185	185	185	205	205
	使用料収入（千円）	2,746	2,746	2,746	3,236	3,236	3,236	3,236	3,236	3,586	3,586
合計	有収水量	242,678	243,943	245,119	246,475	247,650	213,027	214,564	214,744	215,016	215,196
	使用料収入（千円）	36,524	36,714	36,891	43,536	43,744	37,650	37,921	37,952	42,301	42,336

使用料改定により、経費回収率が向上する見込みである。経費回収率の将来予測を以下に示す。

※不足額のマイナス表記は、使用料収入が汚水処理費を上回っている状況を示す。

表 5-6-6 使用料改定後の経費回収率の将来予測（公共下水道）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
汚水処理費（千円）	563,381	589,645	597,603	616,185	678,367	708,416	728,359	769,337	787,389	797,588
使用料収入（千円）	536,059	556,378	570,450	692,470	695,627	704,170	707,738	709,904	794,369	797,565
経費回収率（%）	95.15	94.36	95.46	112.38	102.54	99.40	97.17	92.27	100.89	100.00
不足額（千円）	27,322	33,267	27,153	-76,285	-17,260	4,246	20,621	59,433	-6,980	23

表 5-6-7　使用料改定後の経費回収率の将来予測（農業集落排水）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
汚水処理費（千円）	104,982	103,770	100,453	97,982	99,043	75,427	77,544	77,445	75,789	77,858
使用料収入（千円）	36,524	36,714	36,891	43,536	43,744	37,650	37,921	37,952	42,301	42,336
経費回収率（%）	34.79	35.38	36.72	44.43	44.17	49.92	48.90	49.01	55.81	54.38
不足額（千円）	68,458	67,056	63,562	54,446	55,299	37,777	39,623	39,493	33,488	35,522

使用料算定期間において集約すると以下のとおり。

表 5-6-8　使用料算定期間の経費回収率（公共下水道）

使用料算定期間	R7～R9 （3年間）	R10～R14 （5年間）	R15～R16 （2年間）
汚水処理費（千円）	1,750,629	3,500,664	1,584,977
使用料収入（千円）	1,662,887	3,509,909	1,591,934
経費回収率（%）	94.99	100.26	100.44
不足額（千円）	87,742	-9,245	-6,957

※不足額のマイナス表記は、使用料収入が汚水処理費を上回っている状況を示す。

表 5-6-9　使用料算定期間の経費回収率（農業集落排水）

使用料算定期間	R7～R9 （3年間）	R10～R14 （5年間）	R15～R16 （2年間）
汚水処理費（千円）	309,205	427,441	153,647
使用料収入（千円）	110,129	200,803	84,637
経費回収率（%）	35.62	46.98	55.09
不足額（千円）	199,076	226,638	69,010

使用料収入が増えることにより、基準外繰入金が減少することが想定される。

表 5-6-10　収益勘定・基準外繰入金（使用料改定後）

収益勘定・基準外・補助金　　（単位：千円）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
公共	職員給与費（維持管理）	7,879	8,033	8,195	0	0	0	0	0	0	0
	企業債償還利息（基準内を除く）	19,368	20,224	20,501	0	0	0	0	0	0	0
	一時借入金利息	100	100	100	0	0	0	0	0	0	0
	計	27,347	28,357	28,796	0	0	0	0	0	0	0
農集	職員給与費（維持管理）	6,260	6,382	6,511	6,640	6,775	6,910	7,051	7,193	7,334	7,481
	企業債償還利息（基準内を除く）	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,416	8,599	7,529	6,516
	処理場費	23,481	23,942	24,425	24,909	25,415	21,336	21,771	19,827	20,216	20,622
	資金調整額	-23,684	-22,010	-22,845	-29,915	-27,459	-23,716	-21,922	-21,811	-26,622	-23,704
	計	25,048	25,805	24,051	16,033	17,538	12,621	15,316	13,808	8,457	10,915

表 5-6-11　資本勘定・基準外繰入金（使用料改定後）

資本勘定・基準外・出資金　　（単位：千円）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
公共	建設改良費	35,154	28,855	46,180	43,853	51,325	49,702	52,061	23,768	27,569	34,449
	職員給与費（建設改良）	21,238	21,655	22,092	22,529	22,987	23,446	23,924	24,403	24,882	25,382
	資金調整額 企業債償還元金（基準内を除く）	-5,466	-15,369	-24,361	-66,382	-72,855	-34,203	-13,683	-1,440	-52,451	-59,516
	計	50,926	35,141	43,911	0	1,457	38,945	62,302	46,731	0	315
農集	建設改良費	0	0	0	0	0	9,095	9,264	0	0	0
	職員給与費（建設改良）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債償還元金（基準内を除く）	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	60,782	58,255	55,423	54,468	50,984
	計	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	69,877	67,519	55,423	54,468	50,984

資金調整について、調整前と調整後をそれぞれ示す。

表 5-6-12　使用料改定後の資金調整・調整前（公共下水道）

調整前

公共下水道　　（単位：千円）

区分＼年度		令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和9年度（2027年）	令和10年度（2028年）	令和11年度（2029年）	令和12年度（2030年）	令和13年度（2031年）	令和14年度（2032年）	令和15年度（2033年）	令和16年度（2034年）
減価償却費	A	446,443	487,076	490,760	516,846	576,204	620,408	637,856	716,578	750,083	744,785
長期前受金戻入	B	220,448	244,630	246,693	262,405	296,168	320,621	330,997	378,608	400,072	397,563
損益勘定の非現金資金	C＝A−B	225,995	242,446	244,067	254,441	280,036	299,787	306,859	337,970	350,011	347,222
当年度損益	D	25	−4,910	1,643	76,285	17,260	−4,246	−20,621	−59,433	6,980	−23
資本勘定の補填財源不足	E	−220,554	−222,167	−221,349	−218,518	−224,441	−261,338	−272,555	−277,097	−280,585	−287,683
当年度資金調達（調整前）	F＝C+D+E	5,466	15,369	24,361	112,208	72,855	34,203	13,683	1,440	76,406	59,516

使用料収入	536,059	556,378	570,450	692,470	695,627	704,170	707,738	709,904	794,369	797,565
他会計補助金（調整前）	28,063	29,085	29,528	725	716	703	683	658	633	606
長期前受金戻入	220,448	244,630	246,693	262,405	296,168	320,621	330,997	378,608	400,072	397,563
営業収益（計）	784,570	830,093	846,671	955,600	992,511	1,025,494	1,039,418	1,089,170	1,195,074	1,195,734
職員給与費	15,757	16,066	16,390	16,715	17,055	17,394	17,750	18,105	18,460	18,831
経費	282,893	290,686	296,144	301,854	336,729	340,614	350,291	357,201	364,031	376,900
減価償却費	446,443	487,076	490,760	516,846	576,204	620,408	637,856	716,578	750,083	744,785
営業費用（計）	745,093	793,828	803,294	835,415	929,988	978,416	1,005,897	1,091,884	1,132,574	1,140,516
支払利息	39,452	41,175	41,734	43,900	45,263	51,324	54,142	56,719	55,520	55,241
営業外費用（計）	39,452	41,175	41,734	43,900	45,263	51,324	54,142	56,719	55,520	55,241
●　当年度損益	25	−4,910	1,643	76,285	17,260	−4,246	−20,621	−59,433	6,980	−23

建設改良費	733,504	614,154	968,038	950,658	1,105,515	1,051,372	1,129,216	536,614	606,823	758,733
企業債償還元金	266,028	254,308	251,024	246,137	250,495	286,480	296,729	300,369	303,001	309,362
資本勘定の支出	999,532	868,462	1,219,062	1,196,795	1,356,010	1,337,852	1,425,945	836,983	909,824	1,068,095
国庫補助金	360,759	303,987	484,214	489,681	569,377	530,988	584,715	274,564	306,255	388,861
企業債	316,353	259,657	415,551	394,595	461,825	447,236	468,516	213,877	248,118	310,040
他会計繰入金（工事）	35,154	28,855	46,180	43,853	51,325	49,702	52,061	23,768	27,569	34,449
他会計繰入金（職員給与費）	21,238	21,655	22,092	22,529	22,987	23,446	23,924	24,403	24,882	25,382
受益者負担金	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
他会計繰入金（元金・基準内）	25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680
他会計繰入金（元金・基準外）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）
資本勘定の収入	778,978	646,295	997,713	978,277	1,131,569	1,076,514	1,153,390	559,886	629,239	780,412
●　資本勘定の補填財源不足	−220,554	−222,167	−221,349	−218,518	−224,441	−261,338	−272,555	−277,097	−280,585	−287,683

資金調整額	−5,466	−15,369	−24,361	−66,382	−72,855	−34,203	−13,683	−1,440	−52,451	−59,516

ここでは、損益勘定の内部留保が枯渇しないように、資本勘定の基準外繰入金を、基準内の元金以外の元金分として繰入し調整していた。

実際の調整後では、ここがマイナスとなり、資本勘定の基準外繰入金を減少する方向に働いていたが、使用料改定により、資本勘定の他会計繰入金（工事）と他会計繰入金（職員給与費）を相殺する以上の調整額を計上するケースが発生した。

そのため、このようなケースにおいては、資本勘定の基準外繰入金をゼロとし、当年度資金調達（調整後）F を正の整数（0 としない）ものとして調整することとした。

表 5-6-13　使用料改定後の資金調整・調整後（公共下水道）

調整後

公共下水道　　（単位：千円）

区分＼年度		令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和9年度（2027年）	令和10年度（2028年）	令和11年度（2029年）	令和12年度（2030年）	令和13年度（2031年）	令和14年度（2032年）	令和15年度（2033年）	令和16年度（2034年）
減価償却費	A	446,443	487,076	490,760	516,846	576,204	620,408	637,856	716,578	750,083	744,785
長期前受金戻入	B	220,448	244,630	246,693	262,405	296,168	320,621	330,997	378,608	400,072	397,563
損益勘定の非現金資金	C＝A−B	225,995	242,446	244,067	254,441	280,036	299,787	306,859	337,970	350,011	347,222
当年度損益	D	25	−4,910	1,643	76,285	17,260	−4,246	−20,621	−59,433	6,980	−23
資本勘定の補填財源不足	E	−226,020	−237,536	−245,710	−284,900	−297,296	−295,541	−286,238	−278,537	−333,036	−347,199
当年度資金調達（調整後）	F＝C+D+E	0	0	0	45,826	0	0	0	0	23,955	0
使用料収入		536,059	556,378	570,450	692,470	695,627	704,170	707,738	709,904	794,369	797,565
他会計補助金（調整前）		28,063	29,085	29,528	725	716	703	683	658	633	606
長期前受金戻入		220,448	244,630	246,693	262,405	296,168	320,621	330,997	378,608	400,072	397,563
営業収益（計）		784,570	830,093	846,671	955,600	992,511	1,025,494	1,039,418	1,089,170	1,195,074	1,195,734
職員給与費		15,757	16,066	16,390	16,715	17,055	17,394	17,750	18,105	18,460	18,831
経費		282,893	290,686	296,144	301,854	336,729	340,614	350,291	357,201	364,031	376,900
減価償却費		446,443	487,076	490,760	516,846	576,204	620,408	637,856	716,578	750,083	744,785
営業費用（計）		745,093	793,828	803,294	835,415	929,988	978,416	1,005,897	1,091,884	1,132,574	1,140,516
支払利息		39,452	41,175	41,734	43,900	45,263	51,324	54,142	56,719	55,520	55,241
営業外費用（計）		39,452	41,175	41,734	43,900	45,263	51,324	54,142	56,719	55,520	55,241
● 当年度損益		25	−4,910	1,643	76,285	17,260	−4,246	−20,621	−59,433	6,980	−23
建設改良費		733,504	614,154	968,038	950,658	1,105,515	1,051,372	1,129,216	536,614	606,823	758,733
企業債償還元金		266,028	254,308	251,024	246,137	250,495	286,480	296,729	300,369	303,001	309,362
資本勘定の支出		999,532	868,462	1,219,062	1,196,795	1,356,010	1,337,852	1,425,945	836,983	909,824	1,068,095
国庫補助金		360,759	303,987	484,214	489,681	569,377	530,988	584,715	274,564	306,255	388,861
企業債		316,353	259,657	415,551	394,595	461,825	447,236	468,516	213,877	248,118	310,040
他会計繰入金（工事）		35,154	28,855	46,180	43,853	51,325	49,702	52,061	23,768	27,569	34,449
他会計繰入金（職員給与費）		21,238	21,655	22,092	22,529	22,987	23,446	23,924	24,403	24,882	25,382
受益者負担金		20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
他会計繰入金（元金・基準内）		25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680
他会計繰入金（元金・基準外）		−5,466	−15,369	−24,361	−66,382	−72,855	−34,203	−13,683	−1,440	−52,451	−59,516
資本勘定の収入		773,512	630,926	973,352	911,895	1,058,714	1,042,311	1,139,707	558,446	576,788	720,896
● 資本勘定の補填財源不足		−226,020	−237,536	−245,710	−284,900	−297,296	−295,541	−286,238	−278,537	−333,036	−347,199

調整後は、資本勘定の基準外繰入金がゼロとなる年度が複数ある。

農業集落排水においては、本来目指すべき改定率が大きいことから、公共下水道と同じ改定率を設定している。

表 5-6-14　使用料改定後の資金調整・調整前（農業集落排水）

調整前

農業集落排水　　（単位：千円）

区分＼年度		令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和9年度（2027年）	令和10年度（2028年）	令和11年度（2029年）	令和12年度（2030年）	令和13年度（2031年）	令和14年度（2032年）	令和15年度（2033年）	令和16年度（2034年）
減価償却費	A	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,918	51,497	50,584
長期前受金戻入	B	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	27,233	26,466	25,977
損益勘定の非現金資金	C＝A−B	43,410	41,251	39,511	38,413	37,761	25,156	24,307	25,685	25,031	24,607
当年度損益	D	−19,726	−19,241	−16,666	−8,498	−10,302	−1,440	−2,385	−3,874	1,591	−903
資本勘定の補填財源不足	E	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金調達（調整前）	F＝C+D+E	23,684	22,010	22,845	29,915	27,459	23,716	21,922	21,811	26,622	23,704
使用料収入		36,524	36,714	36,891	43,536	43,744	37,650	37,921	37,952	42,301	42,336
他会計補助金（調整前）		48,732	47,815	46,896	45,948	44,997	36,337	37,238	35,619	35,079	34,619
長期前受金戻入		45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	27,233	26,466	25,977
営業収益（計）		130,387	127,471	124,884	129,321	127,828	99,681	99,962	100,804	103,846	102,932
職員給与費		6,260	6,382	6,511	6,640	6,775	6,910	7,051	7,193	7,334	7,481
経費		36,321	38,646	38,471	38,530	41,700	35,270	37,770	35,968	35,895	39,254
減価償却費		88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,918	51,497	50,584
営業費用（計）		131,122	129,221	125,590	123,420	125,323	93,030	93,931	96,079	94,726	97,319
支払利息		18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,416	8,599	7,529	6,516
営業外費用（計）		18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,416	8,599	7,529	6,516
●　当年度損益		−19,726	−19,241	−16,666	−8,498	−10,302	−1,440	−2,385	−3,874	1,591	−903
建設改良費		0	21,965	0	0	0	181,888	185,288	0	0	0
企業債償還元金		76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	60,782	58,255	55,423	54,468	50,984
資本勘定の支出		76,941	100,407	79,972	81,533	83,125	242,670	243,543	55,423	54,468	50,984
国庫補助金		0	21,965	0	0	0	90,943	92,645	0	0	0
企業債		0	0	0	0	0	81,850	83,379	0	0	0
他会計繰入金（工事）		0	0	0	0	0	9,095	9,264	0	0	0
他会計繰入金（職員給与費）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金											
他会計繰入金（元金・基準内）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金（元金・基準外）		76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	60,782	58,255	55,423	54,468	50,984
資本勘定の収入		76,941	100,407	79,972	81,533	83,125	242,670	243,543	55,423	54,468	50,984
●　資本勘定の補填財源不足		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金調整額		−23,684	−22,010	−22,845	−29,915	−27,459	−23,716	−21,922	−21,811	−26,622	−23,704

表 5-6-15　使用料改定後の資金調整・調整後（農業集落排水）

調整後

農業集落排水　　（単位：千円）

区分＼年度		令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和9年度（2027年）	令和10年度（2028年）	令和11年度（2029年）	令和12年度（2030年）	令和13年度（2031年）	令和14年度（2032年）	令和15年度（2033年）	令和16年度（2034年）
減価償却費	A	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,918	51,497	50,584
長期前受金戻入	B	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	27,233	26,466	25,977
損益勘定の非現金資金	C＝A−B	43,410	41,251	39,511	38,413	37,761	25,156	24,307	25,685	25,031	24,607
当年度損益	D	−43,410	−41,251	−39,511	−38,413	−37,761	−25,156	−24,307	−25,685	−25,031	−24,607
資本勘定の補填財源不足	E	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金調達（調整後）	F＝C+D+E	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

使用料収入	36,524	36,714	36,891	43,536	43,744	37,650	37,921	37,952	42,301	42,336
他会計補助金（調整後）	25,048	25,805	24,051	16,033	17,538	12,621	15,316	13,808	8,457	10,915
長期前受金戻入	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	27,233	26,466	25,977
営業収益（計）	106,703	105,461	102,039	99,406	100,369	75,965	78,040	78,993	77,224	79,228
職員給与費	6,260	6,382	6,511	6,640	6,775	6,910	7,051	7,193	7,334	7,481
経費	36,321	38,646	38,471	38,530	41,700	35,270	37,770	35,968	35,895	39,254
減価償却費	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,918	51,497	50,584
営業費用（計）	131,122	129,221	125,590	123,420	125,323	93,030	93,931	96,079	94,726	97,319
支払利息	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,416	8,599	7,529	6,516
営業外費用（計）	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,416	8,599	7,529	6,516
●　当年度損益	−43,410	−41,251	−39,511	−38,413	−37,761	−25,156	−24,307	−25,685	−25,031	−24,607

建設改良費	0	21,965	0	0	0	181,888	185,288	0	0	0
企業債償還元金	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	60,782	58,255	55,423	54,468	50,984
資本勘定の支出	76,941	100,407	79,972	81,533	83,125	242,670	243,543	55,423	54,468	50,984
国庫補助金	0	21,965	0	0	0	90,943	92,645	0	0	0
企業債	0	0	0	0	0	81,850	83,379	0	0	0
他会計繰入金（工事）	0	0	0	0	0	9,095	9,264	0	0	0
他会計繰入金（職員給与費）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金										
他会計繰入金（元金・基準内）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金（元金・基準外）	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	60,782	58,255	55,423	54,468	50,984
資本勘定の収入	76,941	100,407	79,972	81,533	83,125	242,670	243,543	55,423	54,468	50,984
●　資本勘定の補填財源不足	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

以上を取りまとめ、使用料改定を含めた投資・財政計画を次ページ以降に示す。

表 5-6-16　使用料改定を含めた投資・財政計画（公共下水道）（1/2）

（単位：千円，％）

区分			年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	447,785	514,437	536,059	556,378	570,450	692,470	695,627	704,170	707,738	709,904	794,369	797,565
		(1) 料金収入		447,305	513,636	536,059	556,378	570,450	692,470	695,627	704,170	707,738	709,904	794,369	797,565
		(2) 受託工事収益	(B)												
		(3) その他		480	801										
		2．営業外収益		268,048	244,361	248,511	273,715	276,221	263,130	296,884	321,324	331,680	379,266	400,705	398,169
		(1) 補助金		54,106	29,703	28,063	29,085	29,528	725	716	703	683	658	633	606
		他会計補助金		54,106	29,693	28,063	29,085	29,528	725	716	703	683	658	633	606
		その他補助金			10										
		(2) 長期前受金戻入		213,936	214,655	220,448	244,630	246,693	262,405	296,168	320,621	330,997	378,608	400,072	397,563
		(3) その他		6	3										
		収入計	(C)	715,833	758,798	784,570	830,093	846,671	955,600	992,511	1,025,494	1,039,418	1,089,170	1,195,074	1,195,734
	収益的支出	1．営業費用		733,598	749,946	745,093	793,828	803,294	835,415	929,988	978,416	1,005,897	1,091,884	1,132,574	1,140,516
		(1) 職員給与費		15,448	20,462	15,757	16,066	16,390	16,715	17,055	17,394	17,750	18,105	18,460	18,831
		基本給		9,357	9,625	9,544	9,731	9,928	10,124	10,331	10,536	10,751	10,966	11,181	11,406
		退職給付費				3,955	4,032	4,113	4,195	4,280	4,365	4,455	4,544	4,633	4,726
		その他		6,091	10,837	2,258	2,303	2,349	2,396	2,444	2,493	2,544	2,595	2,646	2,699
		(2) 経費		277,607	285,324	282,893	290,686	296,144	301,854	336,729	340,614	350,291	357,201	364,031	376,900
		動力費			31,635	33,088	35,595	36,314	37,032	43,483	44,350	45,256	46,161	47,067	48,013
		修繕費		23,787	35,629	41,599	40,899	41,725	42,551	43,416	44,281	45,186	46,089	46,994	47,938
		材料費		35,879	91	49	50	51	52	53	54	55	56	57	59
		その他		217,941	217,969	208,157	214,142	218,054	222,219	249,777	251,929	259,794	264,895	269,913	280,890
		(3) 減価償却費		440,543	444,160	446,443	487,076	490,760	516,846	576,204	620,408	637,856	716,578	750,083	744,785
		2．営業外費用		40,411	37,617	39,452	41,175	41,734	43,900	45,263	51,324	54,142	56,719	55,520	55,241
		(1) 支払利息		40,411	37,617	39,452	41,175	41,734	43,900	45,263	51,324	54,142	56,719	55,520	55,241
		(2) その他													
		支出計	(D)	774,009	787,563	784,545	835,003	845,028	879,315	975,251	1,029,740	1,060,039	1,148,603	1,188,094	1,195,757
	経常損益		(C)-(D) (E)	△ 58,176	△ 28,765	25	△ 4,910	1,643	76,285	17,260	△ 4,246	△ 20,621	△ 59,433	6,980	△ 23
特別利益			(F)												
特別損失			(G)		45										
特別損益			(F)-(G) (H)		△ 45										
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	△ 58,176	△ 28,810	25	△ 4,910	1,643	76,285	17,260	△ 4,246	△ 20,621	△ 59,433	6,980	△ 23
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)	△ 197,674	△ 226,484	△ 226,459	△ 231,369	△ 229,726	△ 153,441	△ 136,181	△ 140,427	△ 161,048	△ 220,481	△ 213,501	△ 213,524
流動資産			(J)	445,644											
うち未収金				64,569											
流動負債			(K)	467,125											
うち建設改良費分				282,678											
うち一時借入金															
うち未払金				181,478											
累積欠損金比率			(I)/((A)-(B))×100	44	44	42	42	40	22	20	20	23	31	27	27
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額			(L)												
営業収益－受託工事収益			(A)-(B) (M)	447,785	514,437	536,059	556,378	570,450	692,470	695,627	704,170	707,738	709,904	794,369	797,565
地方財政法による資金不足の比率			((L)/(M)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額			(N)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額			(O)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模			(P)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率			((N)/(P)×100)												

表 5-6-16　使用料改定を含めた投資・財政計画（公共下水道）(2/2)

（単位:千円）

区分 ＼ 年度			前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
資本的収支	資本的収入	1．企業債	106,400	291,900	316,353	259,657	415,551	394,595	461,825	447,236	468,516	213,877	248,118	310,040
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金	171,676	106,399	76,400	57,282	63,587	17,619	17,512	54,087	76,476	60,005	12,415	11,995
		3．他会計補助金												
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金	121,951	336,079	360,759	303,987	484,214	489,681	569,377	530,988	584,715	274,564	306,255	388,861
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金	13,751	40,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		9．その他												
		計 (A)	413,778	774,378	773,512	630,926	973,352	911,895	1,058,714	1,042,311	1,139,707	558,446	576,788	720,896
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)	64,847											
		純計 (A)-(B) (C)	348,931	774,378	773,512	630,926	973,352	911,895	1,058,714	1,042,311	1,139,707	558,446	576,788	720,896
	資本的支出	1．建設改良費	202,545	685,030	733,504	614,154	968,038	950,658	1,105,515	1,051,372	1,129,216	536,614	606,823	758,733
		うち職員給与費	20,822	21,928	21,238	21,655	22,092	22,529	22,987	23,446	23,924	24,403	24,882	25,382
		2．企業債償還金	291,663	282,678	266,028	254,308	251,024	246,137	250,495	286,480	296,729	300,369	303,001	309,362
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	494,208	967,708	999,532	868,462	1,219,062	1,196,795	1,356,010	1,337,852	1,425,945	836,983	909,824	1,068,095
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			145,277	193,330	226,020	237,536	245,710	284,900	297,296	295,541	286,238	278,537	333,036	347,199
補填財源		1．損益勘定留保資金	145,277	193,330	225,995	237,536	244,067	254,441	280,036	295,541	286,238	278,537	333,036	347,199
		2．利益剰余金処分額			25		1,643	30,459	17,260					
		3．繰越工事資金												
		4．その他												
		計 (F)	145,277	193,330	226,020	237,536	245,710	284,900	297,296	295,541	286,238	278,537	333,036	347,199
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			3,248,850	3,258,072	3,308,397	3,313,746	3,478,273	3,626,731	3,838,061	3,998,817	4,170,604	4,084,112	4,029,229	4,029,907

○他会計繰入金

（単位:千円）

区分 ＼ 年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支分	54,043	29,693	28,063	29,085	29,528	725	716	703	683	658	633	606
うち基準内繰入金	1,102	678	716	728	732	725	716	703	683	658	633	606
うち基準外繰入金	52,941	29,015	27,347	28,357	28,796							
資本的収支分	171,676	106,399	76,400	57,282	63,587	17,619	17,512	54,087	76,476	60,005	12,415	11,995
うち基準内繰入金	32,374	28,626	25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680
うち基準外繰入金	139,302	77,773	50,926	35,141	43,911		1,457	38,945	62,302	46,731		315
合計	225,719	136,092	104,463	86,367	93,115	18,344	18,228	54,790	77,159	60,663	13,048	12,601

表 5-6-17　使用料改定を含めた投資・財政計画（農業集落排水）（1/2）

（単位：千円，%）

区分 ＼ 年度			前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	31,568	34,676	36,524	36,714	36,891	43,536	43,744	37,650	37,921	37,952	42,301	42,336
		(1) 料金収入	31,273	34,636	36,524	36,714	36,891	43,536	43,744	37,650	37,921	37,952	42,301	42,336
		(2) 受託工事収益 (B)												
		(3) その他	295	40										
		2．営業外収益	87,721	75,560	70,179	68,747	65,148	55,870	56,625	38,315	40,119	41,041	34,923	36,892
		(1) 補助金	41,850	30,241	25,048	25,805	24,051	16,033	17,538	12,621	15,316	13,808	8,457	10,915
		他会計補助金	41,850	30,241	25,048	25,805	24,051	16,033	17,538	12,621	15,316	13,808	8,457	10,915
		その他補助金												
		(2) 長期前受金戻入	45,860	45,309	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	27,233	26,466	25,977
		(3) その他	11	10										
		収入計 (C)	119,289	110,236	106,703	105,461	102,039	99,406	100,369	75,965	78,040	78,993	77,224	79,228
	収益的支出	1．営業費用	129,899	128,217	131,122	129,221	125,590	123,420	125,323	93,030	93,931	96,079	94,726	97,319
		(1) 職員給与費	6,137	4,145	6,260	6,382	6,511	6,640	6,775	6,910	7,051	7,193	7,334	7,481
		基本給	3,592	2,010	3,664	3,735	3,811	3,886	3,965	4,045	4,127	4,210	4,292	4,378
		退職給付費			1,531	1,561	1,592	1,624	1,657	1,690	1,725	1,759	1,794	1,830
		その他	2,545	2,135	1,065	1,086	1,108	1,130	1,153	1,175	1,199	1,224	1,248	1,273
		(2) 経費	33,669	34,110	36,321	38,646	38,471	38,530	41,700	35,270	37,770	35,968	35,895	39,254
		動力費	5,459	8,818	6,295	6,419	6,548	6,678	6,814	5,327	5,436	5,034	5,133	5,236
		修繕費	4,105	1,853	3,285	3,350	3,417	3,485	3,556	3,627	3,701	3,775	3,849	3,926
		材料費												
		その他	24,105	23,439	26,741	28,877	28,506	28,367	31,330	26,316	28,633	27,159	26,913	30,092
		(3) 減価償却費	90,093	89,962	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,918	51,497	50,584
		2．営業外費用	21,906	20,463	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,416	8,599	7,529	6,516
		(1) 支払利息	21,906	20,463	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,416	8,599	7,529	6,516
		(2) その他												
		支出計 (D)	151,805	148,680	150,113	146,712	141,550	137,819	138,130	101,121	102,347	104,678	102,255	103,835
	経常損益 (C)-(D) (E)		△ 32,516	△ 38,444	△ 43,410	△ 41,251	△ 39,511	△ 38,413	△ 37,761	△ 25,156	△ 24,307	△ 25,685	△ 25,031	△ 24,607
特別利益 (F)														
特別損失 (G)				37										
特別損益 (F)-(G) (H)				△ 37										
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			△ 32,516	△ 38,481	△ 43,410	△ 41,251	△ 39,511	△ 38,413	△ 37,761	△ 25,156	△ 24,307	△ 25,685	△ 25,031	△ 24,607
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			△ 148,656	△ 187,137	△ 230,547	△ 271,798	△ 311,309	△ 349,722	△ 387,483	△ 412,639	△ 436,946	△ 462,631	△ 487,662	△ 512,269
流動資産 (J)			58,772											
うち未収金			3,775											
流動負債 (K)			80,861											
うち建設改良費分			75,470											
うち一時借入金														
うち未払金			4,833											
累積欠損金比率 ((I)/((A)-(B)) ×100)			471	540	631	740	844	803	886	1,096	1,152	1,219	1,153	1,210
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			31,568	34,676	36,524	36,714	36,891	43,536	43,744	37,650	37,921	37,952	42,301	42,336
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

表 5-6-17　使用料改定を含めた投資・財政計画（農業集落排水）(2/2)

（単位:千円）

区分		年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
資本的収入	資本的収入	1．企業債								81,850	83,379			
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金	73,667	74,456	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	69,877	67,519	55,423	54,468	50,984
		3．他会計補助金												
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金				21,965				90,943	92,645			
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金	180	4,950										
		9．その他												
		計 (A)	73,847	79,406	76,941	100,407	79,972	81,533	83,125	242,670	243,543	55,423	54,468	50,984
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	73,847	79,406	76,941	100,407	79,972	81,533	83,125	242,670	243,543	55,423	54,468	50,984
	資本的支出	1．建設改良費	9	3,707		21,965				181,888	185,288			
		うち職員給与費												
		2．企業債償還金	74,027	75,470	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	60,782	58,255	55,423	54,468	50,984
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	74,036	79,177	76,941	100,407	79,972	81,533	83,125	242,670	243,543	55,423	54,468	50,984
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			189	△ 229										
補填財源		1．損益勘定留保資金	189											
		2．利益剰余金処分額												
		3．繰越工事資金												
		4．その他												
		計 (F)	189											
補填財源不足額 (E)-(F)				△ 229										
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			1,071,006	995,536	918,595	840,153	760,181	678,648	595,523	616,591	641,715	586,292	531,824	480,840

○他会計繰入金

（単位:千円）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支分		41,850	30,241	25,048	25,805	24,051	16,033	17,538	12,621	15,316	13,808	8,457	10,915
	うち基準内繰入金	537	24,510										
	うち基準外繰入金	41,313	5,731	25,048	25,805	24,051	16,033	17,538	12,621	15,316	13,808	8,457	10,915
資本的収支分		73,667	74,456	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	69,877	67,519	55,423	54,468	50,984
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	73,667	74,456	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	69,877	67,519	55,423	54,468	50,984
合計		115,517	104,697	101,989	104,247	104,023	97,566	100,663	82,498	82,835	69,231	62,925	61,899

（３）使用料改定を含めた投資・財政計画のまとめ

以上の表 5-6-16、表 5-6-17 でとりまとめた使用料改定を含めた投資・財政計画は、現行の使用料体系から、使用料改定を２回（現行比で R10 に約 18%、R15 に約 31%の値上げ）実施するものとし、非現金の動き（減価償却費、長期前受金戻入）を含めて運転資金が不足しないように、基準外繰入金で補填するものとして、整理している。

本来は下水道使用料で賄うべき費用について不足しているため、基準外繰入金で補填している年度もあるが、資本勘定の基準外繰入金をゼロとした年度もあった。

公共下水道の収益的収支の特徴は、以下のとおり。

使用料収入は、令和 7 年度 536,059 千円から令和 16 年度 797,565 千円へ増加。

当年度純利益（純損失）は、令和 7 年度 25 千円（純利益）から変動し、最終的に令和 16 年度 23 千円（純損失）へ減少。

損益勘定留保資金の充実により、資本的収支の不足額への補填財源は賄える見込み。

基準外繰入金がゼロの年度は、令和 10 年度、令和 15 年度となっている。

農業集落排水の収益的収支の特徴は、以下のとおり。

使用料収入は、令和 9 年度まで約 37 百万円程度で横ばいとなり、令和 10 年度以降は約 44 百万円程度で横ばいとなり、令和 12 年度以降は約 38 百万円程度で横ばいとなり、令和 15 年度以降は約 42 百万円程度で横ばいとなる。

純損失は、令和 7 年度約 43 百万円（純損失）から令和 11 年度約 38 百万円（純損失）へ減少し、その後約 25 百万円（純損失）程度で横ばいとなる。

損益勘定留保資金の充実により、資本的収支の不足額への補填財源は賄える見込み。

基準外繰入金は、横ばい傾向から減少傾向に移行し、令和 11 年度まで 1 億円程度で横ばい傾向となり、その後減少し令和 16 年度には約 62 百万円程度となる。

６．投資・財政計画の検討（工業用水道事業）

６－１．計画期間

計画期間は、事業の特性、個々の団体・事業の普及状況、施設の老朽化状況、経営状況等を踏まえて、10 年以上の合理的な期間を設定することが必要である。

本計画では、2025（令和 7）～2034（令和 16）年度の 10 年間を計画期間とする。

ただし、「投資・財政計画」にかかる試算については、可能な限り長期間（原則として 30～50 年超）で行うものとし、下水道事業と同様に 2060（令和 42）年度（概ね 40 年後）まで行うものとする。

６－２．投資試算

(1) 需要予測

1) 有収水量の予測

給水先事業所数、給水量及び有収水量の推移を次に示す。

表 6-2-1　給水先事業所数及び有収水量の推移

項目	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
契約水量（㎥/日）	3,870	3,870	3,900	3,900	3,900
給水量　（㎥/年）	1,134,846	1,092,486	1,160,425	1,207,551	1,178,745
有収水量（基本分、㎥/年）	1,344,790	1,317,180	1,329,640	1,368,300	1,370,800
有収水量（超過分、㎥/年）	4,250	9,279	20,539	9,522	22,106
給水先事業所数（社）	6	6	6	6	6

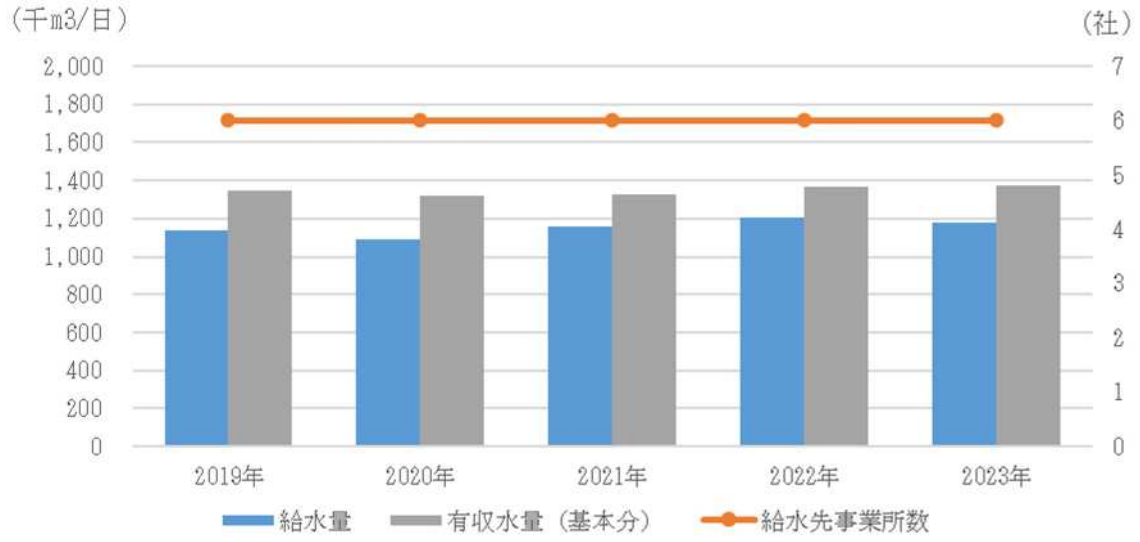


図 6-2-1　給水先事業所数及び有収水量の推移

給水先事業所数は6社で一定しており、給水量及び有収水量は、増減を繰り返しているものの概ね横ばいである。

しかしながら、令和6年の中間実績において、半導体関連工場の給水量が日量当たり300 ㎥程度増加する見込みであり、将来も増加傾向が継続するものと見込まれていることから、一日あたり給水量及び契約水量の増加分を次のように見込むものとする。

表 6-2-2　契約水量（給水量）及び増加水量の予測

項目	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年以降
契約水量（㎥/日）	3,900	4,000	4,200	4,400	4,700	4,700
増加水量（㎥/日）	0	100	200	200	300	－

※一日当たり給水量も同様の増加水量を見込む。

また、有収水量（超過分）は令和元年度～令和5年度の平均水量13,139m3/日を見込むものとする。

以上より有収水量の予測は表6-2-3のとおりとする。

表 6-2-3　有収水量予測

項目	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年以降
給水量（㎥/年）	1,241,995	1,278,495	1,351,495	1,424,495	1,533,995	1,533,995
有収水量（基本分、㎥/年）	1,370,800	1,407,300	1,480,300	1,553,300	1,662,800	1,662,800
前年度からの増加水量（㎥/年）	0	36,500	73,000	73,000	109,500	－
有収水量（超過分、㎥/年）	13,139	13,139	13,139	13,139	13,139	13,139

※2024年度の有収水量（基本分）は2023年度と同水量を見込む。

※2024年度の給水量は、2024年度4～9月実績(619、082㎥)及び2023年度10～3月実績(577、013㎥)の合計に後期分増量として300㎥/日×153日を加算して算出。

2）新設・更新需要の予測

新設・更新需要の予測は、経済産業省「工業用水道施設更新・耐震・アセットマネジメント指針」（平成 25 年 3 月公表）等に基づくアセットマネジメントや耐震化を検討した「大津町工業用水道事業更新計画策定 2022 年度～2036 年度（令和 4 年 2 月）」を参考に、施設整備年次計画に準じて行うものとする。

① 設備及び管路の投資計画

構造物及び設備の更新工事費は、以下のとおり算定される。

表 6-2-4　構造物及び設備の更新工事費（計画期間）

千円

事業概要				R7年 2025年	R8年 2026年	R9年 2027年	R10年 2028年	R11年 2029年	R12年 2030年	R13年 2031年	R14年 2032年	R15年 2033年	R16年 2034年
施設	計画策定業務	施設更新工事等設計		4,000	4,000	3,000					3,000	3,000	
	水源地・配水池等工事計画	No.1水源地更新		25,000		15,000					22,000	21,000	
			土建										
			機電	25,000		15,000					22,000	21,000	
		No.2水源地更新			24,000								
			土建										
			機電		24,000								
		No.3水源地更新											
			土建										
			機電										
		その他工事分											
			土建										
			機電										
	施設工事費			29,000	28,000	18,000	0	0	0	0	25,000	24,000	0
管路	管路更新計画	導水管更新工事											
		配水管更新工事											
	管路工事費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費合計				29,000	28,000	18,000	0	0	0	0	25,000	24,000	0

「大津町工業用水道事業更新計画策定 2022 年度～2036 年度（令和 4 年 2 月）」より整理

(2) 投資に係る職員給与費

投資に係る職員給与費は、現状どおり計上しないものとする。

６－３．財源試算

投資（建設改良費）に対する財源は、企業債及び補填財源（積立金）を充てるものとする。

また、企業債の充当額は、補填財源として、概ね１年分の料金収入（70,000 千円）の流動資産（現金預金）を確保できる額を計上するものとする。

以上より、投資（建設改良費）に対する財源内訳を次に示す。

表 6-3-1　投資（建設改良費）に対する財源内訳（計画期間）

千円

事業概要		R7年 2025年	R8年 2026年	R9年 2027年	R10年 2028年	R11年 2029年	R12年 2030年	R13年 2031年	R14年 2032年	R15年 2033年	R16年 2034年
工事費	設計	4,000	4,000	3,000	0	0	0	0	3,000	3,000	0
	土建	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機電	25,000	24,000	15,000	0	0	0	0	22,000	21,000	0
	管路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	29,000	28,000	18,000	0	0	0	0	25,000	24,000	0
財源	企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	土建、管路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補填財源	29,000	28,000	18,000	0	0	0	0	25,000	24,000	0
	計	29,000	28,000	18,000	0	0	0	0	25,000	24,000	0

物価上昇について

物価上昇について、内閣府の資料（令和 6 年 7 月 29 日経済財政諮問会議提出の「中長期の経済財政に関する試算」）によると、経済の中長期的な展望として、消費者物価上昇率は、高成長実現ケース、成長移行ケースで 2.0%となっている。過去投影ケースでは 0.9%となっている。

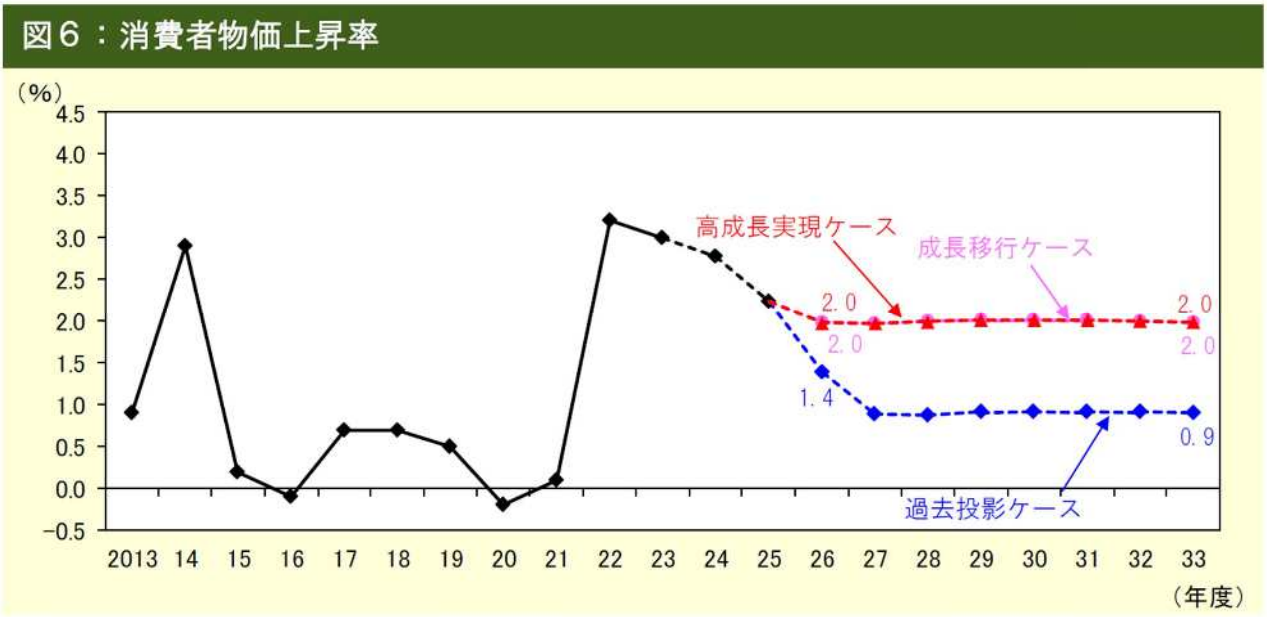


図 6-3-1　消費者物価上昇率

（出典：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」令和 6 年 7 月 29 日経済財政諮問会議）

これまでに整理した投資試算、財源試算について、年 2.0%の物価上昇を見込むものとして設定する。

令和 6 年度を 1.000 として、令和 7 年度を 1.020（前年比 2.0%上昇）、令和 8 年度 1.040（前年比 2.0%上昇）、……、令和 16 年度を 1.219（前年比 2.0%上昇）と設定し、物価上昇を見込んだ投資試算、財源試算について、次ページ以降にしめす。

表 6-3-2　物価上昇 2.0%を見込んだ投資額のまとめ

千円

事業概要				R7年 2025年	R8年 2026年	R9年 2027年	R10年 2028年	R11年 2029年	R12年 2030年	R13年 2031年	R14年 2032年	R15年 2033年	R16年 2034年
施設	計画策定業務	施設更新工事等設計		4,080	4,160	3,183					3,516	3,585	
	水源地・配水池等工事計画	No.1水源地更新		25,500		15,915					25,784	25,095	
			土建										
			機電	25,500		15,915					25,784	25,095	
		No.2水源地更新			24,960								
			土建										
			機電		24,960								
		No.3水源地更新											
			土建										
			機電										
		その他工事分											
			土建										
			機電										
	施設工事費			29,580	29,120	19,098	0	0	0	0	29,300	28,680	0
管路	管路更新計画	導水管更新工事											
		配水管更新工事											
	管路工事費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費合計				29,580	29,120	19,098	0	0	0	0	29,300	28,680	0
物価上昇率 R6を1.000とし前年比2%ずつ上昇した場合				1.020	1.040	1.061	1.082	1.104	1.126	1.149	1.172	1.195	1.219

表 6-3-3　物価上昇 2.0%を見込んだ財源の内訳

千円

事業概要			R7年 2025年	R8年 2026年	R9年 2027年	R10年 2028年	R11年 2029年	R12年 2030年	R13年 2031年	R14年 2032年	R15年 2033年	R16年 2034年
工事費	設計		4,080	4,160	3,183	0	0	0	0	3,516	3,585	0
	土建		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機電		25,500	24,960	15,915	0	0	0	0	25,784	25,095	0
	管路		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		29,580	29,120	19,098	0	0	0	0	29,300	28,680	0
財源	企業債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		土建、管路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		機電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補填財源		29,580	29,120	19,098	0	0	0	0	29,300	28,680	0
	計		29,580	29,120	19,098	0	0	0	0	29,300	28,680	0

６－４．投資以外の経費

維持管理に係る職員給与費をはじめとする投資以外の経費について算定する。

(1) 職員給与費

職員給与費は、実績を確認し算定する。

職員給与費の実績を次に示す。

表 6-4-1　職員給与費

項　目	R2年 2020年	R3年 2021年	R4年 2022年	R5年 2023年	R6年 2024年	平均
職　員　給　与　費　（千円）	9,516	8,774	8,448	9,574	10,992	9,461
損益勘定所属職員　（人）	2	2	2	2	2	2
職員1人当り給与費　（千円/人）	4,758	4,387	4,224	4,787	5,496	4,731

（出典：決算統計）

職員給与費は、職員 2 人の状況が継続するものとして、平均額 9,461 千円とする。

(2) 動力費、委託料

動力費及び委託料は、有収水量に応じて変動するものとする。

したがって、年間給水量に対する動力費単価を設定し、算定する。

動力費単価の実績を次に示す。

動力費単価は平均値である 21.4 円/m^3 とする。将来の年間給水量を乗じ、動力費とする。

表 6-4-2　動力費単価及び委託料単価の実績

項　目	R2年 2020年	R3年 2021年	R4年 2022年	R5年 2023年	R6年 2024年	平均	採用値
動力費(千円)	22,834	24,435	29,603	22,338	29,456	―	
年間給水量(千m^3)	1,092	1,160	1,208	1,179	―	―	
動力費単価(円/m3)	20.9	21.1	24.5	18.9	―	21.4	21.4

修繕費は令和2年度から令和5年度の決算値の平均値である795千円を採用する。令和6年度予算は大規模修繕費（オーバーホール）を含む。経営戦略を検討する上で、この大規模修繕費は将来的に継続的に発生するものではないことから見込まないこととした。

委託費は、直近令和6年度の4,296千円から経営戦略の業務委託費（2,163千円）を引いた額である2,133千円を採用する。なお、5年ごとに経営戦略を見直す必要があるため、令和11年度、令和16年度に2,163千円を加算する。

その他費用は令和2年度から令和5年度の決算値の平均値である2,028千円を採用する。令和6年度予算では受水費用（1,350千円）を含む。経営戦略を検討する上で、この受水費用は将来的に継続的に発生するものではないことから見込まないこととした。

表6-4-3　修繕費、委託料、その他費用の実績

（単位：千円）

項　目	R2年 2020年	R3年 2021年	R4年 2022年	R5年 2023年	R6年 2024年	R2～R5 平均	採用値
修繕費	2,043	182	955	0	16,704	795	795
委託料	3,153	5,353	3,153	2,133	4,296	3,448	2,133
その他	1,894	2,538	1,885	1,796	2,922	2,028	2,028

表6-4-4　将来の費用

項　目	R7年 2025年	R8年 2026年	R9年 2027年	R10年 2028年	R11年 2029年	R12年 2030年	R13年 2031年	R14年 2032年	R15年 2033年	R16年 2034年
職員給与費(千円)	9,461	9,461	9,461	9,461	9,461	9,461	9,461	9,461	9,461	9,461
年間給水量(千m3)	1,278	1,351	1,424	1,534	1,534	1,534	1,534	1,534	1,534	1,534
動力費単価(円/m3)	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4	21.4
動力費(千円)	27,349	28,911	30,474	32,828	32,828	32,828	32,828	32,828	32,828	32,828
修繕費(千円)	795	795	795	795	795	795	795	795	795	795
委託料(千円)	2,133	2,133	2,133	2,133	4,296	2,133	2,133	2,133	2,133	4,296
その他(千円)	2,028	2,028	2,028	2,028	2,028	2,028	2,028	2,028	2,028	2,028

物価上昇について

物価上昇について、内閣府の資料（令和 6 年 7 月 29 日経済財政諮問会議提出の「中長期の経済財政に関する試算」）によると、経済の中長期的な展望として、消費者物価上昇率は、高成長実現ケース、成長移行ケースで 2.0%となっている。過去投影ケースでは 0.9%となっている。

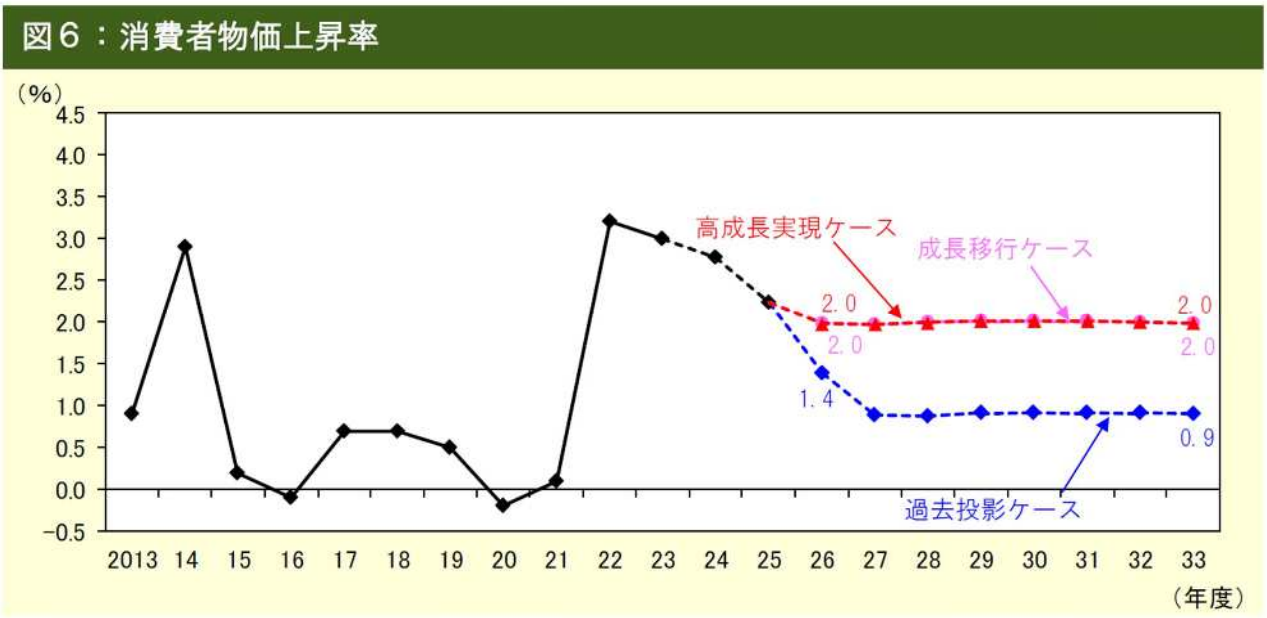


図 6-4-1　消費者物価上昇率

（出典：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」令和 6 年 7 月 29 日経済財政諮問会議）

これまでに整理した維持管理費のうち、動力費単価、修繕費、委託料、その他は、年 2.0%の物価上昇を見込むものとして設定する。

あわせて、職員給与費についても、物価上昇と連動して賃金上昇も想定されることから、職員給与費の上昇についても、物価上昇と同等と考え、年 2.0%の上昇を見込むものとして設定する。

令和 6 年度を 1.000 として、令和 7 年度を 1.020（前年比 2.0%上昇）、令和 7 年度 1.040（前年比 2.0%上昇）、……、令和 16 年度を 1.219（前年比 2.0%上昇）と設定し、物価上昇を見込んだ維持管理費および同等の上昇を見込んだ職員給与費について、次ページとその次のページにしめす。

表 6-4-5　物価上昇 2.0%を見込んだ将来の費用

項 目	R7年 2025年	R8年 2026年	R9年 2027年	R10年 2028年	R11年 2029年	R12年 2030年	R13年 2031年	R14年 2032年	R15年 2033年	R16年 2034年
職員給与費(千円)	9,650	9,839	10,038	10,237	10,445	10,653	10,871	11,088	11,306	11,533
年間給水量(千m3)	1,278	1,351	1,424	1,534	1,534	1,534	1,534	1,534	1,534	1,534
動力費単価(円/m3)	21.8	22.3	22.7	23.2	23.6	24.1	24.6	25.1	25.6	26.1
動力費(千円)	27,860	30,127	32,325	35,589	36,202	36,969	37,736	38,503	39,270	40,037
修繕費(千円)	811	827	843	860	878	895	913	932	950	969
委託料(千円)	2,176	2,218	2,263	2,308	4,743	2,402	2,451	2,500	2,549	5,237
その他(千円)	2,069	2,109	2,152	2,194	2,239	2,284	2,330	2,377	2,423	2,472
上昇率	1.020	1.040	1.061	1.082	1.104	1.126	1.149	1.172	1.195	1.219

(3) 減価償却費

減価償却費は、2025 年までの取得済み資産の減価償却費に、将来の投資の内容に応じた取得価格及び耐用年数を設定し算定した減価償却費を加えて算定する。

表 6-4-6　減価償却費（構築物及び設備：土建）

（単位：千円）

取得年	取得価額	耐用年数	償却率	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2025年	0	58	0.018	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2026年	0	58	0.018	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
2027年	0	58	0.018	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
2028年	0	58	0.018	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
2029年	0	58	0.018	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
2030年	0	58	0.018	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
2031年	0	58	0.018	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
2032年	0	58	0.018	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
2033年	0	58	0.018	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2034年	0	58	0.018	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表 6-4-7　減価償却費（構築物及び設備：機電）

（単位：千円）

取得年	取得価額	耐用年数	償却率	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2025年	29,580	16	0.062	—	1,651	1,651	1,651	1,651	1,651	1,651	1,651	1,651	1,651
2026年	29,120	16	0.062	—	—	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625
2027年	19,098	16	0.062	—	—	—	1,066	1,066	1,066	1,066	1,066	1,066	1,066
2028年	0	16	0.062	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
2029年	0	16	0.062	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
2030年	0	16	0.062	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
2031年	0	16	0.062	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
2032年	29,300	16	0.062	—	—	—	—	—	—	—	—	1,635	1,635
2033年	28,680	16	0.062	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,600
2034年	0	16	0.062	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	0	1,651	3,276	4,342	4,342	4,342	4,342	4,342	5,977	7,577

表 6-4-8　減価償却費（構築物及び設備：管路）

（単位：千円）

取得年	取得価額	耐用年数	償却率	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2025年	0	38	0.027	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2026年	0	38	0.027	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
2027年	0	38	0.027	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
2028年	0	38	0.027	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
2029年	0	38	0.027	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
2030年	0	38	0.027	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
2031年	0	38	0.027	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
2032年	0	38	0.027	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
2033年	0	38	0.027	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2034年	0	38	0.027	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 資産減耗費（固定資産除却費）

資産減耗費（固定資産除却費）は、改築更新費の 5%を計上する。

表 6-4-9　資産減耗費

（単位：千円）

項　目	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
資産減耗費	1,275	1,248	796	0	0	0	0	1,289	1,255	0

(6) 減価償却費（まとめ）

以上より、減価償却費をまとめると次のとおりとなる。

表 6-4-10　減価償却費まとめ

（単位：千円）

項 目		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
取得済み資産(2024年まで)		17,567	17,567	17,106	17,070	12,815	11,578	10,275	10,275	10,275	10,065
構造物及び設備	土建	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機電	0	1,651	3,276	4,342	4,342	4,342	4,342	4,342	5,977	7,577
	計	0	1,651	3,276	4,342	4,342	4,342	4,342	4,342	5,977	7,577
管　路		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産減耗費		1,275	1,248	796	0	0	0	0	1,289	1,255	0
合計		18,842	20,466	21,178	21,412	17,157	15,920	14,617	15,906	17,507	17,642

(7) 企業債償還金

企業債償還金は、2024 年までの発行済み額に対する償還計画に、2025 年以降に新たに発行する額に対する償還額を加えて算定する。

また、償還計画は、下水道事業と同様に、土木建築は元利均等払い、1 年据置 29 年償還、利率 1.8%とし、機械電気は元利均等払い、1 年据置 14 年償還、利率 1.1%とする。

今回の計画期間中においては、新規の企業債の発行はない。

表 6-4-11　企業債償還元金

（単位：千円）

発行年	発行額	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
既存	―	340	281	267	292	0	0	0	0	0	0
2025年	0	―	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2026年	0	―	―	0	0	0	0	0	0	0	0
2027年	0	―	―	―	0	0	0	0	0	0	0
2028年	0	―	―	―	―	0	0	0	0	0	0
2029年	0	―	―	―	―	―	0	0	0	0	0
2030年	0	―	―	―	―	―	―	0	0	0	0
2031年	0	―	―	―	―	―	―	―	0	0	0
2032年	0	―	―	―	―	―	―	―	―	0	0
2033年	0	―	―	―	―	―	―	―	―	―	0
2034年	0	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
計	―	340	281	267	292	0	0	0	0	0	0

表 6-4-12　企業債支払利息

（単位：千円）

発行年	発行額	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
既存	―	21	15	10	4	0	0	0	0	0	0
2025年	0	―	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2026年	0	―	―	0	0	0	0	0	0	0	0
2027年	0	―	―	―	0	0	0	0	0	0	0
2028年	0	―	―	―	―	0	0	0	0	0	0
2029年	0	―	―	―	―	―	0	0	0	0	0
2030年	0	―	―	―	―	―	―	0	0	0	0
2031年	0	―	―	―	―	―	―	―	0	0	0
2032年	0	―	―	―	―	―	―	―	―	0	0
2033年	0	―	―	―	―	―	―	―	―	―	0
2034年	0	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
計	―	21	15	10	4	0	0	0	0	0	0

６－５．収益化額

(1) 長期前受金戻入

長期前受金戻入は、2024 年までの取得済み資産の長期前受金戻入分を計上し、2025 年以降の新たな長期前受金戻入はないものとする。

表 6-5-1　長期前受金戻入

（単位：千円）

項 目		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
取得済み資産(2024年まで)		1,780	1,780	1,780	1,780	1,780	1,015	610	610	610	610
構造物及び設備	土建	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管　路		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1,780	1,780	1,780	1,780	1,780	1,015	610	610	610	610

６－６．投資・財政計画

以上をとりまとめて、投資・財政計画を整理した結果を次ページ以降に示す。

表 6-6-1　投資・財政計画（1/2）工業用水道事業

（単位：千円，％）

区分			年度	令和5年度（2023年）（決算）	令和6年度（2024年）（決算見込）	令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和9年度（2027年）	令和10年度（2028年）	令和11年度（2029年）	令和12年度（2030年）	令和13年度（2031年）	令和14年度（2032年）	令和15年度（2033年）	令和16年度（2034年）
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	64,419	64,092	65,255	68,540	71,825	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753
		(1) 料金収入		64,419	64,091	65,255	68,540	71,825	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753
		(2) 受託工事収益	(B)												
		(3) その他			1										
		2．営業外収益		2,054	2,086	1,786	1,786	1,786	1,786	1,786	1,021	616	616	616	616
		(1) 補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計補助金													
		その他補助金													
		(2) 長期前受金戻入		2,052	2,085	1,780	1,780	1,780	1,780	1,780	1,015	610	610	610	610
		(3) その他		2	1	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
		収入計	(C)	66,473	66,178	67,041	70,326	73,611	78,539	78,539	77,774	77,369	77,369	77,369	77,369
	収益的支出	1．営業費用		54,507	83,866	61,408	65,586	68,799	72,600	71,664	69,123	68,918	71,306	74,005	77,890
		(1) 職員給与費		9,574	10,992	9,650	9,839	10,038	10,237	10,445	10,653	10,871	11,088	11,306	11,533
		基本給		5,393	5,953										
		退職給付費													
		その他		4,181	5,039										
		(2) 経費		26,267	53,378	32,916	35,281	37,583	40,951	44,062	42,550	43,430	44,312	45,192	48,715
		動力費		22,338	29,456	27,860	30,127	32,325	35,589	36,202	36,969	37,736	38,503	39,270	40,037
		修繕費			16,704	811	827	843	860	878	895	913	932	950	969
		材料費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他		3,929	7,218	4,245	4,327	4,415	4,502	6,982	4,686	4,781	4,877	4,972	7,709
		(3) 減価償却費		18,666	19,496	18,842	20,466	21,178	21,412	17,157	15,920	14,617	15,906	17,507	17,642
		2．営業外費用		33	28	21	15	10	4	0	0	0	0	0	0
		(1) 支払利息		33	28	21	15	10	4	0	0	0	0	0	0
		(2) その他													
		支出計	(D)	54,540	83,894	61,429	65,601	68,809	72,604	71,664	69,123	68,918	71,306	74,005	77,890
	経常損益		(C)-(D) (E)	11,933	△ 17,716	5,612	4,725	4,802	5,935	6,875	8,651	8,451	6,063	3,364	△ 521
特別利益			(F)												
特別損失			(G)		1,420										
特別損益			(F)-(G) (H)		△ 1,420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	11,933	△ 19,136	5,612	4,725	4,802	5,935	6,875	8,651	8,451	6,063	3,364	△ 521
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)	196,398	177,262	182,874	187,599	192,401	198,336	205,211	213,862	222,313	228,376	231,740	231,219
流動資産			(J)	175,257											
うち未収金															
流動負債			(K)	6,641											
うち建設改良費分				334											
うち一時借入金															
うち未払金				3,641											
累積欠損金比率（$\frac{(I)}{(A)-(B)}\times 100$）															
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額			(L)												
営業収益－受託工事収益			(A)-(B) (M)	64,419	64,092	65,255	68,540	71,825	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753
地方財政法による資金不足の比率			((L)/(M)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額			(N)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額			(O)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模			(P)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率			((N)/(P)×100)												

表 6-6-1　投資・財政計画（2/2）工業用水道事業

（単位：千円）

区分		年度	令和5年度（2023年）（決算）	令和6年度（2024年）〔決算見込〕	令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和9年度（2027年）	令和10年度（2028年）	令和11年度（2029年）	令和12年度（2030年）	令和13年度（2031年）	令和14年度（2032年）	令和15年度（2033年）	令和16年度（2034年）
資本的収入	資本的収入	1．企業債			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金												
		3．他会計補助金												
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金												
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金												
		9．その他												
		計 (A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的支出	1．建設改良費	6,498	8,707	29,580	29,120	19,098	0	0	0	0	29,300	28,680	0
		うち職員給与費												
		2．企業債償還金	328	335	340	281	267	292	0	0	0	0	0	0
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	6,826	9,042	29,920	29,401	19,365	292	0	0	0	29,300	28,680	0
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			6,826	9,042	29,920	29,401	19,365	292	0	0	0	29,300	28,680	0
補塡財源		1．損益勘定留保資金	6,498											
		2．利益剰余金処分額												
		3．繰越工事資金												
		4．その他	328	9,042	29,920	29,401	19,365	292	0	0	0	29,300	28,680	0
		計 (F)	6,826	9,042	29,920	29,401	19,365	292	0	0	0	29,300	28,680	0
補塡財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			1,515	1,180	840	559	292	0	0	0	0	0	0	0

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	令和5年度（2023年）（決算）	令和6年度（2024年）〔決算見込〕	令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和9年度（2027年）	令和10年度（2028年）	令和11年度（2029年）	令和12年度（2030年）	令和13年度（2031年）	令和14年度（2032年）	令和15年度（2033年）	令和16年度（2034年）
収益的収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
資本的収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

７．効率化・経営健全化の取組（下水道事業）

投資・財政計画（収支計画）において純利益が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を設定する必要がある。

また、投資・財政計画（収支計画）において黒字の場合においても、投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載する必要がある。

７－１．今後の投資についての考え方・検討状況

（１）広域化・共同化・最適化に関する事項

１）汚水処理施設の統廃合

処理場の老朽化に伴い改築・更新が必要な場合において、人口や施設の稼働率等の動向を踏まえ、汚水処理施設を統廃合することが考えられる。その方法としては、都道府県と連携した、流域下水道との接続を始め、公共下水道同士の接続や公共下水道と農業集落排水の接続等がある。

■公共下水道事業

農業集落排水施設のうち、錦野地区について、公共下水道への接続を進める。

■農業集落排水事業

錦野地区について、公共下水道事業への接続を進め、汚水処理施設を廃止する。

矢護川地区の汚水処理施設を廃止し、杉水地区への接続を進める。

２）汚水処理施設の共同化

公共下水道、集落排水施設、浄化槽等の複数の汚水処理施設における汚泥を、流域下水道等の汚水処理施設で集約して処理することが考えられる。スケールメリットを活かして、全体での処理費用の削減や汚泥を資源化することによる収入の確保などが期待できる。

■公共下水道事業

熊本県や近隣自治体の動向を注視し、適切に検討していく。

■農業集落排水事業

熊本県や近隣自治体の動向を注視し、適切に検討していく。

３）維持管理・事務の共同化

複数市町村の処理場における運転管理業務や日常保守点検業務等を共同発注することが考えられる。また、使用料徴収や滞納管理、会計処理、下水道台帳管理、水洗化促進

等の事務処理を共同化することも考えられる。集約化によるコスト削減や、少人数での施設管理が期待できる。

■公共下水道事業
熊本県や近隣自治体の動向を注視し、適切に検討していく。

■農業集落排水事業
熊本県や近隣自治体の動向を注視し、適切に検討していく。

４）最適化
公共下水道、集落排水施設、浄化槽等の各種汚水処理施設の中から、最適な施設を選択して整備することが考えられる（例えば、人口や有収水量等の動向を踏まえ、農業集落排水事業を実施している区域について処理施設を廃止し、公共下水道事業を実施している区域に統廃合（事業の廃止）することや、集合処理により汚水処理を行う予定であった区域について、浄化槽により汚水処理を行う区域に変更し整備するなど。）
また、未普及地域を抱えている場合、最適化が施設整備費・更新投資の将来的な削減につながる重要な手段であることを認識し、一層の検討を行うことが重要である。

■公共下水道事業
最適化については、人口増加や全体計画の見直し等、今後検討していく。

■農業集落排水事業
特になし。

５）その他
新たな処理場の建設や既存の処理場の改築・更新の計画がある場合において、人口や施設稼働率等の動向を踏まえ、当初の計画と比べ処理能力を縮小（投資規模の見直し）することが考えられる。

■公共下水道事業
特になし。

■農業集落排水事業
特になし。

（２）投資の平準化に関する事項

点検・調査を行い、法定耐用年数を超えている施設の中でも、改築・更新の必要性の高い施設から優先的に投資し、改築・更新の必要性の低い施設については投資を先送りすることも考えられる。

この際、一部の下水道施設を対象として優先順位等を検討するのではなく、下水道施設全体を対象として優先順位等を検討することが重要である。

■公共下水道事業

管渠を含めたストックマネジメント計画を策定し、平準化について検討する。

■農業集落排水事業

策定した最適整備構想に基づき、平準化について検討する。

（３）民間活力の活用に関する事項（ＰＰＰ/ＰＦＩなど）

処理場の老朽化に伴い改築・更新が必要な場合において、民間資金・ノウハウの活用が効率的・効果的であれば、ＰＰＰ/ＰＦＩの手法により整備することも考えられる。例えば、整備が概成し、維持管理が事業の主たる業務の場合、コンセッション方式を導入し、運営権を譲渡する手法を活用することも考えられる。

なお、これらの手法を活用する場合、職員の技術力が低下することのないような配慮・工夫が求められる場合がある。

■公共下水道事業

特になし。

■農業集落排水事業

特になし。

（４）その他の取組

上記以外の取組を記載。

■公共下水道事業

大津町公共下水道事業計画で定める下水道を整備すべき区域について、下水道整備を推進する。なお、つつじ台区においては民間所有の汚水処理施設にて集中処理されていることから、編入に向けてつつじ台区や施設所有者と協議を進める。

■農業集落排水事業

特になし。

７－２．今後の財源についての考え方・検討状況

（１）使用料の見直しに関する事項

ア　将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、他会計からの繰入金に依存せず、中長期的に自立・安定した経営基盤を築く必要があること

イ　昨今の厳しい財政状況の中、可能な限り使用料収入により汚水処理原価を回収する必要があること

ウ　中長期の改築（更新）計画に基づいて資産維持費を算定し使用料対象経費に算入することができること

エ　使用料収入ではなく、一般会計からの繰入れ（租税収入を財源とする。）により汚水処理原価を回収することは、汚水処理施設が普及していることによりその便宜を享受できる住民とそうでない住民との間に不公平が生じること等を踏まえた上で、使用料の適正化を図ることが重要である。

下水道事業の使用料については、「収支ギャップ」解消に係る取組等の合理化・効率化を徹底した場合でも収益確保等が見込めない場合は、上記の観点を踏まえて使用料改定の必要性を検討することが考えられる。

■公共下水道事業

令和 10 年度及び令和 15 年度の 2 回に分け、それぞれ使用料の改定を検討する。

■農業集落排水事業

令和 10 年度及び令和 15 年度の 2 回に分け、それぞれ使用料の改定を検討する。

（２）資産活用による収入増加の取組について

未利用地や下水道施設の上部空間などの有効活用の状況及び活用に向けた検討状況を記載。

■公共下水道事業

特になし。

■農業集落排水事業

特になし。

（３）その他の取組

上記以外の取組を記載。

■公共下水道事業

特になし。

■農業集落排水事業

特になし。

７－３．投資以外の経費についての考え方・検討状況

（１）民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、ＰＰＰ/ＰＦＩなど）

公の施設としての下水道施設について、その設置の目的を効果的に達成するため、条例の定めるところにより、管理・運営を民間事業者に行わせる指定管理者制度を活用することが考えられる。

また、民間事業者の創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に維持管理を実施できるよう、複数の業務や施設を包括的に委託する包括的民間委託を活用することも考えられる。

■公共下水道事業

平成 20 年度より、処理場及びポンプ場において包括的民間委託（レベル 3）を実施中

■農業集落排水事業

維持管理業務の一部を民間へ委託中

（２）職員給与費に関する事項

更なる人員削減が可能かどうかを検討し、人事当局と調整した上で、それを反映して将来見込みを行うことが考えられる。

また、処理場の廃止や委託等を検討し、実現可能であれば、それに伴う削減額を反映して将来見込みを行うことも考えられる。

■公共下水道事業

特になし

■農業集落排水事業

特になし

（3）動力費に関する事項

複数施設で共通の資材について共同で調達するなど、調達に係るコスト削減等を行うことを前提に、将来見込みを行うことが考えられる。

また、処理場の廃止や委託等を検討し、実現可能であれば、それに伴う削減額を反映して将来見込みを行うことも考えられる。

■公共下水道事業

特になし。

■農業集落排水事業

特になし。

（4）薬品費に関する事項

動力費と同様。

■公共下水道事業

特になし。

■農業集落排水事業

特になし。

（5）修繕費に関する事項

管渠改善率が全国平均より高い場合に、事業運営への影響も踏まえつつ、その修繕ペースを全国平均レベルとすることを前提に、将来見込みを行うことが考えられる。

また、処理場の廃止や委託等を検討し、実現可能であれば、それに伴う削減額を反映して将来見込みを行うことも考えられる。

■公共下水道事業

ストックマネジメント計画に基づく計画的な点検調査を実施し、修繕費の抑制について検討する。

■農業集落排水事業

策定した最適整備構想を基に、計画的な点検調査を実施し、修繕費の抑制について検討する。

（6）委託費に関する事項

施設の維持管理業務について、個別の施設ごとの契約をまとめて契約することや、点検の頻度・方法等をより効率的なものにするなどの削減方法が考えられる。

■公共下水道事業

特になし。

■農業集落排水事業

特になし。

（7）その他の取組

上記以外の取組を記載。

■公共下水道事業

特になし。

■農業集落排水事業

特になし。

８．効率化・経営健全化の取組（工業用水道事業）

投資・財政計画（収支計画）に反映できなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載する。

また、投資・財政計画（収支計画）において、純損益が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制、スケジュール等について記載する必要がある。

８－１．投資についての検討状況等

（１）民間の資金・ノウハウ等の活用（ＰＦＩ・ＤＢＯの導入等）

特になし。

（２）施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）

特になし。

（３）施設・設備の合理化（スペックダウン）

特になし。

（４）施設・設備の長寿命化等の投資の平準化

特になし。

（５）施設の共用化

特になし。

（６）その他の取組

特になし。

８－２．財源についての検討状況等

（１）料金

特になし。

（２）企業債

特になし。

（３）繰入金

特になし。

（４）資産の有効活用等による収入増加の取組

特になし。

（５）その他の取組

特になし。

８－３．投資以外の経費についての検討状況等

（１）委託料

維持管理業務について、民間への委託を検討する。

（２）修繕費

アセットマネジメント計画を策定し、計画的な点検調査を実施し、修繕費の平準化・抑制について検討する。

（３）動力費

特になし。

（４）職員給与費

特になし。

（５）その他の取組

特になし。

９．経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

（１）経営戦略の事後検証、更新等

進捗管理（モニタリング）や見直し（ローリング）等の経営戦略の事後検証、改定等に関する考え方について検討する。

改定を含め、ＰＤＣＡサイクルを回して継続的に実施することが重要であり、検証内容、頻度、体制（第三者も含むかどうか）、公表方法について検討する。

また、毎年、投資・財政計画との実績との乖離を確認し、必要があれば経営戦略の修正を行う必要がある。その結果をどう反映させていくのかスケジュールも踏まえ検討する。

本町においては、毎年度、進捗管理（モニタリング）を行い、3～5 年毎に見直し（ローリング）を行うことにより、経営戦略の事後検証、改定を行うものとする。

（２）経費回収率の向上に向けたロードマップ

今回の経営戦略の改定では、物価上昇や将来人口予測、将来汚水量予測、改築更新計画、農集統廃合については、現時点で入手できる最新のデータをもとに設定しました。

下水道事業の持続可能な経営基盤の強化のため、独立採算の原則を考慮すると、下水道使用料改定は避けられないものと考えます。

下水道使用料の改定により「収支ギャップ」を解消し、基準外繰入金を減少させる経営戦略に改定しました。

その一方で、想定している設定条件と実際の数値は、乖離していくことも考えられるため、設定した目標（経費回収率など）への進捗状況の確認が必要と考えます。

今後、5 年に 1 度の頻度で、経営戦略を見直します。（令和 11 年度、令和 16 年度を予定）

また 5 年に 1 度のタイミング（令和 10 年度～、令和 15 年度～）で、使用料改定を実施するため、その前々年度に料金検討を行い（令和 8 年度、令和 13 年度）、前年度に審議会を開催する（令和 9 年度、令和 14 年度）スケジュールを設定します。

そのため、人口や水量、水洗化率や経費回収率など、適宜、検証を行うものとします。

そのほか、収入増に向けた取り組み、支出減に向けた取り組み等を取りまとめたロードマップを以下に示す。

表 9-1　経費回収率向上にむけたロードマップ

No.	項目	取組内容	実施時期
1	経費回収率向上の目標	使用料算定期間（R10～R14、R15～R16）において経費回収率100%を目指す。	適宜
2	収入増加のための具体的取組	3～5年に1度、使用料改定の必要性を検証。 大林・瀬田地区の面整備を進める。 ４系増設で、増加する流入水量に対応。 工業用水道の水量増加に対応。	令和10年度、令和15年度の使用料改定を想定。 その前々年度に必要性を検討し、前年度に審議会開催。 大林・瀬田地区の面整備を令和15年度まで進める。 令和11年度より４系供用開始予定。
3	支出削減のための具体的取組	農集統廃合を進め、処理場廃止による維持管理費削減を目指す。 包括的民間委託の継続と深化。	錦野地区：令和12年度より公共へ接続。 矢護川地区：令和14年度より杉水地区へ接続。 処理場維持管理の包括的民間委託：R8～R10（7回目）、R11～R13（8回目）、R14～（9回目）
4	収支構造の適正化に向けた検証・見直し	収支実績・目標指標との乖離の確認及び原因分析、見直し	適宜 令和11年度、令和16年度に経営戦略の見直し

No.		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
1	経費回収率	公共：95% 農集：35%	公共：94% 農集：35%	公共：95% 農集：37%	公共：112% 農集：44%	公共：103% 農集：44%	公共：99% 農集：50%	公共：97% 農集：49%	公共：92% 農集：49%	公共：101% 農集：56%	公共：100% 農集：54%
2	使用料改定		改定検討	審議会	使用料改定			改定検討	審議会	使用料改定	
	面整備	大林地区・瀬田地区ほか～R15				４系供用開始					
	工場排水増加	+100㎥/日	+200㎥/日	+200㎥/日	+300㎥/日						
3	農集統廃合						錦野→公共		矢護川→杉水		
	包括的民間委託		７回目契約			８回目契約			９回目契約		
4	検証・見直し	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜 経営戦略改定	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜 経営戦略改定

１０．経営戦略素案

（１）公共下水道事業

大津町下水道事業経営戦略

団　　体　　名　：　大津町

事　　業　　名　：　公共下水道事業

策　　定　　日　：　令和　7　年　3　月

計　画　期　間　：　令和　7　年度　～　令和　16　年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供用開始年度 （供用開始後年数）	平成元年4月1日 （36年）	法適（全部適用・一部適用） 非適の区分	法適（一部適用）
処理区域内人口密度	38.2人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	1処理区		
処理場数	1箇所		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設（定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む）、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備（総務副大臣通知）、事務の一部を共同して管理・執行する場合（料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等）を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること（処理区の統廃合を含む。）、③施設の統廃合（処理区の統廃合を伴わない。）を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料金（8m³まで）：916円 従量料金（1m³につき）：8m³を超え20m³まで115円、20m³を超え30m³まで126円 30m³を超え40m³まで138円、40m³を超える部分149円				
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭使用料体系と同じ				
その他の使用料体系の 概要・考え方	工業用水使用：排水量1m³につき149円				
条例上の使用料*2 （20㎥あたり） ※過去3年度分を記載	令和3年度	2,200 円	実質的な使用料*3 （20㎥あたり） ※過去3年度分を記載	令和3年度	2,340 円
	令和4年度	2,200 円		令和4年度	2,340 円
	令和5年度	2,200 円		令和5年度	2,360 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎥あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎥を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

③ 組 織

職　員　数	6名
事 業 運 営 組 織	都市整備部に下水道課があり、下水道課は3係体制（管理係、建設係、施設係）で運営している。

（2）民 間 活 力 の 活 用 等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 （包括的民間委託を含む）	平成20年度より、処理場及びポンプ場において、包括的民間委託（レベル3）を実施中
	イ 指定管理者制度	該当無し
	ウ PPP・PFI	該当無し
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等） *4	該当無し
	イ 土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等） *5	該当無し

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す（単純な売却は除く）。

（3）経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について）（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）を添付すること。

※添付した「経営比較分析表」に補足事項等がある場合は記載すること。

経営比較分析表（令和5年度決算）

熊本県　大津町

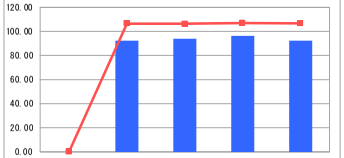
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	71.96	77.55	100.00	2,200

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
36,013	99.10	363.40
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
27,877	7.29	3,824.01

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和5年度全国平均

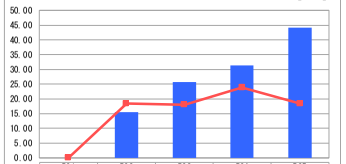
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【105.91】



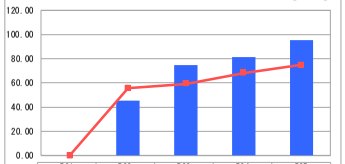
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	92.33	93.88	96.25	92.48
平均値	-	106.50	106.22	107.01	106.53

②累積欠損金比率(%)　【3.03】



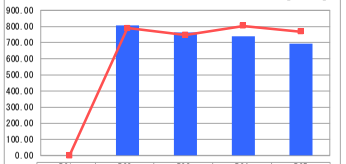
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	15.45	25.65	31.39	44.14
平均値	-	18.36	18.01	23.86	18.41

③流動比率(%)　【78.43】



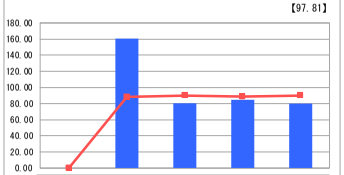
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	45.54	74.76	81.42	95.40
平均値	-	55.60	59.40	68.27	74.79

④企業債残高対事業規模比率(%)　【630.82】



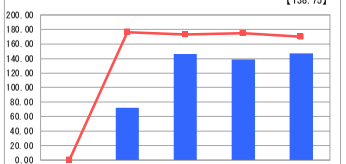
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	805.32	762.90	739.23	695.68
平均値	-	789.08	747.84	804.98	767.56

⑤経費回収率(%)　【97.81】



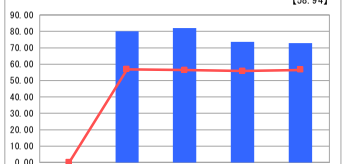
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	160.49	80.23	84.50	79.88
平均値	-	88.25	90.17	88.71	90.23

⑥汚水処理原価(円)　【138.75】



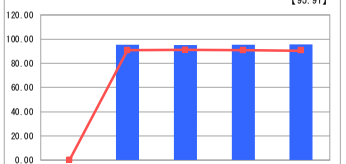
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	72.35	145.87	138.81	147.34
平均値	-	176.37	173.17	174.80	170.20

⑦施設利用率(%)　【58.94】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	80.05	82.10	73.55	72.98
平均値	-	56.72	56.43	55.82	56.51

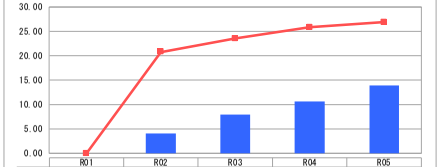
⑧水洗化率(%)　【95.91】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	95.24	94.99	95.36	95.86
平均値	-	90.72	91.07	90.67	90.62

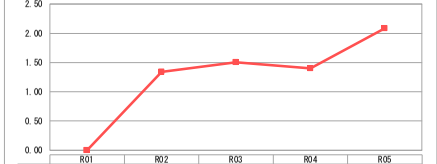
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【41.09】



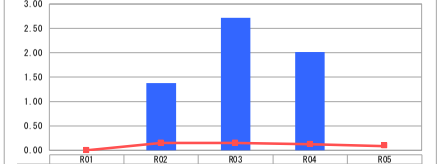
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	4.08	7.87	10.64	13.86
平均値	-	20.78	23.54	25.86	26.90

②管渠老朽化率(%)　【8.68】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	1.34	1.50	1.40	2.08

③管渠改善率(%)　【0.22】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	1.38	2.72	2.01	0.00
平均値	-	0.15	0.15	0.12	0.09

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、②累積欠損金比率、⑤経費回収率
　経常収支比率は類団と比較して低く９２．４８％であり、経費回収率も７９．８８％と賄えていない。
令和６年４月使用分から使用料を１５%値上げしており、今後の経営改善が見込まれる。
③流動比率
　短期的な債務に対する支払能力が類団より２１ポイント程度高い状況。１００%を下回っている要因は償還元金であるが、翌年度に一般会計出資金で補填している。
④企業債残高対事業規模比率
類団比較で７２ポイント程度低い状況であり、今後も注視していく。
⑥汚水処理原価
　類似団体との比較では２３円程度低くなっているが、前年比で９円高くなっている。これは令和５年度から水処理施設３系目を供用開始したことにより、維持管理費費や減価償却費が増加したことが主な要因である。今後も継続して経費削減や接続率の向上に努める。
⑦施設利用率
　今後、処理水量の増加を見込んでおり、令和７年度から４系目の増設増強工事を実施予定である。
⑧水洗化率
　水洗化率は０．５ポイントの増加になっている。公共水域の水質保全に向けて、引き続き未接続世帯への戸別訪問等により水洗化率向上に努める。

2. 老朽化の状況について

　定期的に点検調査を行い、令和元年度に策定したストックマネジメント計画による、緊急性等の優先順位に基づき効率的な老朽化対策を行い、安心・安全の確保に努める。

全体総括

　維持管理と改築更新、経営の効率化と健全化を図るため、令和２年度から公営企業会計に移行し、経営状況の明確化が図られている。
　今後は、更なる経費削減及び更新投資等に充てる財源確保に資するため、引き続き包括的民間委託を継続し、戸別訪問による水洗化率の向上に努める。
　また、令和６年４月使用分から平均１５%の料金値上げを実施したが、令和６年度中に見直すこととしている「下水道事業経営戦略」において、今後１０年間の収支計画を見直し、適正な料金体系を構築し、効率的で健全な経営に努める。

2. 将来の事業環境

（1）処理区域内人口の予測

行政人口を「大津町人口ビジョン（令和4年3月改訂）」との整合を図り、その内訳については「公共下水道全体計画（令和4年度）」の地区別人口を参考に設定した。令和12年度以降は、農業集落排水事業の錦野地区を接続するため、その分を含めている。

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
処理区域内人口	31,743	32,022	32,301	32,580	32,861	33,565	33,809	34,053	34,298	34,542

（2）有収水量の予測

有収水量の予測は、一般家庭、事業所、工業用水道の3つの区分に分けて設定した。一般家庭は、整備計画に基づいた水洗化人口を予測し、これに1人当りの有収水量を乗じて予測した。事業所は、近年横ばい傾向であることを確認し、これに今後見込まれる開発分を追加した。工業用水道は、水量を徐々に増加するものと設定した。

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
水洗化人口（人）		27,246	27,514	27,778	28,042	28,310	28,984	29,228	29,472	29,716	29,960
有収水量（m^3）	一般家庭	2,183,222	2,204,697	2,225,851	2,247,005	2,268,480	2,326,596	2,346,106	2,365,607	2,385,107	2,404,597
	事業所	577,138	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743
	工業用水道	1,204,500	1,277,500	1,354,200	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,464,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000
	合計	3,964,860	4,105,940	4,203,794	4,330,748	4,352,223	4,410,339	4,433,849	4,449,350	4,468,850	4,488,340

（3）使用料収入の見通し

算定した有収水量を基に、これに使用料単価を乗じて予測した。令和10年度と令和15年度に使用料改定を行うものと設定した。

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
一般家庭	有収水量（m^3）	2,183,222	2,204,697	2,225,851	2,247,005	2,268,480	2,326,596	2,346,106	2,365,607	2,385,107	2,404,597
	使用料単価（m^3/円）	125	125	125	147	147	147	147	147	164	164
	使用料収入（千円）	272,903	275,587	278,231	330,310	333,467	342,010	344,878	347,744	391,158	394,354
事業所	有収水量（m^3）	577,138	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743
	使用料単価（m^3/円）	145	145	145	171	171	171	171	171	190	190
	使用料収入（千円）	83,685	90,443	90,443	106,660	106,660	106,660	106,660	106,660	118,511	118,511
工業用水道	有収水量（m^3）	1,204,500	1,277,500	1,354,200	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,464,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000
	使用料単価（m^3/円）	149	149	149	175	175	175	175	175	195	195
	使用料収入（千円）	179,471	190,348	201,776	255,500	255,500	255,500	256,200	255,500	284,700	284,700
合計	有収水量（m^3）	3,964,860	4,105,940	4,203,794	4,330,748	4,352,223	4,410,339	4,433,849	4,449,350	4,468,850	4,488,340
	使用料収入（千円）	536,059	556,378	570,450	692,470	695,627	704,170	707,738	709,904	794,369	797,565

（4）施設の見通し

処理場の水処理施設の増設（4系）と電気設備の更新と併せて耐震対策の実施を予定している。
錦野地区（農業集落排水事業）は、令和12年度より公共下水道へ接続を予定している。
ストックマネジメント計画に沿って、老朽化した施設の機器更新を進めていく。

（5）組織の見通し

職員数は、現行の人数を維持していくことを想定している。
職員が代わっても技術やノウハウの継承が行えるよう、情報共有や研修などを行っていく。

3. 経営の基本方針

「第6次大津町振興総合計画後期基本計画」や「公共施設等総合管理計画」の目標等を見据え、経営の基本方針を次のとおり定める。

①公共下水道を適正に整備及び維持・管理し、快適で衛生的な住環境の形成と河川の水質保全を図る。

②未整備地区の整備を図り、施設の長寿命化を進めながら計画的で効率的な改築更新に取り組む。

③水質保全や生活環境の改善に関する広報・啓発活動の展開により、水洗化率の向上を図る。

④災害発生時における危機管理体制を強化し、公共下水道施設の機能維持・早期復旧に努める。

4. 投資・財政計画（収支計画）

（1）　投資・財政計画（収支計画）：別 紙 の と お り

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目　　標	未整備地区（大林地区、瀬田地区）の整備を進める。 ストックマネジメント計画に基づき、計画的な改築・更新事業を行う。

管渠の未普及整備は、令和8年度まで年間2億円程度、それ以降は年間1億円程度を投資します。
処理場は、水処理施設の増設（4系）と電気設備の更新と併せて耐震対策も実施します。
令和12年度より錦野地区（農業集落排水事業）の接続を見込みます。

② 収支計画のうち財源についての説明

目　　標	基準外繰入なしで黒字化を目指す。 経費回収率100%達成を目指す。

行政人口の増加が見込まれており、本事業における水洗化人口も増加し、使用料収入も年々増加していく予定ではあるが、収益的収支は赤字となる見込みである。そのため、令和10年度及び令和15年度の2回に分け、使用料改定を行い、計画期間内での黒字化と経費回収率100%達成を目標とする。
今後は、投資額の増加により、減価償却費及び長期前受金戻入が増加していく見込みである。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費は、職員数を現行の人数を維持していくものとしており、一定額を見込んでいる。
動力費は、包括的民間委託に含まれているものを分けて整理した。
修繕費は、過去の決算額と同額程度を見込んでいる。
委託費は、包括的民間委託、使用料徴収委託、会計支援業務委託、料金体系検討業務、経営戦略改定を見込んでいる。
包括的民間委託は、処理場4系増設、マンホールポンプ増設、錦野地区接続等による流入水量の変化に応じて設定した。
また、近年の物価上昇の傾向を考慮し、年2.0%の物価上昇を見込んでいる。

（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

（1）において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

＊（1）において黒字の場合においても、投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

＊ 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	熊本県や近隣自治体の動向を注視し、適切に検討していく。
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメント計画を策定し、管渠の整備も含めて、平準化について検討する。
民間活力の活用に関する事項 （PPP/PFIなど）	特になし
その他の取組	大津町公共下水道事業計画で定める下水道を整備すべき区域について、下水道整備を推進する。なお、つつじ台区においては民間所有の汚水処理施設にて集中処理されていることから、編入に向けてつつじ台区や施設所有者と協議を進める。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	令和10年度及び令和15年度の2回に分け、それぞれ改定を検討している。
資産活用による収入増加 の取組について	特になし
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 （包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど）	平成20年度より、処理場及びポンプ場において、包括的民間委託（レベル3）を実施中
職員給与費に関する事項	特になし
動力費に関する事項	特になし
薬品費に関する事項	特になし
修繕費に関する事項	計画的な点検調査を実施し、修繕費の抑制について検討する。
委託費に関する事項	特になし
その他の取組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度、進捗状況（モニタリング）を行い、3～5年毎に見直し（ローリング）を行うことにより、経営戦略の事後検証、改定を行う。経費回収率の向上に向けたロードマップの事後検証を適宜行う。

投資・財政計画（収支計画）　公共下水道事業（収益的収支）

（単位：千円，％）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支 収益的収入	1．営業収益 (A)	447,785	514,437	536,059	556,378	570,450	692,470	695,627	704,170	707,738	709,904	794,369	797,565
	(1) 料金収入	447,305	513,636	536,059	556,378	570,450	692,470	695,627	704,170	707,738	709,904	794,369	797,565
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他	480	801										
	2．営業外収益	268,048	244,361	248,511	273,715	276,221	263,130	296,884	321,324	331,680	379,266	400,705	398,169
	(1) 補助金	54,106	29,703	28,063	29,085	29,528	725	716	703	683	658	633	606
	他会計補助金	54,106	29,693	28,063	29,085	29,528	725	716	703	683	658	633	606
	その他補助金		10										
	(2) 長期前受金戻入	213,936	214,655	220,448	244,630	246,693	262,405	296,168	320,621	330,997	378,608	400,072	397,563
	(3) その他	6	3										
	収入計 (C)	715,833	758,798	784,570	830,093	846,671	955,600	992,511	1,025,494	1,039,418	1,089,170	1,195,074	1,195,734
収益的収支 収益的支出	1．営業費用	733,598	749,946	745,093	793,828	803,294	835,415	929,988	978,416	1,005,897	1,091,884	1,132,574	1,140,516
	(1) 職員給与費	15,448	20,462	15,757	16,066	16,390	16,715	17,055	17,394	17,750	18,105	18,460	18,831
	基本給	9,357	9,625	9,544	9,731	9,928	10,124	10,331	10,536	10,751	10,966	11,181	11,406
	退職給付費			3,955	4,032	4,113	4,195	4,280	4,365	4,455	4,544	4,633	4,726
	その他	6,091	10,837	2,258	2,303	2,349	2,396	2,444	2,493	2,544	2,595	2,646	2,699
	(2) 経費	277,607	285,324	282,893	290,686	296,144	301,854	336,729	340,614	350,291	357,201	364,031	376,900
	動力費		31,635	33,088	35,595	36,314	37,032	43,483	44,350	45,256	46,161	47,067	48,013
	修繕費	23,787	35,629	41,599	40,899	41,725	42,551	43,416	44,281	45,186	46,089	46,994	47,938
	材料費	35,879	91	49	50	51	52	53	54	55	56	57	59
	その他	217,941	217,969	208,157	214,142	218,054	222,219	249,777	251,929	259,794	264,895	269,913	280,890
	(3) 減価償却費	440,543	444,160	446,443	487,076	490,760	516,846	576,204	620,408	637,856	716,578	750,083	744,785
	2．営業外費用	40,411	37,617	39,452	41,175	41,734	43,900	45,263	51,324	54,142	56,719	55,520	55,241
	(1) 支払利息	40,411	37,617	39,452	41,175	41,734	43,900	45,263	51,324	54,142	56,719	55,520	55,241
	(2) その他												
	支出計 (D)	774,009	787,563	784,545	835,003	845,028	879,315	975,251	1,029,740	1,060,039	1,148,603	1,188,094	1,195,757
	経常損益 (C)-(D) (E)	△ 58,176	△ 28,765	25	△ 4,910	1,643	76,285	17,260	△ 4,246	△ 20,621	△ 59,433	6,980	△ 23
特別利益 (F)													
特別損失 (G)			45										
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 45										
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		△ 58,176	△ 28,810	25	△ 4,910	1,643	76,285	17,260	△ 4,246	△ 20,621	△ 59,433	6,980	△ 23
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		△ 197,674	△ 226,484	△ 226,459	△ 231,369	△ 229,726	△ 153,441	△ 136,181	△ 140,427	△ 161,048	△ 220,481	△ 213,501	△ 213,524
流動資産 (J)		445,644											
うち未収金		64,569											
流動負債 (K)		467,125											
うち建設改良費分		282,678											
うち一時借入金													
うち未払金		181,478											
累積欠損金比率（(I)/(A)-(B) ×100）		44	44	42	42	40	22	20	20	23	31	27	27
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)													
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		447,785	514,437	536,059	556,378	570,450	692,470	695,627	704,170	707,738	709,904	794,369	797,565
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)													

投資・財政計画（収支計画）　公共下水道事業（資本的収支）

（単位：千円）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
資本的収支	資本的収入 1. 企業債	106,400	291,900	316,353	259,657	415,551	394,595	461,825	447,236	468,516	213,877	248,118	310,040
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金	171,676	106,399	76,400	57,282	63,587	17,619	17,512	54,087	76,476	60,005	12,415	11,995
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国（都道府県）補助金	121,951	336,079	360,759	303,987	484,214	489,681	569,377	530,988	584,715	274,564	306,255	388,861
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	13,751	40,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	9. その他												
	計 (A)	413,778	774,378	773,512	630,926	973,352	911,895	1,058,714	1,042,311	1,139,707	558,446	576,788	720,896
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	64,847											
	純計 (A)-(B) (C)	348,931	774,378	773,512	630,926	973,352	911,895	1,058,714	1,042,311	1,139,707	558,446	576,788	720,896
	資本的支出 1. 建設改良費	202,545	685,030	733,504	614,154	968,038	950,658	1,105,515	1,051,372	1,129,216	536,614	606,823	758,733
	うち職員給与費	20,822	21,928	21,238	21,655	22,092	22,529	22,987	23,446	23,924	24,403	24,882	25,382
	2. 企業債償還金	291,663	282,678	266,028	254,308	251,024	246,137	250,495	286,480	296,729	300,369	303,001	309,362
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他												
	計 (D)	494,208	967,708	999,532	868,462	1,219,062	1,196,795	1,356,010	1,337,852	1,425,945	836,983	909,824	1,068,095
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		145,277	193,330	226,020	237,536	245,710	284,900	297,296	295,541	286,238	278,537	333,036	347,199
補填財源	1. 損益勘定留保資金	145,277	193,330	225,995	237,536	244,067	254,441	280,036	295,541	286,238	278,537	333,036	347,199
	2. 利益剰余金処分額			25		1,643	30,459	17,260					
	3. 繰越工事資金												
	4. その他												
	計 (F)	145,277	193,330	226,020	237,536	245,710	284,900	297,296	295,541	286,238	278,537	333,036	347,199
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)		3,248,850	3,258,072	3,308,397	3,313,746	3,478,273	3,626,731	3,838,061	3,998,817	4,170,604	4,084,112	4,029,229	4,029,907

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支分		54,043	29,693	28,063	29,085	29,528	725	716	703	683	658	633	606
	うち基準内繰入金	1,102	678	716	728	732	725	716	703	683	658	633	606
	うち基準外繰入金	52,941	29,015	27,347	28,357	28,796							
資本的収支分		171,676	106,399	76,400	57,282	63,587	17,619	17,512	54,087	76,476	60,005	12,415	11,995
	うち基準内繰入金	32,374	28,626	25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680
	うち基準外繰入金	139,302	77,773	50,926	35,141	43,911		1,457	38,945	62,302	46,731		315
合計		225,719	136,092	104,463	86,367	93,115	18,344	18,228	54,790	77,159	60,663	13,048	12,601

原価計算表

供用開始年月日　平成 元年 4月 1日

処理区域内人口　27,877人

計算期間　自 令和 10 年 4 月 至 令和 15 年 3 月（ 5年間）

収 入 の 部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
	千円	千円	千円	千円
使用料(X)	447,305	701,982		701,982
受託工事収益				0
その他	480			0
合計	447,785	701,982	0	701,982

支 出 の 部

項目			金額			
			最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
			千円	千円	千円	千円
管渠費	人件費	給料				0
		諸手当				0
		福利費				0
	修繕費		3,016	8,025		8,025
	材料費			54		54
	路面復旧費			0		0
	委託料		21,867	20,403		20,403
	その他		941	5,978		5,978
小計			25,824	34,460	0	34,460
ポンプ場費	人件費	給料				0
		諸手当				0
		福利費				0
	動力費		2,023	2,654		2,654
	修繕費		6,214	2,348		2,348
	材料費			0		0
	薬品費					0
	委託料		953	4,666		4,666
	その他		193	214		214
小計			9,383	9,882	0	9,882
処理場費	人件費	給料				0
		諸手当	8			0
		福利費				0
	動力費		21,764	40,602		40,602
	修繕費		26,649	33,932		33,932
	材料費			0		0
	薬品費					0
	委託料		164,559	181,600		181,600
	その他		751	845		845
小計			213,731	256,979	0	256,979
一般管理費	人件費	給料	9,357	10,542		10,542
		諸手当	3,869	4,368		4,368
		福利費	2,214	2,494		2,494
	流域下水道管理運営費負担金					0
	委託料		21,457	26,106		26,106
	その他		7,220	9,911		9,911
小計			44,117	53,421	0	53,421
資本費	支払利息		40,411	50,270	697	49,573
	減価償却費		440,532	613,578	317,760	295,818
	企業債取扱諸費		11			0
小計			480,954	663,848	318,457	345,391
合計(Y)			774,009	1,018,590	318,457	700,133

資産維持費（Z）	
使用料対象経費（Y）＋（Z）	700,133

(X)／((Y)＋(Z))＊100＝ 100.26

＜使用料水準についての説明＞

最近1箇年間の実績は令和5年度の実績とした。令和6年度より使用料改定しており、次の改定として令和10年度から令和14年度までの5年間を算定期間と設定した。年2.0%の物価上昇を見込んだ投資・財政計画をもとに、使用料対象経費を算定した。資産維持費は見込まないものの、現行比約18%の使用料改定により、経費回収率は100%となる見通しである。

1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

（２）農業集落排水事業

大津町下水道事業経営戦略

団　　体　　名　：　大津町

事　　業　　名　：　農業集落排水事業

策　　定　　日　：　令和　7　年　3　月

計　画　期　間　：　令和　7　年度　～　令和　16　年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供用開始年度 （供用開始後年数）	平成17年4月1日 （20年）	法適（全部適用・一部適用） 非適の区分	法適（一部適用）
処理区域内人口密度	11.5人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	3処理区		
処理場数	3箇所		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設（定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む）、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備（総務副大臣通知）、事務の一部を共同して管理・執行する場合（料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等）を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること（処理区の統廃合を含む。）、③施設の統廃合（処理区の統廃合を伴わない。）を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	一般住宅　：基本料金1,720円、人員等割575円　算定方式1,720＋（575×世帯人員） 集合住宅・寮：基本料金1,720円、人員等割575円　算定方式（1,720×世帯数）＋（575×世帯人員）				
業務用使用料体系の 概要・考え方	基本料金（8m³まで）：916円 従量料金（1m³につき）：8m³を超え20m³まで115円、20m³を超え30m³まで126円 30m³を超え40m³まで138円、40m³を超える部分149円				
その他の使用料体系の 概要・考え方					
条例上の使用料*2 （20㎥あたり） ※過去3年度分を記載	令和3年度	円	実質的な使用料*3 （20㎥あたり） ※過去3年度分を記載	令和3年度	2,200　円
	令和4年度	円		令和4年度	2,200　円
	令和5年度	円		令和5年度	2,220　円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎥あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎥を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

③ 組 織

職　員　数	1名
事 業 運 営 組 織	都市整備部に下水道課があり、下水道課は3係体制（管理係、建設係、施設係）で運営している。

（2）民 間 活 力 の 活 用 等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 （包括的民間委託を含む）	運転管理の一部を民間に委託
	イ 指定管理者制度	該当無し
	ウ PPP・PFI	該当無し
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等） *4	該当無し
	イ 土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等） *5	該当無し

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す（単純な売却は除く）。

（3）経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について）（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）を添付すること。

※添付した「経営比較分析表」に補足事項等がある場合は記載すること。

経営比較分析表（令和5年度決算）

熊本県　大津町

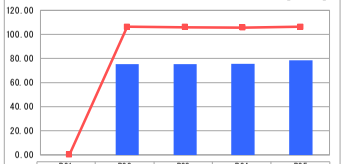
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	62.03	7.65	100.00	3,300

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
36,013	99.10	363.40
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
2,751	2.39	1,151.05

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和5年度全国平均

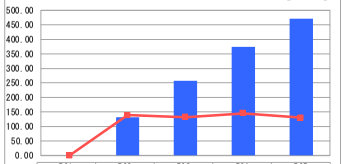
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.44】



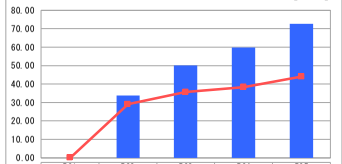
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	75.32	75.39	75.69	78.58
平均値	-	106.37	106.07	105.50	106.35

②累積欠損金比率(%)　【124.06】



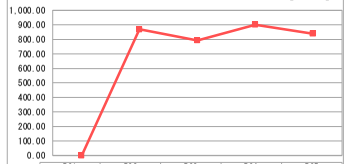
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	131.23	257.30	373.72	470.91
平均値	-	139.02	132.04	145.43	129.89

③流動比率(%)　【42.02】



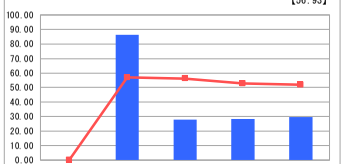
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	33.84	50.15	59.86	72.68
平均値	-	29.13	35.69	38.40	44.04

④企業債残高対事業規模比率(%)　【785.10】



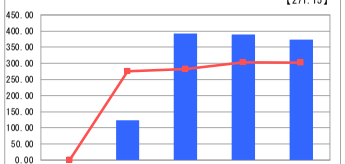
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	867.83	791.76	900.82	839.21

⑤経費回収率(%)　【56.93】



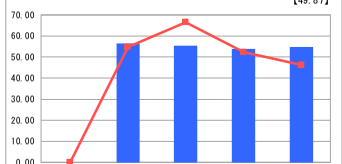
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	86.44	27.89	28.35	29.67
平均値	-	57.08	56.26	52.94	52.05

⑥汚水処理原価(円)　【271.15】



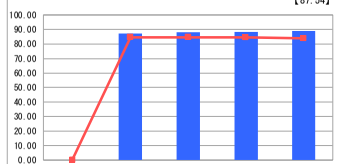
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	123.54	392.58	389.64	374.09
平均値	-	274.99	282.09	303.28	301.86

⑦施設利用率(%)　【49.87】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	56.55	55.52	53.93	54.87
平均値	-	54.83	66.53	52.35	46.25

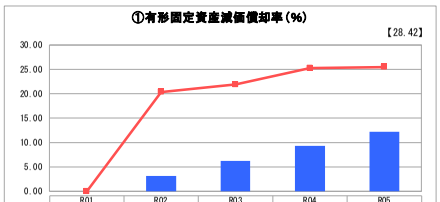
⑧水洗化率(%)　【87.54】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	87.30	88.02	88.34	88.84
平均値	-	84.70	84.67	84.39	83.96

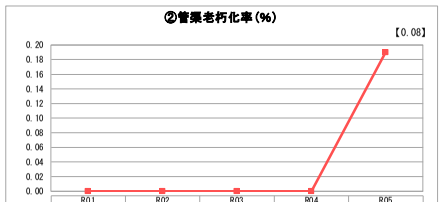
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【28.42】



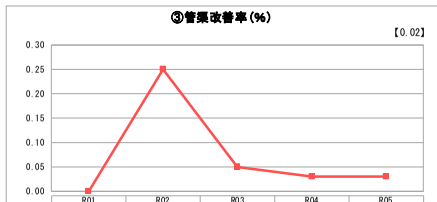
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	3.14	6.26	9.30	12.25
平均値	-	20.34	21.85	25.19	25.46

②管渠老朽化率(%)　【0.08】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.00	0.00	0.00	0.19

③管渠改善率(%)　【0.02】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.25	0.05	0.03	0.03

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、⑤経費回収率
　経常収支比率は類団平均値より２８ポイント程度低く赤字となっている。経費回収率も類団平均値より２２ポイント低く、一般会計からの補助金に依存する部分が大きい。令和６年度から使用料を平均１５%値上げしており、一定程度の経営改善が見込まれる。

⑦施設利用率
　前年並みの５５%であり、今後、人口減少傾向にあり、施設統合等の検討が必要である。

⑧水洗化率
　平均値並みの８８%であるが、近年はあまり伸びていない現状。引き続き戸別訪問等により水洗化の促進を図っていかなければならない。

2. 老朽化の状況について

平成１７年度から供用開始し、管渠については、概ね良好である。３つの処理場については、修繕等が増加しており、最適整備構想による更新等を行う。また、各地区の汚水処理費の縮減のため、農業集落排水事業間の処理場統合や公共下水道事業との統合について、令和１３年度を目途に計画している。

全体総括

公営企業会計の経営改善に向け、今後、処理場の統合や公共下水道への編入、包括的民間委託の導入を検討していく。また、令和６年度中に見直すこととしている「下水道事業経営戦略」において、今後１０年間の収支計画を見直し、適正な料金体系を構築し、効率的で健全な経営に努める。

2. 将来の事業環境

（1）処理区域内人口の予測

行政人口を「大津町人口ビジョン（令和4年3月改訂）」との整合を図り、その内訳については「公共下水道全体計画（令和4年度）」の地区別人口を参考に設定した。令和12年度以降は、錦野地区を公共下水道事業へ接続するため、その分を除いている。

項目	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
処理区域内人口	2,763	2,758	2,752	2,747	2,742	2,315	2,315	2,315	2,316	2,316

（2）有収水量の予測

有収水量の予測は、一般家庭、事業所の2つの区分に分けて設定した。一般家庭は、予測した水洗化人口に1人当りの有収水量を乗じて予測した。事業所は、近年横ばい傾向であることを確認し、今後も継続するものと設定した。

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
水洗化人口（人）		2,491	2,505	2,518	2,533	2,546	2,163	2,180	2,182	2,185	2,187
有収水量（m^3）	一般家庭	225,186	226,451	227,627	228,983	230,158	195,535	197,072	197,252	197,524	197,704
	事業所	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492
	合計	242,678	243,943	245,119	246,475	247,650	213,027	214,564	214,744	215,016	215,196

（3）使用料収入の見通し

算定した有収水量を基に、これに使用料単価を乗じて予測した。令和10年度と令和15年度に使用料改定を行うものと設定した。

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
一般家庭	有収水量（m^3）	225,186	226,451	227,627	228,983	230,158	195,535	197,072	197,252	197,524	197,704
	使用料単価（m^3/円）	150	150	150	176	176	176	176	176	196	196
	使用料収入（千円）	33,778	33,968	34,145	40,300	40,508	34,414	34,685	34,716	38,715	38,750
事業所	有収水量（m^3）	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492
	使用料単価（m^3/円）	157	157	157	185	185	185	185	185	205	205
	使用料収入（千円）	2,746	2,746	2,746	3,236	3,236	3,236	3,236	3,236	3,586	3,586
合計	有収水量（m^3）	242,678	243,943	245,119	246,475	247,650	213,027	214,564	214,744	215,016	215,196
	使用料収入（千円）	36,524	36,714	36,891	43,536	43,744	37,650	37,921	37,952	42,301	42,336

（4）施設の見通し

令和12年度より、錦野地区の処理施設を廃止し、公共下水道への接続を予定している。
また、矢護川地区の処理施設を廃止し、杉水地区への接続を予定している。
最適化構想に基づき、老朽化した施設の機器更新を進めていく。

（5）組織の見通し

職員数は、現行の人数を維持していくことを想定している。
職員が代わっても技術やノウハウの継承が行えるよう、情報共有や研修などを行っていく。

3. 経営の基本方針

「第6次大津町振興総合計画後期基本計画」や「公共施設等総合管理計画」の目標等を見据え、経営の基本方針を次のとおり定める。

①農業集落排水施設を適正に維持・管理し、快適で衛生的な住環境の形成と河川の水質保全を図る。

②施設の長寿命化を進めながら計画的で効率的な改築更新に取り組む。

③水質保全や生活環境の改善に関する広報・啓発活動の展開により、水洗化率の向上を図る。

④災害発生時における危機管理体制を強化し、農業集落排水施設の機能維持・早期復旧に努める。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1)　投資・財政計画(収支計画) : 別 紙 の と お り

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目　　標	新設や増設は見込まず、矢護川地区を杉水地区へ統合する工事を進める。

整備は完了しており、新設や増設は見込まない。
矢護川地区の処理施設を廃止し、杉水地区へ統合する工事を実施します。

② 収支計画のうち財源についての説明

目　　標	計画期間内に基準外繰入なしで、黒字化を目指すことは、大幅な使用料改定が必要であり、現実的ではないため、公共下水道事業と同水準までの使用料改定を行い、赤字幅の圧縮に努める。

有収水量は、若干の増が見込まれるものの、収支は継続的な赤字となる見込みである。そのため、令和10年度と令和15年度の2回に分け、公共下水道事業と同水準の使用料改定を行い、赤字幅の圧縮に努める。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費は、職員数を現行の人数を維持していくものとしており、一定額を見込んでいる。
動力費及び委託料は、錦野地区及び矢護川地区の統廃合による処理施設の廃止や、マンホールポンプの増設など、変化に応じて設定した。
修繕費は、過去の決算額と同額程度を見込んでいる。
その他委託料として、会計支援業務委託、料金体系検討業務、経営戦略改定を見込んでいる。
また、近年の物価上昇の傾向を考慮し、年2.0%の物価上昇を見込んでいる。

（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

（1）において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

＊（1）において黒字の場合においても、投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

＊ 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	錦野地区を公共下水道へ接続し、汚水処理施設を廃止する。 矢護川地区の処理施設を廃止し、杉水地区への接続する。 熊本県や近隣自治体の動向を注視し、適切に検討していく。
投資の平準化に関する事項	特になし
民間活力の活用に関する事項 （PPP/PFIなど）	特になし
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	令和10年度及び令和15年度の2回に分け、それぞれ改定を検討している。
資産活用による収入増加 の取組について	特になし
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 （包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど）	維持管理の一部を民間へ委託中
職員給与費に関する事項	特になし
動力費に関する事項	特になし
薬品費に関する事項	特になし
修繕費に関する事項	計画的な点検調査を実施し、修繕費の抑制について検討する。
委託費に関する事項	特になし
その他の取組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度、進捗管理（モニタリング）を行い、3～5年毎に見直し（ローリング）を行うことにより、経営戦略の事後検証、改定を行う。経費回収率の向上に向けたロードマップの事後検証を適宜行う。

投資・財政計画（収支計画）　農業集落排水事業（収益的収支）

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度				前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	31,568	34,676	36,524	36,714	36,891	43,536	43,744	37,650	37,921	37,952	42,301	42,336
		(1) 料金収入		31,273	34,636	36,524	36,714	36,891	43,536	43,744	37,650	37,921	37,952	42,301	42,336
		(2) 受託工事収益	(B)												
		(3) その他		295	40										
		2．営業外収益		87,721	75,560	70,179	68,747	65,148	55,870	56,625	38,315	40,119	41,041	34,923	36,892
		(1) 補助金		41,850	30,241	25,048	25,805	24,051	16,033	17,538	12,621	15,316	13,808	8,457	10,915
		他会計補助金		41,850	30,241	25,048	25,805	24,051	16,033	17,538	12,621	15,316	13,808	8,457	10,915
		その他補助金													
		(2) 長期前受金戻入		45,860	45,309	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	27,233	26,466	25,977
		(3) その他		11	10										
		収入計	(C)	119,289	110,236	106,703	105,461	102,039	99,406	100,369	75,965	78,040	78,993	77,224	79,228
	収益的支出	1．営業費用		129,899	128,217	131,122	129,221	125,590	123,420	125,323	93,030	93,931	96,079	94,726	97,319
		(1) 職員給与費		6,137	4,145	6,260	6,382	6,511	6,640	6,775	6,910	7,051	7,193	7,334	7,481
		基本給		3,592	2,010	3,664	3,735	3,811	3,886	3,965	4,045	4,127	4,210	4,292	4,378
		退職給付費				1,531	1,561	1,592	1,624	1,657	1,690	1,725	1,759	1,794	1,830
		その他		2,545	2,135	1,065	1,086	1,108	1,130	1,153	1,175	1,199	1,224	1,248	1,273
		(2) 経費		33,669	34,110	36,321	38,646	38,471	38,530	41,700	35,270	37,770	35,968	35,895	39,254
		動力費		5,459	8,818	6,295	6,419	6,548	6,678	6,814	5,327	5,436	5,034	5,133	5,236
		修繕費		4,105	1,853	3,285	3,350	3,417	3,485	3,556	3,627	3,701	3,775	3,849	3,926
		材料費													
		その他		24,105	23,439	26,741	28,877	28,506	28,367	31,330	26,316	28,633	27,159	26,913	30,092
		(3) 減価償却費		90,093	89,962	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,918	51,497	50,584
		2．営業外費用		21,906	20,463	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,416	8,599	7,529	6,516
		(1) 支払利息		21,906	20,463	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,416	8,599	7,529	6,516
		(2) その他													
		支出計	(D)	151,805	148,680	150,113	146,712	141,550	137,819	138,130	101,121	102,347	104,678	102,255	103,835
	経常損益		(C)-(D) (E)	△ 32,516	△ 38,444	△ 43,410	△ 41,251	△ 39,511	△ 38,413	△ 37,761	△ 25,156	△ 24,307	△ 25,685	△ 25,031	△ 24,607
特別利益			(F)												
特別損失			(G)		37										
特別損益			(F)-(G) (H)		△ 37										
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	△ 32,516	△ 38,481	△ 43,410	△ 41,251	△ 39,511	△ 38,413	△ 37,761	△ 25,156	△ 24,307	△ 25,685	△ 25,031	△ 24,607
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)	△ 148,656	△ 187,137	△ 230,547	△ 271,798	△ 311,309	△ 349,722	△ 387,483	△ 412,639	△ 436,946	△ 462,631	△ 487,662	△ 512,269
流動資産			(J)	58,772											
うち未収金				3,775											
流動負債			(K)	80,861											
うち建設改良費分				75,470											
うち一時借入金															
うち未払金				4,833											
累積欠損金比率（(I)/(A)-(B) ×100）				471	540	631	740	844	803	886	1,096	1,152	1,219	1,153	1,210
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額			(L)												
営業収益－受託工事収益			(A)-(B) (M)	31,568	34,676	36,524	36,714	36,891	43,536	43,744	37,650	37,921	37,952	42,301	42,336
地方財政法による資金不足の比率			((L)/(M)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額			(N)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額			(O)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模			(P)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率			((N)/(P)×100)												

投資・財政計画（収支計画）　農業集落排水事業（資本的収支）

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
資本的収支	資本的収入	1．企業債								81,850	83,379			
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金	73,667	74,456	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	69,877	67,519	55,423	54,468	50,984
		3．他会計補助金												
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金				21,965				90,943	92,645			
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金	180	4,950										
		9．その他												
		計 (A)	73,847	79,406	76,941	100,407	79,972	81,533	83,125	242,670	243,543	55,423	54,468	50,984
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	73,847	79,406	76,941	100,407	79,972	81,533	83,125	242,670	243,543	55,423	54,468	50,984
	資本的支出	1．建設改良費	9	3,707		21,965				181,888	185,288			
		うち職員給与費												
		2．企業債償還金	74,027	75,470	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	60,782	58,255	55,423	54,468	50,984
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	74,036	79,177	76,941	100,407	79,972	81,533	83,125	242,670	243,543	55,423	54,468	50,984
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			189	△ 229										
補塡財源		1．損益勘定留保資金	189											
		2．利益剰余金処分額												
		3．繰越工事資金												
		4．その他												
		計 (F)	189											
補塡財源不足額 (E)-(F)				△ 229										
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			1,071,006	995,536	918,595	840,153	760,181	678,648	595,523	616,591	641,715	586,292	531,824	480,840

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支分		41,850	30,241	25,048	25,805	24,051	16,033	17,538	12,621	15,316	13,808	8,457	10,915
	うち基準内繰入金	537	24,510										
	うち基準外繰入金	41,313	5,731	25,048	25,805	24,051	16,033	17,538	12,621	15,316	13,808	8,457	10,915
資本的収支分		73,667	74,456	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	69,877	67,519	55,423	54,468	50,984
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	73,667	74,456	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	69,877	67,519	55,423	54,468	50,984
合計		115,517	104,697	101,989	104,247	104,023	97,566	100,663	82,498	82,835	69,231	62,925	61,899

原価計算表

供用開始年月日　平成 7 年 4 月 1 日
処理区域内人口　2,751人
計算期間　自 令和 10 年 4 月 至 令和 15 年 3 月 （5年間）

収入の部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
	千円	千円	千円	千円
使用料(X)	31,273	40,161		40,161
受託工事収益				0
その他	295			0
合計	31,568	40,161	0	40,161

支出の部

項目			金額			
			最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
			千円	千円	千円	千円
管渠費	人件費	給料				0
		諸手当				0
		福利費				0
	修繕費		1,736	2,167		2,167
	材料費					0
	路面復旧費					0
	委託料		4,484	6,947		6,947
	その他		2,271	2,917		2,917
小計			8,491	12,031	0	12,031
ポンプ場費	人件費	給料				0
		諸手当				0
		福利費				0
	動力費					0
	修繕費					0
	材料費					0
	薬品費					0
	委託料					0
	その他					0
小計			0	0	0	0
処理場費	人件費	給料				0
		諸手当				0
		福利費				0
	動力費		5,459	5,858		5,858
	修繕費		2,369	1,462		1,462
	材料費					0
	薬品費					0
	委託料		4,550	2,891		2,891
	その他		9,914	12,095		12,095
小計			22,292	22,306	0	22,306
一般管理費	人件費	給料	3,592	4,047		4,047
		諸手当	1,501	1,691		1,691
		福利費	1,044	1,176		1,176
	流域下水道管理運営費負担金					0
	委託料		1,962	2,113		2,113
	その他		924	1,052		1,052
小計			9,023	10,079	0	10,079
資本費	支払利息		21,906	10,462		10,462
	減価償却費		90,093	61,595	31,331	30,264
	企業債取扱諸費					0
小計			111,999	72,057	31,331	40,726
合計(Y)			151,805	116,473	31,331	85,142

資産維持費（Z）	
使用料対象経費（Y）＋（Z）	85,142

(X)／((Y)＋(Z))＊100＝ 47.17

＜使用料水準についての説明＞

最近1箇年間の実績は令和5年度の実績とした。令和6年度より使用料改定しており、次の改定として令和10年度から令和14年度までの5年間を算定期間と設定した。年2.0%の物価上昇を見込んだ投資・財政計画をもとに、使用料対象経費を算定した。資産維持費は見込まないものの、現行比約18%（公共下水道事業と同程度）の使用料改定により、経費回収率は47%となる見通しである。

1　投資・財政計画計上額（A）欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
2　起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
3　資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化（耐震化等）等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用（増大分に係るもの）を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築（更新）計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費（Z）欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方（2016年度版）」（公益社団法人日本下水道協会）を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

（3）工業用水道事業

大津町工業用水道事業経営戦略

団　　体　　名　：大津町

事　　業　　名　：工業用水道事業

策　　定　　日　：　令和　　7　年　　3　月

計　画　期　間　：　令和　　7　　年度　　～　　令和　　16　　年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	平成2年10月1日	契約水量	3,900	㎥/日
給水先事業所数	6	一日平均配水量	3,221	㎥

② 施 設

水源	☐ 表流水 ， ☐ ダム ， ☐ 伏流水 ， ☑ 地下水 ， ☐ 受水 ， ☐ その他 （複数選択可）				
施設数	浄水場設置数		管路延長	4.9	千m
	配水池設置数	1			
現在配水能力	4,700	㎥／日	契約水量	3,900	㎥／日

③ 料 金

料金体系の概要・考え方	メーター使用料と使用水量に応じた使用料を使用料を収入 メーター使用料（1個につき1ヵ月）：100ミリメートル未満7,000円、100ミリメートル以上10,000円 基本料金：基本使用水量1立方メートルにつき45円 特定料金：特定使用水量1立法メートルにつき45円 超過料金：超過使用水量1立方メートルにつき90円
料金改定年月日（消費税のみの改定は含まない）	平成2年10月1日

＜料金表＞

改定年月日	基本料金	特定料金	超過料金
平成2年10月1日～	45円/㎥	45円/㎥	90円/㎥

④ 組 織

職員数2名

工業用水道課 ― 工業用水道係

(2) これまでの主な経営健全化の取組

(3) 経営分析

※ 経営分析に用いる指標については、総務省が毎年度公表している「工業用水道経営指標」等を参考に各団体、各施設の実情に応じて適切なものを選択すること。

料金収入	（R2） 60,852千円	（R3） 62,426千円	（R4） 63,174千円
純損益	（R2） 3,677千円	（R3） 2,414千円	（R4） 1,832千円
経常収支比率	（R2） 106.23%	（R3） 103.91%	（R4） 102.90%
固定資産に対する建設仮勘定の割合	（R2） ―	（R3） ―	（R4） 0.75%
現在配水能力に対する契約率	（R2） 82.34%	（R3） 82.98%	（R4） 84.04%
現在配水能力に対する施設利用率	（R2） 106.23%	（R3） 103.91%	（R4） 102.90%
料金回収率	（R2） 106.39%	（R3） 104.02%	（R4） 102.98%

【上記の指標等を踏まえた経営分析】

経常収支比率が高く、毎年黒字である。
契約率や施設の効率性も高く、給水現価を料金収入で賄えている状況にあり、良好である。

経営比較分析表／団体全体（令和5年度決算）

熊本県　大津町

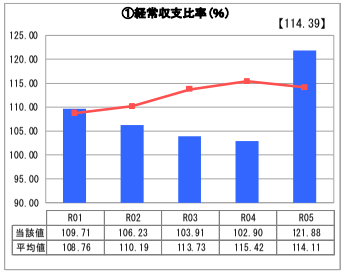
【事業概要】

業務名	業種名	現在配水能力(合計)(m³/日)	類似団体区分	施設数	１日平均配水量(m³)
法適用	工業用水道事業	4,700	極小規模	1	3,221
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**給水先事業所数**	**契約水量(m³/日)**	**管理者の情報**	
-	97.7	6	3,900	非設置	

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和5年度全国平均

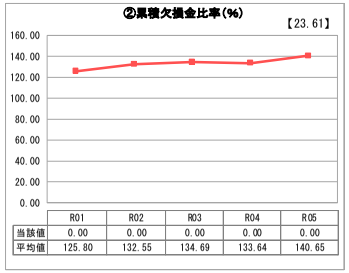
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【114.39】



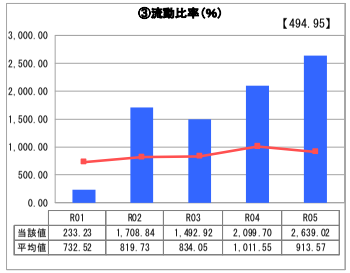
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	109.71	106.23	103.91	102.90	121.88
平均値	108.76	110.19	113.73	115.42	114.11

②累積欠損金比率(%)　【23.61】



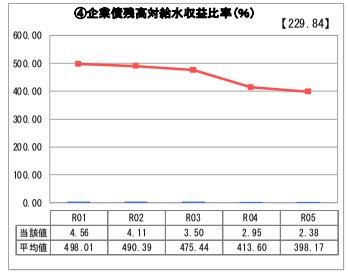
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	125.80	132.55	134.69	133.64	140.65

③流動比率(%)　【494.95】



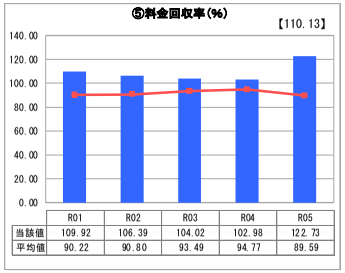
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	233.23	1,708.84	1,492.92	2,099.70	2,639.02
平均値	732.52	819.73	834.05	1,011.55	913.57

④企業債残高対給水収益比率(%)　【229.84】



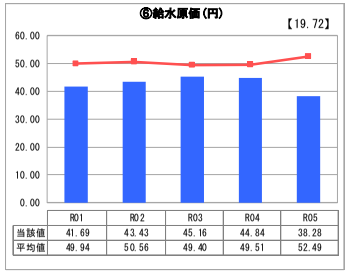
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	4.56	4.11	3.50	2.95	2.38
平均値	498.01	490.39	475.44	413.60	398.17

⑤料金回収率(%)　【110.13】



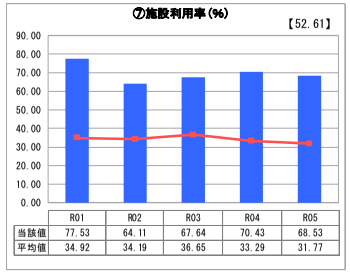
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	109.92	106.39	104.02	102.98	122.73
平均値	90.22	90.80	93.49	94.77	89.59

⑥給水原価(円)　【19.72】



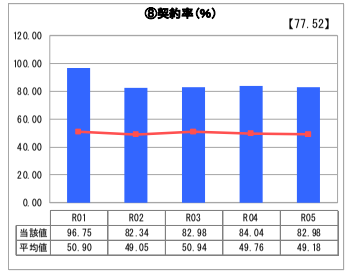
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	41.69	43.43	45.16	44.84	38.28
平均値	49.94	50.56	49.40	49.51	52.49

⑦施設利用率(%)　【52.61】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	77.53	64.11	67.64	70.43	68.53
平均値	34.92	34.19	36.65	33.29	31.77

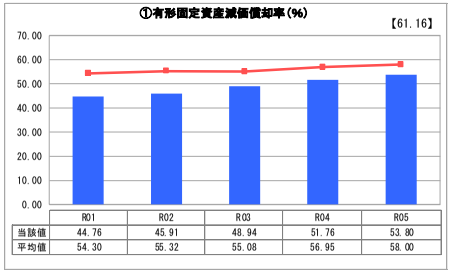
⑧契約率(%)　【77.52】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	96.75	82.34	82.98	84.04	82.98
平均値	50.90	49.05	50.94	49.76	49.18

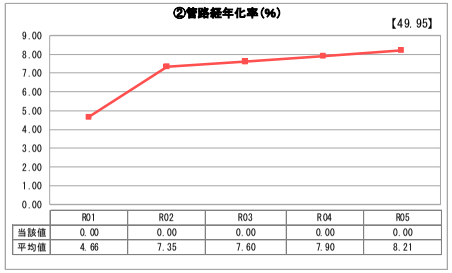
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【61.16】



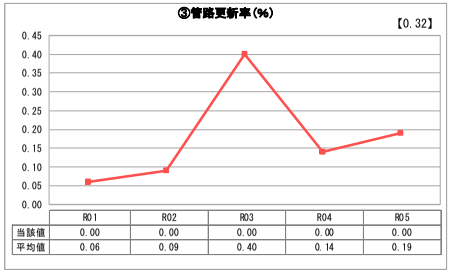
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	44.76	45.91	48.94	51.76	53.80
平均値	54.30	55.32	55.08	56.95	58.00

②管路経年化率(%)　【49.95】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	4.66	7.35	7.60	7.90	8.21

③管路更新率(%)　【0.32】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.06	0.09	0.40	0.14	0.19

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
　令和元年度の水源地新設に伴う減価償却費の増加等はありますが、100%以上を維持しており良好です。
②累積欠損金比率
　累積欠損金の計上はありません。
③流動比率
　類似団体と比較しても大幅に高い値となっており、短期的な支払い能力は十分保持しています。
④企業債残高対給水収益比率
　平成14年度以降企業債の借り入れは行っておらず、従前に借り入れていた企業債の償還も殆ど完了しており大幅に低い値となっています。なお、今後は水源地の新設等を実施する際に、企業債の借り入れを検討していきます。
⑤料金回収率
　給水費用をすべて給水収益で賄えており、100%以上を維持しています。
⑥給水減価
　水質が良好な地下水が水源であり、電気料金の増等による影響はありますが、類似団体と比較しても低い値を維持しています。
⑦施設利用率
　類似団体と比較して高い値を維持しており、施設の有効利用ができています。
⑧契約率
　類似団体と比較して高い値を維持しており、有効な契約率となっています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
　水源地の新設により令和元年度には減少しましたが、固定資産の老朽化が進んできており、経営戦略等を基に更新を行っていく必要があります。
②管路経年比率
　現在まで法定耐用年数を経過した管路はありませんが、今後は経営戦略等を基に更新を行っていくこととしています。
③管路更新率
　現在まで法定耐用年数を経過した管路はないことから、当該年度の管路の更新はありません。

全体総括

　経営の健全性・効率性についての指標から分析すると、概ね健全な経営ができています。ユーザー企業から契約水量増の要望もあっていることから、新たな水源地の整備を検討するとともに、老朽化が進んだ施設については経営戦略等を基に更新を行っていきます。今後も給水収益における効率的な事業運営に努め、あわせて企業債の活用も検討しながら施設や管路の更新を図り、より健全な経営を目指していきます。

2. 将来の事業環境

（1）水需要の予測

水需要の予測は、半導体関連工場の給水量が増加傾向にあり、増加する契約水量として令和7年度に100m^3/日、令和8年度～令和9年度年に200m^3/日、令和10年度に300m^3/日を見込むものとする。また、有収水量（超過分）は、令和元年度～令和5年度の平均水量13,139m^3/日を見込むものとする。

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
契約水量（m^3/日）	4,000	4,200	4,400	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
給水量（m^3/年）	1,278,495	1,351,495	1,424,495	1,533,995	1,533,995	1,533,995	1,533,995	1,533,995	1,533,995	1,533,995
有収水量（基本分、m^3/年）	1,407,300	1,480,300	1,553,300	1,662,800	1,662,800	1,662,800	1,662,800	1,662,800	1,662,800	1,662,800
有収水量（超過分、m^3/年）	13,139	13,139	13,139	13,139	13,139	13,139	13,139	13,139	13,139	13,139

（2）料金収入の見通し

料金収入の見通しは、現状の料金単価に有収水量を乗じて算定した。

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
有収水量（基本分、m^3/年）	1,407,300	1,480,300	1,553,300	1,662,800	1,662,800	1,662,800	1,662,800	1,662,800	1,662,800	1,662,800
有収水量（超過分、m^3/年）	13,139	13,139	13,139	13,139	13,139	13,139	13,139	13,139	13,139	13,139
使用料（水道料金、千円）	64,511	67,796	71,081	76,009	76,009	76,009	76,009	76,009	76,009	76,009
使用料（メーター使用料、千円）	744	744	744	744	744	744	744	744	744	744
使用料（合計、千円）	65,255	68,540	71,825	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753

（3）施設の見通し

新たな増設は見込んでいない。
現有資産については、取得年度及び耐用年数に応じた更新計画を策定し、更新需要の予測を行った。

（4）組織の見通し

職員数は、現行の人数を維持していくことを想定している。
職員が代わっても技術やノウハウの継承が行えるよう、情報共有や研修などを行っていく。

3. 経営の基本方針

「第6次大津町振興総合計画後期基本計画」や「公共施設等総合管理計画」の目標等を見据え、経営の基本方針を次のとおり定める。

①工業用水道施設の長寿命化を進めながら計画的で効率的な改築更新に取り組む。

②災害発生時における危機管理体制を強化し、工業用水道施設の機能維持・早期復旧に努める。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別 紙 の と お り

(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目　　標	適切に施設を維持・管理していくため、更新需要に基づいた計画的な改築・更新を実施する。

構造物及び設備については標準耐用年数の1.2倍、配管については標準耐用年数の1.5倍を更新基準とした。

② 収支計画のうち財源についての説明

目　　標	概ね1年分の料金収入と同額以上の流動資産(現金預金)を確保する。

投資(建設改良費)に対する財源は、企業債及び補填財源(積立金)を充てるものとし、概ね1年分の料金収入と同額以上の流動資産(現金預金)を確保できない年度は、企業債を充当するものとする。
なお、一般会計からの繰入金に頼らず、概ね黒字化を図れる予定である。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費は、職員数を現行の人数を維持していくものとしており、一定額を見込んでいる。
動力費及び委託料は、有収水量に応じて変動するものとしている。
修繕費を含むその他の経費については、過去の決算額と同額程度を見込んでいる。
また、近年の物価上昇の傾向を考慮し、年2.0%の物価上昇を見込んでいる。

（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、（1）において、純損益が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資についての検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI・DBOの導入等）	特になし
施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）	特になし
施設・設備の合理化（スペックダウン）	特になし
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	特になし
施設の共用化	特になし
その他の取組	特になし

② 財源についての検討状況等

料金	特になし
企業債	特になし
繰入金	特になし
資産の有効活用等（＊）による収入増加の取組	特になし
その他の取組	特になし

＊ 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	維持管理業務について、民間への委託を検討する
修繕費	アセットマネジメント計画を策定し、計画的な点検調査を実施し、修繕費の平準化・抑制について検討する
動力費	特になし
職員給与費	特になし
その他の取組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度、進捗状況（モニタリング）を行い、3～5年毎に見直し（ローリング）を行うことにより、経営戦略の事後検証、改定を行う。

投資・財政計画（収支計画）　工業用水道事業（収益的収支）

（単位：千円，％）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支 収益的収入	1．営業収益 (A)	64,419	64,092	65,255	68,540	71,825	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753
	(1) 料金収入	64,419	64,091	65,255	68,540	71,825	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他		1										
	2．営業外収益	2,054	2,086	1,786	1,786	1,786	1,786	1,786	1,021	616	616	616	616
	(1) 補助金												
	他会計補助金												
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入	2,052	2,085	1,780	1,780	1,780	1,780	1,780	1,015	610	610	610	610
	(3) その他	2	1	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	収入計 (C)	66,473	66,178	67,041	70,326	73,611	78,539	78,539	77,774	77,369	77,369	77,369	77,369
収益的支出	1．営業費用	54,507	83,866	61,408	65,586	68,799	72,600	71,664	69,123	68,918	71,306	74,005	77,890
	(1) 職員給与費	9,574	10,992	9,650	9,839	10,038	10,237	10,445	10,653	10,871	11,088	11,306	11,533
	基本給	5,393	5,953										
	退職給付費												
	その他	4,181	5,039										
	(2) 経費	26,267	53,378	32,916	35,281	37,583	40,951	44,062	42,550	43,430	44,312	45,192	48,715
	動力費	22,338	29,456	27,860	30,127	32,325	35,589	36,202	36,969	37,736	38,503	39,270	40,037
	修繕費		16,704	811	827	843	860	878	895	913	932	950	969
	材料費												
	その他	3,929	7,218	4,245	4,327	4,415	4,502	6,982	4,686	4,781	4,877	4,972	7,709
	(3) 減価償却費	18,666	19,496	18,842	20,466	21,178	21,412	17,157	15,920	14,617	15,906	17,507	17,642
	2．営業外費用	33	28	21	15	10	4						
	(1) 支払利息	33	28	21	15	10	4						
	(2) その他												
	支出計 (D)	54,540	83,894	61,429	65,601	68,809	72,604	71,664	69,123	68,918	71,306	74,005	77,890
	経常損益 (C)-(D) (E)	11,933	△ 17,716	5,612	4,725	4,802	5,935	6,875	8,651	8,451	6,063	3,364	△ 521
特別利益 (F)													
特別損失 (G)			1,420										
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 1,420										
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		11,933	△ 19,136	5,612	4,725	4,802	5,935	6,875	8,651	8,451	6,063	3,364	△ 521
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		196,398	177,262	182,874	187,599	192,401	198,336	205,211	213,862	222,313	228,376	231,740	231,219
流動資産 (J)		175,257											
うち未収金													
流動負債 (K)		6,641											
うち建設改良費分		334											
うち一時借入金													
うち未払金		3,641											
累積欠損金比率（$\frac{(I)}{(A)-(B)}$ ×100）													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)													
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		64,419	64,092	65,255	68,540	71,825	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753	76,753
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)													

投資・財政計画（収支計画）　工業用水道事業（資本的収支）

（単位：千円）

区分＼年度			前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
資本的収支	資本的収入	1. 企業債												
		うち資本費平準化債												
		2. 他会計出資金												
		3. 他会計補助金												
		4. 他会計負担金												
		5. 他会計借入金												
		6. 国（都道府県）補助金												
		7. 固定資産売却代金												
		8. 工事負担金												
		9. その他												
		計 (A)												
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)-(B) (C)												
	資本的支出	1. 建設改良費	6,498	8,707	29,580	29,120	19,098					29,300	28,680	
		うち職員給与費												
		2. 企業債償還金	328	335	340	281	267	292						
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
		5. その他												
		計 (D)	6,826	9,042	29,920	29,401	19,365	292				29,300	28,680	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			6,826	9,042	29,920	29,401	19,365	292				29,300	28,680	
補填財源		1. 損益勘定留保資金	6,498											
		2. 利益剰余金処分額												
		3. 繰越工事資金												
		4. その他	328	9,042	29,920	29,401	19,365	292				29,300	28,680	
		計 (F)	6,826	9,042	29,920	29,401	19,365	292				29,300	28,680	
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			1,515	1,180	840	559	292							

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分＼年度		前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支分													
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
資本的収支分													
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合計													

大津町下水道事業等経営戦略改定業務委託

その他関係資料

令和７年３月

熊　本　県　大　津　町

オリジナル設計株式会社

その他関係資料　目次

＜物価上昇を年1.0%と設定した場合＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・他-1

＜錦野地区の元金償還・利子償還について＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・他-47

＜資産維持費について＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・他-55

＜下水道事業運営審議会でいただいた意見について＞・・・・・・・・・・・・・・・・他-60

＜物価上昇率を年 1.0%と設定した場合＞

経営戦略本編では、物価上昇率を 2.0%と設定している。ここでは、物価上昇率 1.0%の場合について整理する。年 1.0 の物価上昇を見込むものとして、以下のとおり設定する。

令和 6 年度を 1.000 として、令和 7 年度を 1.010（前年比 1.0%上昇）、令和 8 年度 1.020（前年比 1.0%上昇）、……、令和 16 年度を 1.105（前年比 1.0%上昇）と設定し、物価上昇を見込む。物価上昇を見込んだ投資試算、財源試算を以下に示す。

表 1　物価上昇 1.0%を見込んだ投資額のまとめ（事業ごと）

（単位：千円、税込み、物価上昇1.0%見込む）

投資額合計	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16
公共下水道	705,283	581,104	918,307	892,102	1,029,579	968,588	1,031,221	473,314	532,756	664,769	7,797,023
農業集落排水	0	21,542	0	0	0	171,389	172,871	0	0	0	365,802
合計	705,283	602,646	918,307	892,102	1,029,579	1,139,977	1,204,092	473,314	532,756	664,769	8,162,825

表 2　物価上昇 1.0%を見込んだ財源の内訳（公共下水道）

（単位：千円、税込み、物価上昇1.0%見込む）

財源内訳		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16
国庫補助金	処理場・MP	256,222	196,141	418,566	418,673	460,210	447,286	491,930	199,564	225,670	297,245	3,411,507
	管路整備	101,000	102,000	51,500	52,000	52,500	53,050	53,600	54,150	54,700	55,250	629,750
	農集接続工事	0	0	0	0	28,817	0	0	0	0	0	28,817
	計	357,222	298,141	470,066	470,673	541,527	500,336	545,530	253,714	280,370	352,495	4,070,074
企業債	処理場・MP	222,352	162,863	357,060	332,478	366,051	373,674	388,879	148,901	177,917	231,321	2,761,496
	管路整備	90,900	91,800	46,350	46,800	47,250	47,745	48,240	48,735	49,230	49,725	566,775
	農集接続工事	0	0	0	0	25,935	0	0	0	0	0	25,935
	計	313,252	254,663	403,410	379,278	439,236	421,419	437,119	197,636	227,147	281,046	3,354,206
一般財源	処理場・MP	24,710	18,100	39,681	36,951	40,683	41,528	43,212	16,548	19,769	25,702	306,884
	管路整備	10,100	10,200	5,150	5,200	5,250	5,305	5,360	5,415	5,470	5,525	62,975
	農集接続工事	0	0	0	0	2,882	0	0	0	0	0	2,882
	計	34,810	28,300	44,831	42,151	48,815	46,833	48,572	21,963	25,239	31,227	372,741
合計		705,284	581,104	918,307	892,102	1,029,578	968,588	1,031,221	473,313	532,756	664,768	7,797,021

表 3　物価上昇 1.0%を見込んだ財源の内訳（農業集落排水）

（単位：千円、税込み、物価上昇1.0%見込む）

財源内訳	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16
国庫補助金	0	21,542	0	0	0	85,694	86,435	0	0	0	193,671
企業債	0	0	0	0	0	77,125	77,792	0	0	0	154,917
一般財源	0	0	0	0	0	8,570	8,644	0	0	0	17,214
合計	0	21,542	0	0	0	171,389	172,871	0	0	0	365,802

なお、受益者負担金は、土地の面積 1 平方メートル当たり 300 円（坪当たり約 1,000 円）を乗じた金額となるため、物価上昇の影響を受けないものと設定する。

表 4　受益者負担金（公共下水道）

（単位：千円、税込み）

財源内訳	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16
受益者負担金	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	110,000

企業債については、耐用年数に応じた償還年数を設定することが望ましいことから、内訳を整理した。

表５　物価上昇 1.0%を見込んだ企業債の耐用年数ごとの内訳

（単位：千円、税込み、物価上昇1.0%見込む）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16
処理場SM	222,352	162,863	357,060	332,478	366,051	373,674	388,879	148,901	177,917	231,321	2,761,496
うち土木建築	137,734	51,306	80,937	6,209	111,479	207,978	146,457	0	64,546	38,288	844,934
うち機械電気	84,618	111,557	276,123	326,269	254,572	165,696	242,422	148,901	113,371	193,033	1,916,562
管路整備	90,900	91,800	46,350	46,800	47,250	47,745	48,240	48,735	49,230	49,725	566,775
うち管渠	81,810	82,620	37,080	28,080	37,800	28,647	28,944	38,988	49,230	49,725	462,924
うちMP	9,090	9,180	9,270	18,720	9,450	19,098	19,296	9,747	0	0	103,851
農集接続工事	0	0	0	0	25,935	0	0	0	0	0	25,935
うち管渠					11,902						11,902
うちMP					14,033						14,033
合計（公共）	313,252	254,663	403,410	379,278	439,236	421,419	437,119	197,636	227,147	281,046	3,354,206
50年計	219,544	133,926	118,017	34,289	161,181	236,625	175,401	38,988	113,776	88,013	1,319,760
15年計	93,708	120,737	285,393	344,989	278,055	184,794	261,718	158,648	113,371	193,033	2,034,446
農集	0	0	0	0	0	77,125	77,792	0	0	0	154,917
うち管渠						77,125	49,137				126,262
うちMP						0	28,655				28,655
合計（農集）	0	0	0	0	0	77,125	77,792	0	0	0	154,917
50年計	0	0	0	0	0	77,125	49,137	0	0	0	126,262
15年計	0	0	0	0	0	0	28,655	0	0	0	28,655

投資以外の経費

職員給与費

物価上昇 1.0%と同様に、職員給与費の賃金上昇も同等（1.0%上昇）を見込むものとして設定した。なお、基本給、手当、法定福利費の内訳については、令和 5 年度の実績値の比率（公共：基本給 60.57%、手当 25.10%、法定福利費 14.33%。農集：基本給 58.53%、手当 24.46%、法定福利費 17.01%）により按分した。

表 6　賃金上昇を見込んだ職員給与費の将来推計（公共下水道）

物価上昇率　R6を1.000とし 前年比1%ずつ上昇した場合		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		1.010	1.020	1.030	1.040	1.050	1.061	1.072	1.083	1.094	1.105
職員給与費（千円）	基本給（千円）	9,450	9,544	9,638	9,731	9,824	9,928	10,031	10,133	10,237	10,340
	手当（千円）	3,916	3,955	3,993	4,032	4,071	4,113	4,156	4,199	4,241	4,284
	法定福利費（千円）	2,236	2,258	2,280	2,303	2,325	2,349	2,373	2,398	2,422	2,446
収益的支出・職員給与費（千円）		15,602	15,757	15,911	16,066	16,220	16,390	16,560	16,730	16,900	17,070

物価上昇率　R6を1.000とし 前年比1%ずつ上昇した場合	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	1.010	1.020	1.030	1.040	1.050	1.061	1.072	1.083	1.094	1.105
資本的支出・職員給与費（千円）	21,030	21,238	21,447	21,655	21,863	22,092	22,321	22,550	22,779	23,008

表 7　賃金上昇を見込んだ職員給与費の将来推計（農業集落排水）

物価上昇率　R6を1.000とし 前年比1%ずつ上昇した場合		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		1.010	1.020	1.030	1.040	1.050	1.061	1.072	1.083	1.094	1.105
職員給与費（千円）	基本給（千円）	3,628	3,664	3,700	3,735	3,772	3,811	3,851	3,890	3,930	3,968
	手当（千円）	1,516	1,531	1,546	1,561	1,576	1,592	1,609	1,625	1,642	1,659
	法定福利費（千円）	1,054	1,065	1,075	1,086	1,096	1,108	1,119	1,131	1,142	1,154
収益的支出・職員給与費（千円）		6,198	6,260	6,321	6,382	6,444	6,511	6,579	6,646	6,714	6,781

物価上昇率　R6を1.000とし 前年比1%ずつ上昇した場合	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	1.010	1.02	1.03	1.04	1.05	1.061	1.072	1.083	1.094	1.105
資本的支出・職員給与費（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

維持管理費

物価上昇 1.0%を見込んだ維持管理費のまとめを次ページ以降に示す。

表８　年1.0%の物価上昇を見込んだ維持管理費のまとめ（公共下水道）

物価上昇率　R6を1.000とし 前年比1%ずつ上昇した場合		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
		1.010	1.020	1.030	1.040	1.050	1.061	1.072	1.083	1.094	1.105	
維持管理費　（千円）		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
管渠費	職員給与費											
	修繕費	7,194	7,265	7,337	7,408	7,479	7,558	7,636	7,714	7,793	7,871	決算額の平均値を加算
	材料費	48	49	49	50	50	51	51	52	53	53	決算額の平均値を採用
	路面復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	決算額の平均値を採用
	委託料	15,726	16,171	16,622	17,079	17,840	19,548	20,359	21,183	21,709	21,928	
	その他	5,020	5,103	5,187	5,272	5,392	5,695	5,825	5,957	6,053	6,114	決算額の平均値を加算
	合計	27,988	28,588	29,195	29,809	30,761	32,852	33,871	34,906	35,608	35,966	
	内訳　汚水処理費	27,988	28,588	29,195	29,809	30,761	32,852	33,871	34,906	35,608	35,966	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ポンプ場費	職員給与費											
	動力費	3,058	2,403	2,427	2,450	2,474	2,500	2,526	2,552	2,577	2,603	
	うち電気料	3,058	2,403	2,427	2,450	2,474	2,500	2,526	2,552	2,577	2,603	
	修繕費	4,242	2,126	2,147	2,167	2,188	2,211	2,234	2,257	2,280	2,303	
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	決算額の平均値を採用
	薬品費											
	委託料	4,229	4,225	4,266	4,308	4,349	4,395	4,440	4,486	4,531	4,577	
	その他	192	194	196	198	200	202	204	206	208	210	
	合計	11,721	8,948	9,036	9,123	9,211	9,308	9,404	9,501	9,596	9,693	
	内訳　汚水処理費	11,721	8,948	9,036	9,123	9,211	9,308	9,404	9,501	9,596	9,693	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理場費	職員給与費											
	動力費	29,705	32,507	32,826	33,145	38,883	39,290	39,697	40,105	40,512	40,919	
	うち電気料	29,705	32,507	32,826	33,145	38,883	39,290	39,697	40,105	40,512	40,919	
	修繕費	29,756	30,721	31,023	31,324	31,625	31,956	32,288	32,619	32,950	33,281	
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	決算額の平均値を採用
	薬品費											
	委託料	150,209	151,506	152,991	154,476	172,412	174,218	176,025	177,831	179,637	181,443	
	その他	758	765	773	780	788	796	804	812	821	829	建物災害共済496千円を加算
	合計	210,428	215,499	217,613	219,725	243,708	246,260	248,814	251,367	253,920	256,472	
	内訳　汚水処理費	210,428	215,499	217,613	219,725	243,708	246,260	248,814	251,367	253,920	256,472	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	職員給与費	15,602	15,757	15,911	16,066	16,220	16,390	16,560	16,730	16,900	17,070	
	流域下水道管理運営費負担金											
	委託料	21,099	23,088	22,586	22,330	27,343	23,200	25,296	24,778	24,518	29,800	
	その他	8,885	8,973	9,061	9,149	9,237	9,334	9,430	9,527	9,624	9,721	決算額の平均値を採用
	合計	45,586	47,818	47,558	47,545	52,800	48,924	51,286	51,035	51,042	56,591	
	内訳　汚水処理費	45,586	47,818	47,558	47,545	52,800	48,924	51,286	51,035	51,042	56,591	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	職員給与費	15,602	15,757	15,911	16,066	16,220	16,390	16,560	16,730	16,900	17,070	
	動力費	32,763	34,910	35,253	35,595	41,357	41,790	42,223	42,657	43,089	43,522	
	うち電気料	32,763	34,910	35,253	35,595	41,357	41,790	42,223	42,657	43,089	43,522	
	修繕費	41,192	40,112	40,507	40,899	41,292	41,725	42,158	42,590	43,023	43,455	
	材料費	48	49	49	50	50	51	51	52	53	53	
	薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	路面復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	委託料	191,263	194,990	196,465	198,193	221,944	221,361	226,120	228,278	230,395	237,748	
	その他	14,855	15,035	15,217	15,399	15,617	16,027	16,263	16,502	16,706	16,874	
	合計	295,723	300,853	303,402	306,202	336,480	337,344	343,375	346,809	350,166	358,722	
	内訳　汚水処理費	295,723	300,853	303,402	306,202	336,480	337,344	343,375	346,809	350,166	358,722	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

表９　年1.0%の物価上昇を見込んだ維持管理費のまとめ（農業集落排水）

物価上昇率　R6を1.000とし 前年比1%ずつ上昇した場合		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
		1.010	1.020	1.030	1.040	1.050	1.061	1.072	1.083	1.094	1.105	
維持管理費　（千円）		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
管渠費	職員給与費											
	修繕費	1,942	1,961	1,981	2,000	2,019	2,040	2,061	2,083	2,104	2,125	決算額の平均値を採用
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	決算額の平均値を採用
	路面復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	決算額の平均値を採用
	委託料	6,153	6,214	6,275	6,336	6,397	6,464	6,531	6,982	7,053	7,124	
	その他	2,665	2,692	2,718	2,745	2,771	2,573	2,600	3,051	3,082	3,113	
	合計	10,760	10,867	10,974	11,081	11,187	11,077	11,192	12,116	12,239	12,362	
	内訳　汚水処理費	10,760	10,867	10,974	11,081	11,187	11,077	11,192	12,116	12,239	12,362	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ポンプ場費	職員給与費											
	動力費											
	うち電気料											
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	決算額の平均値を採用
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	決算額の平均値を採用
	薬品費											
	委託料											
	その他											
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　汚水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理場費	職員給与費											
	動力費	6,234	6,295	6,357	6,419	6,481	5,020	5,072	4,651	4,699	4,746	
	うち電気料	6,234	6,295	6,357	6,419	6,481	5,020	5,072	4,651	4,699	4,746	
	修繕費	1,311	1,324	1,337	1,350	1,363	1,377	1,391	1,406	1,420	1,434	決算額の平均値を採用
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	決算額の平均値を採用
	薬品費											
	委託料	4,750	4,797	4,844	4,891	4,938	2,349	2,373	798	806	814	
	その他	10,956	11,065	11,173	11,282	11,390	11,358	11,476	11,466	11,582	11,699	決算額の平均値を加算
	合計	23,251	23,481	23,711	23,942	24,172	20,104	20,312	18,321	18,507	18,693	
	内訳　汚水処理費	23,251	23,481	23,711	23,942	24,172	20,104	20,312	18,321	18,507	18,693	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	職員給与費	6,198	6,260	6,321	6,382	6,444	6,511	6,579	6,646	6,714	6,781	
	流域下水道管理運営費負担金											
	委託料	1,010	2,601	1,700	1,040	3,321	1,061	2,734	1,787	1,094	3,495	
	その他	943	953	962	971	981	991	1,001	1,012	1,022	1,032	決算額の平均値を採用
	合計	8,151	9,814	8,983	8,393	10,746	8,563	10,314	9,445	8,830	11,308	
	内訳　汚水処理費	8,151	9,814	8,983	8,393	10,746	8,563	10,314	9,445	8,830	11,308	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	職員給与費	6,198	6,260	6,321	6,382	6,444	6,511	6,579	6,646	6,714	6,781	
	動力費	6,234	6,295	6,357	6,419	6,481	5,020	5,072	4,651	4,699	4,746	
	うち電気料	6,234	6,295	6,357	6,419	6,481	5,020	5,072	4,651	4,699	4,746	
	修繕費	3,253	3,285	3,318	3,350	3,382	3,417	3,452	3,489	3,524	3,559	
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	路面復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	委託料	11,913	13,612	12,819	12,267	14,656	9,874	11,638	9,567	8,953	11,433	
	その他	14,564	14,710	14,853	14,998	15,142	14,922	15,077	15,529	15,686	15,844	
	合計	42,162	44,162	43,668	43,416	46,105	39,744	41,818	39,882	39,576	42,363	
	内訳　汚水処理費	42,162	44,162	43,668	43,416	46,105	39,744	41,818	39,882	39,576	42,363	
	内訳　雨水処理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳　その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

減価償却費・長期前受金戻入

減価償却費は、物価上昇 1.0%を見込むことにより、令和 6 年度以降に取得予定の資産を対象とした金額が変更となるため、将来見込額を整理すると以下のとおり。

表 10　減価償却費（公共下水道）

（単位：千円）

公共下水道	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
～R5	438,376	435,917	434,316	433,673	432,775	429,682	424,054	415,082	409,160	400,503
R6以降	7,834	51,035	55,772	82,318	140,024	164,890	186,473	269,554	306,869	308,728
合計	446,210	486,952	490,088	515,991	572,799	594,572	610,527	684,636	716,029	709,231

表 11　減価償却費（農業集落排水）

（単位：千円）

農業集落排水		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
～R5	農集全体	88,321	83,973	80,388	78,030	76,628	74,651	70,895	65,902	64,481	63,568
	うち錦野管路	22,679	22,642	22,642	22,642	22,642	22,044	21,296	21,296	21,296	21,296
	うち錦野処理場	5,828	5,646	4,470	3,287	3,027	1,977	709	709	709	709
	うち矢護川管路	17,030	15,943	15,338	15,338	15,338	15,338	15,338	15,338	15,338	15,338
	うち矢護川処理場	3,217	1,240	137	137	137	137	137	137	137	137
R6以降	農集全体	220	220	220	220	220	220	220	8,612	8,612	8,612
	うち錦野管路										
	うち錦野処理場										
	うち矢護川管路										
	うち矢護川処理場										
合計	農集全体	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	74,871	71,115	74,514	73,093	72,180
	うち錦野管路	22,679	22,642	22,642	22,642	22,642	22,044	21,296	21,296	21,296	21,296
	うち錦野処理場	5,828	5,646	4,470	3,287	3,027	1,977	709	709	709	709
	うち矢護川管路	17,030	15,943	15,338	15,338	15,338	15,338	15,338	15,338	15,338	15,338
	うち矢護川処理場	3,217	1,240	137	137	137	137	137	137	137	137

以上を取りまとめ、農集統廃合を調整した減価償却費を以下に示す。

表 12　減価償却費（農集統廃合調整後）

（単位：千円）

減価償却費	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共　R12～：錦野接続	446,210	486,952	490,088	515,991	572,799	616,616	631,823	705,932	737,325	730,527
農集　R12～：錦野接続 R14～：矢護川統廃合	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,372	50,951	50,038

長期前受金戻入は、物価上昇 1.0%を見込むことにより、令和 6 年度以降に取得予定の資産を対象とした金額が変更となるため、将来見込額を整理すると以下のとおり。

表 13　長期前受金戻入（公共下水道）

（単位：千円）

公共下水道	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
～R5	213,682	212,356	211,479	211,189	210,829	210,079	208,112	203,446	200,602	196,219
R6以降	6,691	32,202	34,896	50,709	83,550	97,002	108,517	158,199	180,909	181,978
合計	220,373	244,558	246,375	261,898	294,379	307,081	316,629	361,645	381,511	378,197

表 14　長期前受金戻入（農業集落排水）

（単位：千円）

農業集落排水		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
～R5	農集全体	44,911	42,722	40,877	39,617	38,867	37,873	35,982	33,410	32,643	32,154
	うち錦野管路	11,614	11,599	11,599	11,599	11,599	11,342	11,020	11,020	11,020	11,020
	うち錦野処理場	3,116	3,019	2,390	1,757	1,618	1,057	379	379	379	379
	うち矢護川管路	8,296	7,871	7,633	7,633	7,633	7,633	7,633	7,633	7,633	7,633
	うち矢護川処理場	1,779	686	76	76	76	76	76	76	76	76
R6以降	農集全体	220	220	220	220	220	220	220	4,997	4,997	4,997
	うち錦野管路										
	うち錦野処理場										
	うち矢護川管路										
	うち矢護川処理場										
合計	農集全体	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	38,093	36,202	38,407	37,640	37,151
	うち錦野管路	11,614	11,599	11,599	11,599	11,599	11,342	11,020	11,020	11,020	11,020
	うち錦野処理場	3,116	3,019	2,390	1,757	1,618	1,057	379	379	379	379
	うち矢護川管路	8,296	7,871	7,633	7,633	7,633	7,633	7,633	7,633	7,633	7,633
	うち矢護川処理場	1,779	686	76	76	76	76	76	76	76	76

以上を取りまとめ、農集統廃合を調整した長期前受金戻入を以下に示す。

表 15　長期前受金戻入（調整後）

（単位：千円）

長期前受金戻入	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共　R12～：錦野接続	220,373	244,558	246,375	261,898	294,379	318,423	327,649	372,665	392,531	389,217
農集　R12～：錦野接続 R14～：矢護川統廃合	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	26,932	26,165	25,676

資産減耗費（固定資産除却費）は、改築・更新に伴い除却する資産を固定資産台帳より整理した。（変更なし）

表 16　改築更新による資産減耗費

（単位：千円）

改築更新による資産減耗費		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共	減価償却費	233	0	456	0	955	0	924	799	0	1,327
	長期前受金戻入	75	0	193	0	386	0	410	174	0	707
農集	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資産減耗費を含めた減価償却費は、以下のとおり。

表 17　資産減耗費を含めた減価償却費

（単位：千円）

減価償却費（資産減耗費を含む）	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共下水道	446,443	486,952	490,544	515,991	573,754	616,616	632,747	706,731	737,325	731,854
農業集落排水	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,372	50,951	50,038

改築・更新に伴い除却する資産を含めた長期前受金戻入は、以下のとおり。

表 18　除却する資産を含めた長期前受金戻入

（単位：千円）

長期前受金戻入（除却資産分を含む）	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
公共下水道	220,448	244,558	246,568	261,898	294,765	318,423	328,059	372,839	392,531	389,924
農業集落排水	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	26,932	26,165	25,676

企業債償還（元金）

令和5年度までの借入分についての償還額に、令和6年度以降の借入分を合算し将来の企業債償還（元金）を整理するため、物価上昇1.0%を見込むと、令和6年度以降の借入分が変更となる。

＜公共下水道＞

●一般分（土木・建築）

新規の借入条件は、元利均等払、1年据置29年償還、利率1.8%として設定する。

表19　一般分（土木・建築）の元金償還（公共下水道）

（単位：千円）

一般分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	—	210,877	203,557	193,466	187,777	180,448	167,723	158,553	144,295	127,910	107,692	101,970
2024年	R6	291,900	—	—	7,744	7,884	8,027	8,172	8,320	8,470	8,623	8,779	8,938
2025年	R7	219,544	—	—	—	5,825	5,930	6,037	6,146	6,257	6,371	6,486	6,603
2026年	R8	133,926	—	—	—	—	3,553	3,617	3,683	3,749	3,817	3,886	3,956
2027年	R9	118,017	—	—	—	—	—	3,131	3,187	3,245	3,304	3,363	3,424
2028年	R10	34,289	—	—	—	—	—	—	909	926	942	960	977
2029年	R11	161,181	—	—	—	—	—	—	—	4,276	4,353	4,432	4,512
2030年	R12	236,625	—	—	—	—	—	—	—	—	6,278	6,391	6,507
2031年	R13	175,401	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,653	4,737
2032年	R14	38,988	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,034
2033年	R15	113,776	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2034年	R16	88,013	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	210,877	203,557	201,210	201,486	197,958	188,680	180,798	171,218	161,598	146,642	142,658

●一般分（機械・電気）

新規の借入条件は、元利均等払、1年据置14年償還、利率1.1%として設定する。

表20　一般分（機械・電気）の元金償還（公共下水道）

（単位：千円）

一般分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	—	26,875	24,076	21,451	19,013	16,800	14,870	13,278	11,906	10,727	9,684	0
2024年	R6		—	—									
2025年	R7	93,708	—	—	—	6,226	6,295	6,364	6,435	6,505	6,577	6,650	6,723
2026年	R8	120,737	—	—	—	—	8,022	8,111	8,200	8,291	8,382	8,475	8,568
2027年	R9	285,393	—	—	—	—	—	18,963	19,172	19,384	19,598	19,814	20,032
2028年	R10	344,989	—	—	—	—	—	—	22,923	23,176	23,432	23,690	23,952
2029年	R11	278,055	—	—	—	—	—	—	—	18,476	18,679	18,885	19,094
2030年	R12	184,794	—	—	—	—	—	—	—	—	12,279	12,414	12,551
2031年	R13	261,718	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,390	17,582
2032年	R14	158,648	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,541
2033年	R15	113,371	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2034年	R16	193,033	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	26,875	24,076	21,451	25,239	31,117	48,308	70,008	87,738	99,674	117,002	119,043

●特別措置分

新規の借入条件は、元利均等払、1 年据置 9 年償還、利率 1.0%として設定する。(変更なし)

表 21　特別措置分の元金償還（公共下水道）

（単位：千円）

特別措置分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	—	28,626	25,474	20,466	16,512	13,036	10,135	7,979	5,840	3,800	1,844	0
2024年	R6	15,700	—	—	1,675	1,692	1,709	1,726	1,743	1,761	1,779	1,796	1,814
2025年	R7	13,800	—	—	—	1,472	1,487	1,502	1,517	1,532	1,548	1,563	1,579
2026年	R8	13,000	—	—	—	—	1,387	1,401	1,415	1,429	1,443	1,458	1,473
2027年	R9	12,100	—	—	—	—	—	1,291	1,304	1,317	1,330	1,343	1,357
2028年	R10	11,100	—	—	—	—	—	—	1,184	1,196	1,208	1,220	1,232
2029年	R11	10,300	—	—	—	—	—	—	—	1,099	1,110	1,121	1,132
2030年	R12	9,900	—	—	—	—	—	—	—	—	1,056	1,067	1,077
2031年	R13	9,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,003	1,013
2032年	R14	9,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,003
2033年	R15	9,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2034年	R16	9,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	28,626	25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680

●災害復旧分

新規の災害復旧分は見込まない。(変更なし)

表 22　災害復旧分の元金償還（公共下水道）

（単位：千円）

災害復旧分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	—	8,484	8,497	8,511	8,525	8,538	8,552	8,566	8,580	7,953	7,967	7,980
合計		—	8,484	8,497	8,511	8,525	8,538	8,552	8,566	8,580	7,953	7,967	7,980

●資本費平準化債

新規の資本費平準化債は見込まない。(変更なし)

表 23　資本費平準化債の元金償還（公共下水道）

（単位：千円）

資本費平準化債			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	—	30,511	24,320	18,272	12,160	6,056	2,752	0	0	0	0	0
2024年	R6	0	—	—									
2025年	R7	0	—	—	—								
2026年	R8	0	—	—	—	—							
2027年	R9	0	—	—	—	—	—						
2028年	R10	0	—	—	—	—	—	—					
2029年	R11	0	—	—	—	—	—	—	—				
2030年	R12	0	—	—	—	—	—	—	—	—			
2031年	R13	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2032年	R14	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2033年	R15	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2034年	R16	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	30,511	24,320	18,272	12,160	6,056	2,752	0	0	0	0	0

●公営企業適用債

新規の公営企業適用債は見込まない。(変更なし)

表 24　公営企業適用債の元金償還（公共下水道）

（単位：千円）

公営企業適用債			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	—	4,180	4,180	4,174	2,832	1,300	0	0	0	0	0	0
合計		—	4,180	4,180	4,174	2,832	1,300	0	0	0	0	0	0

●公共下水道まとめ

以上を整理すると、元金償還は以下のとおり。

表 25　元金償還のまとめ（公共下水道）

（単位：千円）

項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
一般分（30年償還）	210,877	203,557	201,210	201,486	197,958	188,680	180,798	171,218	161,598	146,642	142,658
一般分（15年償還）	26,875	24,076	21,451	25,239	31,117	48,308	70,008	87,738	99,674	117,002	119,043
特別措置分	28,626	25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680
災害復旧分	8,484	8,497	8,511	8,525	8,538	8,552	8,566	8,580	7,953	7,967	7,980
資本費平準化債	30,511	24,320	18,272	12,160	6,056	2,752	0	0	0	0	0
公営企業適用債	4,180	4,180	4,174	2,832	1,300	0	0	0	0	0	0
合計	309,553	290,104	275,759	269,918	262,588	264,347	274,514	281,710	282,499	284,026	281,361

＜農業集落排水＞

●一般分（土木・建築）

新規の借入条件は、元利均等払、1 年据置 29 年償還、利率 1.8%として設定する。

表 26　農業集落排水の一般分（土木・建築）の元金償還（調整前）

（単位：千円）

一般分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	—	75,470	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	84,033	81,993	77,487	71,478	66,222
2024年	R6	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2025年	R7	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
2026年	R8	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
2027年	R9	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
2028年	R10	0	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
2029年	R11	0	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
2030年	R12	77,125	—	—	—	—	—	—	—	—	2,046	2,083	2,120
2031年	R13	49,137	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,303	1,327
2032年	R14	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2033年	R15	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2034年	R16	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	75,470	76,941	78,442	79,972	81,533	83,125	84,033	81,993	79,533	74,864	69,669

●一般分（機械・電気）

新規の借入条件は、1 年据置 14 年償還、利率 1.1%として設定する。

表 27　農業集落排水の一般分（機械・電気）の元金償還（調整前）

（単位：千円）

一般分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	—	17,491	15,960	14,399	12,807	11,187	9,552	7,959	6,439	5,046	3,778	2,701
2024年	R6	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2025年	R7	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
2026年	R8	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
2027年	R9	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
2028年	R10	0	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
2029年	R11	0	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
2030年	R12	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
2031年	R13	28,655	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,904	1,925
2032年	R14	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2033年	R15	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2034年	R16	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	17,491	15,960	14,399	12,807	11,187	9,552	7,959	6,439	5,046	5,682	4,626

上記の令和5年度までの借入については、錦野地区の元金償還も含んだ額となっている。農業集落排水の元金償還のうち、令和 12 年度以降は錦野地区を公共下水道へ接続するため、錦野地区の建設事業に伴い借り入れた企業債の償還については、借入時にさかのぼって起債台帳を確認した。複数の地区で同時に建設事業が進んでいたため、当時の各年度の建設事業費に占める錦野地区の割合で償還額を按分し、公共下水道で負担するものとして整理すると以下のとおり。

表 28　公共下水道と農業集落排水の元金償還のまとめ

（単位：千円）

元金償還		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年	発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
うち錦野地区								23,251	23,738	24,235	22,657	20,973
残りの農集								68,741	64,694	60,344	57,889	53,322
公共下水道（R12～錦野含む）		309,553	290,104	275,759	269,918	262,588	264,347	297,765	305,448	306,734	306,683	302,334
農業集落排水（R12～錦野除く）		92,961	92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	68,741	64,694	60,344	57,889	53,322

企業債償還（利子）

令和5年度までの借入分についての償還額に、令和6年度以降の借入分を合算し将来の企業債償還（利子）を整理するため、物価上昇1.0%を見込むと、令和6年度以降の借入分が変更となる。

＜公共下水道＞

●一般分（土木・建築）

新規の借入条件は、元利均等払、1年据置29年償還、利率1.8%として設定する。

表29　一般分（土木・建築）の利子償還（公共下水道）

（単位：千円）

一般分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	—	36,272	32,977	29,830	26,875	24,076	21,451	19,013	16,800	14,870	13,278	11,906
2024年	R6	291,900	—	5,254	5,220	5,080	4,937	4,792	4,644	4,494	4,341	4,185	4,026
2025年	R7	219,544	—	—	3,952	3,925	3,820	3,713	3,604	3,493	3,379	3,264	3,147
2026年	R8	133,926	—	—	—	2,411	2,395	2,331	2,265	2,199	2,131	2,062	1,992
2027年	R9	118,017	—	—	—	—	2,124	2,111	2,055	1,997	1,938	1,879	1,818
2028年	R10	34,289	—	—	—	—	—	617	613	596	580	562	545
2029年	R11	161,181	—	—	—	—	—	—	2,901	2,882	2,805	2,726	2,646
2030年	R12	236,625	—	—	—	—	—	—	—	4,259	4,232	4,119	4,003
2031年	R13	175,401	—	—	—	—	—	—	—	—	3,157	3,137	3,053
2032年	R14	38,988	—	—	—	—	—	—	—	—	—	702	698
2033年	R15	113,776	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,048
2034年	R16	88,013	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	36,272	38,231	39,002	38,291	37,352	35,015	35,095	36,720	37,433	35,914	35,882

●一般分（機械・電気）

新規の借入条件は、元利均等払、1年据置14年償還、利率1.1%として設定する。

表30　一般分（機械・電気）の利子償還（公共下水道）

（単位：千円）

一般分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2024年	R6		—										
2025年	R7	93,708	—	—	1,031	1,014	945	876	805	735	663	590	517
2026年	R8	120,737	—	—	—	1,328	1,306	1,217	1,128	1,037	946	853	760
2027年	R9	285,393	—	—	—	—	3,139	3,089	2,880	2,668	2,454	2,238	2,020
2028年	R10	344,989	—	—	—	—	—	3,795	3,733	3,480	3,224	2,966	2,704
2029年	R11	278,055	—	—	—	—	—	—	3,059	3,008	2,805	2,599	2,390
2030年	R12	184,794	—	—	—	—	—	—	—	2,033	1,999	1,864	1,727
2031年	R13	261,718	—	—	—	—	—	—	—	—	2,879	2,832	2,640
2032年	R14	158,648	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,745	1,717
2033年	R15	113,371	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,247
2034年	R16	193,033	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	0	0	1,031	2,342	5,390	8,977	11,605	12,961	14,970	15,687	15,722

●特別措置分

新規の借入条件は、元利均等払、1 年据置 9 年償還、利率 1.0%として設定する。(変更なし)

表 31　特別措置分の利子償還（公共下水道）

（単位：千円）

特別措置分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	―	678	559	437	330	237	165	111	66	34	12	0
2024年	R6	15,700	―	157	153	136	119	102	85	67	49	32	14
2025年	R7	13,800	―	―	138	136	121	106	91	76	60	45	29
2026年	R8	13,000	―	―	―	130	127	113	99	85	71	56	41
2027年	R9	12,100	―	―	―	―	121	119	106	93	80	67	53
2028年	R10	11,100	―	―	―	―	―	111	108	96	84	72	60
2029年	R11	10,300	―	―	―	―	―	―	103	101	90	79	68
2030年	R12	9,900	―	―	―	―	―	―	―	99	96	85	75
2031年	R13	9,400	―	―	―	―	―	―	―	―	94	91	81
2032年	R14	9,400	―	―	―	―	―	―	―	―	―	94	91
2033年	R15	9,400	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	94
2034年	R16	9,400	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計		―	678	716	728	732	725	716	703	683	658	633	606

●災害復旧分

新規の災害復旧分は見込まない。(変更なし)

表 32　災害復旧分の利子償還（公共下水道）

（単位：千円）

災害復旧分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	―	167	153	139	126	112	98	84	71	57	44	30
合計		―	167	153	139	126	112	98	84	71	57	44	30

●資本費平準化債

新規の資本費平準化債は見込まない。(変更なし)

表 33　資本費平準化債の利子償還（公共下水道）

（単位：千円）

資本費平準化債			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	―	406	282	180	95	34	7	0	0	0	0	0
2024年	R6	0	―	―									
2025年	R7	0	―	―	―								
2026年	R8	0	―	―	―	―							
2027年	R9	0	―	―	―	―	―						
2028年	R10	0	―	―	―	―	―	―					
2029年	R11	0	―	―	―	―	―	―	―				
2030年	R12	0	―	―	―	―	―	―	―	―			
2031年	R13	0	―	―	―	―	―	―	―	―	―		
2032年	R14	0	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
2033年	R15	0	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
2034年	R16	0	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計		―	406	282	180	95	34	7	0	0	0	0	0

●公営企業適用債

新規の公営企業適用債は見込まない。(変更なし)

表 34　公営企業適用債の元金償還（公共下水道）

（単位：千円）

公営企業適用債			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	―	95	70	46	24	7	0	0	0	0	0	0
合計		―	95	70	46	24	7	0	0	0	0	0	0

●まとめ

以上を整理すると、利子償還は以下のとおり。

表 35　利子償還のまとめ（公共下水道）

（単位：千円）

項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
一般分（30年償還）	36,272	38,231	39,002	38,291	37,352	35,015	35,095	36,720	37,433	35,914	35,882
一般分（15年償還）	0	0	1,031	2,342	5,390	8,977	11,605	12,961	14,970	15,687	15,722
特別措置分	678	716	728	732	725	716	703	683	658	633	606
災害復旧分	167	153	139	126	112	98	84	71	57	44	30
資本費平準化債	406	282	180	95	34	7	0	0	0	0	0
公営企業適用債	95	70	46	24	7	0	0	0	0	0	0
合計	37,618	39,452	41,126	41,610	43,620	44,813	47,487	50,435	53,118	52,278	52,240

＜農業集落排水＞

●一般分（土木・建築）

新規の借入条件は、元利均等払、1 年据置 29 年償還、利率 1.8%として設定する。

表 36　農業集落排水の一般分（土木・建築）の利子償還（調整前）

（単位：千円）

一般分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	—	20,463	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	11,187	9,552	7,959	6,439	5,046
2024年	R6	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2025年	R7	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2026年	R8	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
2027年	R9	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
2028年	R10	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
2029年	R11	0	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
2030年	R12	77,125	—	—	—	—	—	—	—	1,388	1,380	1,343	1,306
2031年	R13	49,137	—	—	—	—	—	—	—	—	884	879	855
2032年	R14	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
2033年	R15	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2034年	R16	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	20,463	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	11,187	10,940	10,223	8,661	7,207

●一般分（機械・電気）

新規の借入条件は、1 年据置 14 年償還、利率 1.1%として設定する。

表 37　農業集落排水の一般分（機械・電気）の利子償還（調整前）

（単位：千円）

一般分			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年		発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
2023年	～R5	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2024年	R6	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2025年	R7	0	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2026年	R8	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
2027年	R9	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
2028年	R10	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0
2029年	R11	0	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
2030年	R12	0	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0
2031年	R13	28,655	—	—	—	—	—	—	—	—	315	310	289
2032年	R14	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
2033年	R15	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2034年	R16	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	0	0	0	0	0	0	0	0	315	310	289

上記の令和5年度までの借入については、錦野地区の利子償還も含んだ額となっている。農業集落排水の利子償還のうち、令和 12 年度以降は錦野地区を公共下水道へ接続するため、錦野地区の建設事業に伴い借り入れた企業債の償還については、借入時にさかのぼって起債台帳を確認した。複数の地区で同時に建設事業が進んでいたため、当時の各年度の建設事業費に占める錦野地区の割合で償還額を按分し、公共下水道で負担するものとして整理すると以下のとおり。

表 38　公共下水道と農業集落排水の利子償還のまとめ

（単位：千円）

利子償還		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
発行年	発行額	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
うち錦野地区								3,096	2,609	2,111	1,613	1,145
残りの農集								8,091	8,331	8,427	7,358	6,351
公共下水道（R12～錦野含む）		37,618	39,452	41,126	41,610	43,620	44,813	50,583	53,044	55,229	53,891	53,385
農業集落排水（R12～錦野除く）		20,463	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,331	8,427	7,358	6,351

繰入金

物価上昇 1.0%を見込むことにより変更となるケースもある。

◆収益勘定基準内繰入金

収益勘定の基準内繰入金は、公共、農集ともに、臨時財政特例債（利息）、特別措置分（利息）によるものである。（変更なし）

表 39　収益勘定の基準内繰入金

収益勘定・基準内・補助金　　（単位：千円）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
公共	臨時財政特例債（利息）										
	特別措置分（利息）	716	728	732	725	716	703	683	658	633	606
	計	716	728	732	725	716	703	683	658	633	606
農集	臨時財政特例債（利息）										
	特別措置分（利息）										
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

◆資本勘定基準内繰入金

資本勘定の基準内繰入金は、公共、農集ともに、臨時財政特例債（元金）、特別措置分（元金）によるものである。（変更なし）

表 40　資本勘定の基準内繰入金

資本勘定・基準内・補助金　　（単位：千円）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
公共	臨時財政特例債（元金）										
	特別措置分（元金）	25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680
	計	25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680
農集	臨時財政特例債（元金）										
	特別措置分（元金）										
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

◆収益勘定基準外繰入金

収益勘定の基準外繰入金は、以下のとおり。

公共下水道は、職員給与費（維持管理）、企業債償還利息（基準内を除く）、一時借入金利息（100 千円）を対象とし、対象経費のうち 1/2 を見込むものとする。

令和 10 年度以降は、経費回収率 100%を目標としていることから、収益勘定の基準外繰入金を 0 円と設定する。

農業集落排水は、職員給与費（維持管理）、企業債償還利息（基準内を除く）、処理場費を見込む。資金収支が均衡するように、収益勘定基準外繰入金を調整する。

表 41　収益勘定の基準外繰入金

収益勘定・基準外・補助金　　（単位：千円）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
公共	職員給与費（維持管理）	7,801	7,879	7,956	0	0	0	0	0	0	0
	企業債償還利息（基準内を除く）	19,368	20,199	20,439	0	0	0	0	0	0	0
	一時借入金利息	100	100	100	0	0	0	0	0	0	0
	計	27,269	28,178	28,495	0	0	0	0	0	0	0
農集	職員給与費（維持管理）	6,198	6,260	6,321	6,382	6,444	6,511	6,579	6,646	6,714	6,781
	企業債償還利息（基準内を除く）	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,331	8,427	7,358	6,351
	処理場費	23,251	23,481	23,711	23,942	24,172	20,104	20,312	18,321	18,507	18,693
	資金調整額	-23,811	-22,293	-23,255	-24,001	-21,781	-18,947	-17,380	-17,419	-18,020	-15,513
	計	24,629	24,939	22,737	20,722	21,642	15,759	17,842	15,975	14,559	16,312

◆資本勘定基準外繰入金

資本勘定の基準外繰入金は、以下のとおり。

公共下水道は、建設改良費の一般会計負担分、建設改良に係る職員給与費を対象とし、さらに公共下水道は、資金収支のマイナスを防ぐための出資金を「資金調整額」として繰入し、基準内を除く企業債償還元金に充当する。また農業集落排水には、基準内を除く企業債の償還に要する経費（元金）を繰入する。

表 42　資本勘定の基準外繰入金

資本勘定・基準外・出資金　　（単位：千円）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
公共	建設改良費	34,810	28,300	44,831	42,151	48,815	46,833	48,572	21,963	25,239	31,227
	職員給与費（建設改良）	21,030	21,238	21,447	21,655	21,863	22,092	22,321	22,550	22,779	23,008
	資金調整額 企業債償還元金（基準内を除く）	15,760	313	-14,423	-4,793	27,327	61,039	75,167	81,157	81,570	83,598
	計	71,600	49,851	51,855	59,013	98,005	129,964	146,060	125,670	129,588	137,833
農集	建設改良費	0	0	0	0	0	8,570	8,644	0	0	0
	職員給与費（建設改良）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債償還元金（基準内を除く）	92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	68,741	64,694	60,344	57,889	53,322
	計	92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	77,311	73,338	60,344	57,889	53,322

公共下水道の資金調整額（資本勘定・基準外・出資金）については、調整前の資金調整額を、以下のとおり整理した。

表 43　資金調整額の整理・調整前（公共下水道）

調整前

公共下水道　　（単位：千円）

区分＼年度		令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和9年度（2027年）	令和10年度（2028年）	令和11年度（2029年）	令和12年度（2030年）	令和13年度（2031年）	令和14年度（2032年）	令和15年度（2033年）	令和16年度（2034年）
減価償却費	A	446,443	486,952	490,544	515,991	573,754	616,616	632,747	706,731	737,325	731,854
長期前受金戻入	B	220,448	244,558	246,568	261,898	294,765	318,423	328,059	372,839	392,531	389,924
損益勘定の非現金資金	C＝A−B	225,995	242,394	243,976	254,093	278,989	298,193	304,688	333,892	344,794	341,930
当年度損益	D	2,874	911	10,689	−14,331	−68,023	−86,609	−98,581	−131,588	−142,096	−144,873
資本勘定の補填財源不足	E	−244,629	−243,618	−240,242	−234,969	−238,293	−272,623	−281,274	−283,461	−284,268	−280,655
当年度資金調達（調整前）	F＝C+D+E	−15,760	−313	14,423	4,793	−27,327	−61,039	−75,167	−81,157	−81,570	−83,598

使用料収入	536,059	556,378	570,450	588,859	591,543	598,808	601,843	603,684	606,122	608,558
他会計補助金（調整前）	27,985	28,906	29,227	725	716	703	683	658	633	606
長期前受金戻入	220,448	244,558	246,568	261,898	294,765	318,423	328,059	372,839	392,531	389,924
営業収益（計）	784,492	829,842	846,245	851,482	887,024	917,934	930,585	977,181	999,286	999,088
職員給与費	15,602	15,757	15,911	16,066	16,220	16,390	16,560	16,730	16,900	17,070
経費	280,121	285,096	287,491	290,136	320,260	320,954	326,815	330,079	333,266	341,652
減価償却費	446,443	486,952	490,544	515,991	573,754	616,616	632,747	706,731	737,325	731,854
営業費用（計）	742,166	787,805	793,946	822,193	910,234	953,960	976,122	1,053,540	1,087,491	1,090,576
支払利息	39,452	41,126	41,610	43,620	44,813	50,583	53,044	55,229	53,891	53,385
営業外費用（計）	39,452	41,126	41,610	43,620	44,813	50,583	53,044	55,229	53,891	53,385
● 当年度損益	2,874	911	10,689	−14,331	−68,023	−86,609	−98,581	−131,588	−142,096	−144,873

建設改良費	726,313	602,342	939,754	913,757	1,051,442	990,680	1,053,542	495,864	555,535	687,777
企業債償還元金	290,104	275,759	269,918	262,588	264,347	297,765	305,448	306,734	306,683	302,334
資本勘定の支出	1,016,417	878,101	1,209,672	1,176,345	1,315,789	1,288,445	1,358,990	802,598	862,218	990,111
国庫補助金	357,222	298,141	470,066	470,673	541,527	500,336	545,530	253,714	280,370	352,495
企業債	313,252	254,663	403,410	379,278	439,236	421,419	437,119	197,636	227,147	281,046
他会計繰入金（工事）	34,810	28,300	44,831	42,151	48,815	46,833	48,572	21,963	25,239	31,227
他会計繰入金（職員給与費）	21,030	21,238	21,447	21,655	21,863	22,092	22,321	22,550	22,779	23,008
受益者負担金	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
他会計繰入金（元金・基準内）	25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680
他会計繰入金（元金・基準外）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）
資本勘定の収入	771,788	634,483	969,430	941,376	1,077,496	1,015,822	1,077,716	519,137	577,950	709,456
● 資本勘定の補填財源不足	−244,629	−243,618	−240,242	−234,969	−238,293	−272,623	−281,274	−283,461	−284,268	−280,655

資金調整額	15,760	313	−14,423	−4,793	27,327	61,039	75,167	81,157	81,570	83,598

各年度の損益勘定と資本勘定での内部留保を考慮した上での不足額を整理する。

まず、減価償却費（A）と長期前受金戻入額（B）の差引から、非現金資金（C）を整理する。次に、当年度損益（D）と資本勘定の補填財源不足（E）を合算し、当年度資金調達（調整前）（F）として整理する。

この額は、各年度の資金不足額となるため、資金調整額として、資本勘定の基準外繰入金（出資金）で整理する。

なお調整前の資本勘定は、他会計繰入金（元金・基準外）の繰入を含めずに、資本勘定の補填財源不足を整理している。

調整額を算出し結果を他会計繰入金（元金・基準外）に反映し、調整後の資金調整額について、以下のとおり整理した。

表 44　資金調整額の整理・調整後（公共下水道）

調整後

公共下水道

（単位：千円）

区分＼年度		令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和9年度（2027年）	令和10年度（2028年）	令和11年度（2029年）	令和12年度（2030年）	令和13年度（2031年）	令和14年度（2032年）	令和15年度（2033年）	令和16年度（2034年）
減価償却費	A	446,443	486,952	490,544	515,991	573,754	616,616	632,747	706,731	737,325	731,854
長期前受金戻入	B	220,448	244,558	246,568	261,898	294,765	318,423	328,059	372,839	392,531	389,924
損益勘定の非現金資金	C＝A−B	225,995	242,394	243,976	254,093	278,989	298,193	304,688	333,892	344,794	341,930
当年度損益	D	2,874	911	10,689	−14,331	−68,023	−86,609	−98,581	−131,588	−142,096	−144,873
資本勘定の補填財源不足	E	−228,869	−243,305	−254,665	−239,762	−210,966	−211,584	−206,107	−202,304	−202,698	−197,057
当年度資金調達（調整後）	F＝C+D+E	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料収入		536,059	556,378	570,450	588,859	591,543	598,808	601,843	603,684	606,122	608,558
他会計補助金（調整前）		27,985	28,906	29,227	725	716	703	683	658	633	606
長期前受金戻入		220,448	244,558	246,568	261,898	294,765	318,423	328,059	372,839	392,531	389,924
営業収益（計）		784,492	829,842	846,245	851,482	887,024	917,934	930,585	977,181	999,286	999,088
職員給与費		15,602	15,757	15,911	16,066	16,220	16,390	16,560	16,730	16,900	17,070
経費		280,121	285,096	287,491	290,136	320,260	320,954	326,815	330,079	333,266	341,652
減価償却費		446,443	486,952	490,544	515,991	573,754	616,616	632,747	706,731	737,325	731,854
営業費用（計）		742,166	787,805	793,946	822,193	910,234	953,960	976,122	1,053,540	1,087,491	1,090,576
支払利息		39,452	41,126	41,610	43,620	44,813	50,583	53,044	55,229	53,891	53,385
営業外費用（計）		39,452	41,126	41,610	43,620	44,813	50,583	53,044	55,229	53,891	53,385
● 当年度損益		2,874	911	10,689	−14,331	−68,023	−86,609	−98,581	−131,588	−142,096	−144,873
建設改良費		726,313	602,342	939,754	913,757	1,051,442	990,680	1,053,542	495,864	555,535	687,777
企業債償還元金		290,104	275,759	269,918	262,588	264,347	297,765	305,448	306,734	306,683	302,334
資本勘定の支出		1,016,417	878,101	1,209,672	1,176,345	1,315,789	1,288,445	1,358,990	802,598	862,218	990,111
国庫補助金		357,222	298,141	470,066	470,673	541,527	500,336	545,530	253,714	280,370	352,495
企業債		313,252	254,663	403,410	379,278	439,236	421,419	437,119	197,636	227,147	281,046
他会計繰入金（工事）		34,810	28,300	44,831	42,151	48,815	46,833	48,572	21,963	25,239	31,227
他会計繰入金（職員給与費）		21,030	21,238	21,447	21,655	21,863	22,092	22,321	22,550	22,779	23,008
受益者負担金		20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
他会計繰入金（元金・基準内）		25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680
他会計繰入金（元金・基準外）		15,760	313	−14,423	−4,793	27,327	61,039	75,167	81,157	81,570	83,598
資本勘定の収入		787,548	634,796	955,007	936,583	1,104,823	1,076,861	1,152,883	600,294	659,520	793,054
● 資本勘定の補填財源不足		−228,869	−243,305	−254,665	−239,762	−210,966	−211,584	−206,107	−202,304	−202,698	−197,057

調整前と比較して、以下のような特徴がある。

・当年度損益は、令和 10 年度以降、赤字となる。
・資本勘定の補填財源不足は、毎年発生する。
・当年度資金調達が 0 となる。
・減価償却費と長期前受金戻入の差分から、非現金資金が発生するため、キャッシュ・フローを考慮すると収支は均衡を保つこととなる。

農業集落排水の資金調整額（収益勘定・基準外・補助金）については、調整前の資金調整額を、以下のとおり整理した。

表 45　資金調整額の整理・調整前（農業集落排水）

調整前

農業集落排水　　（単位：千円）

区分＼年度		令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和9年度（2027年）	令和10年度（2028年）	令和11年度（2029年）	令和12年度（2030年）	令和13年度（2031年）	令和14年度（2032年）	令和15年度（2033年）	令和16年度（2034年）
減価償却費	A	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,372	50,951	50,038
長期前受金戻入	B	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	26,932	26,165	25,676
損益勘定の非現金資金	C＝A−B	43,410	41,251	39,511	38,413	37,761	25,156	24,307	25,440	24,786	24,362
当年度損益	D	−19,599	−18,958	−16,256	−14,412	−15,980	−6,209	−6,927	−8,021	−6,766	−8,849
資本勘定の補填財源不足	E	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金調達（調整前）	F＝C+D+E	23,811	22,293	23,255	24,001	21,781	18,947	17,380	17,419	18,020	15,513
使用料収入		36,524	36,714	36,891	37,093	37,270	32,076	32,307	32,334	32,375	32,402
他会計補助金（調整前）		48,440	47,232	45,992	44,723	43,423	34,706	35,222	33,394	32,579	31,825
長期前受金戻入		45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	26,932	26,165	25,676
営業収益（計）		130,095	126,888	123,980	121,653	119,780	92,476	92,332	92,660	91,119	89,903
職員給与費		6,198	6,260	6,321	6,382	6,444	6,511	6,579	6,646	6,714	6,781
経費		35,964	37,902	37,347	37,034	39,661	33,233	35,239	33,236	32,862	35,582
減価償却費		88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,372	50,951	50,038
営業費用（計）		130,703	128,355	124,276	121,666	122,953	90,594	90,928	92,254	90,527	92,401
支払利息		18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,331	8,427	7,358	6,351
営業外費用（計）		18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,331	8,427	7,358	6,351
● 当年度損益		−19,599	−18,958	−16,256	−14,412	−15,980	−6,209	−6,927	−8,021	−6,766	−8,849
建設改良費		0	21,542	0	0	0	171,389	172,871	0	0	0
企業債償還元金		92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	68,741	64,694	60,344	57,889	53,322
資本勘定の支出		92,901	114,383	92,779	92,720	92,677	240,130	237,565	60,344	57,889	53,322
国庫補助金		0	21,542	0	0	0	85,694	86,435	0	0	0
企業債		0	0	0	0	0	77,125	77,792	0	0	0
他会計繰入金（工事）		0	0	0	0	0	8,570	8,644	0	0	0
他会計繰入金（職員給与費）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金											
他会計繰入金（元金・基準内）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金（元金・基準外）		92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	68,741	64,694	60,344	57,889	53,322
資本勘定の収入		92,901	114,383	92,779	92,720	92,677	240,130	237,565	60,344	57,889	53,322
● 資本勘定の補填財源不足		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金調整額		−23,811	−22,293	−23,255	−24,001	−21,781	−18,947	−17,380	−17,419	−18,020	−15,513

各年度の損益勘定と資本勘定での内部留保を考慮したうえでの不足額を整理する。

まず、減価償却費（A）と長期前受金戻入額（B）の差引から、非現金資金（C）を整理する。次に、当年度損益（D）と資本勘定の補填財源不足（E）を合算し、当年度資金調達（調整前）（F）として整理する。

この額は、各年度の資金不足額となるため、資金調整額として、資本勘定の基準外繰入金（補助金）で整理する。

なお調整前の資本勘定は、他会計繰入金（元金・基準外）の繰入を含めずに、資本勘定の補填財源不足を整理している。

調整額を算出し結果を他会計補助金（調整後）に反映し、調整後の資金調整額について、以下のとおり整理した。

表 46　資金調整額の整理・調整後（農業集落排水）

調整後
農業集落排水　　（単位：千円）

区分＼年度		令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和9年度（2027年）	令和10年度（2028年）	令和11年度（2029年）	令和12年度（2030年）	令和13年度（2031年）	令和14年度（2032年）	令和15年度（2033年）	令和16年度（2034年）
減価償却費	A	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,372	50,951	50,038
長期前受金戻入	B	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	26,932	26,165	25,676
損益勘定の非現金資金	C＝A−B	43,410	41,251	39,511	38,413	37,761	25,156	24,307	25,440	24,786	24,362
当年度損益	D	−43,410	−41,251	−39,511	−38,413	−37,761	−25,156	−24,307	−25,440	−24,786	−24,362
資本勘定の補填財源不足	E	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金調達（調整後）	F＝C+D+E	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料収入		36,524	36,714	36,891	37,093	37,270	32,076	32,307	32,334	32,375	32,402
他会計補助金（調整後）		24,629	24,939	22,737	20,722	21,642	15,759	17,842	15,975	14,559	16,312
長期前受金戻入		45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	26,932	26,165	25,676
営業収益（計）		106,284	104,595	100,725	97,652	97,999	73,529	74,952	75,241	73,099	74,390
職員給与費		6,198	6,260	6,321	6,382	6,444	6,511	6,579	6,646	6,714	6,781
経費		35,964	37,902	37,347	37,034	39,661	33,233	35,239	33,236	32,862	35,582
減価償却費		88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,372	50,951	50,038
営業費用（計）		130,703	128,355	124,276	121,666	122,953	90,594	90,928	92,254	90,527	92,401
支払利息		18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,331	8,427	7,358	6,351
営業外費用（計）		18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,331	8,427	7,358	6,351
●　当年度損益		−43,410	−41,251	−39,511	−38,413	−37,761	−25,156	−24,307	−25,440	−24,786	−24,362
建設改良費		0	21,542	0	0	0	171,389	172,871	0	0	0
企業債償還元金		92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	68,741	64,694	60,344	57,889	53,322
資本勘定の支出		92,901	114,383	92,779	92,720	92,677	240,130	237,565	60,344	57,889	53,322
国庫補助金		0	21,542	0	0	0	85,694	86,435	0	0	0
企業債		0	0	0	0	0	77,125	77,792	0	0	0
他会計繰入金（工事）		0	0	0	0	0	8,570	8,644	0	0	0
他会計繰入金（職員給与費）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金											
他会計繰入金（元金・基準内）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金（元金・基準外）		92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	68,741	64,694	60,344	57,889	53,322
資本勘定の収入		92,901	114,383	92,779	92,720	92,677	240,130	237,565	60,344	57,889	53,322
●　資本勘定の補填財源不足		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

調整前と比較して、以下のような特徴がある。

・当年度損益の赤字額が大きくなる。
・収益勘定の他会計補助金は減少する。
・資本勘定の補填財源不足は発生しない。
・減価償却費と長期前受金戻入の差分から、非現金資金が発生するため、キャッシュ・フローを考慮すると収支は均衡を保つこととなる。

以上をとりまとめ、投資・財政計画を次ページ以降にしめす。

表 47　投資・財政計画（公共下水道）（1/2）

（単位：千円，％）

区分			前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	447,785	514,437	536,059	556,378	570,450	588,859	591,543	598,808	601,843	603,684	606,122	608,558
		(1) 料金収入	447,305	513,636	536,059	556,378	570,450	588,859	591,543	598,808	601,843	603,684	606,122	608,558
		(2) 受託工事収益 (B)												
		(3) その他	480	801										
		2．営業外収益	268,048	244,361	248,433	273,464	275,795	262,623	295,481	319,126	328,742	373,497	393,164	390,530
		(1) 補助金	54,106	29,703	27,985	28,906	29,227	725	716	703	683	658	633	606
		他会計補助金	54,106	29,693	27,985	28,906	29,227	725	716	703	683	658	633	606
		その他補助金		10										
		(2) 長期前受金戻入	213,936	214,655	220,448	244,558	246,568	261,898	294,765	318,423	328,059	372,839	392,531	389,924
		(3) その他	6	3										
		収入計 (C)	715,833	758,798	784,492	829,842	846,245	851,482	887,024	917,934	930,585	977,181	999,286	999,088
	収益的支出	1．営業費用	733,598	749,946	742,166	787,805	793,946	822,193	910,234	953,960	976,122	1,053,540	1,087,491	1,090,576
		(1) 職員給与費	15,448	20,462	15,602	15,757	15,911	16,066	16,220	16,390	16,560	16,730	16,900	17,070
		基本給	9,357	9,625	9,450	9,544	9,638	9,731	9,824	9,928	10,031	10,133	10,237	10,340
		退職給付費			3,916	3,955	3,993	4,032	4,071	4,113	4,156	4,199	4,241	4,284
		その他	6,091	10,837	2,236	2,258	2,280	2,303	2,325	2,349	2,373	2,398	2,422	2,446
		(2) 経費	277,607	285,324	280,121	285,096	287,491	290,136	320,260	320,954	326,815	330,079	333,266	341,652
		動力費		31,635	32,763	34,910	35,253	35,595	41,357	41,790	42,223	42,657	43,089	43,522
		修繕費	23,787	35,629	41,192	40,112	40,507	40,899	41,292	41,725	42,158	42,590	43,023	43,455
		材料費	35,879	91	48	49	49	50	50	51	51	52	53	53
		その他	217,941	217,969	206,118	210,025	211,682	213,592	237,561	237,388	242,383	244,780	247,101	254,622
		(3) 減価償却費	440,543	444,160	446,443	486,952	490,544	515,991	573,754	616,616	632,747	706,731	737,325	731,854
		2．営業外費用	40,411	37,617	39,452	41,126	41,610	43,620	44,813	50,583	53,044	55,229	53,891	53,385
		(1) 支払利息	40,411	37,617	39,452	41,126	41,610	43,620	44,813	50,583	53,044	55,229	53,891	53,385
		(2) その他												
		支出計 (D)	774,009	787,563	781,618	828,931	835,556	865,813	955,047	1,004,543	1,029,166	1,108,769	1,141,382	1,143,961
	経常損益 (C)-(D) (E)		△ 58,176	△ 28,765	2,874	911	10,689	△ 14,331	△ 68,023	△ 86,609	△ 98,581	△ 131,588	△ 142,096	△ 144,873
特別利益 (F)														
特別損失 (G)				45										
特別損益 (F)-(G) (H)				△ 45										
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			△ 58,176	△ 28,810	2,874	911	10,689	△ 14,331	△ 68,023	△ 86,609	△ 98,581	△ 131,588	△ 142,096	△ 144,873
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			△ 197,674	△ 226,484	△ 223,610	△ 222,699	△ 212,010	△ 226,341	△ 294,364	△ 380,973	△ 479,554	△ 611,142	△ 753,238	△ 898,111
流動資産 (J)			445,644											
うち未収金			64,569											
流動負債 (K)			467,125											
うち建設改良費分			282,678											
うち一時借入金														
うち未払金			181,478											
累積欠損金比率 （(I)/(A)-(B) ×100）			44	44	42	40	37	38	50	64	80	101	124	148
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			447,785	514,437	536,059	556,378	570,450	588,859	591,543	598,808	601,843	603,684	606,122	608,558
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

表 47　投資・財政計画（公共下水道）（2/2）

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
資本的収支	資本的収入	1．企業債	106,400	291,900	313,252	254,663	403,410	379,278	439,236	421,419	437,119	197,636	227,147	281,046
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金	171,676	106,399	97,074	71,992	71,531	76,632	114,060	145,106	160,234	138,944	142,003	149,513
		3．他会計補助金												
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金	121,951	336,079	357,222	298,141	470,066	470,673	541,527	500,336	545,530	253,714	280,370	352,495
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金	13,751	40,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		9．その他												
		計 (A)	413,778	774,378	787,548	634,796	955,007	936,583	1,104,823	1,076,861	1,152,883	600,294	659,520	793,054
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)	64,847											
		純計 (A)-(B) (C)	348,931	774,378	787,548	634,796	955,007	936,583	1,104,823	1,076,861	1,152,883	600,294	659,520	793,054
	資本的支出	1．建設改良費	202,545	685,030	726,313	602,342	939,754	913,757	1,051,442	990,680	1,053,542	495,864	555,535	687,777
		うち職員給与費	20,822	21,928	21,030	21,238	21,447	21,655	21,863	22,092	22,321	22,550	22,779	23,008
		2．企業債償還金	291,663	282,678	290,104	275,759	269,918	262,588	264,347	297,765	305,448	306,734	306,683	302,334
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	494,208	967,708	1,016,417	878,101	1,209,672	1,176,345	1,315,789	1,288,445	1,358,990	802,598	862,218	990,111
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			145,277	193,330	228,869	243,305	254,665	239,762	210,966	211,584	206,107	202,304	202,698	197,057
補塡財源		1．損益勘定留保資金	145,277	193,330	225,995	242,394	243,976	239,762	210,966	211,584	206,107	202,304	202,698	197,057
		2．利益剰余金処分額			2,874	911	10,689							
		3．繰越工事資金												
		4．その他												
		計 (F)	145,277	193,330	228,869	243,305	254,665	239,762	210,966	211,584	206,107	202,304	202,698	197,057
補塡財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			3,248,850	3,258,072	3,281,220	3,260,124	3,393,616	3,510,306	3,685,195	3,808,849	3,940,520	3,831,422	3,751,886	3,730,598

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支分	54,043	29,693	27,985	28,906	29,227	725	716	703	683	658	633	606
うち基準内繰入金	1,102	678	716	728	732	725	716	703	683	658	633	606
うち基準外繰入金	52,941	29,015	27,269	28,178	28,495							
資本的収支分	171,676	106,399	97,074	71,992	71,531	76,632	114,060	145,106	160,234	138,944	142,003	149,513
うち基準内繰入金	32,374	28,626	25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680
うち基準外繰入金	139,302	77,773	71,600	49,851	51,855	59,013	98,005	129,964	146,060	125,670	129,588	137,833
合計	225,719	136,092	125,059	100,898	100,758	77,357	114,776	145,809	160,917	139,602	142,636	150,119

表 48　投資・財政計画（農業集落排水）(1/2)

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度				前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	31,568	34,676	36,524	36,714	36,891	37,093	37,270	32,076	32,307	32,334	32,375	32,402
		(1) 料金収入		31,273	34,636	36,524	36,714	36,891	37,093	37,270	32,076	32,307	32,334	32,375	32,402
		(2) 受託工事収益	(B)												
		(3) その他		295	40										
		2．営業外収益		87,721	75,560	69,760	67,881	63,834	60,559	60,729	41,453	42,645	42,907	40,724	41,988
		(1) 補助金		41,850	30,241	24,629	24,939	22,737	20,722	21,642	15,759	17,842	15,975	14,559	16,312
		他会計補助金		41,850	30,241	24,629	24,939	22,737	20,722	21,642	15,759	17,842	15,975	14,559	16,312
		その他補助金													
		(2) 長期前受金戻入		45,860	45,309	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	26,932	26,165	25,676
		(3) その他		11	10										
		収入計	(C)	119,289	110,236	106,284	104,595	100,725	97,652	97,999	73,529	74,952	75,241	73,099	74,390
	収益的支出	1．営業費用		129,899	128,217	130,703	128,355	124,276	121,666	122,953	90,594	90,928	92,254	90,527	92,401
		(1) 職員給与費		6,137	4,145	6,198	6,260	6,321	6,382	6,444	6,511	6,579	6,646	6,714	6,781
		基本給		3,592	2,010	3,628	3,664	3,700	3,735	3,772	3,811	3,851	3,890	3,930	3,968
		退職給付費				1,516	1,531	1,546	1,561	1,576	1,592	1,609	1,625	1,642	1,659
		その他		2,545	2,135	1,054	1,065	1,075	1,086	1,096	1,108	1,119	1,131	1,142	1,154
		(2) 経費		33,669	34,110	35,964	37,902	37,347	37,034	39,661	33,233	35,239	33,236	32,862	35,582
		動力費		5,459	8,818	6,234	6,295	6,357	6,419	6,481	5,020	5,072	4,651	4,699	4,746
		修繕費		4,105	1,853	3,253	3,285	3,318	3,350	3,382	3,417	3,452	3,489	3,524	3,559
		材料費													
		その他		24,105	23,439	26,477	28,322	27,672	27,265	29,798	24,796	26,715	25,096	24,639	27,277
		(3) 減価償却費		90,093	89,962	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,372	50,951	50,038
		2．営業外費用		21,906	20,463	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,331	8,427	7,358	6,351
		(1) 支払利息		21,906	20,463	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,331	8,427	7,358	6,351
		(2) その他													
		支出計	(D)	151,805	148,680	149,694	145,846	140,236	136,065	135,760	98,685	99,259	100,681	97,885	98,752
	経常損益		(C)-(D)	(E)	△ 32,516	△ 38,444	△ 43,410	△ 41,251	△ 39,511	△ 38,413	△ 37,761	△ 25,156	△ 24,307	△ 25,440	△ 24,786	△ 24,362
特別利益				(F)											
特別損失				(G)		37									
特別損益			(F)-(G)	(H)		△ 37									
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)		△ 32,516	△ 38,481	△ 43,410	△ 41,251	△ 39,511	△ 38,413	△ 37,761	△ 25,156	△ 24,307	△ 25,440	△ 24,786	△ 24,362
繰越利益剰余金又は累積欠損金				(I)	△ 148,656	△ 187,137	△ 230,547	△ 271,798	△ 311,309	△ 349,722	△ 387,483	△ 412,639	△ 436,946	△ 462,386	△ 487,172	△ 511,534
流動資産				(J)	58,772										
うち未収金					3,775										
流動負債				(K)	80,861										
うち建設改良費分					75,470										
うち一時借入金															
うち未払金					4,833										
累積欠損金比率			$\frac{(I)}{(A)-(B)}\times 100$		471	540	631	740	844	943	1,040	1,286	1,352	1,430	1,505	1,579
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額				(L)												
営業収益－受託工事収益			(A)-(B)	(M)	31,568	34,676	36,524	36,714	36,891	37,093	37,270	32,076	32,307	32,334	32,375	32,402
地方財政法による資金不足の比率			((L)/(M)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額				(N)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額				(O)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模				(P)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率			((N)/(P)×100)													

表 48　投資・財政計画（農業集落排水）(2/2)

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
資本的収支	資本的収入	1．企業債								77,125	77,792			
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金	73,667	74,456	92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	77,311	73,338	60,344	57,889	53,322
		3．他会計補助金												
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金				21,542				85,694	86,435			
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金	180	4,950										
		9．その他												
		計 (A)	73,847	79,406	92,901	114,383	92,779	92,720	92,677	240,130	237,565	60,344	57,889	53,322
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	73,847	79,406	92,901	114,383	92,779	92,720	92,677	240,130	237,565	60,344	57,889	53,322
	資本的支出	1．建設改良費	9	3,707		21,542				171,389	172,871			
		うち職員給与費												
		2．企業債償還金	74,027	75,470	92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	68,741	64,694	60,344	57,889	53,322
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	74,036	79,177	92,901	114,383	92,779	92,720	92,677	240,130	237,565	60,344	57,889	53,322
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			189	△ 229										
補塡財源		1．損益勘定留保資金	189											
		2．利益剰余金処分額												
		3．繰越工事資金												
		4．その他												
		計 (F)	189											
補塡財源不足額 (E)-(F)				△ 229										
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			1,071,006	995,536	902,635	809,794	717,015	624,295	531,618	540,002	553,100	492,756	434,867	381,545

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支分	41,850	30,241	24,629	24,939	22,737	20,722	21,642	15,759	17,842	15,975	14,559	16,312
うち基準内繰入金	537	24,510										
うち基準外繰入金	41,313	5,731	24,629	24,939	22,737	20,722	21,642	15,759	17,842	15,975	14,559	16,312
資本的収支分	73,667	74,456	92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	77,311	73,338	60,344	57,889	53,322
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	73,667	74,456	92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	77,311	73,338	60,344	57,889	53,322
合計	115,517	104,697	117,530	117,780	115,516	113,442	114,319	93,070	91,180	76,319	72,448	69,634

投資・財政計画のまとめ

以上の表 47、表 48 でとりまとめた投資・財政計画は、現行の使用料体系のまま、非現金の動き（減価償却費、長期前受金戻入）を含めて運転資金が不足しないように、基準外繰入金で補填するものとして、整理している。

本来は下水道使用料で賄うべき費用について不足しているため、基準外繰入金で補填している状況となっている。

公共下水道の収益的収支の特徴は、以下のとおり。

使用料収入は、令和 7 年度 536,059 千円から令和 16 年度 608,558 千円へ増加。

長期前受金戻入は、令和 7 年度 220,448 千円から令和 16 年度 389,924 千円へ増加。

職員給与費は、令和 7 年度 15,602 千円から令和 16 年度 17,070 千円へ徐々に増加。

経費は、令和 7 年度 280,121 千円から令和 16 年度 341,652 千円へ増加。

減価償却費は、令和 7 年度 446,443 千円から令和 16 年度 731,854 千円へ増加。

当年度純利益（純損失）は、令和 7 年度 2,874 千円（純利益）から令和 16 年度 144,873 千円（純損失）へ減少。

損益勘定留保資金の充実により、資本的収支の不足額への補填財源は賄える見込み。

農業集落排水の収益的収支の特徴は、以下のとおり。

使用料収入は、令和 11 年度まで約 37 百万円程度で横ばい傾向となり、令和 12 年度以降は約 32 百万円程度で横ばいとなる。

長期前受金戻入は、令和 11 年度までに、45 百万円から 39 百万円まで減少し、その後約 26 百万円程度で横ばいとなる。

職員給与費は、令和 7 年度 6,198 千円から令和 16 年度 6,781 千円へ徐々に増加。

経費は、物価上昇や処理場の統廃合の影響により、約 33 百万円から約 40 百万円の間で変動する。

減価償却費は、令和 7 年度 88,541 千円から令和 11 年度 76,848 千円へ減少し、その後約 50 百万円程度で横ばいとなる。

純損失は、令和 7 年度約 43 百万円から令和 11 年度約 38 百万円へ減少し、その後約 25 百万円程度で横ばいとなる。

損益勘定留保資金の充実により、資本的収支の不足額への補填財源は賄える見込み。

経費回収率の予測

整理した投資・財政計画より、将来の経費回収率の予測と、経費回収率100%を達成するために必要となる下水道使用慮の改定率を整理した。

汚水処理費は、営業費用（職員給与費、経費、減価償却費）と営業外費用（企業債償還利息）から、長期前受金戻入を差し引き、公費負担分の企業債償還利息を差し引く。

汚水処理費と使用料収入より、経費回収率（＝使用料収入÷汚水処理費）を算出した。

汚水処理費と使用料収入が同額であれば、経費回収率は 100%となるため、汚水処理費と使用料収入の差額を、経費回収率 100%までの「不足額」（＝汚水処理費－使用料収入）として整理した。

その「不足額」と使用料収入の比から、経費回収率100%達成に向けて改定すべき必要改定率を整理した。

表 49　経費回収率の予測と必要改定率（公共下水道）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
汚水処理費（千円）	560,454	583,645	588,256	603,190	659,566	685,417	700,424	735,272	748,218	753,431
使用料収入（千円）	536,059	556,378	570,450	588,859	591,543	598,808	601,843	603,684	606,122	608,558
経費回収率（%）	95.65%	95.33%	96.97%	97.62%	89.69%	87.36%	85.93%	82.10%	81.01%	80.77%
不足額（千円）	24,395	27,267	17,806	14,331	68,023	86,609	98,581	131,588	142,096	144,873
必要改定率（%）	4.55%	4.90%	3.12%	2.43%	11.50%	14.46%	16.38%	21.80%	23.44%	23.81%

公共下水道の経費回収率は、令和 7 年度 95.65%から年々減少し、令和 11 年度には 90%を下回り（89.69%）、令和 16 年度は 80.77%となる見込みである。

公共下水道の必要改定率は、令和 10 年度まで 5.0%を下回っているが、令和 11 年度以降は、11.50%～23.81%と上昇していく見込みである。

表 50　経費回収率の予測と必要改定率（農業集落排水）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
汚水処理費（千円）	104,563	102,904	99,139	96,228	96,673	72,991	74,456	73,749	71,720	73,076
使用料収入（千円）	36,524	36,714	36,891	37,093	37,270	32,076	32,307	32,334	32,375	32,402
経費回収率（%）	34.93%	35.68%	37.21%	38.55%	38.55%	43.95%	43.39%	43.84%	45.14%	44.34%
不足額（千円）	68,039	66,190	62,248	59,135	59,403	40,915	42,149	41,415	39,345	40,674
必要改定率（%）	186.29%	180.29%	168.73%	159.42%	159.39%	127.56%	130.46%	128.08%	121.53%	125.53%

農業集落排水の経費回収率は、令和 7 年 34.93%から令和 12 年度 43.95%まで上昇し、令和 13 年度からは約 44%で横ばい傾向となっている。

農業集落排水の必要改定率は、令和 7 年度 186.29%から減少傾向が続き、令和 12 年度以降は約 126%前後で横ばい傾向となっている。

使用料改定率の検討

大津町下水道事業（公共下水道事業、農業集落排水事業）では、令和 6 年４月 1 日使用分より、使用料改定（約 15%値上げ）を実施している。通常、使用料算定期間を 3～5 年を設定することとなっており、ここでは、次回の使用料改定の時期として、令和 10 年度から令和 14 年度の 5 年間を使用料算定期間として予定する。

次の使用料改定時期における改定率を検討するため、使用料算定期間で集計した必要改定率を以下に示す。

表 51　使用料算定期間での改定率の検討（公共下水道）

使用料算定期間		R7～R9（3年間）	R10～R14（5年間）	R15～R16（2年間）
汚水処理費（千円）		1,732,355	3,383,869	1,501,649
使用料収入（千円）		1,662,887	2,984,737	1,214,680
経費回収率（%）		95.99%	88.20%	80.89%
不足額（千円）		69,468	399,132	286,969
必要改定率（%）	現行比	4.18%	13.37%	23.63%
	前回比	ー	13.37%	9.04%

公共下水道は、現行の使用料では経費回収率 100%を達成できない見込みである。
経費回収率 100%達成には、令和 9 年度までに現行比 4.18%の使用料改定が必要である。
令和 10 年度から令和 14 年度の 5 年間では、現行比 13.37%の使用料改定が必要である。
令和 15 年度以降では、前回比 9.04%（現行比 23.63%）の使用料改定が必要である。

表 52　使用料算定期間での改定率の検討（農業集落排水）

使用料算定期間		R7～R9（3年間）	R10～R14（5年間）	R15～R16（2年間）
汚水処理費（千円）		306,606	414,097	144,796
使用料収入（千円）		110,129	171,080	64,777
経費回収率（%）		35.92%	41.31%	44.74%
不足額（千円）		196,477	243,017	80,019
必要改定率（%）	現行比	178.41%	142.05%	123.53%
	前回比	ー	142.05%	-7.65%

農業集落排水は、現行の使用料では経費回収率 100%を達成できない見込みである。

経費回収率 100%達成には、令和 9 年度までに現行比 178.41%の使用料改定が必要で、令和 10 年度から令和 14 年度の 5 年間では、現行比 142.05%の使用料改定が必要であり、令和 15 年度以降では、前回比-7.65%（現行比 123.53%）の使用料改定が必要である。

農業集落排水の必要改定率は、現実的ではないため、公共下水道と同等の使用料改定率（R10～R14：現行比 13.37%、R15～R16：前回比 9.04%（現行比 23.63%））と設定する。

使用料改定を見込んだ収支計画

以上の投資・財政計画においては、それぞれ実績を基に、使用料単価を設定していた。
現行の使用料単価での有収水量と使用料収入の将来見込みを以下に示す。

表 53　現行の使用料単価での有収水量と使用料収入の将来見込み

公共下水道		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
一般家庭	有収水量	2,183,222	2,204,697	2,225,851	2,247,005	2,268,480	2,326,596	2,346,106	2,365,607	2,385,107	2,404,597
	使用料単価（㎥/円）	125	125	125	125	125	125	125	125	125	125
	使用料収入（千円）	272,903	275,587	278,231	280,876	283,560	290,825	293,263	295,701	298,138	300,575
事業所	有収水量	577,138	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743
	使用料単価（㎥/円）	145	145	145	145	145	145	145	145	145	145
	使用料収入（千円）	83,685	90,443	90,443	90,443	90,443	90,443	90,443	90,443	90,443	90,443
工業用水道	有収水量	1,204,500	1,277,500	1,354,200	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,464,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000
	使用料単価（㎥/円）	149	149	149	149	149	149	149	149	149	149
	使用料収入（千円）	179,471	190,348	201,776	217,540	217,540	217,540	218,136	217,540	217,540	217,540
合計	有収水量	3,964,860	4,105,940	4,203,794	4,330,748	4,352,223	4,410,339	4,433,849	4,449,350	4,468,850	4,488,340
	使用料収入（千円）	536,059	556,378	570,450	588,859	591,543	598,808	601,842	603,684	606,121	608,558

農業集落排水		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
一般家庭	有収水量	225,186	226,451	227,627	228,983	230,158	195,535	197,072	197,252	197,524	197,704
	使用料単価（㎥/円）	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150
	使用料収入（千円）	33,778	33,968	34,145	34,347	34,524	29,330	29,561	29,588	29,629	29,656
事業所	有収水量	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492
	使用料単価（㎥/円）	157	157	157	157	157	157	157	157	157	157
	使用料収入（千円）	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746
合計	有収水量	242,678	243,943	245,119	246,475	247,650	213,027	214,564	214,744	215,016	215,196
	使用料収入（千円）	36,524	36,714	36,891	37,093	37,270	32,076	32,307	32,334	32,375	32,402

公共下水道、農業集落排水とも、令和 10 年度に現行比 13.37%、令和 15 年度に前回比 9.04%（現行比 23.63%）の必要改定率を上回る使用料改定を行うと設定し、それぞれの使用料単価を以下のとおり設定した。

表 54　使用料改定で設定した使用料単価

使用料単価（円/㎥） 現行比（%） 前回比（%）		R7～R9	R10～R14	R15～R16
公共下水道	一般家庭	125	142	155
		現行比	13.60%	24.00%
		前回比	13.60%	9.15%
	事業所	145	165	180
		現行比	13.79%	24.14%
		前回比	13.79%	9.09%
	工業用水道	149	169	185
		現行比	13.42%	24.16%
		前回比	13.42%	9.47%
農業集落排水	一般家庭	150	171	186
		現行比	14.00%	24.00%
		前回比	14.00%	8.77%
	事業所	157	178	195
		現行比	13.38%	24.20%
		前回比	13.38%	9.55%

使用料改定後の有収水量と使用料収入の見込みを以下に示す。

表 55　使用料改定後の有収水量と使用料収入の将来見込み

公共下水道		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
一般家庭	有収水量	2,183,222	2,204,697	2,225,851	2,247,005	2,268,480	2,326,596	2,346,106	2,365,607	2,385,107	2,404,597
	使用料単価（㎥/円）	125	125	125	142	142	142	142	142	155	155
	使用料収入（千円）	272,903	275,587	278,231	319,075	322,124	330,377	333,147	335,916	369,692	372,713
事業所	有収水量	577,138	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743	623,743
	使用料単価（㎥/円）	145	145	145	165	165	165	165	165	180	180
	使用料収入（千円）	83,685	90,443	90,443	102,918	102,918	102,918	102,918	102,918	112,274	112,274
工業用水道	有収水量	1,204,500	1,277,500	1,354,200	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,464,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000
	使用料単価（㎥/円）	149	149	149	169	169	169	169	169	185	185
	使用料収入（千円）	179,471	190,348	201,776	246,740	246,740	246,740	247,416	246,740	270,100	270,100
合計	有収水量	3,964,860	4,105,940	4,203,794	4,330,748	4,352,223	4,410,339	4,433,849	4,449,350	4,468,850	4,488,340
	使用料収入（千円）	536,059	556,378	570,450	668,733	671,782	680,035	683,481	685,574	752,066	755,087

農業集落排水		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
一般家庭	有収水量	225,186	226,451	227,627	228,983	230,158	195,535	197,072	197,252	197,524	197,704
	使用料単価（㎥/円）	150	150	150	171	171	171	171	171	186	186
	使用料収入（千円）	33,778	33,968	34,145	39,156	39,358	33,436	33,699	33,730	36,739	36,773
事業所	有収水量	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492	17,492
	使用料単価（㎥/円）	157	157	157	178	178	178	178	178	195	195
	使用料収入（千円）	2,746	2,746	2,746	3,114	3,114	3,114	3,114	3,114	3,411	3,411
合計	有収水量	242,678	243,943	245,119	246,475	247,650	213,027	214,564	214,744	215,016	215,196
	使用料収入（千円）	36,524	36,714	36,891	42,270	42,472	36,550	36,813	36,844	40,150	40,184

使用料改定により、経費回収率が向上する見込みである。経費回収率の将来予測を以下に示す。

※不足額のマイナス表記は、使用料収入が汚水処理費を上回っている状況を示す。

表 56 使用料改定後の経費回収率の将来予測（公共下水道）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
汚水処理費（千円）	560,454	583,645	588,256	603,190	659,566	685,417	700,424	735,272	748,218	753,431
使用料収入（千円）	536,059	556,378	570,450	668,733	671,782	680,035	683,481	685,574	752,066	755,087
経費回収率（%）	95.65	95.33	96.97	110.87	101.85	99.21	97.58	93.24	100.51	100.22
不足額（千円）	24,395	27,267	17,806	-65,543	-12,216	5,382	16,943	49,698	-3,848	-1,656

表 57　使用料改定後の経費回収率の将来予測（農業集落排水）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
汚水処理費（千円）	104,563	102,904	99,139	96,228	96,673	72,991	74,456	73,749	71,720	73,076
使用料収入（千円）	36,524	36,714	36,891	42,270	42,472	36,550	36,813	36,844	40,150	40,184
経費回収率（%）	34.93	35.68	37.21	43.93	43.93	50.07	49.44	49.96	55.98	54.99
不足額（千円）	68,039	66,190	62,248	53,958	54,201	36,441	37,643	36,905	31,570	32,892

使用料算定期間において集約すると以下のとおり。

表 58　使用料算定期間の経費回収率（公共下水道）

使用料算定期間	R7～R9 （3年間）	R10～R14 （5年間）	R15～R16 （2年間）
汚水処理費（千円）	1,732,355	3,383,869	1,501,649
使用料収入（千円）	1,662,887	3,389,605	1,507,153
経費回収率（%）	95.99	100.17	100.37
不足額（千円）	69,468	-5,736	-5,504

※不足額のマイナス表記は、使用料収入が汚水処理費を上回っている状況を示す。

表 59　使用料算定期間の経費回収率（農業集落排水）

使用料算定期間	R7～R9 （3年間）	R10～R14 （5年間）	R15～R16 （2年間）
汚水処理費（千円）	306,606	414,097	144,796
使用料収入（千円）	110,129	194,949	80,334
経費回収率（%）	35.92	47.08	55.48
不足額（千円）	196,477	219,148	64,462

使用料収入が増えることにより、基準外繰入金が減少することが想定される。

表 60　収益勘定・基準外繰入金（使用料改定後）

収益勘定・基準外・補助金　　（単位：千円）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
公共	職員給与費（維持管理）	7,801	7,879	7,956	0	0	0	0	0	0	0
	企業債償還利息（基準内を除く）	19,368	20,199	20,439	0	0	0	0	0	0	0
	一時借入金利息	100	100	100	0	0	0	0	0	0	0
	計	27,269	28,178	28,495	0	0	0	0	0	0	0
農集	職員給与費（維持管理）	6,198	6,260	6,321	6,382	6,444	6,511	6,579	6,646	6,714	6,781
	企業債償還利息（基準内を除く）	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,331	8,427	7,358	6,351
	処理場費	23,251	23,481	23,711	23,942	24,172	20,104	20,312	18,321	18,507	18,693
	資金調整額	-23,811	-22,293	-23,255	-29,178	-26,983	-23,421	-21,886	-21,929	-25,795	-23,295
	計	24,629	24,939	22,737	15,545	16,440	11,285	13,336	11,465	6,784	8,530

表 61　資本勘定・基準外繰入金（使用料改定後）

資本勘定・基準外・出資金　　（単位：千円）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
公共	建設改良費	34,810	28,300	44,831	42,151	48,815	46,833	48,572	21,963	25,239	31,227
	職員給与費（建設改良）	21,030	21,238	21,447	21,655	21,863	22,092	22,321	22,550	22,779	23,008
	資金調整額 企業債償還元金（基準内を除く）	15,760	313	-14,423	-63,806	-52,912	-20,188	-6,471	-733	-48,018	-54,235
	計	71,600	49,851	51,855	0	17,766	48,737	64,422	43,780	0	0
農集	建設改良費	0	0	0	0	0	8,570	8,644	0	0	0
	職員給与費（建設改良）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債償還元金（基準内を除く）	92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	68,741	64,694	60,344	57,889	53,322
	計	92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	77,311	73,338	60,344	57,889	53,322

資金調整について、調整前と調整後をそれぞれ示す。

表 62　使用料改定後の資金調整・調整前（公共下水道）

調整前

公共下水道　　（単位：千円）

区分＼年度		令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和9年度（2027年）	令和10年度（2028年）	令和11年度（2029年）	令和12年度（2030年）	令和13年度（2031年）	令和14年度（2032年）	令和15年度（2033年）	令和16年度（2034年）
減価償却費	A	446,443	486,952	490,544	515,991	573,754	616,616	632,747	706,731	737,325	731,854
長期前受金戻入	B	220,448	244,558	246,568	261,898	294,765	318,423	328,059	372,839	392,531	389,924
損益勘定の非現金資金	C＝A−B	225,995	242,394	243,976	254,093	278,989	298,193	304,688	333,892	344,794	341,930
当年度損益	D	2,874	911	10,689	65,543	12,216	−5,382	−16,943	−49,698	3,848	1,656
資本勘定の補填財源不足	E	−244,629	−243,618	−240,242	−234,969	−238,293	−272,623	−281,274	−283,461	−284,268	−280,655
当年度資金調達（調整前）	F＝C+D+E	−15,760	−313	14,423	84,667	52,912	20,188	6,471	733	64,374	62,931

使用料収入	536,059	556,378	570,450	668,733	671,782	680,035	683,481	685,574	752,066	755,087
他会計補助金（調整前）	27,985	28,906	29,227	725	716	703	683	658	633	606
長期前受金戻入	220,448	244,558	246,568	261,898	294,765	318,423	328,059	372,839	392,531	389,924
営業収益（計）	784,492	829,842	846,245	931,356	967,263	999,161	1,012,223	1,059,071	1,145,230	1,145,617
職員給与費	15,602	15,757	15,911	16,066	16,220	16,390	16,560	16,730	16,900	17,070
経費	280,121	285,096	287,491	290,136	320,260	320,954	326,815	330,079	333,266	341,652
減価償却費	446,443	486,952	490,544	515,991	573,754	616,616	632,747	706,731	737,325	731,854
営業費用（計）	742,166	787,805	793,946	822,193	910,234	953,960	976,122	1,053,540	1,087,491	1,090,576
支払利息	39,452	41,126	41,610	43,620	44,813	50,583	53,044	55,229	53,891	53,385
営業外費用（計）	39,452	41,126	41,610	43,620	44,813	50,583	53,044	55,229	53,891	53,385
● 当年度損益	2,874	911	10,689	65,543	12,216	−5,382	−16,943	−49,698	3,848	1,656

建設改良費	726,313	602,342	939,754	913,757	1,051,442	990,680	1,053,542	495,864	555,535	687,777
企業債償還元金	290,104	275,759	269,918	262,588	264,347	297,765	305,448	306,734	306,683	302,334
資本勘定の支出	1,016,417	878,101	1,209,672	1,176,345	1,315,789	1,288,445	1,358,990	802,598	862,218	990,111
国庫補助金	357,222	298,141	470,066	470,673	541,527	500,336	545,530	253,714	280,370	352,495
企業債	313,252	254,663	403,410	379,278	439,236	421,419	437,119	197,636	227,147	281,046
他会計繰入金（工事）	34,810	28,300	44,831	42,151	48,815	46,833	48,572	21,963	25,239	31,227
他会計繰入金（職員給与費）	21,030	21,238	21,447	21,655	21,863	22,092	22,321	22,550	22,779	23,008
受益者負担金	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
他会計繰入金（元金・基準内）	25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680
他会計繰入金（元金・基準外）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）	（調整前）
資本勘定の収入	771,788	634,483	969,430	941,376	1,077,496	1,015,822	1,077,716	519,137	577,950	709,456
● 資本勘定の補填財源不足	−244,629	−243,618	−240,242	−234,969	−238,293	−272,623	−281,274	−283,461	−284,268	−280,655

資金調整額	15,760	313	−14,423	−63,806	−52,912	−20,188	−6,471	−733	−48,018	−54,235

ここでは、損益勘定の内部留保が枯渇しないように、資本勘定の基準外繰入金を、基準内の元金以外の元金分として繰入し調整していた。

実際の調整後では、ここがマイナスとなり、資本勘定の基準外繰入金を減少する方向に働いていたが、使用料改定により、資本勘定の他会計繰入金（工事）と他会計繰入金（職員給与費）を相殺する以上の調整額を計上するケースが発生した。

そのため、このようなケースにおいては、資本勘定の基準外繰入金をゼロとし、当年度資金調達（調整後）F を正の整数（0 としない）ものとして調整することとした。

表 63　使用料改定後の資金調整・調整後（公共下水道）

調整後

公共下水道　　（単位：千円）

区分＼年度		令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和9年度（2027年）	令和10年度（2028年）	令和11年度（2029年）	令和12年度（2030年）	令和13年度（2031年）	令和14年度（2032年）	令和15年度（2033年）	令和16年度（2034年）
減価償却費	A	446,443	486,952	490,544	515,991	573,754	616,616	632,747	706,731	737,325	731,854
長期前受金戻入	B	220,448	244,558	246,568	261,898	294,765	318,423	328,059	372,839	392,531	389,924
損益勘定の非現金資金	C＝A−B	225,995	242,394	243,976	254,093	278,989	298,193	304,688	333,892	344,794	341,930
当年度損益	D	2,874	911	10,689	65,543	12,216	−5,382	−16,943	−49,698	3,848	1,656
資本勘定の補填財源不足	E	−228,869	−243,305	−254,665	−298,775	−291,205	−292,811	−287,745	−284,194	−332,286	−334,890
当年度資金調達（調整後）	F＝C+D+E	0	0	0	20,861	0	0	0	0	16,356	8,696

使用料収入	536,059	556,378	570,450	668,733	671,782	680,035	683,481	685,574	752,066	755,087
他会計補助金（調整前）	27,985	28,906	29,227	725	716	703	683	658	633	606
長期前受金戻入	220,448	244,558	246,568	261,898	294,765	318,423	328,059	372,839	392,531	389,924
営業収益（計）	784,492	829,842	846,245	931,356	967,263	999,161	1,012,223	1,059,071	1,145,230	1,145,617
職員給与費	15,602	15,757	15,911	16,066	16,220	16,390	16,560	16,730	16,900	17,070
経費	280,121	285,096	287,491	290,136	320,260	320,954	326,815	330,079	333,266	341,652
減価償却費	446,443	486,952	490,544	515,991	573,754	616,616	632,747	706,731	737,325	731,854
営業費用（計）	742,166	787,805	793,946	822,193	910,234	953,960	976,122	1,053,540	1,087,491	1,090,576
支払利息	39,452	41,126	41,610	43,620	44,813	50,583	53,044	55,229	53,891	53,385
営業外費用（計）	39,452	41,126	41,610	43,620	44,813	50,583	53,044	55,229	53,891	53,385
● 当年度損益	2,874	911	10,689	65,543	12,216	−5,382	−16,943	−49,698	3,848	1,656

建設改良費	726,313	602,342	939,754	913,757	1,051,442	990,680	1,053,542	495,864	555,535	687,777
企業債償還元金	290,104	275,759	269,918	262,588	264,347	297,765	305,448	306,734	306,683	302,334
資本勘定の支出	1,016,417	878,101	1,209,672	1,176,345	1,315,789	1,288,445	1,358,990	802,598	862,218	990,111
国庫補助金	357,222	298,141	470,066	470,673	541,527	500,336	545,530	253,714	280,370	352,495
企業債	313,252	254,663	403,410	379,278	439,236	421,419	437,119	197,636	227,147	281,046
他会計繰入金（工事）	34,810	28,300	44,831	42,151	48,815	46,833	48,572	21,963	25,239	31,227
他会計繰入金（職員給与費）	21,030	21,238	21,447	21,655	21,863	22,092	22,321	22,550	22,779	23,008
受益者負担金	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
他会計繰入金（元金・基準内）	25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680
他会計繰入金（元金・基準外）	15,760	313	−14,423	−63,806	−52,912	−20,188	−6,471	−733	−48,018	−54,235
資本勘定の収入	787,548	634,796	955,007	877,570	1,024,584	995,634	1,071,245	518,404	529,932	655,221
● 資本勘定の補填財源不足	−228,869	−243,305	−254,665	−298,775	−291,205	−292,811	−287,745	−284,194	−332,286	−334,890

調整後は、資本勘定の基準外繰入金がゼロとなる年度が複数ある。

農業集落排水においては、本来目指すべき改定率が大きいことから、公共下水道と同じ改定率を設定している。

表 64　使用料改定後の資金調整・調整前（農業集落排水）

調整前

農業集落排水　　（単位：千円）

区分＼年度		令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和9年度（2027年）	令和10年度（2028年）	令和11年度（2029年）	令和12年度（2030年）	令和13年度（2031年）	令和14年度（2032年）	令和15年度（2033年）	令和16年度（2034年）
減価償却費	A	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,372	50,951	50,038
長期前受金戻入	B	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	26,932	26,165	25,676
損益勘定の非現金資金	C＝A−B	43,410	41,251	39,511	38,413	37,761	25,156	24,307	25,440	24,786	24,362
当年度損益	D	−19,599	−18,958	−16,256	−9,235	−10,778	−1,735	−2,421	−3,511	1,009	−1,067
資本勘定の補填財源不足	E	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金調達（調整前）	F＝C+D+E	23,811	22,293	23,255	29,178	26,983	23,421	21,886	21,929	25,795	23,295

使用料収入	36,524	36,714	36,891	42,270	42,472	36,550	36,813	36,844	40,150	40,184
他会計補助金（調整前）	48,440	47,232	45,992	44,723	43,423	34,706	35,222	33,394	32,579	31,825
長期前受金戻入	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	26,932	26,165	25,676
営業収益（計）	130,095	126,888	123,980	126,830	124,982	96,950	96,838	97,170	98,894	97,685
職員給与費	6,198	6,260	6,321	6,382	6,444	6,511	6,579	6,646	6,714	6,781
経費	35,964	37,902	37,347	37,034	39,661	33,233	35,239	33,236	32,862	35,582
減価償却費	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,372	50,951	50,038
営業費用（計）	130,703	128,355	124,276	121,666	122,953	90,594	90,928	92,254	90,527	92,401
支払利息	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,331	8,427	7,358	6,351
営業外費用（計）	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,331	8,427	7,358	6,351
●　当年度損益	−19,599	−18,958	−16,256	−9,235	−10,778	−1,735	−2,421	−3,511	1,009	−1,067

建設改良費	0	21,542	0	0	0	171,389	172,871	0	0	0
企業債償還元金	92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	68,741	64,694	60,344	57,889	53,322
資本勘定の支出	92,901	114,383	92,779	92,720	92,677	240,130	237,565	60,344	57,889	53,322
国庫補助金	0	21,542	0	0	0	85,694	86,435	0	0	0
企業債	0	0	0	0	0	77,125	77,792	0	0	0
他会計繰入金（工事）	0	0	0	0	0	8,570	8,644	0	0	0
他会計繰入金（職員給与費）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金										
他会計繰入金（元金・基準内）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金（元金・基準外）	92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	68,741	64,694	60,344	57,889	53,322
資本勘定の収入	92,901	114,383	92,779	92,720	92,677	240,130	237,565	60,344	57,889	53,322
●　資本勘定の補填財源不足	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資金調整額	−23,811	−22,293	−23,255	−29,178	−26,983	−23,421	−21,886	−21,929	−25,795	−23,295

表 65　使用料改定後の資金調整・調整後（農業集落排水）

調整後

農業集落排水　　（単位：千円）

区分＼年度		令和7年度（2025年）	令和8年度（2026年）	令和9年度（2027年）	令和10年度（2028年）	令和11年度（2029年）	令和12年度（2030年）	令和13年度（2031年）	令和14年度（2032年）	令和15年度（2033年）	令和16年度（2034年）
減価償却費	A	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,372	50,951	50,038
長期前受金戻入	B	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	26,932	26,165	25,676
損益勘定の非現金資金	C＝A−B	43,410	41,251	39,511	38,413	37,761	25,156	24,307	25,440	24,786	24,362
当年度損益	D	−43,410	−41,251	−39,511	−38,413	−37,761	−25,156	−24,307	−25,440	−24,786	−24,362
資本勘定の補填財源不足	E	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金調達（調整後）	F＝C+D+E	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

使用料収入	36,524	36,714	36,891	42,270	42,472	36,550	36,813	36,844	40,150	40,184
他会計補助金（調整後）	24,629	24,939	22,737	15,545	16,440	11,285	13,336	11,465	6,784	8,530
長期前受金戻入	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	26,932	26,165	25,676
営業収益（計）	106,284	104,595	100,725	97,652	97,999	73,529	74,952	75,241	73,099	74,390
職員給与費	6,198	6,260	6,321	6,382	6,444	6,511	6,579	6,646	6,714	6,781
経費	35,964	37,902	37,347	37,034	39,661	33,233	35,239	33,236	32,862	35,582
減価償却費	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,372	50,951	50,038
営業費用（計）	130,703	128,355	124,276	121,666	122,953	90,594	90,928	92,254	90,527	92,401
支払利息	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,331	8,427	7,358	6,351
営業外費用（計）	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,331	8,427	7,358	6,351
●　当年度損益	−43,410	−41,251	−39,511	−38,413	−37,761	−25,156	−24,307	−25,440	−24,786	−24,362

建設改良費	0	21,542	0	0	0	171,389	172,871	0	0	0
企業債償還元金	92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	68,741	64,694	60,344	57,889	53,322
資本勘定の支出	92,901	114,383	92,779	92,720	92,677	240,130	237,565	60,344	57,889	53,322
国庫補助金	0	21,542	0	0	0	85,694	86,435	0	0	0
企業債	0	0	0	0	0	77,125	77,792	0	0	0
他会計繰入金（工事）	0	0	0	0	0	8,570	8,644	0	0	0
他会計繰入金（職員給与費）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金										
他会計繰入金（元金・基準内）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金（元金・基準外）	92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	68,741	64,694	60,344	57,889	53,322
資本勘定の収入	92,901	114,383	92,779	92,720	92,677	240,130	237,565	60,344	57,889	53,322
●　資本勘定の補填財源不足	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

以上を取りまとめ、使用料改定を含めた投資・財政計画を次ページ以降に示す。

表 66　使用料改定を含めた投資・財政計画（公共下水道）（1/2）

（単位：千円，%）

区分 ＼ 年度			前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	447,785	514,437	536,059	556,378	570,450	668,733	671,782	680,035	683,481	685,574	752,066	755,087
		(1) 料金収入	447,305	513,636	536,059	556,378	570,450	668,733	671,782	680,035	683,481	685,574	752,066	755,087
		(2) 受託工事収益 (B)												
		(3) その他	480	801										
		2．営業外収益	268,048	244,361	248,433	273,464	275,795	262,623	295,481	319,126	328,742	373,497	393,164	390,530
		(1) 補助金	54,106	29,703	27,985	28,906	29,227	725	716	703	683	658	633	606
		他会計補助金	54,106	29,693	27,985	28,906	29,227	725	716	703	683	658	633	606
		その他補助金		10										
		(2) 長期前受金戻入	213,936	214,655	220,448	244,558	246,568	261,898	294,765	318,423	328,059	372,839	392,531	389,924
		(3) その他	6	3										
		収入計 (C)	715,833	758,798	784,492	829,842	846,245	931,356	967,263	999,161	1,012,223	1,059,071	1,145,230	1,145,617
	収益的支出	1．営業費用	733,598	749,946	742,166	787,805	793,946	822,193	910,234	953,960	976,122	1,053,540	1,087,491	1,090,576
		(1) 職員給与費	15,448	20,462	15,602	15,757	15,911	16,066	16,220	16,390	16,560	16,730	16,900	17,070
		基本給	9,357	9,625	9,450	9,544	9,638	9,731	9,824	9,928	10,031	10,133	10,237	10,340
		退職給付費			3,916	3,955	3,993	4,032	4,071	4,113	4,156	4,199	4,241	4,284
		その他	6,091	10,837	2,236	2,258	2,280	2,303	2,325	2,349	2,373	2,398	2,422	2,446
		(2) 経費	277,607	285,324	280,121	285,096	287,491	290,136	320,260	320,954	326,815	330,079	333,266	341,652
		動力費		31,635	32,763	34,910	35,253	35,595	41,357	41,790	42,223	42,657	43,089	43,522
		修繕費	23,787	35,629	41,192	40,112	40,507	40,899	41,292	41,725	42,158	42,590	43,023	43,455
		材料費	35,879	91	48	49	49	50	50	51	51	52	53	53
		その他	217,941	217,969	206,118	210,025	211,682	213,592	237,561	237,388	242,383	244,780	247,101	254,622
		(3) 減価償却費	440,543	444,160	446,443	486,952	490,544	515,991	573,754	616,616	632,747	706,731	737,325	731,854
		2．営業外費用	40,411	37,617	39,452	41,126	41,610	43,620	44,813	50,583	53,044	55,229	53,891	53,385
		(1) 支払利息	40,411	37,617	39,452	41,126	41,610	43,620	44,813	50,583	53,044	55,229	53,891	53,385
		(2) その他												
		支出計 (D)	774,009	787,563	781,618	828,931	835,556	865,813	955,047	1,004,543	1,029,166	1,108,769	1,141,382	1,143,961
	経常損益 (C)-(D) (E)		△ 58,176	△ 28,765	2,874	911	10,689	65,543	12,216	△ 5,382	△ 16,943	△ 49,698	3,848	1,656
特別利益 (F)														
特別損失 (G)				45										
特別損益 (F)-(G) (H)				△ 45										
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			△ 58,176	△ 28,810	2,874	911	10,689	65,543	12,216	△ 5,382	△ 16,943	△ 49,698	3,848	1,656
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			△ 197,674	△ 226,484	△ 223,610	△ 222,699	△ 212,010	△ 146,467	△ 134,251	△ 139,633	△ 156,576	△ 206,274	△ 202,426	△ 200,770
流動資産 (J)			445,644											
うち未収金			64,569											
流動負債 (K)			467,125											
うち建設改良費分			282,678											
うち一時借入金														
うち未払金			181,478											
累積欠損金比率 ((I)/(A)-(B) ×100)			44	44	42	40	37	22	20	21	23	30	27	27
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			447,785	514,437	536,059	556,378	570,450	668,733	671,782	680,035	683,481	685,574	752,066	755,087
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

表 66　使用料改定を含めた投資・財政計画（公共下水道）(2/2)

（単位：千円）

区分		年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
資本的収支	資本的収入	1．企業債	106,400	291,900	313,252	254,663	403,410	379,278	439,236	421,419	437,119	197,636	227,147	281,046
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金	171,676	106,399	97,074	71,992	71,531	17,619	33,821	63,879	78,596	57,054	12,415	11,680
		3．他会計補助金												
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金	121,951	336,079	357,222	298,141	470,066	470,673	541,527	500,336	545,530	253,714	280,370	352,495
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金	13,751	40,000	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		9．その他												
		計 (A)	413,778	774,378	787,548	634,796	955,007	877,570	1,024,584	995,634	1,071,245	518,404	529,932	655,221
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)	64,847											
		純計 (A)-(B) (C)	348,931	774,378	787,548	634,796	955,007	877,570	1,024,584	995,634	1,071,245	518,404	529,932	655,221
	資本的支出	1．建設改良費	202,545	685,030	726,313	602,342	939,754	913,757	1,051,442	990,680	1,053,542	495,864	555,535	687,777
		うち職員給与費	20,822	21,928	21,030	21,238	21,447	21,655	21,863	22,092	22,321	22,550	22,779	23,008
		2．企業債償還金	291,663	282,678	290,104	275,759	269,918	262,588	264,347	297,765	305,448	306,734	306,683	302,334
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	494,208	967,708	1,016,417	878,101	1,209,672	1,176,345	1,315,789	1,288,445	1,358,990	802,598	862,218	990,111
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			145,277	193,330	228,869	243,305	254,665	298,775	291,205	292,811	287,745	284,194	332,286	334,890
補填財源		1．損益勘定留保資金	145,277	193,330	225,995	242,394	243,976	254,093	278,989	292,811	287,745	284,194	332,286	334,890
		2．利益剰余金処分額			2,874	911	10,689	44,682	12,216					
		3．繰越工事資金												
		4．その他												
		計 (F)	145,277	193,330	228,869	243,305	254,665	298,775	291,205	292,811	287,745	284,194	332,286	334,890
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			3,248,850	3,258,072	3,281,220	3,260,124	3,393,616	3,510,306	3,685,195	3,808,849	3,940,520	3,831,422	3,751,886	3,730,598

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支分		54,043	29,693	27,985	28,906	29,227	725	716	703	683	658	633	606
	うち基準内繰入金	1,102	678	716	728	732	725	716	703	683	658	633	606
	うち基準外繰入金	52,941	29,015	27,269	28,178	28,495							
資本的収支分		171,676	106,399	97,074	71,992	71,531	17,619	33,821	63,879	78,596	57,054	12,415	11,680
	うち基準内繰入金	32,374	28,626	25,474	22,141	19,676	17,619	16,055	15,142	14,174	13,274	12,415	11,680
	うち基準外繰入金	139,302	77,773	71,600	49,851	51,855		17,766	48,737	64,422	43,780		
合計		225,719	136,092	125,059	100,898	100,758	18,344	34,537	64,582	79,279	57,712	13,048	12,286

表 67　使用料改定を含めた投資・財政計画（農業集落排水）（1/2）

（単位：千円，％）

区分			年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	31,568	34,676	36,524	36,714	36,891	42,270	42,472	36,550	36,813	36,844	40,150	40,184
		(1) 料金収入		31,273	34,636	36,524	36,714	36,891	42,270	42,472	36,550	36,813	36,844	40,150	40,184
		(2) 受託工事収益	(B)												
		(3) その他		295	40										
		2．営業外収益		87,721	75,560	69,760	67,881	63,834	55,382	55,527	36,979	38,139	38,397	32,949	34,206
		(1) 補助金		41,850	30,241	24,629	24,939	22,737	15,545	16,440	11,285	13,336	11,465	6,784	8,530
		他会計補助金		41,850	30,241	24,629	24,939	22,737	15,545	16,440	11,285	13,336	11,465	6,784	8,530
		その他補助金													
		(2) 長期前受金戻入		45,860	45,309	45,131	42,942	41,097	39,837	39,087	25,694	24,803	26,932	26,165	25,676
		(3) その他		11	10										
		収入計	(C)	119,289	110,236	106,284	104,595	100,725	97,652	97,999	73,529	74,952	75,241	73,099	74,390
	収益的支出	1．営業費用		129,899	128,217	130,703	128,355	124,276	121,666	122,953	90,594	90,928	92,254	90,527	92,401
		(1) 職員給与費		6,137	4,145	6,198	6,260	6,321	6,382	6,444	6,511	6,579	6,646	6,714	6,781
		基本給		3,592	2,010	3,628	3,664	3,700	3,735	3,772	3,811	3,851	3,890	3,930	3,968
		退職給付費				1,516	1,531	1,546	1,561	1,576	1,592	1,609	1,625	1,642	1,659
		その他		2,545	2,135	1,054	1,065	1,075	1,086	1,096	1,108	1,119	1,131	1,142	1,154
		(2) 経費		33,669	34,110	35,964	37,902	37,347	37,034	39,661	33,233	35,239	33,236	32,862	35,582
		動力費		5,459	8,818	6,234	6,295	6,357	6,419	6,481	5,020	5,072	4,651	4,699	4,746
		修繕費		4,105	1,853	3,253	3,285	3,318	3,350	3,382	3,417	3,452	3,489	3,524	3,559
		材料費													
		その他		24,105	23,439	26,477	28,322	27,672	27,265	29,798	24,796	26,715	25,096	24,639	27,277
		(3) 減価償却費		90,093	89,962	88,541	84,193	80,608	78,250	76,848	50,850	49,110	52,372	50,951	50,038
		2．営業外費用		21,906	20,463	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,331	8,427	7,358	6,351
		(1) 支払利息		21,906	20,463	18,991	17,491	15,960	14,399	12,807	8,091	8,331	8,427	7,358	6,351
		(2) その他													
		支出計	(D)	151,805	148,680	149,694	145,846	140,236	136,065	135,760	98,685	99,259	100,681	97,885	98,752
	経常損益		(C)-(D) (E)	△ 32,516	△ 38,444	△ 43,410	△ 41,251	△ 39,511	△ 38,413	△ 37,761	△ 25,156	△ 24,307	△ 25,440	△ 24,786	△ 24,362
特別利益			(F)												
特別損失			(G)		37										
特別損益			(F)-(G) (H)		△ 37										
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	△ 32,516	△ 38,481	△ 43,410	△ 41,251	△ 39,511	△ 38,413	△ 37,761	△ 25,156	△ 24,307	△ 25,440	△ 24,786	△ 24,362
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)	△ 148,656	△ 187,137	△ 230,547	△ 271,798	△ 311,309	△ 349,722	△ 387,483	△ 412,639	△ 436,946	△ 462,386	△ 487,172	△ 511,534
流動資産			(J)	58,772											
うち未収金				3,775											
流動負債			(K)	80,861											
うち建設改良費分				75,470											
うち一時借入金															
うち未払金				4,833											
累積欠損金比率（(I)/(A)-(B) ×100）				471	540	631	740	844	827	912	1,129	1,187	1,255	1,213	1,273
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額			(L)												
営業収益－受託工事収益			(A)-(B) (M)	31,568	34,676	36,524	36,714	36,891	42,270	42,472	36,550	36,813	36,844	40,150	40,184
地方財政法による資金不足の比率			((L)/(M)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額			(N)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額			(O)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模			(P)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率			((N)/(P)×100)												

表 67　使用料改定を含めた投資・財政計画（農業集落排水）(2/2)

（単位：千円）

区分		年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
資本的収入	資本的収入	1．企業債								77,125	77,792			
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金	73,667	74,456	92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	77,311	73,338	60,344	57,889	53,322
		3．他会計補助金												
		4．他会計負担金												
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金				21,542				85,694	86,435			
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金	180	4,950										
		9．その他												
		計 (A)	73,847	79,406	92,901	114,383	92,779	92,720	92,677	240,130	237,565	60,344	57,889	53,322
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)												
		純計 (A)-(B) (C)	73,847	79,406	92,901	114,383	92,779	92,720	92,677	240,130	237,565	60,344	57,889	53,322
資本的支出	資本的支出	1．建設改良費	9	3,707		21,542				171,389	172,871			
		うち職員給与費												
		2．企業債償還金	74,027	75,470	92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	68,741	64,694	60,344	57,889	53,322
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	74,036	79,177	92,901	114,383	92,779	92,720	92,677	240,130	237,565	60,344	57,889	53,322
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			189	△ 229										
補塡財源		1．損益勘定留保資金	189											
		2．利益剰余金処分額												
		3．繰越工事資金												
		4．その他												
		計 (F)	189											
補塡財源不足額 (E)-(F)				△ 229										
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			1,071,006	995,536	902,635	809,794	717,015	624,295	531,618	540,002	553,100	492,756	434,867	381,545

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	本年度 令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収益的収支分		41,850	30,241	24,629	24,939	22,737	15,545	16,440	11,285	13,336	11,465	6,784	8,530
	うち基準内繰入金	537	24,510										
	うち基準外繰入金	41,313	5,731	24,629	24,939	22,737	15,545	16,440	11,285	13,336	11,465	6,784	8,530
資本的収支分		73,667	74,456	92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	77,311	73,338	60,344	57,889	53,322
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	73,667	74,456	92,901	92,841	92,779	92,720	92,677	77,311	73,338	60,344	57,889	53,322
合計		115,517	104,697	117,530	117,780	115,516	108,265	109,117	88,596	86,674	71,809	64,673	61,852

使用料改定を含めた投資・財政計画のまとめ

以上の表 66、表 67 でとりまとめた使用料改定を含めた投資・財政計画は、現行の使用料体系から、使用料改定を２回（現行比で R10 に約 14%、R15 に約 24%の値上げ）実施するものとし、非現金の動き（減価償却費、長期前受金戻入）を含めて運転資金が不足しないように、基準外繰入金で補填するものとして、整理している。

本来は下水道使用料で賄うべき費用について不足しているため、基準外繰入金で補填している年度もあるが、資本勘定の基準外繰入金をゼロとした年度もあった。

公共下水道の収益的収支の特徴は、以下のとおり。

使用料収入は、令和 7 年度 536,059 千円から令和 16 年度 755,087 千円へ増加。

当年度純利益（純損失）は、令和 7 年度 2,874 千円（純利益）から変動し、最終的に令和 16 年度 1,656 千円（純利益）へ減少。

損益勘定留保資金の充実により、資本的収支の不足額への補填財源は賄える見込み。

基準外繰入金がゼロの年度は、令和 10 年度、令和 15 年度、令和 16 年度となっている。

農業集落排水の収益的収支の特徴は、以下のとおり。

使用料収入は、令和 9 年度まで約 37 百万円程度で横ばいとなり、令和 10 年度以降は約 42 百万円程度で横ばいとなり、令和 12 年度以降は約 37 百万円程度で横ばいとなり、令和 15 年度以降は約 40 百万円程度で横ばいとなる。

純損失は、令和 7 年度約 43 百万円（純損失）から令和 11 年度約 38 百万円（純損失）へ減少し、その後約 25 百万円（純損失）程度で横ばいとなる。

損益勘定留保資金の充実により、資本的収支の不足額への補填財源は賄える見込み。

基準外繰入金は、横ばい傾向から減少傾向に移行し、令和 12 年度で 1 億円を下回り、令和 16 年度には約 62 百万円程度となる。

経営戦略のフォローアップ

今回の経営戦略の改定では、物価上昇や将来人口予測、将来汚水量予測、改築更新計画、農集統廃合については、現時点で入手できる最新のデータをもとに設定しました。

下水道事業の持続可能な経営基盤の強化のため、独立採算の原則を考慮すると、下水道使用料改定は避けられないものと考えます。

下水道使用料の改定により「収支ギャップ」を解消し、基準外繰入金を減少させる経営戦略に改定しました。

その一方で、想定している設定条件と実際の数値は、乖離していくことも考えられるため、設定した目標（経費回収率など）への進捗状況の確認が必要と考えます。

今後、5 年に 1 度の頻度で、経営戦略を見直します。(令和 11 年度、令和 16 年度を予定)

また 5 年に 1 度のタイミング（令和 10 年度～、令和 15 年度～）で、使用料改定を実施するため、その前々年度に料金検討を行い（令和 8 年度、令和 13 年度)、前年度に審議会を開催する（令和 9 年度、令和 14 年度）スケジュールを設定します。

そのため、人口や水量、水洗化率や経費回収率など、適宜、検証を行うものとします。

そのほか、収入増に向けた取り組み、支出減に向けた取り組み等を取りまとめたロードマップを以下に示す。

表 68　経費回収率向上にむけたロードマップ

No.	項目	取組内容	実施時期
1	経費回収率向上の目標	使用料算定期間（R10～R14、R15～R16）において経費回収率100%を目指す。	適宜
2	収入増加のための具体的取組	3～5年に1度、使用料改定の必要性を検証。 大林・瀬田地区の面整備を進める。 ４系増設で、増加する流入水量に対応。 工業用水道の水量増加に対応。	令和10年度、令和15年度の使用料改定を想定。 その前々年度に必要性を検討し、前年度に審議会開催。 大林・瀬田地区の面整備を令和15年度まで進める。 令和11年度より４系供用開始予定。
3	支出削減のための具体的取組	農集統廃合を進め、処理場廃止による維持管理費削減を目指す。 包括的民間委託の継続と深化。	錦野地区：令和12年度より公共へ接続。 矢護川地区：令和14年度より杉水地区へ接続。 処理場維持管理の包括的民間委託：R8～R10（7回目）、R11～R13（8回目）、R14～（9回目）
4	収支構造の適正化に向けた検証・見直し	収支実績・目標指標との乖離の確認及び原因分析、見直し	適宜 令和11年度、令和16年度に経営戦略の見直し

No.		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
1	経費回収率	公共：96% 農集：35%	公共：95% 農集：36%	公共：97% 農集：37%	公共：111% 農集：44%	公共：102% 農集：44%	公共：99% 農集：50%	公共：98% 農集：49%	公共：93% 農集：50%	公共：101% 農集：56%	公共：100% 農集：55%
2	使用料改定		改定検討	審議会	使用料改定			改定検討	審議会	使用料改定	
	面整備	大林地区・瀬田地区ほか～R15				４系供用開始					
	工場排水増加	+100㎥/日	+200㎥/日	+200㎥/日	+300㎥/日						
3	農集統廃合						錦野→公共		矢護川→杉水		
	包括的民間委託		７回目契約			８回目契約			９回目契約		
4	検証・見直し	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜 経営戦略改定	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜 経営戦略改定

＜錦野地区の元金償還・利子償還について＞

農業集落排水事業の錦野地区は、今後、公共下水道事業に統合する予定である。これまでに発行した起債の元金償還・利子償還について、農業集落排水事業から公共下水道事業へ引き継がれることとなる。そのため、錦野地区の元金償還・利子償還を整理する必要がある。

企業会計移行時に、資産整理を行った際に、概算事業費とその財源について、地区ごとに分けている資料があり、決算書と起債台帳との整合を図り、錦野地区の元金償還・利子償還を整理した。

農業集落排水事業の決算書より、事業費（建設改良費）に着目し整理すると以下のとおり。

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総務管理費	3,885,932	12,586,472	13,873,492	15,592,148	16,440,702	15,903,210	17,497,229	18,175,466	18,847,581	15,561,631	15,583,515	8,796,182	1,314,281
農業集落排水事業費	78,189,495	302,794,068	222,514,575	375,076,537	213,351,148	535,887,874	581,972,487	619,967,514	537,588,505	313,302,174	269,181,244	3,398,535	1,964,987
事業費（繰越明許）	0	29,955,226	120,989,927	0	53,838,208	0	0	0	0	0	0	52,084,712	0
維持管理費	0	0	0	0	2,678,587	5,507,684	6,067,609		9,618,831	16,969,951	22,614,693	28,438,191	27,181,042
維持管理費（繰越明許）	0	0	0	0	0	0	0	6,535,620	0	0	0	0	0

A	事業費＋繰越明許	108,144,721	423,783,995	222,514,575	428,914,745	213,351,148	535,887,874	581,972,487	619,967,514	537,588,505	313,302,174	321,265,956

	概算事業費	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計
	矢護川	105,662,000	421,000,000	221,000,000	252,000,000	4,100,000								1,003,762,000
	錦野				174,000,000	168,000,000	248,300,000	263,500,000	294,153,000	3,800,000				1,151,753,000
	杉水					38,725,000	284,300,000	315,000,000	322,050,000	530,584,000	309,215,000	315,529,000		2,115,403,000
B	合計	105,662,000	421,000,000	221,000,000	426,000,000	210,825,000	532,600,000	578,500,000	616,203,000	534,384,000	309,215,000	315,529,000	0	4,270,918,000

C	A－B	2,482,721	2,783,995	1,514,575	2,914,745	2,526,148	3,287,874	3,472,487	3,764,514	3,204,505	4,087,174	5,736,956
D	C÷B×100	2.35%	0.66%	0.69%	0.68%	1.20%	0.62%	0.60%	0.61%	0.60%	1.32%	1.82%

※概算事業費は、H13～H23まで。H24以降は、工事費の規模が明らかに小さい。
※別途、H28に熊本地震の災害復旧。これは別？

このうち「事業費＋繰越明許」（A）に着目すると、概算事業費（B）と一致する（差が小さい）ことを確認した。

概算事業費の資料より、概算事業費、その財源の起債、決算書と起債台帳との整合を確認した。

資産整理の概算事業費の資料

概算事業費	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計
矢護川	105,662,000	421,000,000	221,000,000	252,000,000	4,100,000								1,003,762,000
錦野				174,000,000	168,000,000	248,300,000	263,500,000	294,153,000	3,800,000				1,151,753,000
杉水					38,725,000	284,300,000	315,000,000	322,050,000	530,584,000	309,215,000	315,529,000		2,115,403,000
合計	105,662,000	421,000,000	221,000,000	426,000,000	210,825,000	532,600,000	578,500,000	616,203,000	534,384,000	309,215,000	315,529,000	0	4,270,918,000

うち起債	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計
矢護川	46,700,000	204,900,000	109,900,000	131,800,000	2,000,000								495,300,000
錦野				81,300,000	84,600,000	118,400,000	122,600,000	147,800,000	1,700,000				556,400,000
杉水					1,700,000	134,500,000	149,200,000	150,300,000	257,000,000	156,400,000	159,700,000		1,008,800,000
合計	46,700,000	204,900,000	109,900,000	213,100,000	88,300,000	252,900,000	271,800,000	298,100,000	258,700,000	156,400,000	159,700,000	0	2,060,500,000

決算書の資料

決算額	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計
起債	33,300,000	147,900,000	109,900,000	188,500,000	88,300,000	252,900,000	271,800,000	298,100,000	258,700,000	156,400,000	134,200,000		1,940,000,000
繰越明許		13,400,000	57,000,000		24,600,000							25,500,000	120,500,000
決算額ベース	33,300,000	161,300,000	166,900,000	188,500,000	112,900,000	252,900,000	271,800,000	298,100,000	258,700,000	156,400,000	134,200,000	25,500,000	2,060,500,000
	-13,400,000	-57,000,000	0	-24,600,000	0	0	0	0	0	0	-25,500,000	0	

起債台帳との整合

起債	台帳41316	台帳41415	台帳41519	台帳41643	台帳41704	台帳41804	台帳41910	台帳42023	台帳42108	台帳42215	台帳42372	
	台帳41317	台帳41416	台帳41520	台帳41644	台帳41705	台帳41805	台帳41920	台帳42024	台帳42118			
繰越明許		台帳41401	台帳41501		台帳41643							台帳42372
					台帳41644							

台帳41643、台帳41644は、H16起債とH17繰越明許の合算と一致。

台帳42372は、H23起債とH24繰越明許の合算と一致。

概算事業費の起債は、決算書の繰越明許を前年度にスライドし合算すると一致することを確認した。

概算事業費に占める地区ごとの割合を整理し、繰越明許の起債とあわせて整理した。

概算事業費に占める地区ごとの割合

決算額	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計
起債+繰越明許	46,700,000	204,900,000	109,900,000	213,100,000	88,300,000	252,900,000	271,800,000	298,100,000	258,700,000	156,400,000	159,700,000		2,060,500,000
矢護川	100.00%	100.00%	100.00%	61.85%	2.27%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		全体に占める地区の割合
錦野	0.00%	0.00%	0.00%	38.15%	95.81%	46.82%	45.11%	49.58%	0.66%	0.00%	0.00%		
杉水	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	1.93%	53.18%	54.89%	50.42%	99.34%	100.00%	100.00%		

矢護川	44.20%	48.67%	49.73%	52.30%	48.78%								事業費に占める起債の割合
錦野				46.72%	50.36%	47.68%	46.53%	50.25%	44.74%				
杉水					4.39%	47.31%	47.37%	46.67%	48.44%	50.58%	50.61%		

※繰越明許を前年に加算すれば、概算事業費の起債と一致する。　概算事業費が正であるなら、この資料は活用できる。

※実際の起債は、現金主義ベースなので、繰越明許の金額分は、前年度の事業費比率で分ける必要があると思われる。

起債	33,300,000	147,900,000	109,900,000	188,500,000	88,300,000	252,900,000	271,800,000	298,100,000	258,700,000	156,400,000	134,200,000	0
矢護川	33,300,000	147,900,000	109,900,000	116,585,171	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
錦野	0	0	0	71,914,829	84,600,000	118,400,000	122,600,000	147,800,000	1,700,000	0	0	0
杉水	0	0	0	0	1,700,000	134,500,000	149,200,000	150,300,000	257,000,000	156,400,000	134,200,000	0

繰越明許	0	13,400,000	57,000,000	0	24,600,000	0	0	0	0	0	0	25,500,000
矢護川		13,400,000	57,000,000	0	15,214,829	0	0	0	0	0	0	0
錦野		0	0	0	9,385,171	0	0	0	0	0	0	0
杉水		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,500,000

決算額ベース

矢護川	33,300,000	161,300,000	166,900,000	116,585,171	17,214,829	0	0	0	0	0	0	0	495,300,000
錦野	0	0	0	71,914,829	93,985,171	118,400,000	122,600,000	147,800,000	1,700,000	0	0	0	556,400,000
杉水	0	0	0	0	1,700,000	134,500,000	149,200,000	150,300,000	257,000,000	156,400,000	134,200,000	25,500,000	1,008,800,000
	33,300,000	161,300,000	166,900,000	188,500,000	112,900,000	252,900,000	271,800,000	298,100,000	258,700,000	156,400,000	134,200,000	25,500,000	2,060,500,000

起債台帳と決算書の整合を整理し、錦野地区の割合を算出した。

		借入金額	借入年月日	利率	据置期間	償還期間	償還方法				決算書	矢護川	錦野	杉水	全体の起債	錦野の分	割合
1	起債台帳41316	31,900,000	H14.5.20	2.10%	1	30	元利均等半年賦	R13	財務省財政融資資金		H13						
2	起債台帳41317	1,400,000	H14.4.30	2.00%	1	28	元利均等半年賦	R11	地方公共団体金融機構		H13						
3	起債台帳41401	13,400,000	H14.6.28	2.00%	1	28	元利均等半年賦	R11	地方公共団体金融機構	繰越	H14繰越						
4	起債台帳41415	92,700,000	H15.12.25	1.90%	1	30	元利均等半年賦	R15	財務省財政融資資金		H14						
5	起債台帳41416	55,200,000	H15.5.20	1.00%	1	28	元利均等半年賦	R12	地方公共団体金融機構		H14						
6	起債台帳41501	57,000,000	H15.12.25	1.80%	1	28	元利均等半年賦	R13	地方公共団体金融機構	繰越	H15繰越						
7	起債台帳41519	50,100,000	H16.5.27	2.10%	1	30	元利均等半年賦	R15	財務省財政融資資金		H15						
8	起債台帳41520	59,800,000	H16.5.28	2.00%	1	28	元利均等半年賦	R13	地方公共団体金融機構		H15						
9	起債台帳41643	97,100,000	H17.8.31	2.00%	1	30	元利均等半年賦	R16	財務省財政融資資金		H16+H17繰越				213,100,000	81,300,000	38.15%
10	起債台帳41644	116,000,000	H17.5.27	1.80%	1	28	元利均等半年賦	R14	地方公共団体金融機構		H16+H17繰越				213,100,000	81,300,000	38.15%
11	起債台帳41704	43,300,000	H18.5.26	2.30%	1	30	元利均等半年賦	R17	財務省財政融資資金		H17				88,300,000	84,600,000	95.81%
12	起債台帳41705	45,000,000	H18.5.30	2.30%	1	28	元利均等半年賦	R15	地方公共団体金融機構		H17				88,300,000	84,600,000	95.81%
13	起債台帳41804	120,300,000	H19.5.24	2.10%	1	30	元利均等半年賦	R18	財務省財政融資資金		H18				252,900,000	118,400,000	46.82%
14	起債台帳41805	132,600,000	H19.5.30	2.10%	1	28	元利均等半年賦	R16	地方公共団体金融機構		H18				252,900,000	118,400,000	46.82%
15	起債台帳41910	130,800,000	H20.5.27	2.20%	1	30	元利均等半年賦	R19	財務省財政融資資金		H19				271,800,000	122,600,000	45.11%
16	起債台帳41920	141,000,000	H20.5.29	2.10%	1	28	元利均等半年賦	R17	地方公共団体金融機構		H19				271,800,000	122,600,000	45.11%
17	起債台帳42023	121,800,000	H21.5.26	2.00%	1	28	元利均等半年賦	R18	地方公共団体金融機構		H20				298,100,000	147,800,000	49.58%
18	起債台帳42024	176,300,000	H21.5.15	2.00%	1	30	元利均等半年賦	R20	財務省財政融資資金		H20				298,100,000	147,800,000	49.58%
19	起債台帳42108	143,100,000	H22.5.26	2.00%	1	30	元利均等半年賦	R21	財務省財政融資資金		H21				258,700,000	1,700,000	0.66%
20	起債台帳42118	115,600,000	H22.5.26	1.90%	1	28	元利均等半年賦	R19	地方公共団体金融機構		H21				258,700,000	1,700,000	0.66%
21	起債台帳42215	156,400,000	H23.5.26	1.80%	1	30	元利均等半年賦	R22	財務省財政融資資金		H22						
22	起債台帳42372	159,700,000	H24.11.27	1.60%	1	30	元利均等半年賦	R24	財務省財政融資資金		H23+H24繰越						
23	起債台帳42839	5,700,000	H29.5.26	0.09%	1	15	元利均等半年賦	R13	財務省財政融資資金		H28災害復旧						

錦野地区を含む農業集落排水事業の元金償還・利子償還について、整理した。（起債台帳 41643～起債台帳 42118 を抜粋）

元金

			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21
9	起債台帳41643	97,100,000	3,575,930	3,647,806	3,721,127	3,795,921	3,872,219	3,950,052	4,029,447	4,110,440	4,193,059	4,277,340	4,363,314					
10	起債台帳41644	116,000,000	4,653,545	4,737,686	4,823,348	4,910,559	4,999,347	5,089,741	5,181,768	5,275,459	5,370,845							
11	起債台帳41704	43,300,000	1,570,235	1,606,559	1,643,721	1,681,745	1,720,647	1,760,449	1,801,173	1,842,838	1,885,467	1,929,082	1,973,706	2,019,363				
12	起債台帳41705	45,000,000	1,797,662	1,839,247	1,881,792	1,925,322	1,969,860	2,015,426	2,062,047	2,109,748	2,158,551	2,208,483						
13	起債台帳41804	120,300,000	4,259,900	4,349,828	4,441,655	4,535,419	4,631,163	4,728,927	4,828,756	4,930,693	5,034,781	5,141,066	5,249,595	5,360,415	5,473,576			
14	起債台帳41805	132,600,000	5,160,167	5,269,099	5,380,331	5,493,911	5,609,888	5,728,315	5,849,241	5,972,721	6,098,806	6,227,553	6,359,018					
15	起債台帳41910	130,800,000	4,533,770	4,634,062	4,736,572	4,841,350	4,948,445	5,057,910	5,169,796	5,284,156	5,401,047	5,520,524	5,642,643	5,767,465	5,895,047	6,025,451		
16	起債台帳41920	141,000,000	5,373,616	5,487,055	5,602,888	5,721,167	5,841,942	5,965,266	6,091,194	6,219,781	6,351,083	6,485,155	6,622,058	6,761,852				
17	起債台帳42023	121,800,000	4,546,964	4,638,358	4,731,590	4,826,694	4,923,710	5,022,678	5,123,633	5,226,619	5,331,674	5,438,840	5,548,161	5,659,679	5,773,438			
18	起債台帳42024	176,300,000	5,995,854	6,116,371	6,239,310	6,364,721	6,492,651	6,623,153	6,756,279	6,892,081	7,030,611	7,171,926	7,316,082	7,463,136	7,613,144	7,766,168	7,922,268	
19	起債台帳42108	143,100,000	4,770,849	4,866,743	4,964,564	5,064,352	5,166,146	5,269,985	5,375,912	5,483,967	5,594,196	5,706,639	5,821,342	5,938,351	6,057,712	6,179,472	6,303,679	6,430,384
20	起債台帳42118	115,600,000	4,235,389	4,316,245	4,398,643	4,482,614	4,568,188	4,655,396	4,744,269	4,834,837	4,927,136	5,021,196	5,117,053	5,214,739	5,314,289	5,415,739		
			50,473,881	51,509,059	52,565,541	53,643,775	54,744,206	55,867,298	57,013,515	58,183,340	59,377,256	55,127,804	54,012,972	44,185,000	36,127,206	25,386,830	14,225,947	6,430,384

利子

			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21
9	起債台帳41643	97,100,000	852,942	781,066	707,745	632,951	556,653	478,820	399,425	318,432	235,813	151,532	65,558					
10	起債台帳41644	116,000,000	789,915	705,774	620,112	532,901	444,113	353,719	261,692	168,001	72,615							
11	起債台帳41704	43,300,000	484,027	447,703	410,541	372,517	333,615	293,813	253,089	211,424	168,795	125,180	80,556	34,899				
12	起債台帳41705	45,000,000	448,990	407,405	364,860	321,330	276,792	231,226	184,605	136,904	88,101	38,169						
13	起債台帳41804	120,300,000	1,300,034	1,210,106	1,118,279	1,024,515	928,771	831,007	731,178	629,241	525,153	418,868	310,339	199,519	86,358			
14	起債台帳41805	132,600,000	1,299,181	1,190,249	1,079,017	965,437	849,460	731,033	610,107	486,627	360,542	231,795	100,330					
15	起債台帳41910	130,800,000	1,591,282	1,490,990	1,388,480	1,283,702	1,176,607	1,067,142	955,256	840,896	724,005	604,528	482,409	357,587	230,005	99,601		
16	起債台帳41920	141,000,000	1,494,920	1,381,481	1,265,648	1,147,369	1,026,594	903,270	777,342	648,755	517,453	383,381	246,478	106,684				
17	起債台帳42023	121,800,000	1,313,220	1,221,826	1,128,594	1,033,490	936,474	837,506	736,551	633,565	528,510	421,344	312,023	200,505	86,746			
18	起債台帳42024	176,300,000	2,045,446	1,924,929	1,801,990	1,676,579	1,548,649	1,418,147	1,285,021	1,149,219	1,010,689	869,374	725,218	578,164	428,156	275,132	119,032	
19	起債台帳42108	143,100,000	1,756,151	1,660,257	1,562,436	1,462,648	1,360,854	1,257,015	1,151,088	1,043,033	932,804	820,361	705,658	588,649	469,288	347,528	223,321	96,616
20	起債台帳42118	115,600,000	1,257,647	1,176,791	1,094,393	1,010,422	924,848	837,640	748,767	658,199	565,900	471,840	375,983	278,297	178,747	77,297		
			14,633,755	13,598,577	12,542,095	11,463,861	10,363,430	9,240,338	8,094,121	6,924,296	5,730,380	4,536,372	3,404,552	2,344,304	1,479,300	799,558	342,353	96,616

合計

			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21
9	起債台帳41643	97,100,000	4,428,872	4,428,872	4,428,872	4,428,872	4,428,872	4,428,872	4,428,872	4,428,872	4,428,872	4,428,872	4,428,872	0	0	0	0	0
10	起債台帳41644	116,000,000	5,443,460	5,443,460	5,443,460	5,443,460	5,443,460	5,443,460	5,443,460	5,443,460	5,443,460	0	0	0	0	0	0	0
11	起債台帳41704	43,300,000	2,054,262	2,054,262	2,054,262	2,054,262	2,054,262	2,054,262	2,054,262	2,054,262	2,054,262	2,054,262	2,054,262	2,054,262	0	0	0	0
12	起債台帳41705	45,000,000	2,246,652	2,246,652	2,246,652	2,246,652	2,246,652	2,246,652	2,246,652	2,246,652	2,246,652	2,246,652	0	0	0	0	0	0
13	起債台帳41804	120,300,000	5,559,934	5,559,934	5,559,934	5,559,934	5,559,934	5,559,934	5,559,934	5,559,934	5,559,934	5,559,934	5,559,934	5,559,934	5,559,934	0	0	0
14	起債台帳41805	132,600,000	6,459,348	6,459,348	6,459,348	6,459,348	6,459,348	6,459,348	6,459,348	6,459,348	6,459,348	6,459,348	6,459,348	0	0	0	0	0
15	起債台帳41910	130,800,000	6,125,052	6,125,052	6,125,052	6,125,052	6,125,052	6,125,052	6,125,052	6,125,052	6,125,052	6,125,052	6,125,052	6,125,052	6,125,052	6,125,052	0	0
16	起債台帳41920	141,000,000	6,868,536	6,868,536	6,868,536	6,868,536	6,868,536	6,868,536	6,868,536	6,868,536	6,868,536	6,868,536	6,868,536	6,868,536	0	0	0	0
17	起債台帳42023	121,800,000	5,860,184	5,860,184	5,860,184	5,860,184	5,860,184	5,860,184	5,860,184	5,860,184	5,860,184	5,860,184	5,860,184	5,860,184	5,860,184	0	0	0
18	起債台帳42024	176,300,000	8,041,300	8,041,300	8,041,300	8,041,300	8,041,300	8,041,300	8,041,300	8,041,300	8,041,300	8,041,300	8,041,300	8,041,300	8,041,300	8,041,300	8,041,300	0
19	起債台帳42108	143,100,000	6,527,000	6,527,000	6,527,000	6,527,000	6,527,000	6,527,000	6,527,000	6,527,000	6,527,000	6,527,000	6,527,000	6,527,000	6,527,000	6,527,000	6,527,000	6,527,000
20	起債台帳42118	115,600,000	5,493,036	5,493,036	5,493,036	5,493,036	5,493,036	5,493,036	5,493,036	5,493,036	5,493,036	5,493,036	5,493,036	5,493,036	5,493,036	5,493,036	0	0
			65,107,636	65,107,636	65,107,636	65,107,636	65,107,636	65,107,636	65,107,636	65,107,636	65,107,636	59,664,176	57,417,524	46,529,304	37,606,506	26,186,388	14,568,300	6,527,000

農業集落排水事業のうち錦野地区のみを抽出し、元金償還・利子償還について、整理した。（起債台帳 41643～起債台帳 42118 を抜粋）

→ここから公共

元金

			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	
9	起債台帳41643	97,100,000	1,364,257	1,391,678	1,419,651	1,448,186	1,477,294	1,506,988	1,537,278	1,568,178	1,599,698	1,631,852	1,664,652						38.15%
10	起債台帳41644	116,000,000	1,775,379	1,807,479	1,840,160	1,873,432	1,907,306	1,941,792	1,976,902	2,012,646	2,049,037								38.15%
11	起債台帳41704	43,300,000	1,504,438	1,539,240	1,574,845	1,611,276	1,648,547	1,686,682	1,725,699	1,765,618	1,806,461	1,848,248	1,891,003	1,934,746					95.81%
12	起債台帳41705	45,000,000	1,722,335	1,762,178	1,802,940	1,844,646	1,887,318	1,930,974	1,975,642	2,021,344	2,068,102	2,115,942							95.81%
13	起債台帳41804	120,300,000	1,994,354	2,036,456	2,079,446	2,123,344	2,168,168	2,213,938	2,260,675	2,308,399	2,357,130	2,406,889	2,457,699	2,509,581	2,562,560				46.82%
14	起債台帳41805	132,600,000	2,415,831	2,466,830	2,518,905	2,572,080	2,626,377	2,681,821	2,738,435	2,796,244	2,855,273	2,915,549	2,977,097						46.82%
15	起債台帳41910	130,800,000	2,045,034	2,090,272	2,136,511	2,183,773	2,232,080	2,281,456	2,331,924	2,383,508	2,436,234	2,490,126	2,545,210	2,601,513	2,659,061	2,717,882			45.11%
16	起債台帳41920	141,000,000	2,423,861	2,475,029	2,527,278	2,580,629	2,635,107	2,690,734	2,747,536	2,805,538	2,864,764	2,925,239	2,986,992	3,050,048					45.11%
17	起債台帳42023	121,800,000	2,254,416	2,299,729	2,345,954	2,393,108	2,441,209	2,490,278	2,540,332	2,591,393	2,643,480	2,696,614	2,750,816	2,806,107	2,862,510				49.58%
18	起債台帳42024	176,300,000	2,972,785	3,032,538	3,093,492	3,155,672	3,219,100	3,283,804	3,349,809	3,417,140	3,485,825	3,555,890	3,627,363	3,700,273	3,774,648	3,850,519	3,927,914		49.58%
19	起債台帳42108	143,100,000	31,351	31,981	32,624	33,279	33,948	34,631	35,327	36,037	36,761	37,500	38,254	39,023	39,807	40,607	41,423	42,256	0.66%
20	起債台帳42118	115,600,000	27,832	28,363	28,905	29,457	30,019	30,592	31,176	31,771	32,378	32,996	33,626	34,268	34,922	35,589			0.66%
			20,531,873	20,961,773	21,400,711	21,848,882	22,306,473	22,773,690	23,250,735	23,737,816	24,235,143	22,656,845	20,972,712	16,675,559	11,933,508	6,644,597	3,969,337	42,256	

利子

			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	
9	起債台帳41643	97,100,000	325,407	297,985	270,013	241,478	212,369	182,675	152,385	121,485	89,965	57,811	25,011						38.15%
10	起債台帳41644	116,000,000	301,361	269,261	236,580	203,308	169,434	134,948	99,838	64,094	27,703								38.15%
11	起債台帳41704	43,300,000	463,745	428,943	393,338	356,908	319,636	281,501	242,484	202,565	161,722	119,935	77,180	33,437					95.81%
12	起債台帳41705	45,000,000	430,176	390,334	349,571	307,865	265,194	221,537	176,870	131,167	84,409	36,570							95.81%
13	起債台帳41804	120,300,000	608,636	566,534	523,544	479,646	434,822	389,052	342,315	294,591	245,860	196,101	145,291	93,409	40,430				46.82%
14	起債台帳41805	132,600,000	608,237	557,238	505,163	451,988	397,691	342,247	285,633	227,824	168,795	108,519	46,971						46.82%
15	起債台帳41910	130,800,000	717,775	672,536	626,297	579,036	530,729	481,352	430,884	379,300	326,575	272,683	217,599	161,296	103,748	44,927			45.11%
16	起債台帳41920	141,000,000	674,309	623,140	570,892	517,540	463,063	407,435	350,633	292,632	233,406	172,931	111,178	48,122					45.11%
17	起債台帳42023	121,800,000	651,103	605,790	559,565	512,411	464,310	415,241	365,187	314,126	262,039	208,905	154,703	99,412	43,009				49.58%
18	起債台帳42024	176,300,000	1,014,146	954,393	893,439	831,259	767,831	703,127	637,122	569,791	501,106	431,042	359,568	286,658	212,283	136,412	59,017		49.58%
19	起債台帳42108	143,100,000	11,540	10,910	10,267	9,612	8,943	8,260	7,564	6,854	6,130	5,391	4,637	3,868	3,084	2,284	1,468	635	0.66%
20	起債台帳42118	115,600,000	8,264	7,733	7,192	6,640	6,077	5,504	4,920	4,325	3,719	3,101	2,471	1,829	1,175	508			0.66%
			5,814,699	5,384,797	4,945,861	4,497,691	4,040,099	3,572,879	3,095,835	2,608,754	2,111,429	1,612,989	1,144,609	728,031	403,729	184,131	60,485	635	

合計

			R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21
9	起債台帳41643	97,100,000	1,689,664	1,689,663	1,689,664	1,689,664	1,689,663	1,689,663	1,689,663	1,689,663	1,689,663	1,689,663	1,689,663	0	0	0	0	0
10	起債台帳41644	116,000,000	2,076,740	2,076,740	2,076,740	2,076,740	2,076,740	2,076,740	2,076,740	2,076,740	2,076,740	0	0	0	0	0	0	0
11	起債台帳41704	43,300,000	1,968,183	1,968,183	1,968,183	1,968,184	1,968,183	1,968,183	1,968,183	1,968,183	1,968,183	1,968,183	1,968,183	1,968,183	0	0	0	0
12	起債台帳41705	45,000,000	2,152,511	2,152,512	2,152,511	2,152,511	2,152,512	2,152,511	2,152,512	2,152,511	2,152,511	2,152,512	0	0	0	0	0	0
13	起債台帳41804	120,300,000	2,602,990	2,602,990	2,602,990	2,602,990	2,602,990	2,602,990	2,602,990	2,602,990	2,602,990	2,602,990	2,602,990	2,602,990	2,602,990	0	0	0
14	起債台帳41805	132,600,000	3,024,068	3,024,068	3,024,068	3,024,068	3,024,068	3,024,068	3,024,068	3,024,068	3,024,068	3,024,068	3,024,068	0	0	0	0	0
15	起債台帳41910	130,800,000	2,762,809	2,762,808	2,762,808	2,762,809	2,762,809	2,762,808	2,762,808	2,762,808	2,762,809	2,762,809	2,762,809	2,762,809	2,762,809	2,762,809	0	0
16	起債台帳41920	141,000,000	3,098,170	3,098,169	3,098,170	3,098,169	3,098,170	3,098,169	3,098,169	3,098,170	3,098,170	3,098,170	3,098,170	3,098,170	0	0	0	0
17	起債台帳42023	121,800,000	2,905,519	2,905,519	2,905,519	2,905,519	2,905,519	2,905,519	2,905,519	2,905,519	2,905,519	2,905,519	2,905,519	2,905,519	2,905,519	0	0	0
18	起債台帳42024	176,300,000	3,986,931	3,986,931	3,986,931	3,986,931	3,986,931	3,986,931	3,986,931	3,986,931	3,986,931	3,986,932	3,986,931	3,986,931	3,986,931	3,986,931	3,986,931	0
19	起債台帳42108	143,100,000	42,891	42,891	42,891	42,891	42,891	42,891	42,891	42,891	42,891	42,891	42,891	42,891	42,891	42,891	42,891	42,891
20	起債台帳42118	115,600,000	36,096	36,096	36,097	36,097	36,096	36,096	36,096	36,096	36,097	36,097	36,097	36,097	36,097	36,097	0	0
			26,346,572	26,346,570	26,346,572	26,346,573	26,346,572	26,346,569	26,346,570	26,346,570	26,346,572	24,269,834	22,117,321	17,403,590	12,337,237	6,828,728	4,029,822	42,891

錦野地区が公共下水道へ接続する令和 12 年度以降の元金償還・利子償還について整理した。(起債台帳 41643～起債台帳 42118 を抜粋)

単位：円

錦野のみ	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21
元金	23,250,735	23,737,816	24,235,143	22,656,845	20,972,712	16,675,559	11,933,508	6,644,597	3,969,337	42,256
利子	3,095,835	2,608,754	2,111,429	1,612,989	1,144,609	728,031	403,729	184,131	60,485	635
合計	26,346,570	26,346,570	26,346,572	24,269,834	22,117,321	17,403,590	12,337,237	6,828,728	4,029,822	42,891

全体	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度
元金	84,033,095	81,993,470	77,487,041	71,477,853	66,221,934	56,602,501	48,756,821
利子	11,187,367	9,551,664	7,959,389	6,438,891	5,046,448	3,777,661	2,700,543
合計	95,220,462	91,545,134	85,446,430	77,916,744	71,268,382	60,380,162	51,457,364

錦野以外	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度
元金	60,782,360	58,255,654	53,251,898	48,821,008	45,249,222	39,926,942	36,823,313
利子	8,091,532	6,942,910	5,847,960	4,825,902	3,901,839	3,049,630	2,296,814
合計	68,873,892	65,198,564	59,099,858	53,646,910	49,151,061	42,976,572	39,120,127

※千円単位で表記したときに、四捨五入（ROUND）だと合計不一致が生じる可能性がある。

＜資産維持費について＞

今回の経営戦略改定において、資産維持費は見込んでいない。

資産維持費は、水道事業では水道法施行規則第 12 条第 1 項により、計画的な更新等の原資として内部留保すべき額とされ、「水道料金算定要領」（日本水道協会平成 27 年 2 月改訂）では資産維持費＝対象資産×資産維持率（３％を標準）としている。

下水道事業においても、「下水道使用料算定の基本的考え方 2016 年版」（日本下水道協会）では資産維持費を使用料対象経費に含めることが望ましいとされているものの、算定方法が具体的に示されていない。

下水道協会では、「下水道使用料改定に関するアンケート調査結果」（令和 6 年 12 月）として、令和 6 年 7 月 25 日から令和 6 年 9 月 25 日に実施したアンケートを実施し整理している。

ここでは、平成 31 年 4 月以降に改定を実施もしくは改定内容が決定済（施行前）の団体を対象とした設問２について、資産維持費に関するアンケート結果を整理した。

問 2-11：問 2-10 において、「1)総括原価方式」と回答した団体にお伺いします。資産維持費の算入について、該当する項目を１つ選択してください。

「資産維持費を算入」している団体は 22 団体であり、全体の約 2 割という状況であった。

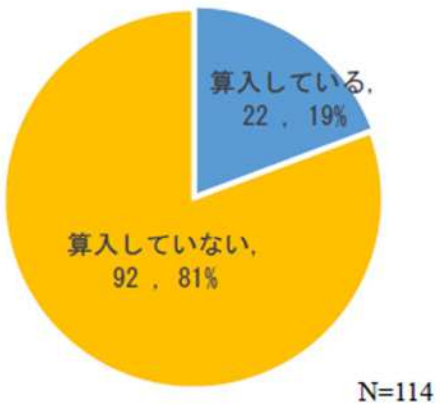


図 2-13　資産維持費の算入の有無

問 2-16：問 2-11 において、「2)算入していない」と回答した団体にお伺いします。将来的に見込む予定について、該当する項目を 1 つ選択してください。

資産維持費を将来的に「見込む予定がある」のは 24 団体であり、「わからない」との回答が半分以上を占める状況であった。

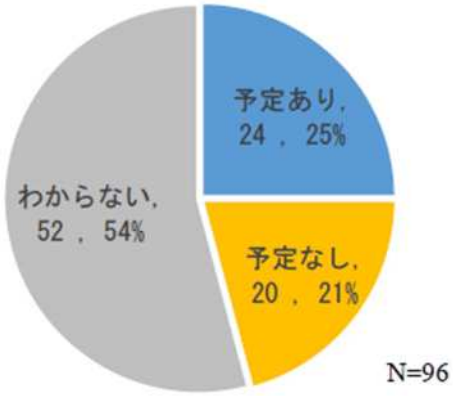


表 2-12　資産維持費を将来的に見込む予定の有無

問 2-17：問 2-11 において、「2)算入していない」と回答した団体にお伺いします。資産維持費を見込んでいない理由について、該当する項目を選択してください。（複数回答可）

資産維持費を見込んでいない理由は、「改定率が高くなること」、そもそも「資産維持費自体の難しさ（定義や意義、算定方法、運用方法等）」の他、「資産維持費の計上に対する合意形成」が挙げられている。その他の回答としては、「機能向上等による費用増の考慮の必要性を感じない」「（経費回収率が 100%未満など）経営状況上の問題」等の状況であった。

表 2-13　資産維持費を見込んでいない理由

No.	設問	回答数
1	資産維持費を見込むと改定率が高くなりすぎる	49
2	資産維持費の定義・内容が難しい	24
3	資産維持費の具体的な算定方法が難しい	35
4	資産維持費の具体的な算定方法が不明確	29
5	相当分の積立金（内部留保）が余剰分とみなされる	12
6	導入後の会計処理が難しい	6
7	水道事業のように明確に明記されていない	13
8	資産維持費を外部に説明することが難しい	17
9	その他	22

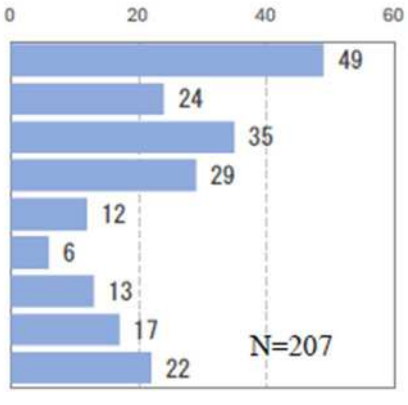


表 2-14　資産維持費を見込んでいないその他の理由

区分	その他の理由の内容
経営状況	・使用料収入により収益的収支を改善することを第一の目的としたため、見込んでいない。 ・資産維持費を算入していない状態で、財源不足が生じているためである。 ・現状は一般会計からの経営補助（基準外繰入金）を受けており、資産維持費を見込む段階まで来ていない。 ・下水道処理人口の普及率が類傾団体の平均を下回っており、中長期的における投資計画では、未普及対策に重点を置いているためである。 ・経費回収率が低く、積み立てることができない。 ・機器更新等の財源として、交付税算入がある企業債を活用した方が住民負担を少なくできると考えた。

区分	その他の理由の内容
資産維持費自体の課題	・資産維持費導入後の会計処理（利益処分、相当部分の減価償却費の取扱い等）に関して、建設改良積立金に処分する理屈の整理を行う必要があると考えるが、どのように整理するかが難しい。 ・分流式下水道に要する経費の繰入金を受けながら、資産維持費分の改定は説明、理解が非常に難しい。 ・現状、各年度の純利益を資産維持費とみなしているが、本来あるべき目安が分からない。 ・対象経費の基となる更新費用（減価償却費）について、物価の高騰、耐震化などの高機能化などを見込んで算定しているため、そこに資産維持費を加算することは内容として重複すると考えている。
不要	・決算において幾らかの余剰金が発生し、内部留保資金となる為、あえて見込む必要がない。 ・需要増等による整備区域の拡大等が見込めないことから、見込む必要性がない。 ・該当するような施工環境の悪化や高機能化といった資産を維持するための増大費用は生じていないため、見込まない。 ・将来の機能向上・物価上昇等を考慮したとしても、ストックマネジメント計画に基づき改築時期の延伸及び平準化を行うことで、長期的に減価償却費は減少することが見込まれたため、資産維持費は算入しなかった。 ・当面の間、管渠の更新工事が予定されておらず、現時点において算入する必要がない。 ・現状、交付税措置に合わせて企業債充当率を補助裏 100%としていることから、当面の内部留保資金は確保できているため、令和５年度改定時には資産維持費を参入していない。
その他	・地方財政措置の変更に伴う企業債充当率の検討を次期経営戦略策定時に行うため、資産維持率についても併せて検討予定である。 ・将来的な処理場の統廃合を予定しており、実体資産が変化するためである。（浄化センターの４系増設を予定しており、新設投資が継続する。）

問 2-18：資産維持費を導入・検討する際の課題について、ご記入ください。（自由記述）

資産維持費を導入・検討する際の課題としては、問 2-17 における回答と同様に、改定率が高くなること、そもそも資産維持費自体の難しさ（定義や意義、算定方法、運用方法等）に起因した算定方法や内部の理解・外部の説明等、資産維持費の計上に対する合意形成が上げられている。その他の回答としては、「（経費回収率が 100%未満など）経営状況の問題」「考慮の必要性を感じない」等の状況であった。

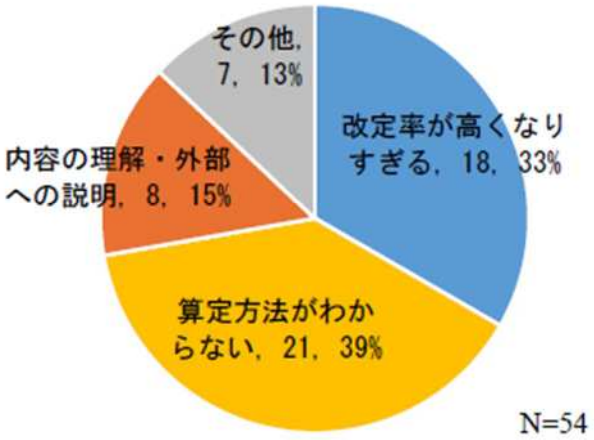


図 2-17　資産維持費を導入・検討する際の課題

表 2-15　資産維持費を導入・検討する際の課題

区分	導入・検討する際の課題の内容
改定率が高くなりすぎる	・使用料が高くなりすぎ、庁内及び庁外いずれに対しても説明が困難である。 ・現状、使用料対象経費の全てを賄える使用料設定ではないため、資産維持費を導入することは難しい。 ・経費回収率を 100%超えて引き上げることになるため、過剰な引き上げに見えてしまう。 ・老朽化に伴う今後の下水道施設の更新工事の増大だけでなく、物価高騰などによる施設長寿命化による修繕費やこれまで行っていない状態把握のための調査費増加も予想されることから、使用料改定に必要な費用も増大することが課題である ・近隣都市と比較して下水道使用料が高くなる。 ・地方財政措置の動向や現実的に改定可能な改定率を鑑みながら資産維持率を設定していく必要がある。 ・厳しい経営状況にある事業者は、導入に踏み込めない。

区分	導入・検討する際の課題の内容
算定方法等がわからない	・水道事業のように参考となる指針が出れば導入しやすくなると考える。 ・算定方法の他、収支計画上の表し方、導入後の会計処理等について、具体的にどのように行うか不明であることが課題と捉えている。 ・減価償却費ベースでも資産維持費を見込むことを検討したが、費用が高くなりすぎる上に、算定根拠を明確にすることが困難であったため、今回の改定時には計上しなかった。しかし、本来は何らかの方法で計上の必要があったのではと考えている。 ・資産維持費として見込んだ使用料増収分を利益として将来の更新費用に積み立てる必要があるが、単年度で損失が発生した場合の、資産維持費増収分の使途が整理できていない。 ・具体的な算定方法や会計処理が難しく、事務が煩雑になる。
内容の理解・外部への説明	・資産維持費の概念が下水道職員にも浸透しているとは言い難い中で、導入に際して住民の理解を得られるかが課題である。 ・分流式下水道に要する経費に対する繰入を受けながら資産維持費分の改定は説明、理解が非常に難しい。 ・考え方は非常に重要であるが、これは企業会計独自の考え方であり、市の会計は基本官公庁会計を基本とするため、市議会で説明するにあたり資産維持費の考え方を理解していただくのが非常に困難であり、市民へ理解していただくための取組み方が大きな課題と考える。 ・対外的に理解を得ることが困難であることから、実情としては、算定期間内に経営が可能な最小限な改定に留めている。 ・事業ごとに投資財政計画を明示していくと事業間不公平や廃業といった議論になり、導入が難しくなる。
その他	・「下水道使用料算定の基本的考え方」を参考に、今後50年間の改築計画により見込まれる減価償却費に対して、90%相当の機能向上分を乗じて算出しているが、機能向上分に関する設定パターンがいくつか示されていると、今後の見通しに応じて設定できる。 ・他市での導入状況をみながら、必要に応じて検討していきたい。 ・ストックマネジメント計画改定及び経営戦略改定時に実態に即した資産維持費の検討が必要である。 ・将来の投資に関連する額を現行の使用者に請求する根拠の整理（現行の使用者が将来の更新時以降も継続して使用するのか）、算定の基となる償却資産や自己資金などの整理が困難である。 ・資本を維持しながら、下水道サービスを継続するために必要な費用の妥当性・適切性を整理することが課題であると考えている。 ・現在、供用区域を拡大中であり、整備事業終了後に検討する。

＜下水道事業運営審議会でいただいた意見について＞

令和 6 年 12 月 19 日に開催された大津町下水道事業運営審議会に出席し、各委員より経営戦略の改定について意見をいただいた。その意見について、コメントを整理した。

・前回の使用料改定は、一般家庭も事業所も一律同じ改定率とした。次回の使用料改定では、受益者負担の原則を考慮し、流入水量の伸び（住民増加による流入水量の増加なのか、工場の流入水量が増えるのか）を説明できるよう準備することが望ましい。

・「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」は、下水道の整備も適用対象である。その補助率は、通常の社会資本整備総合交付金や防災・安全交付金と同じ補助率 50％である。実際の交付金は、採択率の問題もあり、申請しても満額来るわけではないため、その点も考慮して判断すべきと考える。

・雨天時浸入水（いわゆる不明水）の削減は、対策を実施した方がいいのは確かではあるものの、費用対効果や時間を要する点を考慮すると、優先順位が下がると考える。

・現在、令和 6 年度から令和 7 年度にかけて、「第 7 次大津町振興総合計画」と人口ビジョンを見直し中であり、今後の人口予測について、慎重に検討する必要がある。大津町を取り巻く状況として、2021 年 10 月 14 に台湾の半導体企業（TSMC）が熊本県に第 1 工場を建てる計画を発表し、人口が増加傾向となっている。また 2024 年 2 月 6 日に、TSMC が第 2 工場の建設を正式に発表しており、今後、大津町においても人口の増加傾向が継続するものと想定される。また、肥後大津駅から熊本空港への鉄道延伸計画（熊本空港アクセス鉄道）や中間駅の構想がある。熊本県は 2026 年度までに測量や地質調査、鉄道の設計、環境影響評価や都市計画の手続きを実施し、2027 年度から工事に着手、2034 年度末の開業を目指している。これにより、新規の下水道整備が必要となることも想定され、処理能力に余裕があるか確認が必要である。今回の経営戦略改定は、現時点での上位計画との整合を図っているものの、上位計画そのものが見直し中であり、実績値と予測値を確認し、適宜見直す必要がある。